

2014 年度
ライフワールド・ウオッチセンター
活動報告書

自 2014 年 4 月 1 日

至 2015 年 3 月 31 日

お茶の水女子大学
ライフワールド・ウオッチセンター

目 次

I. はじめに	4
II. 教育活動	4
1. 大学・大学院における教育活動	4
1-1. お茶の水女子大学における講義	4
1-2. 他大学における講義	4
2. 社会に開かれた教育活動	5
2-1. 知の市場総合教育講座	5
III. 研究活動	6
1. 化学物質総合経営学に関する調査研究	6
1-1. 化学物質総合管理に係る評価指標の開発研究	6
1-2. 化学物質総合管理に関する調査研究	7
1-3. 化学物質総合管理に係る法制の国際比較と日本の法律体系に関する調査研究	8
1-4. リスク認識と管理基準の比較研究	11
1-5. ナノ材料のリスク評価に関する調査研究	11
2. 生物総合管理学に関する調査研究	11
3. 社会技術革新学に関する調査研究	11
3-1. 技術革新と社会変革に関する調査研究	11
3-2. 技術革新と企業変革に関する調査研究	12
3-3. 技術革新と安全保障に関する調査研究	12
IV. 学会活動	12
1. 化学生物総合管理学会の活動	13
2. 社会技術革新学会の活動	15
V. 成果・業績一覧	19
1. 論文・報文	19
2. 報告・資料	19
3. 編集・監修等	21
4. 基調講演・招待講演	22
5. 口頭発表	25
6. 新聞・雑誌など報道・掲載一覧	25
VI. 体制と歴史	30
1. センター教職員	30
2. 活動年表	31

VII. 付属資料

- 付録1 知の市場 ー理念と運営ー
- 付録2 知の市場 ー講座の概要ー (2015年度版)
- 付録3-1 知の市場 ー実践と計画ー (2014年度実績と2015年度計画)
- 付録3-2 知の市場 ー理念と実践ー (2014年度実績と2015年度計画)
- 付録4 化学物質総合管理による能力強化策に関する研究(その21)
- 国際競争力の向上に不可欠な化学物質総合管理法制 -
- 付録5 化学物質総合管理に関する企業活動の評価
ー2013年度企業活動調査結果ー
- 付録6 化学物質総合管理に関する企業活動の評価
ー評価項目の再整理による類型化とその特徴ー

I. はじめに

ライフワールド・ウォッチセンター（LWWC）は、生活や環境に関する調査・研究・開発及び教育・研修の実践を通じて生活世界の構築を推進することを目的として、2003年7月に設立した。具体的には、専門機関・シンクタンク、学会・大学、行政・地方自治体、産業界、報道機関、NGO・NPO などの幅広い分野の諸機関との連携の拠点として、また研究者・教育者・技術者・経営者などとの連携の拠点として多様に機能し、生命・生物・生活・人生・生存の5つの視点から現代社会を検証するために調査・研究活動を進め情報を発信するとともに、現代社会をより良く理解するための教育活動を推進する。

設立12年目となる2014年度は、こうしたLWWCの役割を保持しつつ、化学物質総合管理に関する調査研究や技術革新と社会変革に関する調査研究を推進するとともに、ボランティア活動を基本とした社会人教育をさらに推進し、活動基盤を確立した。

II. 教育活動

1. 大学・大学院における教育活動

化学物質や生物などによるリスクの評価や管理に関する活動そして社会変革と技術革新の係りに関する活動などを活かして、お茶の水女子大学をはじめとする大学・大学院において学部学生や大学院生を対象に教育を行った。

1-1. お茶の水女子大学における講義

お茶の水女子大学の学部学生を対象にリベラルアーツ科目としてリスク管理（演習）、社会技術革新学、規範科学の3科目の講義を行った。また、大学院の科目として化学物質総合経営学1科目の講義を行った。リスク管理（演習）は「知の市場」の開講科目である規範科学事例研究1、化学物質総合経営学事例研究1、法学入門を活用している。また、社会技術革新学、規範科学及び化学物質総合経営学は試みとして社会人に公開して「知の市場」にも位置付け、それぞれ社会技術革新学基礎論、規範科学は規範科学基礎論及び化学物質総合経営学基礎論として開講した。

1) リスク管理（演習）（学部コア科目：文理融合リベラルアーツ）

規範科学事例研究1、化学物質総合経営学事例研究1、法学入門

2) 社会技術革新学（学部コア科目：文理融合リベラルアーツ）

3) 規範科学（学部コア科目：文理融合リベラルアーツ）

4) 化学物質総合経営学（大学院コア科目：文理融合リベラルアーツ）

1-2. 他大学における講義

東京工業大学において大学院生を対象に1科目、早稲田大学において大学院生を対象に1科目と学部学生対象に4科目、そして大分大学において学部学生を対象にした2科目の講義を行った。

(1) 東京工業大学

講義科目

1) 資源・エネルギー・安全論（大学院理工学研究科化学工学専攻）

(2) 早稲田大学

講義科目

- 1) 化学物質総合管理学 (大学院理工学術院基幹研・創造研・先進研)
- 2) 生命科学概論 A (先進理工学部総合機械)
- 3) 生命科学概論 A (先進理工学部建築・電子光・経営・資源・社会工学)
- 4) 生命科学概論 A (先進理工学部化学・応化)
- 5) 生命科学概論 B (先進理工学部生医)

(3) 大分大学

講義科目

- 1) 社会技術革新学 (教育福祉科学部)
- 2) 化学物質総合経営学 (教育福祉科学部)

2. 社会に開かれた教育活動

2-1. 知の市場総合教育講座

第0期の黎明期(～2003年度)と第I期の形成期(2004～2008年度)の「化学・生物総合管理の再教育講座」を経て第II期の展開期(2009～2012年度)に、広い領域で学習の機会を提供する総合教育講座である「知の市場(FMW: Free Market of・by・for Wisdom)」を全国に拡大展開した。2014年度は完成期である第III期(2013～2014年度)の2年度目として、総合的かつ実践的な学習の機会を提供しながら、知の市場が目指す自立的且つ自律的な体制の完成に向けて取り組みを強化し、活動基盤を確立した。また第II期まで知の市場の事務局は、ライフワールド・ウオッチセンター増田研究室の室員が運営してきたが、第III期からこれにボランティアの協力者を加えた運営を開始し、2014年度はその体制をさらに強化した。

ライフワールド・ウオッチセンター増田研究室は知の市場事務局として、ホームページや共通受講システムの構築と維持更新、開講科目や開講機関・連携機関に関する情報などの公開、関係者の意見交換を促進し共通認識を深める機会の設定、知の市場の規範の策定と運用、各機関の活動の統一を図るための規定・要領・マニュアル・様式などの策定と運用及び知の市場や社会人教育に関する調査・分析・提言などを行うことにより、連携機関や開講機関の活動そして受講者や講師の活動などを支援した。

特に情報提供の充実と向上を図るため2010年度に知の市場ホームページと知の市場ライフワールド・ウオッチセンター増田研究室のホームページを全面的に改訂したが、2014年度は2013年度に引き続きその実効性を検証した。また知の市場事務局、開講機関、連携機関、受講者や講師などの活動の効率化と事務負担の軽減を目的にライフワールド・ウオッチセンター増田研究室などが2010年度後期に試行的に導入した共通受講システムを2011年度からすべての関係者が全面的に活用しているが、2014年度は知の市場のホームページ作成ソフトをWord Pressに移行したほか、2013年度に検証した結果をもとに共通受講システムのさらなる大幅な機能の強化と改善を行い、情報基盤を確立した。

知の市場では共催講座と関連講座を開講する。共催講座は知の市場の理念と基本方針に沿いつ

つ知の市場の運営体制を踏まえて連携機関の協力のもと開講機関の主催により開講するものであり、科目（120分授業15回2単位相当）を一つの単位とし開講し、大学・大学院に準拠した厳しい成績評価を行う。関連講座は知の市場の理念を共有する活動で、共催講座での経験を活かした活動、開講機関や連携機関が実施する活動、自己研鑽と自己実現に資する活動などである。それぞれの主催者が自らの主体性と責任のもとで知の市場の基本方針を念頭に置きつつ諸般の状況を踏まえて、講義時間と講義回数、成績評価と修了証発行などについて柔軟かつ弾力的に運営する。

開講科目の分野を大分類と中分類に分けて教育体系を整理し、科目の位置づけを明確にしている。大分類は2011年度の地域に引き続いて2012年度に国際、教育・人材育成、芸術・スポーツの3分野を新設し、9分類からなる。また科目の水準を基礎、中級、上級に分類して公開している。これらにより各科目の特徴を明確にして受講者の自己責任による自由な科目選択に資するよう配慮している。関連講座ではこれらの分類に加えて教養編、専門編、研修編、大学・大学院編の4つの領域を設定している。

表1 知の市場の開講状況

年度		第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期	2013	2014
共催講座	拠点	2(1)	15(4)	20(5)	22(5)	18(5)
	開講科目	44	44	40	41	39
関連講座	拠点	—	14(5)	23(10)	17(5)	29(16)
	開講科目	—	41	55	38	71
合計	拠点	2(1)	29(10)	43(15)	39	47
	開講科目	44	85	95	79	110

注：第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期の数値は1年間当りの平均値

2014年度は共催講座が18拠点で39科目、関連講座が29拠点で71科目の合計47拠点で110科目を開講した。そして2014年度は3,118名（うち共催講座841名）の応募者があり、2,449名（うち共催講座396名）が修了した。

表2 2014年度の知の市場の受講者

	科目数	応募者	受講者	修了者
合計	110	3,118	3,046	2,441
1科目当り	—	28	28	22

Ⅲ. 研究活動

1. 化学物質総合経営学に関する調査研究

1-1. 化学物質総合管理に係る評価指標の開発研究

化学物質の管理は企業、行政機関、試験・評価の専門機関、教育・研究機関といった各セクターがそれぞれの立場に応じて主体的に取り組む必要があることからそれぞれの主体の管理能力の強

化が重要である。そこで、それに資するため各主体の化学物質総合管理にかかる活動を客観的に評価するための指標を2003年度から開発してきた。

2014年度は、評価項目の再整理を行い、2007年から2011年度までの5年間の調査結果を踏まえて評価項目の時系列的な推移を検討し、評価指標の実効性と妥当性を確認した。また、2007年度から2011年度までの評価結果を総括するため、再整理した評価項目を用いてその時系列的な推移を類型化することにより、5年間の回答状況の特徴、化学物質総合管理の到達度と経営指標との関係、年度別の変化と法律改正などの社会的背景との係りなどについて解析し、2015年9月開催の化学生物総合管理学会第11回学術総会において口頭発表を行うとともに、化学生物総合管理学会誌第10巻第2号に投稿した。

この調査においては、2007年度から2011年度までの5年間連続回答企業41社についての調査結果を元に検証し、法律の改正によるGHS表示及びSDS交付の義務化によりハザード評価が進む一方で、法律的にはっきりと義務化されていない曝露評価、リスク評価、リスク管理は進展せず景気変動の影響で大きな向上は見られないことが明らかになった。また、経営層の化学物質総合管理への係りについては、国際的な合意事項に対する配慮やリスク管理への経営の係りが景気の影響を受けるなどその具体的な行動は積極的とは言えないことが明らかとなった。

口頭発表：

- 1) 榎尚史、福田早希子、吉原有里、磯知香子、結城命夫、増田優、
化学物質総合管理に関する企業活動の評価－2007年度～2011年度の推移の要因と背景
－、化学生物総合管理学会第11回学術総会予稿集、p.147-160、化学生物総合管理学会
(2014.9.25)

報文等：

- 1) 榎尚史、福田早希子、吉原有里、磯知香子、三上奈緒子、川内美佳、松脇みちる、結城命夫、増田優、化学物質総合管理に関する企業活動の評価－評価項目の再整理による類型化とその特徴－、化学物質総合管理、10(2)、p.70-81、化学生物総合管理学会(2015.3)

1-2. 化学物質総合管理に関する調査研究

化学物質の管理において重要な役割を担う企業、行政機関、試験・評価の専門機関、教育・研究機関といった各セクターの管理能力の強化に資するため、2013年度に引き続き化学物質総合管理に係る企業活動などの評価を継続した。

2013年度の調査は116社から回答を得て、総合到達度平均は58.9であった。その結果を2014年9月開催の化学生物総合管理学会第11回学術総会において口頭発表するとともに、化学生物総合管理学会誌第10巻第2号に投稿した。また、2013年度の評価結果を参考に化学生物総合管理学会に奨励賞候補者の推薦を行った。

この調査においては、全体の解析に加えて、2009年度から2013年度の過去5年間の間、連続して回答していない企業の傾向分析と食品企業の調査票回答率が上昇した背景について詳細に解析した。過去5年間の間連続して回答していない企業は、連続して回答している企業に比べて、事

件・事故の発生頻度が高かった。一方、食品企業は昨今の食品に関わる諸事件の影響を受けて、化学物質管理に対する意識は上昇しているものの、ハザード評価の到達度が低いなどの課題が明らかになった。

2012年度の調査結果については既に2013年9月開催の化学生物総合管理学会第10回学術総会において口頭発表した。この内容に2007年度から2012年度の6年間連続回答企業34社について一定程度進展したハザード評価の推移の解析を追加して、化学生物総合管理学会誌第10巻第2号に投稿した。

この調査においては、2007年度から2012年度までの6年間連続回答企業34社についての調査結果を元に検証し、法律の改正によるGHS表示及びSDS交付の義務化によりハザード評価が進む一方で、曝露評価、リスク評価、リスク管理などの評価要素全てに共通する予算と人員、国際合意事項配慮に関する評価項目については低調でかつ到達度の低下が見られ、化学物質総合管理に関する予算、人員について資源が十分に投入されていない傾向が明らかになった。

口頭発表：

- 1) 三上奈緒子、榎尚史、増田優、

化学物質総合管理に関する企業活動の評価－2013年度評価結果の概要－、化学生物総合管理学会第11回学術総会予稿集、p.107-145、化学生物総合管理学会（2014.9.25）

- 2) 榎尚史、福田早希子、吉原有里、磯知香子、結城命夫、増田優、

化学物質総合管理に関する企業活動の評価－2007年～2011年度の推移の要因と背景－、化学生物総合管理学会第11回学術総会予稿集、p.147-160、化学生物総合管理学会（2014.9.25）

報文等：

- 1) 三上奈緒子、榎尚史、増田優、

化学物質総合管理に関する企業活動の評価－2013年度企業活動調査結果、化学物質総合管理、10(2)、p.52-69、化学物質総合管理学会（2015.3）

- 2) 榎尚史、福田早希子、吉原有里、三上奈緒子、川内美佳、松脇みちる、結城命夫、増田優、

化学物質総合管理に関する企業活動の評価－2012年度企業活動調査結果－、化学物質総合管理、10(2)、p.25-51、化学物質総合管理学会（2015.3）

1-3. 化学物質総合管理に係る法制の国際比較と日本の法律体系に関する調査研究

日本社会の化学物質総合管理に係る能力の向上（キャパシティー・ビルディング）を促進するためには法律体系と行政体制などの整備が不可欠であり、2013年度に引き続き能力の向上に向けて具体的な提言を行うことを目指して調査研究を行った。

(1) 国際競争力の向上に不可欠な化学物質総合管理法制の検証

日本は危険有害物の取締りを中心とする分立した規制法群に固執して、世界の慣行である化学物質総合管理法制に変革することを怠っている。そのため日本の産業界や消費者が困難に直面したり法規制の隙間で事件や事故につながる事例が発生している。

このような状況を抜本的に変革する方策は化学物質総合管理の法制を導入する以外にないことから、2007年12月に発表した化学物質総合管理法（仮称）骨子案に基づいて2012年6月に新たに化学物質総合管理法の要綱案を発表した。2013年度は、これに示された情報共有公開基盤の考え方を参照しつつ、経済産業省、厚生労働省および環境省の化学物質管理に関係する部門のウェブサイトにおける情報公開基盤の実態を調査し、日本の関係省庁の情報公開システムは、REACH規則やTSCAなどの化学物質総合管理法に基づく情報共有公開基盤と著しく異なり、社会で取り扱われる化学物質のリスク評価やリスク管理の実態を国民に開示するには設計されていないことを明らかにした。

2014年度は、法制との関係について論議を深めるとともに、競争力と化学物質のリスクに係る政府の「規制改革実施計画」に化学物質審査規制法（化審法）の新規化学物質審査制度が取り上げられたことを受けて、まず化審法が米国、欧州連合（EU）、カナダおよびオーストラリアの化学物質総合管理の法規に比肩しうる包括的な化学物質のリスク管理に係る法規でないことを明らかにした。現時点において政府が取り組むべき課題は、化審法へのこだわりから脱却し、2009年5月の化審法改正時の国会附帯決議に呼応し、かつ、1970年代にOECD（経済協力開発機構）の理事会決議によって要請された化学物質総合管理の概念を踏まえて、日本の化学物質管理の国際整合性を確保して、競争力を阻害する要因を除去し合理化する必要があることを示した。

これらの結果を取りまとめて、2014年7月に化学生物総合管理学会ホームページの論議の輪欄に「規制改革実施計画」に求められる化学物質管理政策の見直しの重点はリスク管理の適正化と国際競争力の向上について公表し、化学生物総合管理学会誌第10巻第1号に投稿した。

報文等：

1) 星川欣孝、増田優、

化学物質総合管理による能力強化策に関する研究（その21） - 国際競争力の向上に不可欠な化学物質総合管理法制 - 、化学物質総合管理、10（1）、p.2-24、化学生物総合管理学会（2014.8.31）

2) 星川欣孝、増田優他、社会技術革新学会・化学生物総合管理学会有志、

「規制改革実施計画」に求められる化学物質管理政策の見直しの重点はリスク管理の適正化と国際競争力の向上、化学生物総合管理学会、全2頁、論議の輪（2014.7.30）

(2) 化学物質管理の国際合意への対処に不可欠な内閣主導の検証

化学物質の適正管理に係る一連の国際協調活動への日本政府の対応に関して、1970年代のOECDやILOなどの取組みへの対応および1990年代以降のUNCEDやICCMの合意に基づく活動への対応について検証した。

その結果、国際合意を着実に履行する過程でOECD加盟国等の化学物質管理能力は向上したが、日本は国際合意を踏まえて法律体系を適切に改変しなかったため、今ではアジアの諸国にも立ち遅れており、最近のSAICM国内実施計画の策定に見られるように、関係省庁が国際的

に合意した理念や目的に沿った行動計画を策定することすらできない状況にあることを明らかにした。

このような状況を打開して日本の化学物質管理能力の向上を実現するためには、縦割りで分散的な体制に馴染んだ関係省庁に国際合意への対応を委ねるのではなく、内閣主導の下で包括的な対処方針を明確にして取り組む必要があることを示した。

これらの検討結果を取りまとめて2014年9月の化学生物総合管理学会第11回学術総会において口頭発表を行うとともに、化学生物総合管理学会誌第10巻第2号に投稿した。

口頭発表：

1) 星川欣孝、増田優、

化学物質管理の国際合意への対処に内閣主導は不可欠、化学生物総合管理学会第11回学術総会予稿集、p.85-106、化学生物総合管理学会（2014.9.25）

報文等：

1) 星川欣孝、増田優、

化学物質総合管理による能力強化策に関する研究（その22） - 化学物質管理の国際合意への対処に内閣主導は不可欠 - 、化学物質総合管理、10（2）、p.4-24、化学生物総合管理学会（2015.3）

(3) 製品中規制対象化学物質に係る情報伝達に関する内外の取組みの検証

2013年9月に化学生物総合管理学会第10回学術総会において製品中規制対象物質の情報伝達に係る内外の取組みの検証について口頭発表を行うとともに、製品中の有害化学物質の情報をサプライチェーン内の事業者で伝達共有するスキームに関して経済産業省が2013年5月に設置した研究会について、主に化学物質管理の適正化に係る国際協調活動の進展と関連する国際合意に対する政府の履行状況の観点から検証した。

そして日本が独自に伝達共有スキームを開発するのではなく、SAICMの枠組みの中で国際標準に日本の経験と意見を織り込んでいくことが産業競争力の強化につながることを明らかにした。その前提として化学物質総合管理の概念を体現する包括法が不可欠であることを明らかにし、これらの検討結果を取りまとめて2013年9月に化学生物総合管理学会第10回学術総会において製品中規制対象物質の情報伝達に係る場以外の取組みの検証について口頭発表を行うとともに、2013年12月に化学生物総合管理学会誌第9巻第2号へ投稿した。2014年度はその後の政府及び議会の動きを引き続き検証した。

口頭発表：

1) 星川欣孝、増田優、

製品中規制対象物質の情報伝達に係る内外の取組みの検証、化学生物総合管理学会第10回学術総会予稿集、p.57-112、化学生物総合管理学会（2013.9.25）

報文等：

1) 星川欣孝、増田優、

化学物質総合管理による能力強化策に関する研究（その 20）-製品中規制対象物質の情報伝達に係る内外の取り組みの検証-、化学物質総合管理、9（2）、p.46-76、化学生物総合管理学会（2013.12）

1-4. リスク認識と管理基準の比較研究

前年度の 2012 年 3 月に「化学物質、放射線などの分野ごとのリスク認識と管理基準の比較」と題して化学生物総合管理学会と社会技術革新学会の共催による合同春季討論集会を行った。更に議論を深めるため 2013 年 3 月に機械システム分野、消費生活用製品分野、食品分野、遺伝子組み換え分野、放射線分野、化学物質分野、ウイルス感染症分野、労働安全衛生分野などに検討対象の分野を大幅に拡大するとともに短期的なリスクから発がん等の長期的なリスクまで幅広く取り上げて比較する討論を行った。

討論の結果としては、欧米や国際機関では分野を超えた統一的な基準が示されているのに対して、日本では分野ごとに許容リスクの認識に差があること、そして同じ発がん性でも分野によって基準に差があることなどを見出した。

こうした状況を踏まえて 2014 年度も引き続き、リスク認識と管理基準に関する海外の動向を把握するとともに国内のリスク評価やリスク管理に関する論議の進展状況を検証した。

1-5. ナノ材料のリスク評価に関する調査研究

ナノ材料を巡るリスク評価やリスク管理に関する海外の動向を把握するとともに国内のリスク評価やリスク管理に関する論議の進展状況を検証した。

2. 生物総合管理学に関する調査研究

世界において新興感染症が引きも切らない。人間の高速かつ広範な移動の現状からみると歴史上これまでにない大規模なパンデミックが発生する可能性が懸念される。近年、日本国内では高病原性インフルエンザに対する法律の制定に続き、バピローマウイルスの感染による子宮頸がんの発生に対するワクチンが導入されるといった新たな動きに加えて、重症熱性血小板減少症候群（SFTS）や中東呼吸器症候群（MERS）などを指定感染症とする動きが進展した。そして 2014 年度には日本においてもデング熱が発生し、西アフリカにおいてエボラ出血熱の大規模な流行が起こった。このような中で世界の動向や対策の考え方を把握し感染症による短期的リスクと長期的リスクを他の分野のリスクとの比較も視野に入れながら考察しつつ、国内の対策と体制について検証した。

3. 社会技術革新学に関する調査研究

技術革新が生活・産業・経済・社会を変革していく状況と社会の価値観の変遷が技術革新を誘導していく状況を、「技術の歴史」、「社会の歴史」、「人間の歴史」の観点から検証している。

3-1. 技術革新と社会変革に関する調査研究

(1) イノベーションの概念に関する調査研究

日本においてイノベーションを議論する際には、プロセス・イノベーションやプロダクト・イノベーションといった技術的視点から論じられることは多いが、経営現場におけるイノベー

ション、すなわちポリシー・イノベーションについて論じられることは少ない。そこでポリシー・イノベーションを含むイノベーションという概念の整理とこれら概念の様々な分野への適用を試みることで、付加価値を生み出すイノベーションを導くための課題を明らかにすることを旨として調査研究を進めた。

3-2. 技術革新と企業変革に関する調査研究

新規事業に関する事例研究を進めるため、2012年度の東京八重洲、2013年度の大阪梅田に引き続き、2014年度は東京八重洲においてリチウムイオン2次電池分野における研究開発と事業展開に関する1科目を知の市場として開講しつつ多くの企業の参画を得て、新規事業の創出に至るまでの技術上の課題や研究開発管理上の問題を明らかにした。これを通して、日本において、特に日本の大企業の経営陣や政府において、イノベーションを実現し新規事業を展開するためにはポリシー・イノベーションが重要な役割を果たすことへの理解不足が大きな足枷になっていることを明らかにするとともに今後の課題について検討を進めた。

3-3. 技術革新と安全保障に関する調査研究

これまで安全保障は国家の維持発展の視点で論じられることが多かったが、近年、社会、企業、生活、人間のそれぞれの視点で論じることの重要性が指摘されている。世界は多様なリスクに満ち溢れており、技術革新や社会変革を生活の安全保障や社会の安全保障の視点を持って見ていくことは重要である。

(1) 企業の安全保障に関する事例研究

事故や災害は企業経営に甚大なる影響を及ぼす。特に東日本大震災とその後の津波は、直接的な被害という形で大きな影響を与えただけでなく、事業継続計画（BCP）の策定を求める動きを強めるなどより幅広い影響をももたらし、根底から企業を変革する原因となりつつある。

企業で起こった事故や災害の事例を題材に根底にある原因を抽出して、人間、組織、社会との係りの中から課題を明らかにする事故事例研究会を継続し、2014年度は安全対策の伝承や社内安全教育の課題について議論した。

(2) 社会の安全保障に関する調査研究

技術革新は人類の安全保障に深く関わっている。特にABC 或いはNBC と称される核・放射線分野、病原菌・バイオ分野及び化学物質分野は、核兵器、生物兵器、化学兵器に代表されるように人類の安全保障に大きな脅威を与える可能性のある分野である。技術革新の動向を注視するとともにこうした分野における技術の流出や転用などに関する内外の動向を引き続き把握しつつ調査研究を進めた。

IV. 学会活動

ライフワールド・ウォッチセンター増田研究室では化学生物総合管理学会および社会技術革新学会の事務局の役割を担い、両学会の活動を主体的に推進している。

1. 化学生物総合管理学会の活動

【 <http://www.cbims.net/> 】

化学生物総合管理学会は 2004 年 1 月に発足し、化学物質や生物などのもたらすリスクの評価や管理について相互に意見を交換し自己を研鑽するとともに、社会に広く発信し提言する活動を行っている。

(1) 学会誌『化学生物総合管理』（ISSN 1349-9041）

毎年 2 回発行することを標準としているが、2014 年度も 2 回発行し、学会ホームページで公開した。

1) 第 10 巻第 1 号（2014 年 7 月発行） 全 119 頁

報文：1 件

特集 OECD 既存化学物質初期評価シリーズ：3 件

2) 第 10 巻第 2 号（2015 年 3 月発行） 全 248 頁

報文：4 件

(2) 論議の輪

化学物質や生物などのもたらすリスクをよりよく管理するためには、調査研究と自立研鑽に励むための場のみならず社会に広く提言し発信するための場が必要である。学会における口頭発表や論文投稿に限定せず個人が自らの責任で自らの意見を自由に表明し互いに異なる意見に真摯に耳を傾ける場も重要な役割を果たし得るとの考え方のもとに学会のホームページに論議の輪の欄を開設し、論議を深化するための活動を推進している。2014 年度は 1 件の投稿があった。

論議の輪：

1) 社会技術革新学会・化学生物総合管理学会有志、

「規制改革実施計画」に求められる化学物質管理政策の見直しの重点はリスク管理の適正化と国際競争力の向上、化学生物総合管理学会、全 2 頁、論議の輪（2014.7.30）

(3) 学術総会

2014 年 9 月 25 日にお茶の水女子大学（東京都文京区）にて第 11 回学術総会を開催し、参加者は 63 名であった。一般発表 3 件及び企画テーマ発表 4 件を行った。

企画テーマ発表：感染症のリスクの制御の現状と今後の展望

1) 渡邊治雄（代理 西條政幸）（国立感染症研究所）

感染症をめぐる国際情勢と国内対応

2) 西條政幸（国立感染症研究所）

感染症の制圧を目指した内外の取組みーポリオ・天然痘と結核の事例を検証するー

3) 柴山恵吾（国立感染症研究所）

国内外における薬剤耐性菌の状況

4) 浅井鉄夫 (岐阜大学大学院)

止むことのない耐性菌との戦いー動物薬を巡る内外の状況と今後の対策ー

一般発表

1) 星川欣孝 (ケミカルリスク研究所)、増田優 (お茶の水女子大学 ライフワールド[®]・ウォッチセンター)

化学物質管理の国際合意への対処に内閣主導は不可欠

2) 三上奈緒子、榎尚史、増田優 (お茶の水女子大学 ライフワールド[®]・ウォッチセンター)

化学物質総合管理に関する企業活動の評価ー2013年度評価結果の概要

3) 榎尚史、福田早希子、吉原有里、磯知香子、結城命夫、増田優 (お茶の水女子大学 ライフワールド[®]・ウォッチセンター)

化学物質総合管理に関する企業活動の評価ー2007年度～2011年度の推移の要因と背景

(4) 春季討論集会

2015年3月6日にお茶の水女子大学(東京都文京区)にて2つの企画テーマのもと社会技術革新学会と共催で開催した。参加者は47名であった。

総合司会: 増田 優 (お茶の水女子大学)

企画テーマⅠ 化学物質総合管理のあるべき姿と日本の現状

1) 富田和之 (パナソニック エコテクノロジーセンター)

循環型社会の構築に向けた課題と展望ー化学物質管理と環境教育の視点からー

2) 増岡宗一郎 (厚生労働省 労働基準局)

労働安全衛生法の平成26年改正における化学物質管理のあり方の見直しの全体像
ー主旨と内容と意味ー

企画テーマⅡ グローバルな展開に求められる人材とマネジメント

1) 井上睦子 (文部科学省)

教育の国際化に求められるものと目指すもの

2) 挟間新一 (住友化学)

海外事業展開における人事施策

3) 崔英 (綜研化学 (蘇州))

人材の視点から見る海外事業展開ー中小企業のグローバル化への対応例ー

(5) 奨励賞

化学物質や生物などの総合管理の発展に資する活動とともに、それらに係る教育の発展に資する活動を奨励するために2010年から奨励賞制度を設けている。2014年度は、2014年9月25日の化学生物総合管理学会第11回学術総会において次の組織に授与した。

活動奨励 (化学物質総合管理能力評価)

武田薬品工業:化学物質総合管理の取組み

(6) 講演会

2014年9月25日にお茶の水女子大学（東京都文京区）にて開催した第11回学術総会と併せて行った。

奨励賞記念講演

講師：田坂昭弘（武田薬品工業株式会社）

武田薬品の環境と化学物質管理の取り組み—エビデンスに基づく管理を目指して—

(7) 研究会

知の市場で科目を開講するために、知の市場の連携機関として2つの研究会が活動した。

1) 化学物質総合経営学教育研究会

2013年4月に発足し、2014年度前期に規範科学事例研究1と化学物質総合経営概論を、後期に化学物質総合経営学事例研究1と農薬総合管理を知の市場で開講し講義を実施した。また、知の市場における2015年度の開講に向けて以下のシラバスを検討し作成した。

規範科学事例研究1（前期）

化学物質総合経営学事例研究1（前期）

化学物質総合経営学概論（前期）

化学物質総合管理論b（後期）

2) 化学物質総合経営学基礎教育研究会

化学物質総合経営学教育研究会での活動から基礎教育が重要であることが明らかとなったことを受け、2013年10月に発足した。2014年度前期に化学物質総合経営学基礎論を、後期に規範科学基礎論を知の市場で開講し講義を実施した。また、知の市場における2015年度の開講に向けて以下のシラバスを検討し作成した。

化学物質総合管理論a（後期）

2. 社会技術革新学会の活動

【 <http://s-innovation.org/index.html> 】

社会技術学会は2006年6月に発足した通称「現場基点学会」と呼ぶ学会である。技術革新と社会変革の相互の関わりについて、技術革新の進展を「技術の歴史」として、生活・社会の変化を「社会の歴史」として、そしてそれらを担う人間とその群像を「人間の歴史」として俯瞰しつつ、研究・開発、生産・販売そして経営といった現場に限らず広く社会のそれぞれの現場に軸足を置いて論議をしながら切磋琢磨していくことを目指している。

(1) 学会誌『技術革新と社会変革』（ISSN 1883-9762）

2013年9月に開催した第7回学術総会における口頭発表者の中から投稿があり、2014年9月発行の第7巻に報文2件、報告3件を掲載し、学会ホームページで公開した。

報文：

- 1) 坂下雅代、
事業継続計画策定を目的としたサプライチェーン構築への挑戦、技術革新と社会変革、7
(1)、p.2-13、社会技術革新学会(2014.9)
- 2) 須藤繁、増田優、
小売業界におけるコンビニエンスストアの進化ー主要事業者としての課題と責任ー、
7(1)、p.14-32、社会技術革新学会(2014.9)

報告：

- 1) 高玲、
社会的評価とイノベーション戦略の考察、7(1)、p.33-42、社会技術革新学会(2014.9)
- 2) 庄司 秀樹、
二次電池の技術革新と評価計測技術ーグローバルスタンダード化を支えるビジネスモデル
と企業理念ー、7(1)、p.43-54、社会技術革新学会(2014.9)
- 3) 川口昇、
技術革新と社会変革をつなぐ基準認証制度ー米国の公共安全に対する第三者認証制度と
理念ー、7(1)、p.55-60、社会技術革新学会(2014.9)

(2) 論議の輪

技術革新と社会変革の関わりをよりよく理解するためには、調査研究と自己研鑽に励むための場のみならず社会に広く提言し発信するための場が必要である。学会における口頭発表や論文投稿に限定せず個人が自らの責任で自らの意見を自由に表明し互いに異なる意見に真摯に耳を傾ける場も重要な役割を果たし得るとの考え方のもとに学会のホームページに「論議の輪」の欄を開設し、論議を深化するための活動を推進している。2014年度は1件の投稿があった。

論議の輪：

- 1) 社会技術革新学会・化学生物総合管理学会有志
「規制改革実施計画」に求められる化学物質管理政策の見直しの重点はリスク管理の適正化と国際競争力の向上、化学生物総合管理学会、全2頁、論議の輪(2014.7.30)

(3) 学術総会

2014年9月26日にお茶の水女子大学(東京都文京区)で第8回学術総会を開催し、参加者は73名であった。一般発表1件及び企画テーマ発表4件を行った。

一般発表

- 1) 正木英司(東洋システム)、
二次電池の評価と評価装置の品質

企画テーマ発表

技術伝承とマザー工場を支える新たなイノベーションの探求ー世代と国境を越えた人材

育成と実践教育の構築－

(1) 化学産業におけるリスクマネジメントを考える

1) 長谷川和俊（千葉科学大学）

リスク管理の問題点について－化学産業を主体に－

(2) 技術伝承の現場

1) 横山哲夫（社会技術革新学会 事故事例研究会）

安全伝承の現場

2) 山田英雄（綜研化学）

ケミカルものづくりにおける技術伝承と人材育成

3) 新保利弘（三菱ガス化学）

現場を支える本社の役割

(4) 春季討論集会

2015年3月6日にお茶の水女子大学（東京都文京区）で2つの企画テーマのもと春季討論集会（2015）を化学生物総合管理学会と共催で開催した。参加者は47名であった。

総合司会：増田 優（お茶の水女子大学）

企画テーマⅠ 化学物質総合管理のあるべき姿と日本の現状

1) 富田和之（パナソニック エコテクノロジーセンター）

循環型社会の構築に向けた課題と展望－化学物質管理と環境教育の視点から－

2) 増岡宗一郎（厚生労働省 労働基準局）

労働安全衛生法の平成26年改正における化学物質管理のあり方の見直しの全体像

－主旨と内容と意味－

企画テーマⅡ グローバルな展開に求められる人材とマネジメント

1) 井上睦子（文部科学省）

教育の国際化に求められるものと目指すもの

2) 挟間新一（住友化学）

海外事業展開における人事施策

3) 崔英（綜研化学（蘇州））

人材の視点から見る海外事業展開－中小企業のグローバル化への対応例－

(5) 奨励賞

技術革新や社会変革そして制度改革と人材革新に資する活動とともに、それらに係る教育の発展に資する活動を奨励するために2011年から奨励賞制度を設けている。

2014年度は、2014年9月26日の社会技術革新学会の第8回学術総会において次の個人に授与した。

活動奨励（学会誌）濱田賢良、坂下雅代、高玲、庄司秀樹、川口昇

(6) 研究会

継続中の事故事例研究会に加えて、知の市場で科目を開講するために知の市場の連携機関として8つの研究会が活動した。

1) 事故事例研究会

2009年6月に発足し、企業で起こった事故事例を題材に根底にある事故原因を抽出し、人間、組織、社会との係りについて論議してきている。2013年度はⅡ期の最後として最近の化学プラントの事故から学ぶ安全管理の課題について議論を行ったが、第Ⅲ期を開始した。

2014年度は第Ⅲ期初年度として社内安全教育について論議した。

2) 韓国学教育研究会

2013年4月に発足し、知の市場において2013年度後期に韓国学1を開講し講義を実施したが、2014年度は2016年度の開講の準備を進めた。

3) 石油サウジアラビア教育研究会

2013年4月に発足し、知の市場において2014年度前期に資源・エネルギー・安全基礎論を開講し講義を実施した。知の市場における2015年度の開講に向けて以下のシラバスを検討し作成した。

資源・エネルギー・安全基礎論（前期）

4) 法制教育研究会

2013年10月に発足し、知の市場において2014年度前期にコーポレート・ガバナンス、後期に法学入門を開講し講義を実施した。

5) 社会技術革新学基礎教育研究会

2013年10月に発足し、知の市場において2014年度前期に社会技術革新学基礎論を開講し講義を実施した。

6) 社会技術革新学教育研究会

2013年10月に発足し、知の市場において2014年度前期に国際企業特論1を、後期に社会技術革新論a、通期に国際競争力学aを開講し講義を実施した。知の市場における2015年度の開講に向けて以下のシラバスを検討し作成した。

国際化学物質総合経営学（通年）

社会技術革新論a（後期）

7) リチウム電池教育研究会

2013年10月に発足し、知の市場において2014年度前期に社会技術革新学事例研究1を開講し講義を実施した。知の市場における2015年度の開講に向けて以下のシラバスを検討し作成した。

社会技術革新学事例研究1（前期）

8) 多様性基礎教育研究会

2013年10月に発足し、知の市場において2014年度前期に地域力論a、地域力論b、日本力論a、日本力論bを開講し講義を実施した。知の市場における2015年度の開講に向けて以下のシラバスを検討し作成した。

国際多様性論a(後期)

V. 成果・業績一覧

1. 論文・報文

- 1) 星川欣孝、増田優、
化学物質総合管理による能力強化策に関する研究(その 22)－化学物質管理の国際合意への
対処に内閣主導は不可欠－、化学物質総合管理、10 (2)、p.4-24、化学生物総合管理学会
(2015.3)
- 2) 榎尚史、福田早希子、吉原有里、三上奈緒子、川内美佳、松脇みちる、結城命夫、増田優、
化学物質総合管理に関する企業活動の評価－2012 年度企業活動調査結果－、化学物質総合
管理、10 (2) p.25-51、化学物質総合管理学会、(2015.3)
- 3) 三上奈緒子、榎尚史、増田優
化学物質総合管理に関する企業活動の評価－2013 年度企業活動調査結果－、化学物質総合
管理、10 (2) p.52-69、化学物質総合管理学会、(2015.3)
- 4) 榎尚史、福田早希子、吉原有里、磯知香子、三上奈緒子、川内美佳、松脇みちる、結城命
夫、増田優
化学物質総合管理に関する企業活動の評価－評価項目の再整理による類型化とその特徴－、
化学物質総合管理、10 (2) p.70-81、化学物質総合管理学会、(2015.3)
- 5) 須藤繁、増田優、
小売業界におけるコンビニエンスストアの進化－主要事業者としての課題と責任－、技術
革新と社会変革－現場基点－、7 (1)、社会技術革新学会、p.14-32 (2014.9)
- 6) 星川欣孝、増田優、
化学物質総合管理による能力強化策に関する研究(その 21)－国際競争力の向上に不可欠な
化学物質総合管理法－、化学物質総合管理、10 (1)、p.2-24、化学生物総合管理学会 (2014.8)

2. 報告・資料

- 1) 斎藤彩、増田優、
知の市場－実績と計画－ (2013 年度実績と 2015 年度計画版)、全 18 頁、第 6 回知の市場年
次大会資料集、知の市場事務局、(2015.2.12)
- 2) 櫻井理沙、金宝藍、増田優、
知の市場－理念と実践－ (2013 年度実績と 2015 年度計画) ppt、全 53 頁、第 6 回知の 市
場年次大会資料集、知の市場事務局、(2015.2.12)
- 3) 野口舞子、増田優、
開講機関別科目一覧 (2014 年度)、第 12 回知の市場協議会資料集、全 6 頁、知の市場事務局
(2014.12.5)
- 4) 越智由紀子、増田優、
開講機関別科目一覧 (2015 年度)、第 12 回知の市場協議会資料集、全 6 頁、知の市場事務局
(2014.12.5)

- 5) 野口舞子、増田優、
分野別科目一覧（2015年度）、第12回知の市場協議会資料集、全8頁、知の市場事務局
（2014.12.5）
- 6) 越智由紀子、増田優、
知の市場新規及び変更の開講科目シラバス（2015年度）、第12回知の市場協議会資料集、全
41頁、知の市場事務局（2014.12.5）
- 7) 斎藤彩、金宝藍、増田優、
知の市場開講科目一覧（リーフレット）（2015年度）、第12回知の市場協議会資料集、
全2頁、知の市場事務局（2014.12.5）
- 8) 斎藤彩、増田優、
知の市場—講座の概要—（2015年度）、全25頁、第12回知の市場協議会資料集、知の市場
事務局、（2014.12.5）
- 9) 斎藤彩、増田優、
知の市場—実績と計画—（2013年度実績と2015年度計画版）、全18頁、第12回知の市場
協議会資料集、知の市場事務局、（2014.12.5）
- 10) 櫻井理沙、金宝藍、増田優、
知の市場—理念と実績—（2013年度実績と2015年度計画）、全18頁、第12回知の市場協
議会資料集、知の市場事務局、（2014.12.5）
- 11) 奥田有香、増田優、
情報基盤整備の状況と費用負担、全4頁、第12回知の市場協議会資料集、知の市場事務局、
（2014.12.5）
- 12) 斎藤彩、越智由紀子、野口舞子、増田優、
知の市場—理念と運営—、全18頁、第12回知の市場協議会資料集、知の市場事務局、
（2014.12.5）
- 13) 奥田有香、増田優、
規定・要領とマニュアル・様式の改訂と追加、第12回知の市場協議会資料集、全61頁、知
の市場事務局（2014.12.12）
- 14) 増田優、
第5回知の市場年次大会の結果報告、第11回知の市場協議会資料集、全19頁、知の市場事
務局（2014.6.5）
- 15) 増田優、野口舞子、赤松孝將、
開講機関別科目一覧（2014年度）、第11回知の市場協議会資料集、全6頁、知の市場事務局
（2014.6.5）
- 16) 野口舞子、赤松孝將、奥田有香、増田優、
分野別科目一覧（2014年度）、第11回知の市場協議会資料集、全7頁、知の市場事務局
（2014.6.5）

- 17) 野口舞子、赤松孝將、奥田有香、増田優、
分野別科目一覧（知の市場新規及び変更の開講科目シラバス（2014年度）第11回知の市場協議会資料集、全15頁、知の市場事務局（2014.6.5）
- 18) 斎藤彩、野口舞子、奥田有香、増田優、
知の市場－講座の概要－（2014年度）第11回知の市場協議会資料集、全28頁、知の市場事務局（2014.6.5）
- 19) 斎藤彩、野口舞子、奥田有香、増田優、
知の市場－理念と運営－（2014年度）、第11回知の市場協議会資料集、全19頁、知の市場事務局（2014.6.5）
- 20) 斎藤彩、野口舞子、奥田有香、増田優、
知の市場－実績と計画－（2013年度実績・2014年度計画版）第11回知の市場協議会資料集、全18頁、知の市場事務局（2014.6.5）
- 21) 櫻井理沙、野口舞子、斎藤彩、増田優、
知の市場－理念と実践－（2013年度実績・2014年度計画版）、第11回知の市場協議会資料集、全18頁、知の市場事務局（2014.6.5）
- 22) 奥田有香、武井友希、王婷婷、北林哲、増田優、
規定・要領とマニュアル・様式の改訂と追加、第11回知の市場協議会資料集、全73頁、知の市場事務局（2014.6.5）
- 23) 奥田有香、増田優、
共通受講システムの改良結果、第11回知の市場協議会資料集、全3頁、知の市場事務局（2014.6.5）

3. 編集・監修等

- 01) 川内美佳、榎尚史、増田優、他
化学物質総合管理 第10巻第2号、全82頁、化学生物総合管理学会（2015.3）
- 02) 榎尚史、松脇みちる、川内美佳、増田優、他
化学生物総合管理学会・社会技術革新学会 2015 春季討論集会予稿集、全64頁、化学生物総合管理学会・社会技術革新学会（2015.3.6）
- 03) 斎藤彩、野口舞子、奥田有香、増田優、
第6回知の市場年次大会資料集、全236頁、知の市場事務局（2015.2.12）
- 04) 刑部南月子、松崎生吹、渡辺華子、岩崎紀子、奥田有香、榎尚史、大島昌子、増田優、
2013年度ライフワールド・ウォッチセンター活動報告書、全214頁、お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター（2015.1.14）
- 05) 松脇みちる、榎尚史、増田優、他、
第11回化学生物総合管理学会学術総会予稿集、全161頁、化学生物総合管理学会（2014.9.25）

- 06) 川内美佳、榎尚史、増田優、他、
第 8 回社会技術革新学会学術総会予稿集、全 89 頁、社会技術革新学会 (2014.9.26)
- 07) 川内美佳、榎尚史、増田優、他
技術革新と社会変革ー現場基点ー、第 7 巻第 1 号、全 61 頁、社会技術革新学会 (2014.9)
- 08) 松脇みちる、榎尚史、増田優、他
化学物質総合管理 第 10 巻第 1 号、全 58 頁、化学生物総合管理学会 (2014.8)
- 09) 斎藤彩、野口舞子、奥田有香、増田優、
第 11 回知の市場協議会・第 8 回知の市場評価委員会資料集、全 285 頁、知の市場事務局
(2014.6.5)

4. 基調講演・招待講演

- 01) 増田優、
人間力・地域力、狭山商工会議所、全 35 頁 (2015.3.31)
- 02) 増田優、
アラブ・イスラム論、狭山商工会議所、全 29 頁 (2015.3.30)
- 03) 増田優、
世界が羨む人間力・地域力・日本力の源泉と今後、パナソニックエコロジー、全 34 頁
(2015.3.18)
- 04) 増田優、
人間力・日本力ー人材育成の今後の課題ー、東洋システム、全 25 頁 (2015.3.13)
- 05) 増田優、
イスラムに学ぶ①～サウジアラビアと日本～、ふないまちなか大学、全 31 頁 (2015.2.27)
- 06) 増田優、
人間力・地域力・日本力ー真の教育立国とは何かー、パナソニック、全 34 頁 (2015.2.18)
- 07) 増田優、
モノづくりからの昇華ー循環型社会構築に向けたメーカーが果たすべき役割、大阪ビジネス
スパーク、全 21 頁 (2015.2.16)
- 08) 増田優、
人間力・地域力ー社会人教育に関する現状と今後の展望ー、東洋システム、全 29 頁
(2015.2.13)
- 09) 増田優、
知の市場の現状と課題 第 6 回知の市場年次大会資料、全 18+53 頁、知の市場事務局
(2015.2.12)
- 10) 増田優、
化学物質総合管理論ーリスク管理の基本的枠組みーppt、大分大学教育福祉科学部、全 47 頁、
(2015.2.3)
- 11) 増田優、

- 人間力・地域力・日本力ー世界が羨む魅力の源泉ーppt、ふないまちなか大学、全 28 頁
(2015.2.1)
- 12) 増田優、
社会技術革新論ー石油危機と経済・社会の構造変化ーppt、大分大学教育福祉科学部、全 55
頁、(2015.1.30)
- 13) 増田優、
人間力・地域力・日本力ー世界が羨む魅力の源泉ーppt、東洋システム関西評価センター、
全 28 頁 (2015.1.28)
- 14) 増田優、
人間力・日本力ー社会人教育に関する事例研究ーppt、東洋システム、全 29 頁、(2014.1.24)
- 15) 増田優、
未然防止を目指す社会的規範と国際競争力ーppt、東洋システム、全 12 頁 (2014.12.12)
- 16) 増田優、
化学物質総合管理論ー国際的な議論の系譜と展開ーppt、大分大学教育福祉科学部、全 12 頁、
(2014.11.25)
- 17) 増田優、
世界の多様な価値観と日本の魅力についてー天然資源と人的資源の考え方ーppt、大分大学
教育福祉科学部、全 24 頁、(2014.11.24)
- 18) 増田優、
社会技術革新論ー製品の変革と技術革新ーppt、大分大学教育福祉科学部、全 18 頁、
(2014.11.21)
- 19) 増田優、
戦略思考に基づく社会的規範と未然防止ーppt、東洋システム、全 18 頁 (2014.11.14)
- 20) 増田優、
化学物質総合管理の国際動向と自主管理ーリスクを競争力の源泉に昇華する規範づくりの
主体は企業ーppt、日本機械輸出組合関西支部、全 16 頁、(2014.10.30)
- 21) 増田優、
化学物質の総合管理を総合経営へーリスクを競争力の源泉に昇華する規範づくりの主体は
企業ーppt、パナソニック、全 16 頁、(2014.10.29)
- 22) 増田優、
多様性論ー地域力・日本力：競争力の源泉と世界がうらやむ人間力ーppt、大分大学教育福
祉科学部、全 12 頁、(2014.10.20)
- 23) 増田優、
化学物質総合管理論ー社会的規範と科学的方法論ーppt、大分大学教育福祉科学部、全 34 頁、
(2014.10.20)
- 24) 増田優、
社会技術革新論ー技術革新と社会変革ーppt、大分大学教育福祉科学部、全 35 頁、

(2014.10.17)

- 25) 増田優、
科学的方法論に基づく戦略思考－ppt、東洋システム、全 7 頁 (2014.10.10)
- 26) 増田優、
新たな提供価値としての「安心」－「安全」と「快適」の視点から－ppt、デンソー基礎研究所、全 24 頁 (2014.9.29)
- 27) 増田優、
社会的規範と科学的規範－ppt、東洋システム、全 17 頁 (2014.9.12)
- 28) 増田優、
地域力・日本力－競争力の源泉と世界が羨む人間力－ppt、狭山商工会議所、全 29 頁
(2014.9.2)
- 29) 増田優、
世界の多様性と価値観の多用性－ppt、東洋システム、全 10 頁 (2014.8.7)
- 30) 増田優、
化学物質総合管理の主体を官から民へ大転換－国際競争力と雇用確保に繋がる枠組みの構築に残された時間を有効活用－ppt、日華化学株式会社、全 46 頁 (2014.7.22)
- 31) 増田優、
規範づくりにおける評価技術の重要性－ppt、東洋システム、全 4 頁 (2014.7.11)
- 32) 増田優、
今後の社会人教育のありからについて－ppt、東洋システム、全〇頁 (2014.7.4)
- 33) 増田優、
社会技術革新学－世界が羨む地域力・日本力の本質を問う－ppt、鹿児島県立鹿児島水産高等学校、全 22 頁 (2014.6.30)
- 34) 増田優、
地域力・日本力－グローバルな世界における生活の多様性と食の持つ意味－ppt、枕崎水産加工業協同組合、全 15 頁 (2014.6.27)
- 35) 増田優、
規範づくりにおける価値観と概念の重要性－ppt、東洋システム、全 7 頁 (2014.6.13)
- 36) 増田優、
地域力・日本力－競争力の源泉と世界が羨む人間力－ppt、鹿児島の経済を考える会、全 11 頁 (2014.6.9)
- 37) 増田優、
地域力・日本力－競争力の源泉と世界が羨む人間力－ppt、桜ちょうちんフェスタ実行委員会、全 4 頁 (2014.6.6)
- 38) 増田優、
化学物質総合管理について－ppt、武田薬品工業、全 23 頁 (2014.5.26)
- 39) 増田優、

価値創りーものづくりと規範づくりーppt、東洋システム、全 22 頁 (2014.5.9)

40) 増田優、

化学物質総合管理学、早稲田大学、DVD7 枚 (2014.4.17-2014.5.29)

5. 口頭発表

1) 星川欣孝、増田優、

化学物質審査規制法の国際整合性の検証、全 8 頁、日本リスク研究学会 (2014.11.28-30)

2) 榎尚史、福田早希子、吉原有里、磯知香子、結城命夫、増田優、

化学物質総合管理に関する企業活動の評価ー2007 年度～2011 年度の推移の要因と背景、化学生物総合管理学会第 11 回学術総会予稿集、p.147-160、化学生物総合管理学会 (2014.9.25)

3) 三上奈緒子、榎尚史、増田優、

化学物質総合管理に関する企業活動の評価ー2013 年度評価結果の概要、化学生物総合管理学会第 11 回学術総会予稿集、p.107-145、化学生物総合管理学会 (2014.9.25)

4) 星川欣孝、増田優、

化学物質管理の国際合意への内閣主導は不可欠、化学生物総合管理学会第 11 回学術総会予稿集、p.85-106、化学生物総合管理学会 (2014.9.25)

6. 新聞・雑誌など報道・掲載一覧

(1) 機関紙・ニュースレター

01) 公開講座「知の市場」2015 年度前期受講者募集のご案内、かながわエコ BOX 内回覧、かながわエコ BOX (2015.3)

02) 公開講座「知の市場」、ellipse エリプスお茶の水学術事業会会報、第 36 号、p.6、お茶の水学術事業会、(2015.2)

03) 公開講座「知の市場」、ellipse エリプスお茶の水学術事業会会報、第 35 号、p.6、お茶の水学術事業会、(2014.10)

04) 公開講座「知の市場」2014 年度後期受講者募集のご案内、掲示板資料、お茶の水女子大学消費生活協同組合 (2014.7.31)

05) 公開講座「知の市場」、ellipse エリプスお茶の水学術事業会会報、第 34 号、p.8、お茶の水学術事業会、(2014.6.1)

(2) メール配信

01) 公開講座「知の市場」2015 年度前期受講者募集のご案内、エコロジーエクスプレス メール

- ル配信、エコロジーエクスプレス (2015.3.11)
- 02) 公開講座「知の市場」2015 年度前期受講者募集のご案内、塩ビ工業・環境協会メールマガジン配信、塩ビ工業・環境協会 (2015.3.12)
 - 03) 公開講座「知の市場」2015 年度前期受講者募集のご案内、日本無機薬品協会メール配信、日本無機薬品協会 (2015.3.10)
 - 04) 公開講座「知の市場」2015 年度前期受講者募集のご案内、安全性評価研究会 会員へメール配信、安全性評価研究会 (2015.3.11)
 - 05) 公開講座「知の市場」2015 年度前期受講者募集のご案内、生物化学的測定研究会 会員へ案内、生物化学的測定研究会事務局 (2015.3.12)
 - 06) 公開講座「知の市場」2015 年度前期受講者募集のご案内、エネルギー問題に発言する会 会員へメール配信、エネルギー問題に発言する会 (2015.3.11)
 - 07) 公開講座「知の市場」2015 年度前期受講者募集のご案内、桜化会メール配信、桜化会 (2015.3.12)
 - 08) 公開講座「知の市場」2015 年度前期受講者募集のご案内、日本生活協同組合連合会メール配信、日本生活協同組合連合会 (2015.3.11)
 - 09) 第 6 回知の市場年次大会開催のご案内、新化学技術推進協会メールマガジン配信、新化学技術推進協会 (2015.1.21)
 - 10) 第 6 回知の市場年次大会開催のご案内、日本プラスチック工業連盟メール配信、日本プラスチック工業連盟 (2015.1.21)
 - 11) 第 6 回知の市場年次大会開催のご案内、環境アセスメント学会メール配信、環境アセスメント学会 (2015.1.22)
 - 12) 第 6 回知の市場年次大会開催のご案内、日本応用動物昆虫学会メール配信、日本応用動物昆虫学会 (2015.1.21)
 - 13) 第 6 回知の市場年次大会開催のご案内、エネルギー問題に発言する会 会員へメール配信、エネルギー問題に発言する会 (2015.1.22)
 - 14) 第 6 回知の市場年次大会開催のご案内、桜化会メール配信、桜化会 (2015.1.22)
 - 15) 第 6 回知の市場年次大会開催のご案内、日本生活協同組合連合会メール配信、日本生活協同組合連合会 (2015.1.22)
 - 16) 公開講座「知の市場」2014 年度後期受講者募集のご案内、メール配信、環境アセスメント

学会 (2014.8.13)

- 17) 2014 年度後期科目別案内、メール配信、環境アセスメント学会 (2014.8.8)
- 18) 公開講座「知の市場」2014 年度後期受講者募集のご案内、メール配信、社会技術革新学会 (2014.8.1)
- 19) 公開講座「知の市場」2014 年度後期受講者募集のご案内、メール配信、日本生活協同組合連合会 (2014.7.7)
- 20) 公開講座「知の市場」2014 年度後期受講者募集のご案内、メール配信、ナノテクノロジービジネス推進協議会 (2014.7.4)
- 21) 公開講座「知の市場」2014 年度後期受講者募集のご案内、メール配信、エネルギー問題に発言する会 (2014.7.4)
- 22) 公開講座「知の市場」2014 年度後期受講者募集のご案内、メール配信、日本プラスチック工業連盟 (2014.7.4)
- 23) 公開講座「知の市場」2014 年度後期受講者募集のご案内、メール配信、日本無機薬品協会 (2014.7.3)
- 24) 公開講座「知の市場」2014 年度後期受講者募集のご案内、メール配信、塩ビ工業・環境協会 (2014.7.3)
- 25) 公開講座「知の市場」2014 年度後期受講者募集のご案内、メール配信、新化学技術推進協会 (2014.6.30)

(3) HP への掲載

- 01) 公開講座「知の市場」2015 年度前期受講者募集のご案内、日本毒性病理学会ホームページ、日本毒性病理学会 (2015.3.16)
- 02) 公開講座「知の市場」2015 年度前期受講者募集のご案内、教育研究機関化学物質管理ネットワークホームページ、教育研究機関化学物質管理ネットワーク (2015.3.13)
- 03) 公開講座「知の市場」2015 年度前期受講者募集のご案内、日本ペストコントロール協会ホームページ、日本ペストコントロール協会 (2015.3.10)
- 04) 公開講座「知の市場」2015 年度前期受講者募集のご案内、日本無機薬品協会ホームページ、日本無機薬品協会 (2015.3.10)
- 05) 公開講座「知の市場」2015 年度前期受講者募集のご案内、ナノテクジャパンホームページ、ナノテクジャパン (2015.3.9)

- 06) 公開講座「知の市場」2015 年度前期受講者募集のご案内、お茶の水女子大学ホームページ、お茶の水女子大学 (2015.3.9)
- 07) 公開講座「知の市場」2015 年度前期受講者募集のご案内、日本実験動物技術者協会ホームページ、日本実験動物技術者協会 (2015.3.5)
- 08) 第 6 回知の市場年次大会開催のご案内、全国ビジネスネットワーク協会ホームページ掲載、全国ビジネスネットワーク協会 (2015.1.23)
- 09) 第 6 回知の市場年次大会開催のご案内、ナノテクジャパンホームページ掲載、ナノテクジャパン (2015.1.22)
- 10) 第 6 回知の市場年次大会開催のご案内、桜蔭会ホームページ掲載、桜蔭会 (2015.1.22)
- 11) 第 6 回知の市場年次大会開催のご案内、日本実験動物技術者協会ホームページ掲載、日本実験動物技術者協会 (2015.1.21)
- 12) 第 6 回知の市場年次大会開催のご案内、日本農芸化学会ホームページ掲載、日本農芸化学会 (2015.1.21)
- 13) 第 6 回知の市場年次大会開催のご案内、日本農薬学会ホームページ掲載、日本農薬学会 (2015.1.21)
- 14) 第 6 回知の市場年次大会開催のご案内、日本ワクチン学会ホームページ掲載、日本ワクチン学会 (2015.1.21)
- 15) 公開講座「知の市場」2014 年度後期受講者募集のご案内、エコロジーエクスプレスホームページ、エコロジーエクスプレス (2014.9.1-11.30)
- 16) 公開講座「知の市場」2014 年度後期科目別案内、日本外科感染症学会ホームページ、日本外科感染症学会 (2014.9.12)
- 17) 公開講座「知の市場」2014 年度後期科目別案内、日本知財学会ホームページ、日本知財学会 (2014.8.26)
- 18) 公開講座「知の市場」2014 年度後期受講者募集のご案内、環境アセスメント学会ホームページ、環境アセスメント学会 (2014.8.13)
- 19) 公開講座「知の市場」2014 年度後期科目別案内、環境アセスメント学会ホームページ、環境アセスメント学会 (2014.8.8)
- 20) 公開講座「知の市場」2014 年度後期受講者募集のご案内、日本農薬学会ホームページ、日本農薬学会 (2014.7.28)

- 21) 公開講座「知の市場」2014年度後期受講者募集のご案内、生物化学的測定研究会ホームページ、生物化学的測定研究会 (2014.7.27)
- 22) 公開講座「知の市場」2014年度後期受講者募集のご案内、三井不動産株式会社 日本橋街づくり推進部ホームページ、三井不動産株式会社 日本橋街づくり推進部 (2014.7.23)
- 23) 公開講座「知の市場」2014年度後期受講者募集のご案内、桜蔭会ホームページ、桜蔭会 (2014.7.8)
- 24) 公開講座「知の市場」2014年度後期受講者募集のご案内、全国ビジネスネットワーク協会ホームページ、全国ビジネスネットワーク協会 (2014.7.7)
- 25) 公開講座「知の市場」2014年度後期受講者募集のご案内、かながわエコBOXホームページ、かながわエコBOX (2014.7.5)
- 26) 公開講座「知の市場」2014年度後期受講者募集のご案内、作楽会ホームページ、作楽会 (2014.7.5)
- 27) 公開講座「知の市場」2014年度後期受講者募集のご案内、ナノテクジャパンホームページ、ナノテクジャパン (2014.7.4)
- 28) 公開講座「知の市場」2014年度後期受講者募集のご案内、ナノテクノロジービジネス推進協議会ホームページ、ナノテクノロジービジネス推進協議会 (2014.7.4)
- 29) 公開講座「知の市場」2014年度後期受講者募集のご案内、日本実験動物技術者協会ホームページ、日本実験動物技術者協会 (2014.7.3)
- 30) 公開講座「知の市場」2014年度後期受講者募集のご案内、日本無機薬品協会ホームページ、日本無機薬品協会 (2014.7.3)
- 31) 公開講座「知の市場」2014年度後期受講者募集のご案内、日本農芸化学会ホームページ、日本農芸化学会 (2014.7.3)
- 32) 公開講座「知の市場」2014年度後期受講者募集のご案内、日本感染症学会ホームページ、日本感染症学会 (2014.7.2)
- 33) 公開講座「知の市場」2014年度後期受講者募集のご案内、お茶の水女子大学ホームページ、お茶の水女子大学 広報チーム 広報係 (2014.7.1)
- 34) 公開講座「知の市場」2014年度後期受講者募集のご案内、植物化学調節学会ホームページ、植物化学調節学会 (2014.7.1)

VI. 体制と歴史

1. センター教職員

2014年度末現在におけるLWWC教職員は常勤者1名、非常勤者19名の合計20名で、その名簿を下表に示す。

ライフワールド・ウオッチセンター教職員名簿（2015年3月末現在、役職別50音順）

増田 優	教授 センター長
粟谷 しのぶ	研究員
赤松 孝将	受託研究員
榎 尚史	受託研究員
岩崎 紀子	アカデミック・アシスタント
大島 昌子	アカデミック・アシスタント
奥田 有香	アカデミック・アシスタント
刑部 南月子	アカデミック・アシスタント
川内 美佳	アカデミック・アシスタント
金 宝藍	アカデミック・アシスタント
齊藤 彩	アカデミック・アシスタント
野口 舞子	アカデミック・アシスタント
松脇 みちる	アカデミック・アシスタント
惟村 理恵子	ティーチング・アシスタント
越智 由紀子	アシスタント
櫻井 理沙	アシスタント
松崎 生吹	アシスタント
三上 奈緒子	アシスタント
渡邊 華子	アシスタント
須田 春香	アシスタント

2.活動年表

2014年

- | | | |
|-----|-----|---|
| 4月 | 1日 | 2014年度前期知の市場公開講座講義開始 |
| 5月 | 30日 | 第26回 社会技術革新学会理事会
第34回 化学生物総合管理学会理事会 |
| 6月 | 5日 | 第11回 知の市場協議会（2014年度）
第8回 知の市場評価委員会（2014年度） |
| | 20日 | 第9回 社会技術革新学会通常総会
第11回 化学生物総合管理学会通常総会 |
| 7月 | 1日 | 2014年度後期知の市場公開講座受講者募集開始 |
| 9月 | 1日 | 2014年度後期知の市場公開講座講義開始 |
| | 25日 | 第11回 化学生物総合管理学会学術総会 |
| | 26日 | 第8回 社会技術革新学会学術総会 |
| 10月 | 9日 | 第27回 社会技術革新学会理事会
第35回 化学生物総合管理学会理事会 |
| 12月 | 5日 | 第12回知の市場協議会（2014年度）
第9回知の市場評価委員会（2014年度） |

2015年

- | | | |
|----|-----|--|
| 2月 | 1日 | 2015年度前期知の市場公開講座受講者募集開始 |
| | 12日 | 第6回知の市場年次大会（2014年度） |
| 3月 | 6日 | 社会技術革新学会・化学生物総合管理学会合同春季討論集会 |
| | 19日 | 第28回 社会技術革新学会理事会
第36回 化学生物総合管理学会理事会 |

Free Market of · by · for Wisdom

Voluntary Open Network Multiversity

知の市場

— 理念と運営 —

人間は多様な危機に曝されつつ多様な機会に巡り合う中で技術革新、制度改革、人材改新を通して社会変革を成し遂げながら生活をしてきた。しかし日本も世界も未だ多くの課題を抱えている。こうした中において自らを活かしつつ社会と世界において活動を展開していく幅広い基盤を固めるためには、広範な教養を高めていくことが必須である。

社会の幅広い領域において諸々の機関が人々の多様な要請に応えて学習の機会を提供している。また、多彩な背景を持つ人々がそれぞれの立場で役割を担いつつ勉学に励んでいる。こうした力を糾合して新たな総合的かつ実践的な学習の機会を創成するべく「知の市場 (FMW : Free Market of · by · for Wisdom)」を開設する。

「知の市場」は、自立的で解放的な協力関係を形成しながら人々が自己研鑽と自己実現のために立場を越えて自ら活動する場(Voluntary Open Network Multiversity)である。そしてプロ人材の育成と高度な教養教育の接合及び社会人教育と学校教育の結合という二つの融合を促進する挑戦である。

【理念】

「知の市場」は、「互学互教」の精神のもと「現場基点」を念頭に「社会学連携」を旗印として実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指して、人々が自己研鑽と自己実現のために自立的に行き交い自律的に集う場とする。

【基本方針】

1. 「知の市場」は、総合的な学習機会を提供するとともに実践的な学習機会を提供する。このため社会の広範な領域で活動を展開する機関が協力し、実社会で実践してきた多彩な講師によって開講する。
2. 「知の市場」は、科目、講師など開講に関する情報を十分に提供し、受講者が自己責任により自由に受講科目を選択することを基本とする。このため科目の内容や開講の実績などを事前に公開する。
3. 「知の市場」は、学生・院生を含む広範な分野の多様な社会人の受講を想定し、強い学習動機と積極的な参加意思を有する者を受講者とするを基本とする。
4. 「知の市場」は、科目を一つの単位として開講し受講することを基本とし、大学・大学院に準拠した厳しい成績評価を行うことを原則とする。そして所定の成績を修めた受講者には、原則、受講修了証を発行する。
5. 「知の市場」は、知の市場で開講する科目を諸々の大学・大学院が学生・院生の履修科目として位置づけ単位取得の対象とすることを奨励するとともに、社会人の修士号、博士号の取得に活用することを推奨する。また、社会人に対して学校教育法に基づく履修証明書を発行することを勧奨する。
6. 「知の市場」は、開講機関や連携機関などが「知の市場」の活動を通して醸成した信頼関係をもとに、有志や若い力を積極的に糾合しながら連携・協力関係を深化させ、教育において新たな活動を試みることを推奨し支援する。

【運営体制】

1. 「知の市場」は、受講者、講師、友の会、開講機関、連携機関、連携学会、協力者・協力機関、有志学生実行委員会、知の市場事務局などのそれぞれの活動によって構築する。
2. 受講者は、強い学習動機と積極的な参加意思を持って講義に参加し小論文(小レポート)などを提出しつつ自己研鑽に励むとともに、受講科目に関する調査や評価そして講座の運営などに自主的、自立的に協力することを通して「知の市場」に参画する。
3. 講師は、自立した個人として自らの経験や見識をもとに自律的に責任を持って講義を展開し受講者の学習意欲に応えることを通して「知の市場」に参画する。
4. 友の会は、「知の市場」の受講経験者と講師経験者などで構成し、「知の市場」に関する情報を共有するとともに調査や評価そして講座の運営などに自主的、自立的に協力することを通して「知の市場」に参画する。
5. 開講機関は、連携機関の支援を得つつ知の市場事務局と協力して自主的、自立的に講座を開講することによって「知の市場」に参画する。
6. 連携機関は、科目の構成、講師の配置、教材の作成など開講する科目を準備し講義の実施に自主的、自立的に取り組むことによって「知の市場」に参画する。
7. 連携学会は、「知の市場」に参画する受講者や講師に実社会に根ざした学術発表や論文投稿の機会を提供するとともに、自己研鑽と自己実現を深化するための場を提供することを通して「知の市場」に参画する。
8. 協力者・協力機関は、個人であると法人であるとを問わず、自発的意志により活動に参画する或いは活動を支援することによって「知の市場」に参画する。
9. 有志学生実行委員会は若い世代や経験豊かな世代の意見を集約して活動に反映させるとともに、豊かな経験と若い力を結集して運営に資することによって「知の市場」に参画する。
10. 知の市場事務局は、関係者の意見交換を促進し共通認識を深める機会を設けるとともに、「知の市場」の規範を策定し、また調査・分析・提言を行いつつ共通課題に対処し、連携機関や開講機関の活動そして受講者や講師の活動などを支援することによって「知の市場」に参画する。
11. 「知の市場」は、共催講座や関連講座を主催する開講機関、科目を組織する連携機関、並びに連携学会、有志学生実行委員会、知の市場事務局の代表及び議長によって構成する協議会を組織する。協議会は、「知の市場」の運営について審議し、円滑な実施のための連絡調整に資することによって「知の市場」に参画する。協議会の議長は会長として「知の市場」を代表する。
12. 「知の市場」は、外部の有識者、経験者などによって構成する評価委員会を組織する。評価委員会は、「知の市場」の実施状況および成果を大局的に検証し評価することによって「知の市場」に参画する。

〔開講機関〕

1. 「知の市場」の理念を共有し、連携機関の支援を得つつ知の市場事務局と協力して、広報や受講者の募集、開講場所の確保、講義資料の準備などを行い、自主的、自立的に共催講座や関連講座を主催する機関を開講機関と位置づける。
2. 開講機関は、知の市場事務局と協力して、受講修了証や履修証明書などを発行する。
3. 開講機関は、知の市場事務局の支援を得つつ、「知の市場」を学生・院生の単位取得の対象とすることを推進し、また社会人の修士号や博士号の取得に活用することに努める。
4. 開講機関を添付表 1 に示す。

〔連携機関〕

1. 「知の市場」の理念を共有し、開講機関や知の市場事務局と協力して、「知の市場」の科目の構成、講師の配置、教材の作成など開講する科目を準備し講義の実施に自主的、自立的に取り組む機関を連携機関と位置づける。
2. 連携機関は、講師と連携を密にして講義の内容、資料、手法などの改善に常時取り組む。
3. 連携機関は、開講機関と協力して講義の円滑な実施に努めるとともに、成績評価などを行う。
4. 連携機関を添付表 2 に示す。

〔連携学会〕

1. 「知の市場」の理念を共有し、「知の市場」に参画する受講者や講師に実社会に根ざした学術発表や論文投稿の機会を提供するとともに自己研鑽と自己実現を深化するために研究会などの場を提供する学会を連携学会と位置づける。
2. 当面次の学会を連携学会とする。
 - 1) 社会技術革新学会（詳細は <http://www.s-innovation.org/>を参照下さい。）
 - 2) 化学生物総合管理学会（詳細は <http://www.cbims.net/>を参照下さい。）

〔協力者・協力機関〕

1. 「知の市場」の理念を共有し、ホームページへの掲載やメール配信などによる広報、資金や開講場所の提供などの種々の方法によって、自発的意志に基づき「知の市場」の活動を支援する個人や機関を、協力者・協力機関と位置づける。
2. 協力者・協力機関の協力内容については、原則として情報を開示する。
3. 協力者・協力機関を添付表 3 に示す。

〔友の会〕

1. 「知の市場」の理念を共有し、知の市場の受講者や講師、有志学生実行委員会や知の市場事務局、開講機関や連携機関、そして連携学会の事務局などの関係者が集う組織を知の市場友の会と位置付ける。
2. 友の会は、知の市場に関する情報を共有するとともに、調査や評価、講座の運営に自主的、自立的に協力することを通して知の市場に参画する。

〔有志学生実行委員会〕

1. 「知の市場」の理念を共有し、「知の市場」に自主的に参画し自発的に役割を果たす意思を有する学生や院生及びこれに準ずる者などの若い者並びに経験豊かな有志が集う組織を有志学生実行委員会と位置付ける。
2. 有志学生実行委員会は、若い力と豊かな経験を結集して知の市場の運営を支援するとともに若い世代や経験豊かな世代が求める科目構成や講義内容などを把握して必要な提言を行う。
3. 有志学生実行委員会は、受講者、講師、友の会、開講機関、連携機関、連携学会、協力者・協力機関などの関連者と連携しながら、知の市場事務局と一体となって活動する。
4. 有志学生実行委員会の構成員を添付表 4 に示す。

〔知の市場事務局〕

1. 関係者の意見交換を促進し共通認識を深める機会を設けるとともに、「知の市場」の規範の策定や広報などの共通課題に対処し、連携機関や開講機関の活動そして受講者や講師の活動などを支援する組織を知の市場事務局と位置づける。
2. 知の市場事務局は、開講機関や連携機関、受講者や講師などの協力を得て、知の市場の運営に係わる調査、科目構成や講義内容などの改善を図るための調査などを行うとともに、分析、評価して必要な提言を行う。
3. 知の市場事務局は、知の市場の会長と密接な連携を保ちつつ活動する。
4. 当面、お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター（増田研究室）内に知の市場事務局をおく。

〔協議会〕

1. 「知の市場」の運営について審議し、円滑な実施のための連絡調整の場として協議会を設置する。
2. 協議会は、共催講座や関連講座を主催する開講機関、科目を組織する連携機関、並びに連携学会、有志学生実行委員会、知の市場事務局などの代表及び議長で構成する。
3. 協議会の議長は互選とし、協議会議長をもって知の市場の会長とする。
4. 協議会の構成員を添付表 5 に示す。

〔評価委員会〕

1. 「知の市場」の実施状況および成果を大局的に検証し評価する場として、外部の有識者、経験者などを構成員とする評価委員会を設置する。
2. 評価委員は個人の資格で評価委員会に参画し、個人としての見識に基づいて意見を述べる。
3. 評価委員会の構成員を添付表 6 に示す。

〔共催講座〕

1. 「知の市場」は、「知の市場」の理念と基本方針に沿いつつ「知の市場」の運営体制を踏まえて、連携機関の協力のもと開講機関の主催により共催講座を開講する。
2. 共催講座は、自らを活かしつつ社会と世界において活動を展開していく幅広い基盤を固めるために広範な領域で開講するが、時代の進展などに配慮しつつ適宜見直し進化する。
3. 1科目は原則120分授業15回2単位で構成し、科目単位で開講し受講する。科目はその分野に応じて分類するほか、水準に応じて基礎、中級、上級に位置づける。

〔関連講座〕

1. 「知の市場」の活動の輪を広げるため、共催講座での経験を活かした活動、開講機関や連携機関が実施する活動、自己研鑽と自己実現に資する活動などであって「知の市場」の理念を共有する活動を関連講座として位置づける。
2. 関連講座は、「知の市場」の基本方針を念頭に置きつつも諸般の状況を踏まえて個々の開講機関が自らの主体性と責任のもとで柔軟かつ弾力的に運営する。
3. 講座は講義回数などによってユニット、科目、コースに分類する。当面、教養編、専門編、研修編、大学・大学院編の4つの領域を設定する。

【沿革】

（第0期：黎明期 ～2003年度）

- 1980年代：社会構造変化と技術革新に関する調査を出版する。
- 1990年代：産業技術の歴史の継承と未来への創造、化学と地球環境、科学的方法論が先導する安全論議などに関する調査を出版する。
- 1998年度：「現の世界」に対して「知の世界」が存在感を増す「知の時代」が到来する中で「知の世界」の再構築が不可欠であることを提起する。
- 2000年度：実社会で実践してきた経験とともに大学・大学院などで教鞭をとった経験を有する有志が集い教育に関する論議を開始する。
- 2002年度：好奇心のための科学(Science for Curiosity)や欲求のための科学(Science for Desire)に対して社会のための科学(Science for Society)や政策のための科学(Science for Policy)そして規範のための科学(Regulatory Science)が世界の学界で論じられる新たな情勢を踏まえて、実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指す活動を本格化する。
- 2003年度：「互学互教」、「社会学連携」、「知の市場」などの概念を創造し、社会に提起する。また、時代の変化に即応しつつ体系的な講座を展開するため、科目構成や講師配置などを担う連携機関の概念を提起するとともに協力関係を構築する。そして、理念を共有する有志を糾合して、実社会に根ざした教材の作成を本格的に開始する。

(第Ⅰ期：形成期 2004～2008年度)

2004年度：実社会での実践的活動をもとにした学会発表や論文投稿を促進するため、化学生物総合管理学会を設立して連携学会の体制を創る。

2004年度：5年計画で「化学・生物総合管理の再教育講座」を開始する。

2006年度：「現場基点」の概念を提起し、「互学互教」、「社会学連携」の概念に追加し、「知の市場」の理念を完成する。

2006年度：実社会での実践的活動をもとにした学会発表や論文投稿を促進するため、社会技術革新学会を設立し、連携学会の体制を強化する。

2008年度：「化学・生物総合管理の再教育講座」の視野を拡大し新たな展開を図るため、「知の市場」の理念を中心に据え新展開を開始する。

開講機関の概念を導入して運営体制を強化する。

形成期の5年間を通して理念や基本方針が広く全国から支持され、毎年平均して2拠点で2開講機関、24連携機関そして346名の講師の参画のもと44科目を開講して6,017名の応募者が参加して高い評価を得る。

(第Ⅱ期：展開期 2009～2012年度)

2009年度：第Ⅱ期は、「化学・生物総合管理の再教育講座」を発展的に継承しつつ、「知の市場」として開講科目の分野を拡大しながら全国への展開を推進するとともに、自立的にして自律的に活動する基盤の構築を本格化する。

2012年度：展開期の4年間を通して毎年平均して29拠点で30開講機関、38連携機関そして625名の講師の参画のもと85科目を開講して13,848名の応募者が参加して高い評価を得る。

(第Ⅲ期：完成期 2013～2014年度)

2013年度：第Ⅲ期は、それまでの成果を踏まえつつ社会を構成する多彩な者が自主的に参画する活動として「知の市場」がさらに自立的にして自律的に発展していくための基盤を確立をする。

2014年度：完成期の2年間を通して毎年平均して43拠点で45開講機関、47連携機関そして706名の講師の参画のもと95科目を開講して5,859名の応募者が参加して高い評価を得て知の市場が社会に定着するとともに、ボランティア活動として知の市場を発展させていくための諸規定や情報システムなどの諸々の基盤を確立した。

(第Ⅳ期：進化期 2015年度～)

全国津々浦々の社会を構成する多彩な者が自主的に参画する自立的にして自律的な教育活動として「知の市場」は、常に教育内容の向上に努めつつ全国展開を図るとともに、効果的かつ効率的な運用を心がけ、さらなる進化を期する。

添付表 1 : 開講機関一覧

分類	開講機関	ホームページ
専門機関・研究機関	国立感染症研究所	http://www.nih.go.jp/niid/ja/
	製品評価技術基盤機構	http://www.nite.go.jp/
	動物臨床医学研究所	http://www.dourinken.com/
	農業生物資源研究所	http://www.nias.affrc.go.jp/opencollege/
	労働科学研究所	http://www.isl.or.jp/
	早稲田リーガルコモンズ法律事務所	http://legalcommons.jp/
公共団体	神奈川科学技術アカデミー	http://www.newkast.or.jp/
	狭山市	http://www.city.sayama.saitama.jp/
	千葉市科学館	http://www.kagakukanq.com/
	日本中央競馬会	http://www.jra.go.jp/
業界団体・産業界	アダムジャパン	http://www.adam-japan.com/
	化学工学会 SCE・Net	http://www.sce-net.jp/
	狭山商工会議所	http://www.sayama-cci.or.jp/
	東洋システム	http://www.toyosystem.co.jp/
大学・学会	大分大学教育福祉科学部・都甲研究室	https://www.facebook.com/togolabo
	関西大学社会安全学部	http://www.kansai-u.ac.jp/Fc_ss/
	大東文化大学	http://www.daito.ac.jp/
	筑波大学	https://www.tsukuba.ac.jp/organization/graduate.html
	東京工業大学大学院理工学研究科化学工学専攻	http://www.chemeng.titech.ac.jp/index.htm
	名古屋市立大学最新医学講座オープンカレッジ	http://www.med.nagoya-cu.ac.jp/w3med/philanthropy/opencollege.html
	名古屋市立大学学びなおし支援センター	http://www.med.nagoya-cu.ac.jp/w3med/manabi/
	放送大学(協賛)	http://www.ouj.ac.jp/
	明治大学リバティアカデミー	http://academy.meiji.jp/ccs/index.html
	早稲田大学規範科学総合研究所	http://www.waseda.jp/prj-iirs/
	早稲田大学先進理工学部	http://www.sci.waseda.ac.jp/faculty/
	早稲田大学先進理工学研究科共同先進健康科学専攻	http://www.tuat.ac.jp/~tw-kyodo/index.html
早稲田大学先進理工学研究科生命医科学専攻	http://www.biomed.sci.waseda.ac.jp/	
非営利団体・消費者団体	関西消費者連合会	-
	生協総合研究所	http://ccij.jp/
	東京知の市場	http://www.chinoichiba.org/index.html
	日本リスクマネージャネットワーク	http://jrmn.net/
市民	ふないまちなか大学	https://www.facebook.com/FunaiMachinakaDaigaku
	六大学狂言研究会連絡協議会	https://sites.google.com/site/kyogen/

2015年6月4日現在 合計 33 機関

添付表 2 : 連携機関一覧

分類	連携機関	ホームページ
専門機関・研究機関	国立感染症研究所	http://www.nih.go.jp/niid/ja/
	製品評価技術基盤機構	http://www.nite.go.jp/
	動物臨床医学研究所	http://www.dourinken.com/
	農業生物資源研究所	http://www.nias.affrc.go.jp/
	労働科学研究所	http://www.isl.or.jp/
団 公 体 共	狭山市	http://www.city.sayama.saitama.jp/
	日本中央競馬会	http://www.jra.go.jp/
産業界・業界団体	アダムジャパン	http://www.adam-japan.com/
	化学工学会 SCE・Net	http://www.sce-net.jp/
	狭山商工会議所	http://www.sayama-cci.or.jp/
	狭山市茶業協会	-
	社会技術革新学会社会技術革新学教育研究会	http://www.s-innovation.org/
	社会技術革新学会リチウム電池教育研究会	http://www.s-innovation.org/
	武田薬品工業	http://www.takeda.co.jp/
	武田労働衛生コンサルタント事務所	-
	花井リスク研究所	-
	大学・学会	大分大学教育福祉科学部・都甲研究室
関西大学社会安全学部		http://www.kansai-u.ac.jp/Fc_ss/
大東文化大学		http://www.daito.ac.jp/
筑波大学		https://www.tsukuba.ac.jp/organization/graduate.html
東京工業大学大学院理工学研究科化学工学専攻		http://www.chemeng.titech.ac.jp/index.htm
名古屋市立大学大学院医学研究科		http://www.med.nagoya-cu.ac.jp/w3med/philanthropy/opencollege.html
名古屋市立大学学びなおし支援センター		http://www.med.nagoya-cu.ac.jp/w3med/manabi/
放送大学		http://www.ouj.ac.jp/
明治大学リバティアカデミー		https://academy.meiji.jp/
早稲田大学先進理工学部		http://www.sci.waseda.ac.jp/faculty/
早稲田大学先進理工学研究科		http://www.sci.waseda.ac.jp/faculty/
早稲田大学先進理工学研究会生命医科学専攻		http://www.biomed.sci.waseda.ac.jp/
化学生物総合管理学会化学物質総合経営学教育研究会		http://www.cbims.net/index.html
化学生物総合管理学会化学物質総合経営学基礎教育研究会		http://www.cbims.net/index.html
社会技術革新学会社会技術革新学基礎教育研究会		http://www.s-innovation.org/
社会技術革新学会石油サウジアラビア教育研究会		http://www.s-innovation.org/
日本環境動物昆虫学会		http://kandoukon.org/
・ 非 営 利 団 体 消 費 者 団 体		生協総合研究所
	第二東京弁護士会環境法研究会	http://niben.jp/index.html
	日本サイエンスコミュニケーション協会	https://www.sciencecommunication.jp/
	日本リスクマネージャネットワーク	http://jrmn.net/
市民	鈴木基之	-
	林浩次	-
	ふないまちなか大学	https://www.facebook.com/FunaiMachinakaDaigaku
	六大学狂言研究会連絡協議会	https://sites.google.com/site/kyogen/

2015年6月4日現在 合計 41 機関

添付表 3 : 協力者・協力機関一覧

分類	協力機関	ホームページ	協力内容
専門機関・研究機関	科学技術振興機構	http://scienceportal.jp/	HP掲載
	久山獣医科病院	http://www.kuyama-vet.com/	HP掲載
	地方衛生研究所全国協議会	http://www.chieiken.gr.jp	メール配信
	東京都環境科学研究所	http://www.tokyokankyo.jp/kankyoken/	メール配信
	東京食育推進ネットワーク	http://www.maff.go.jp/kanto/chiikinet/tokyo/tokyo_syokuiku_network.html	HP掲載、リンク
	日本環境整備教育センター	http://www.jeces.or.jp/	HP掲載
	日本実験動物技術者協会	http://www.jaeat.org	HP掲載
	日本実験動物協会	http://www.nichidokyo.or.jp	メール配信
	日本知的財産翻訳協会	http://www.nipta.org/	HP掲載、Facebook掲載
	日本特許情報機構	http://www.jpipo.or.jp/	HP掲載
	日本労働安全衛生コンサルタント会	http://www.jashcon.or.jp/	HP掲載
	発明推進協会	http://www.jiii.or.jp/	メール配信
	バイオインダストリー協会	http://www.jba.or.jp/	メール配信
	未踏科学技術協会ナノ粒子研究会	http://www.sntt.or.jp/nano/	HP掲載
産業界・業界団体	イカリ消毒	http://www.ikari.jp/column/c1_gaicyu.html	HP掲載
	エコロジーエクスプレス	https://www.ecologyexpress.jp/content/index.jsp	メール配信
	塩ビ工業・環境協会	http://www.vec.gr.jp	HP掲載、メール配信
	化成品工業協会	http://www.kaseikyo.jp/	HP掲載
	合成樹脂工業協会	http://www.jtpia.jp/	メール配信
	新化学技術推進協会	http://www.jaci.or.jp/	HP掲載
	全国ビジネスネットワーク協会	http://nbna.jp/	HP掲載
	ナノテクジャパン	http://nanonet.mext.go.jp/	HP掲載、メール配信
	ナノテクノロジービジネス推進協議会	http://www.nbci.jp/	HP掲載、メール配信
	日本アパレル工業技術研究会	http://www.jat-ra.com/	メール配信
	日本界面活性剤工業会	http://www.jp-surfactant.jp	HP掲載
	日本酸化チタン工業会	http://www.sankaitan.org/	メール配信
	日本食品添加物協会	http://www.jafaa.or.jp/	メール配信
	日本塗料工業会	http://www.toryo.or.jp	HP掲載
	日本難燃剤協会	http://www.frcj.jp	HP掲載
	日本ファインセラミックスセンター	http://www.jfcc.or.jp/	メール配信
	日本プラスチック工業連盟	http://www.jpif.gr.jp/	メール配信
	日本プラスチック板協会	http://www.p-bankyo.com/	HP掲載、メール配信
	日本粉体工業技術協会	http://www.appie.or.jp:	HP掲載
	日本ペストコントロール協会	http://www.pestcontrol.or.jp	HP掲載、メール配信
	日本ポリエチレン製品工業連合会	http://www.jpe.gr.jp/	メール配信
	日本無機薬品協会	http://www.mukiyakukyo.gr.jp/profile/com.htm	HP掲載、メール配信
	日本有機過酸化工業会	http://www.j-opa.jp/	メール配信
	農薬工業会	http://www.jcpa.or.jp/	HP掲載
	プラスチック循環利用協会	http://www.pwmi.or.jp/	メール配信
	ポリカーボネート樹脂技術研究会	http://www.polycarbo.gr.jp/	メール配信

分類	協力機関	ホームページ	協力内容
大学	筑波大学	http://www.tsukuba.ac.jp/	資料揭示
	お茶の水女子大学	http://www.ocha.ac.jp/	HP掲載、メール配信
	拓殖大学	http://www.takushoku-u.ac.jp/	資料揭示
学会	安全性評価研究会	http://www.tanigaku.gr.jp/	メール配信
	科学コミュニケーション研究会	http://www.scicomsociety.jp/	メール配信
	環境アセスメント学会	http://www.jsia.net	HP掲載、メール配信
	環境技術学会	http://jriet.net/index.html	HP掲載
	植物化学調節学会	http://www.jsrjp.jp/	HP掲載
	生物化学的測定研究会	http://wwwsoc.nii.ac.jp/icsj/	HP掲載
	ナノ学会	http://www.ac-square.co.jp/nano/	HP掲載
	日本ウイルス学会	http://jsv.umin.jp/	HP掲載
	日本応用動物昆虫学会	http://odokon.org/	HP掲載、メール配信
	日本家屋害虫学会	http://www.kaokugaichu.jp/	HP掲載
	日本環境協会	http://www.jeas.or.jp	HP掲載
	日本感染症学会	http://www.kansensho.or.jp	HP掲載
	日本外科感染症学会	http://www.gekakansen.jp/index_j.html	HP掲載
	日本感染症医薬品協会	http://www.antibiotics.or.jp/jara/jara-top.htm	HP掲載
	日本産業衛生学会	http://www.sanei.or.jp/	HP掲載
	日本知財学会	http://www.ipaj.org/	HP掲載
	日本毒性学会	http://www.jsot.gr.jp/index.html	リンク
	日本毒性病理学会	http://wwwsoc.nii.ac.jp/jstp3/	HP掲載、リンク
	日本農芸化学会	http://www.jsbba.or.jp/	HP掲載
	日本農薬学会	http://pssj2.jp/	HP掲載
日本リスク研究学会	http://www.sra-japan.jp/cms/	メール配信	
日本臨床微生物学会	http://www.jscm.org	HP掲載	
日本ワクチン学会	http://www.jsvac.jp	HP掲載	
消費者団体・市民団体・非営利団体	エネルギー問題に発言する会	http://www.engy-sqr.com/	メール配信
	桜蔭会	http://www.ouinkai.org/	HP掲載
	桜化会	http://www.sci.ocha.ac.jp/chemHP/ouca/	メール配信
	お茶の水女子大学消費生活協同組合	http://www.univcoop.jp/ocha/	資料揭示
	かながわエコBOX	http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f70237/	HP掲載
	教育研究機関化学物質管理ネットワーク	http://www.kyokanet.jp/	リンク
	Chem-Station	http://www.chem-station.com/	HP掲載、メール配信
	作楽会	http://www.ocha-sakurakai.org/index.html	HP掲載
	食品保健科学情報交流協議会	http://www.ccfhs.or.jp/	HP掲載
	駐日韓国学大使館 韓国文化院	http://www.koreanculture.jp/	HP掲載
	日本環境財団	http://www.jef.jp	パンフレット記載
	日本生活協同組合連合会	http://jccu.coop/	メール配信
	日本同伴犬協会	http://www.dogside.org/html/jcda.html	メール配信
日本動物福祉協会	http://www.jaws.or.jp/	HP掲載	

2015年6月4日現在 合計80機関

添付表 4 : 有志学生実行委員会構成員一覧

学生実行委員	お茶の水女子大学	岩崎紀子
		越智由紀子
		川内美佳
		齊藤彩
		須田春香
		野口舞子
		松崎生吹
		松山奈央
		松脇みちる
		三上奈緒子
		渡辺華子
	東京大学	金宝藍
		櫻井理沙
		吉原有里
顧問	板東久美子	
有志実行委員(15名) 都内 9名 都外 5名 海外 1名 男性 7名 女性 8名	赤松孝将	
	荒井優紀子	
	新井曜子	
	粟谷しのぶ	
	今給黎佳菜	
	榎尚史	
	大島昌子	
	奥田有香	
	神田尚俊	
	武田繁夫	
	林浩次	
	樋口敬一	
	山崎徹	
	渡辺和子	
和田佳子		

2015年6月4日現在 合計 30名

添付表5：知の市場協議会構成員一覧

	委員名(敬称略)	開講機関・連携機関	分類		
開講機関	竹山春子	早稲田大学規範科学総合研究所、早稲田大学先進理工学部、早稲田大学先進理工学研究科	大学		
	宮崎隆介 数瀬明美 久保田俊美	日本リスクマネージャネットワーク	市民団体		
	菊池久 長田敏 池谷玲夫	製品評価技術基盤機構	専門機関		
	谷合幹代子 都島美行 石川達夫	農業生物資源研究所	専門機関		
	酒井一博 北島洋樹	労働科学研究所	専門機関		
	中尾眞	化学工学会SCE・Net	産業界		
	山根義久	動物臨床医学研究所	専門機関		
	角田禮子	関西消費者連合会	消費者団体		
	栗原博文 神部圭子	狭山商工会議所、狭山市、狭山市茶業協会	産業界		
	関根沙織	アダムジャパン	産業界		
	倉根一郎 野崎智義 阿戸学 布施晃 宇田川悦子 平山中己 椎野禎一郎	国立感染症研究所	専門機関		
	松本貴之 吉山太郎 木村渚 坂本ゆかり	三井不動産	産業界		
	酒々井真澄 浅井清文 榎原毅 飛田秀樹 前田政直	名古屋市長立大学最新医学講座オープンカレッジ、 名古屋市長立大学学びなおし支援センター	大学		
	杉本旭 和田芙美子	明治大学リバティアカデミー	大学		
	安藤恵美 谷口祐一 都甲由紀子	ふないまちなか大学	市民団体		
	都甲由紀子	大分大学教育福祉科学部・都甲研究室	大学		
	庄司秀樹 丹野諭 永島彰彦 竜崎千里 野木睦未 庄司宏明	東洋システム	産業界		
	渡邊正己	京都大学放射線生物研究センター、 ひと・健康・未来財団法人	大学		
	安部誠治 山本光弘	関西大学社会安全学部	大学		
	渡辺華子	六大学狂言研究会連絡協議会	市民団体		
	尾谷恒治	早稲田リーガルコムモンズ法律事務所	専門機関		
	岡野達雄 布施典明 奥山明	放送大学(協賛)	大学		
	伊藤幹	日本中央競馬会	公共団体		
	白水忠隆 齊藤真悟	生協総合研究所	非営利団体他		
	高安礼士 小川達也	千葉市科学館	公共団体		
	渡辺政隆	筑波大学	大学		
	山口愛 和田佳子	神奈川科学技術アカデミー	研究機関		
	連携機関	津田洋幸	名古屋市長立大学	大学	
		須藤繁	社会技術革新学会石油サウジアラビア教育研究会	大学	
		安部八洲男	日本環境動物昆虫学会	産業界	
星川欣孝		化学生物総合管理学会化学物質総合経営学教育研究会	学会		
畑和秀		武田薬品工業	産業界		
田村爾 日高賢治		プロメテ国際特許事務所所長、日高東亜国際特許事務所	専門機関		
中下裕子 粟谷しのぶ		第二東京弁護士会環境法研究会	非営利団体		
下條佑一		放送大学	産業界		
永井愛作 西美緒		社会技術革新学会リチウム電池教育研究会	産業界		
鈴木基之		個人	市民		
花井莊輔		花井リスク研究所	市民		
武田繁夫		武田労働衛生コンサルタント事務所	産業界		
林浩次		個人	市民		
有志学生実行委員会	岩崎紀子 越智由紀子 川内美佳 齊藤彩 須田春香 野口舞子 松崎生吹 松山奈央 松脇みちる 三上奈緒子 渡辺華子	学生実行委員(お茶の水女子大学)	市民		
	金宝藍 櫻井理沙 吉原有里	学生実行委員(東京大学)			
	赤松孝将 荒井優紀子 新井曜子 粟谷しのぶ 今給黎佳菜 榎尚史 大島昌子 奥田有香 神田尚俊 武田繁夫 林浩次 樋口敬一 山崎徹 渡辺和子 和田佳子	有志実行委員			
	会長	増田優		知の市場協議会議長、早稲田大学先進理工学部・大学院先進理工学研究科、東京工業大学工学部・理工学研究科、お茶の水女子大学・大学院人間文化創成科学研究科	市民

添付表6：知の市場評価委員会構成員一覧

委員名（敬称略）	所属	肩書	分類
相澤益男	科学技術振興機構	顧問（東京工業大学元学長・元総合科学技術会議議員）	大学
阿尻雅文	東北大学 未来科学技術共同研究センター	教授	大学
阿南忠明			市民
阿部博之	科学技術振興機構	顧問（東北大学元総長・元総合科学技術会議議員）	大学
磯知香子			市民
井上睦子	文部科学省	大臣官房国際課国際戦略企画室長	公共団体
今給黎佳菜			市民
内ヶ崎功	日立化成	元社長・元会長	産業界
及川信一			市民
大川秀郎	中国農業科学院油糧作物研究所	特聘教授（神戸大学名誉教授）	大学
大川原正明	大川原化工機	社長	産業界
大久保明子	住友ベークライト	S-バイオ事業部 マーケティング・営業部長	産業界
梶山千里	福岡女子大学	理事長兼学長（元九州大学総長）	大学
軽部征夫	東京工科大学	学長（東京大学名誉教授）	大学
河端茂	YKK AP	商品品質管理部	産業界
神田尚俊	東京農工大学	名誉教授	大学
菊田安至	福山大学 社会連携研究推進センター	教授	大学
岸輝雄	物質・材料研究機構	顧問	専門機関
岸田春美			市民
岸田文雄			市民
倉内憲孝	住友電工	名誉顧問	産業界
栗原脩			市民
桑原洋	日立製作所	元副会長	産業界
倉田毅	国際医療福祉大学	教授（元国立感染症研究所長）	専門機関
小出重幸	元読売新聞	元読売新聞編集委員	報道機関
小宮山宏	三菱総合研究所	理事長（前東京大学総長）	大学
佐野真理子	主婦連合会		消費者団体
白井克彦	放送大学学園	理事長（前早稲田大学総長）	大学
白井淳資	東京農工大学農学部獣医学科	教授	大学
高橋俊彦	J S R	環境安全部	産業界
田部井豊	農業生物資源研究所	遺伝子組換え研究推進室長	専門機関
辻篤子	朝日新聞社	論説委員	報道機関
津田喬子	名古屋市立東部医療センター東市民病院	名誉院長	大学
常盤豊	文部科学省	大臣官房審議官	公共団体
中島幹	綜研化学	会長	産業界
永田裕子	みずほ情報総研	コンサルティング業務部次長	専門機関
長野庵士	西村あさひ法律事務所	弁護士	専門機関
中村幸一			市民
中村雅美			市民
西野仁雄	名古屋市立大学	前学長	大学
野中哲昌	ダイセル	生産技術本部 生産センター所長	産業界
橋都なほみ	じほう	編集主幹	報道機関
馬場政二	放送大学		市民
板東久美子	消費者庁	長官	公共団体
樋口敬一			市民
日和佐信子	雪印メグミルク	社外取締役（元消費者団体連絡会事務局長）	消費者団体
福永忠恒			市民
細田覚	住友化学		産業界
保利一	産業医科大学	産業保健学部長	大学
前田浩平	三洋化成工業	執行役員	産業界
増田和子	増田襄和堂	表具師	市民
三浦千明			市民
溝口忠一			市民
向殿政男	明治大学	校友会長、名誉教授	大学
村田康博	YKK		産業界
守谷恒夫	住友ベークライト	元社長・元会長	産業界
保田浩志	国連科学委員会事務局	プロジェクトマネージャー	専門機関
山下俊一	長崎大学大学院歯薬学総合研究科	教授	大学
山本佳世子	日刊工業新聞社	論説委員兼編集委員	報道機関
結城命夫			市民
吉田淑則	JSR	元社長・前会長	産業界
渡辺治雄	国立感染症研究所	前所長	市民

注：評価委員は個人の資格で評価委員会に参画し、個人としての見識に基づいて意見を述べる。

2015年6月4日現在 合計49機関(108名)

Free Market of · by · for Wisdom Voluntary Open Network Multiversity

知 の 市 場

—講座の概要— (2015 年度)

人間は多様な危機に曝されつつ多様な機会に巡り合う中で技術革新、制度改革、人材改新を通して社会変革を成し遂げながら生活をしてきた。しかし日本も世界も未だ多くの課題を抱えている。こうした中において自らを活かしつつ社会と世界において活動を展開していく幅広い基盤を固めるためには、広範な教養を高めていくことが必須である。

社会の幅広い領域において諸々の機関が人々の多様な要請に応じて学習の機会を提供している。また、多彩な背景を持つ人々がそれぞれの立場で役割を担いつつ勉学に励んでいる。こうした力を糾合して新たな総合的かつ実践的な学習の機会を創成するべく「知の市場 (FMW: Free Market of · by · for Wisdom)」を開設した。

第 0 期 (黎明期: ~2003 年度) を経て第 I 期 (形成期: 2004~2008 年度) に「化学・生物総合管理の再教育講座」として開講して以来、第 II 期 (展開期: 2009~2012 年度) には自立的な活動として全国に展開を拡大した。そして、自律的に発展していくための基盤を確立する第 III 期 (完成期: 2013~2014 年度) まで実質 10 年間にわたり、総合的かつ実践的な学習の機会を提供してきた。

この成果を踏まえて、知の市場は自立的で解放的な協力関係を形成しながら人々が自己研鑽と自己実現のために立場を越えて自ら活動する場 (Voluntary Open Network Multiversity) として存在感を示している。そしてプロ人材の育成と高度な教養教育の接合及び社会人教育と学校教育の連結という二つの結合を促進するべく挑戦している。

その中で「共催講座」は、「知の市場」の理念と基本方針に沿いつつ「知の市場」の運営体制を踏まえて、連携機関の協力のもと開講機関の主催により知の市場が共催して開講する。科目 (120 分授業 15 回 2 単位相当) を一つの単位とし開講し、大学・大学院に準拠した厳しい成績評価を行うことを原則とする。社会と世界の現況に対する理解を深めそして専門分野の幅広い展開の基盤を固めるために広範な領域の科目を開講するが、時代の進展などに配慮しつつ適宜見直し進化する。

「関連講座」は、共催講座での経験を活かした活動、開講機関や連携機関が実施する活動、自己研鑽と自己実現に資する活動などであって知の市場の理念を共有する活動で、個々の主催者が自らの主体性と責任のもとで知の市場の基本方針を念頭に置きつつも取り巻く諸般の状況を踏まえて、講義時間と講義回数、成績評価と受講修了証などについて柔軟かつ弾力的に運営する。大学・大学院での履修科目に相当する 120 分授業 15 回の講座を科目、講義回数の少ない講座をユニット、科目を越えた長期間の講座をコースとして分類する。当面、教養編、専門編、研修編、大学・大学院編の 4 つの領域を設定する。

毎年平均して第 I 期は 2 拠点で 346 名の講師の参画により 44 科目を開講し 1203 名の応募者が参加し、第 II 期は 29 拠点で 625 名の講師の参画により 68 科目を開講し 3462 名の応募者が参加し、第 III 期は 43 拠点で 706 名の講師の参画により 95 科目を開講し 2930 名の応募者が参加した。実質 10 年間で毎年平均して 20 拠点で 513 名の講師の参画により 68 科目を開講し 2338 名の応募者が参加し、合計 7839 名の講師と延べ 23619 名の応募者があった。2015 年度は、自立的な運営の強化のため共催講座を大幅に関連講座に移行し、合計 35 拠点で 580 名の講師の参画により 71 科目を開講する。このうち、2015 年度の新規開講科目は合計 11 科目である。

【体系と機能】

Free Market of "by" for Wisdom

Voluntary Open Network Multiversity

知の市場

「互学互教」の精神のもと「現場基点」を念頭に「社学連携」を旗印として
 実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指して
 人々が自己研鑽と自己実現のために自立的に行き交い自律的に集う場

	友の会	連携学会	協力者・協力機関	有志学生実行委員会	知の市場事務局	協議会	評価委員会
共 催 講 座	東京・放送大学文京学習センター	東京知の市場、放送大学(協賛)	放送大学文京学習センター(東京トロ若者谷駅) 前期6科目、計6科目開講				
	東京・西早稲田(1)労研	労働科学研究所、早稲田大学規範科学総合研究所	早稲田大学西早稲田キャンパス(東京トロ西早稲田駅) 前期1科目、後期3科目、計4科目開講				
	埼玉・狭山	狭山商工会議所、狭山市	狭山市産業労働センター(西武新宿線狭山市駅前) 前期1科目、後期2科目、計3科目開講				
	大阪・千里山	日本リスクマネジネットワーク	関西大学千里山キャンパス(阪急千里山駅) 後期2科目、計2科目開講				
	鳥取・倉吉	動物臨床医学研究所	動物臨床医学研究所又は伯耆しあわせの森(JR倉吉駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講				
	東京・戸山	国立感染症研究所	国立感染症研究所(東京トロ早稲田駅、若松河田駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講				
	東京・大岡山	東京知の市場	東京工業大学大岡山キャンパス(東急大井町線・目黒線大岡山駅) 前期1科目、計1科目開講				
	愛知・名古屋	東洋システム	名古屋トヨタ産業技術記念館(名鉄名古屋本線栄生駅) 前期1科目、計1科目開講				
I 教 養 講 座	愛知・名古屋市立大学(1)最新医学	名古屋市立大学最新医学講座オープンカレッジ	名古屋市立大学川津キャンパス(名古屋地下鉄栄駅) 3期制、計3ユニット開講				
	東京・茗荷谷	化学工学会SCB・Net	お茶の水女子大学(東京トロ茗荷谷駅、護国寺駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講				
	東京・幡ヶ谷	製品評価技術基盤機構	製品評価技術基盤機構(京王新線幡ヶ谷駅) 前期2科目、計2科目開講				
	東京・筑波大学東京キャンパス	筑波大学	筑波大学東京キャンパス文京校舎(東京トロ茗荷谷駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講				
	千葉・千葉	千葉市科学館	Qibell 13階 ビジネス支援センター(JR千葉駅、京成千葉中央駅) 前期1ユニット、後期1ユニット、計2ユニット開講				
	大分・大分大学	大分大学教育福祉科学部・都甲研究室	サテライトキャンパスおおい水(JR大分駅) 通年1科目、前期1科目、計2科目開講				
	大阪・関西大学高槻	製品評価技術基盤機構、関西大学社会安全学部、関西消費者連合会	関西大学高槻ミュージックキャンパス(JR高槻駅) 前期1科目、計1科目開講				
	東京・西早稲田(2)製評機構	製品評価技術基盤機構、早稲田大学規範科学総合研究所	早稲田大学西早稲田キャンパス(東京トロ西早稲田駅) 後期1科目、計1科目開講				
	東京・関西大学東京センター	関西大学社会安全学部	関西大学東京センター(JR京京駅、東京トロ大手町駅) 前期1科目、計1科目開講				
	東京・九段	早稲田リーガルコモンズ法律事務所	早稲田リーガルコモンズ法律事務所(東京トロ九段下駅) 前期1科目、計1科目開講				
	東京・浅草	日本中央競馬会	浅草パークホール(つくばエクスプレス浅草駅) 後期1ユニット、計1ユニット開講				
	東京・大東文化大学板橋キャンパス	生協総合研究所、大東文化大学	大東文化大学板橋キャンパス(東武東上線東武池袋駅、都営三田線西台駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講				
	神奈川・川崎高津区	神奈川科学技術アカデミー	神奈川科学技術アカデミー(東急田園都市線溝の口駅、JR武蔵溝ノ口駅) 後期1ユニット、計1ユニット開講				
	大分・大分	ふないまちなか大学	サテライトキャンパスおおい水(JR大分駅) 前期1ユニット、計1ユニット開講				
	茨城・つくば	農業生物資源研究所	つくばサイエンス・インフォメーションセンター(つくばエクスプレスつくば駅) 後期1ユニット、計1ユニット開講				
	東京・神田神保町	六大学狂言研究会連絡協議会	共立女子大学共立講堂(東京トロ神保町駅、竹籠駅、九段下駅) 前期1ユニット、計1ユニット開講				
	東京・放送大学文京学習センター	東京知の市場、放送大学(協賛)	放送大学文京学習センター(東京トロ茗荷谷駅) 後期1科目、計1科目開講				
	II 専 門 講 座	愛知・名古屋市立大学(2)学びなおし	名古屋市立大学学びなおし支援センター	名古屋市立大学川津キャンパス(名古屋地下鉄栄駅) 2期制・各期3科目、計6科目開講			
東京・明治大学		明治大学リベティアカデミー	明治大学駿河台校舎リベティアタワー(JR御茶ノ水駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講				
神奈川・川崎宮前区		労働科学研究所	労働科学研究所(横浜市営地下鉄あざみ野駅からバス) 後期1科目、計1科目開講				
III 研 修 講 座	東京・放送大学文京学習センター	東京知の市場、放送大学(協賛)	放送大学文京学習センター(東京トロ茗荷谷駅) 後期1ユニット、計1ユニット開講				
	埼玉・狭山元気プラザ	アダムジャパン、狭山商工会議所、狭山市	狭山元気プラザ、アダムジャパン(西武新宿線狭山市駅からバス) 後期1科目、計1科目開講				
	福島・いわき	東洋システム	東洋システム(JR湯本駅) 通年1科目、計1科目開講				
神奈川・川崎高津区	神奈川科学技術アカデミー	神奈川科学技術アカデミー(東急田園都市線溝の口駅、JR武蔵溝ノ口駅) 後期1ユニット、計1ユニット開講					
IV 大 学 ・ 大 学 院 講 座	東京・早稲田大学理工学部	早稲田大学先進理工学部	3ユニット開講				
	東京・早稲田大学理工研究科	早稲田大学先進理工学研究科生命医科学専攻	1科目開講				
	東京・早稲田大学共同先進健康科学専攻	早稲田大学先進理工学研究科共同先進健康科学専攻	2科目開講				
	大分・大分大学	大分大学教育福祉科学部・都甲研究室	2科目開講				
	東京・筑波大学	筑波大学	2科目開講				
	東京・放送大学文京学習センター	放送大学	2科目開講				
東京・東京工業大学理工研究科	東京工業大学大学院理工学研究科化学工学専攻	1科目開講					
東京・大東文化大学	大東文化大学	1科目開講					

知の市場の構造

—講座の位置—

2015年度

社会人教育 16科目	動物臨床医学研究所(2科目) 筑波大学(2科目) 千葉市科学館(2ユニット) 名古屋市立大学学びなおし支援センター(6科目) 明治大学リバティールアカデミー(2科目) 東京知の市場・放送大学(協賛)(1ユニット) 労働科学研究所(1科目) 神奈川科学技術アカデミー(1ユニット)	8拠点 9開講機関 8連携機関 17科目	東京知の市場・放送大学(協賛)(7科目) 労働科学研究所・早稲田大学規範科学総合研究所(4科目) 狭山商工会議所・狭山市(3科目) 日本リスクマネージャネットワーク(2科目) 国立感染症研究所(2科目) 東京知の市場(1科目) 東洋システム(2科目) 名古屋市立大学 健康科学講座オープンカレッジ(3ユニット) 化学工学会SCE・Net(2科目) 製品評価技術基盤機構(2科目) 大分大学教育福祉科学部・都甲研究室(2科目) 製品評価技術基盤機構・関西大学社会安全学部・関西消費者連合会(1科目) 製品評価技術基盤機構・早稲田大学規範科学総合研究所(1科目) 関西大学社会安全学部(1科目) 早稲田リーガルコモンズ法律事務所(1科目) 日本中央競馬会(1ユニット) 大東文化大学・生協総合研究所(1科目) 神奈川科学技術アカデミー(1ユニット) ふないまちなか大学(1ユニット) 農業生物資源研究所(1ユニット) 六大学狂言研究会連絡協議会(1ユニット) アダムジャパン・狭山商工会議所・狭山市(1科目)	23拠点 24開講機関 34連携機関 41科目	社会人教育 41科目
	受講修了書を授与	受講修了書を授与			
学校教育 合計 5科目	早稲田大学先進理工学研究科生命医科学専攻(1科目) 早稲田大学先進理工学研究科共同先進健康科学専攻(2科目) 筑波大学(2科目)	3拠点 3開講機関 6連携機関 5科目	早稲田大学先進理工学部(3ユニット) 大分大学教育福祉科学部・都甲研究室(2科目) 放送大学(2科目) 東京工業大学大学院理工学研究科化学工学専攻(1科目) 大東文化大学(1科目)	5拠点 5開講機関 6連携機関 9科目	学校教育 合計 9科目
学校教育法に基づく単位を授与	学校教育法に基づく単位を授与				

↑
プロ人材の育成

↑
高度な教養教育

知の市場

共 催 講 座

第Ⅰ期（形成期：2004～2008年度）は毎年平均して2拠点で346名の講師の参画のもと44科目を開講して1203名の応募者が参加した。第Ⅱ期（展開期：2009～2012年度）は毎年平均して15拠点で392名の講師の参画のもと44科目を開講して1415名の応募者が参加した。第Ⅲ期（完成期：2013～2014年度）は毎年平均して20拠点で371名の講師の参画のもと40科目を開講して964名の応募者が参加した。

2015年度は自立的な運営の強化に伴い共催講座から関連講座に大幅に移行したため共催講座は減少し、8拠点で200名の講師陣の参画により21科目を開講する。このうち1科目が新規科目であり、既存の開講機関が1科目を新規に開講する。

2014年度に引き続き、東京知の市場と放送大学が協賛で6科目、労働科学研究所と早稲田大学規範科学総合研究所が4科目、狭山商工会議所と狭山市が3科目、日本リスクマネージャネットワークが2科目、動物臨床医学研究所が2科目、国立感染症研究所が2科目、東京知の市場が直轄で1科目、東洋システムが1科目を開講する。

1. 東京・放送大学文京学習センター 知の市場

(1) 開講機関

東京知の市場

放送大学（協賛）

詳細は <http://www.chinoichiba.org/lwwchp/>
<http://www.lwwc.ocha.ac.jp/saikyouiku/> を参照する。

(2) 開催場所

放送大学東京文京学習センター（東京メトロ茗荷谷駅）

(3) 概要

学習機関として広く社会人に大学教育の機会を提供する放送大学の協賛を得て東京知の市場が直轄で、人材育成から健康・環境リスクの管理に関する分野まで幅広い科目を開講する。

2015年度は、次の連携機関と協力して、前期に6科目を開講する。

1) 新規科目として1科目

①花井リスク研究所

リスク管理を実践するための人材育成に関する科目（前期）

2) 継続科目として6科目

②化学生物総合管理学会化学物質総合経営学教育研究会

社会の諸々のリスク・マネジメントの実際を検証する科目（前期）

③化学生物総合管理学会化学物質総合経営学教育研究会

国際的枠組みと企業の自主管理活動を検証する科目（前期）

④武田労働衛生コンサルタント事務所

職場における労働衛生管理の基本に関する科目（前期）

⑤放送大学

楽しく豊かな人生を創造するプロフェッショナルの心得に関する科目（前期）

⑥化学生物総合管理学会化学物質総合経営学教育研究会

化学物質のもたらす健康リスクや環境リスクを付加価値の創造とつなげて論じる科目（前期）

修了者に受講修了証を発行する。受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2013	2	20	14
2014	4	61	46
2015	6		
合計	12	81	60

(2015年6月4日現在)

2. 東京・西早稲田（1）労研 知の市場

（1）開講機関

労働科学研究所

早稲田大学規範科学総合研究所

詳細は <http://www.isl.or.jp/expert/index.html> を参照する。

（2）開催場所

早稲田大学西早稲田キャンパス（東京メトロ西早稲田駅前）

（3）概要

産業安全保健に関する研究及び調査並びに研究者の養成を目的に創立90周年を迎えた労働科学研究所は、早稲田大学規範科学総合研究所と共催で産業安全保健のエキスパート養成などに関する科目を開講する。

2015年度は、次の連携機関と協力して、前期に1科目、後期に3科目の合計4科目を開講する。

1) 継続科目として4科目

①労働科学研究所

i) 産業保健の基礎として労働科学の歴史と展開を紹介する科目（前期）

ii) 専門的な知識と技術を有し総合的なリスクアセスメントとそれに基づく対策を自立して構築することができる職場におけるプロ人材（産業安全保健エキスパート）の育成を目指す中級の安全、健康、職場環境の3科目（後期）

「産業安全保健エキスパート認定試験二級」に合格するためには、この4科目を受講することを推奨する。

産業安全保健のプロ育成科目の受講者は、上司の許可を得た業務としての参加を原則とするが、講義に十分参加できる素養を有する場合は個人的な受講も可能である。

修了者に受講修了証を発行する。受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2005	4	80	80
2006	8	156	152
2007	8	200	200
2008	8	196	196
2009	8	196	196
2010	4	63	55
2011	4	34	26
2012	4	56	47
2013	4	57	49
2014	4	38	36
2015	4		
合計	60	1,076	1,037

(注)2008年度以前は継承した科目が他の開講機関で開講した数を含む。(2015年6月4日現在)

このほか、労働科学研究所は、上級の1科目を関連講座として単独で開講する。

3. 埼玉・狭山 知の市場

(1) 開講機関

狭山商工会議所
狭山市

詳細は <http://www.sayama-cci.or.jp/> を参照する。

(2) 開催場所

狭山市産業労働センター（西武新宿線狭山市駅前）

(3) 概要

埼玉県において最大の出荷額を有する狭山市と狭山商工会議所は、その特徴を活かして地域とともに全国に狭山市の特徴を発信するために企業、教育等に関する科目を開講する。

2015年度は、次の連携機関と協力して、前期に1科目、後期に2科目の合計3科目を開講する。

2) 継続科目として3科目

①狭山商工会議所・狭山市

狭山工業団地とその周辺企業のものづくりに関する科目（前期）

②狭山商工会議所・狭山市・狭山市茶業協会

グローバルブランドを目指す狭山茶の全てを学ぶ科目（後期）

③狭山商工会議所・狭山市

狭山市の中学生を対象とした経済キャリア教育に関する科目（後期）

修了者には受講修了証を発行する。受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2011	2	38	27
2012	5	88	50
2013	2(3)	43	37
2014	2(3)	53	20
2015	3		
合計	14	222	134

(注) () 内は当初予定の科目数。 (2015年6月4日現在)

このほか、狭山商工会議所と狭山市はアダムジャパンと共催で1科目を狭山元気プラザ及びアダムジャパンで関連講座として開講する。

4. 大阪・千里山 知の市場

(1) 開講機関

日本リスクマネージャネットワーク

詳細は <http://www.jrmn.net/> を参照する。

(2) 開催場所

関西大学千里山キャンパス（阪急千里線関大前駅）

(3) 概要

リスクマネジメントの普及や支援に取り組むとともにリスクマネージャとしての資質を磨き、社会の安全、安心の向上に資することを目的に活動する日本リスクマネージャネットワークは、関西大学の協力を得て千里山キャンパスを会場にし、身近な生活・環境害虫の防除や環境問題に関する科目を開講する。

2015年度は、次の連携機関と協力して、2014年度と同様、後期に2科目を開講する。

1) 継続科目として2科目

①日本環境動物昆虫学会

身近な生活・環境害虫の防除に関する科目（後期）

②日本リスクマネージャネットワーク

市民の環境問題入門に関する科目（後期）

修了者に受講修了証を発行する。受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2009	2	43	30
2010	3	39	31
2011	3	27	16
2012	2	34	10
2013	2	41	22
2014	2	33	9
2015	2		
合計	16	217	118

(2015年6月4日現在)

(注1)2009年度の開講実績は、2010年度から日本リスクマネージャネットワークが継承した科目を東京の早稲田大学規範科学総合研究所と東京工業大学社会人教育院が開講機関として開講したものである。

(注2)2010、2011年度は早稲田大学規範科学総合研究所と共催で大阪府環境農林水産総合研究所環境情報プラザ研修室にて開講した。

5. 鳥取・倉吉 知の市場

(1) 開講機関

動物臨床医学研究所

鳥取県動物臨床医学研究所が2011年4月1日から動物臨床医学研究所に改称された。

詳細は <http://www.dourinken.com/> を参照する。

(2) 開催場所

動物臨床医学研究所（JR 倉吉駅）

(3) 概要

獣医学に関する臨床的研究はもとより、獣医医療の従事者の教育・養成などの人材育成などに長期間にわたって取り組んできた動物臨床医学研究所は、動物医療に関する科目を開講する。

2015年度は、次の連携機関と協力して、2014年度と同様、前期に1科目、後期に1科目の合計2科目を開講する。

1) 継続科目として2科目

①動物臨床医学研究所

臨床現場に有用な症例検討のあり方に関する2科目（前期）（後期）

動物医療の中でも伴侶動物医療の近年の発展は目を見張るものがあるが、急速な発展の中にひずみが発生しているのも事実である。医療には生き物的要素があり急速な変化に対応不能な面もあるため臨床獣医学のありようを再考しつつ、原点であるひとつひとつの症例を大事に検証して、そのありようを検討するために講義内容を毎年全面的に更新している。

受講対象者は獣医師、獣医系大学学生、動物看護師に限る。

修了者には受講修了証を発行する。受講料は1科目あたり1,000円、学生は500円である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2010	2	146	83
2011	2	135	44
2012	2	135	37
2013	2	156	44
2014	2	142	30
2015	2		
合計	12	714	238

(2015年6月4日現在)

6. 東京・戸山 知の市場

(1) 開講機関

国立感染症研究所

詳細は <http://www.nih.go.jp/niid/ja/> を参照する。

(2) 開催場所

国立感染症研究所（東京メトロ早稲田駅、若松河田駅）

(3) 概要

我が国唯一の感染症に関する総合的な研究を行う国立感染症研究所は、感染症とその防御に関する科目を開講する。

2015年度は、次の連携機関と協力して、2014年度と同様、前期に1科目、後期に1科目の合計2科目を開講する。

1) 継続科目として2科目

①国立感染症研究所

現在問題となっている感染症との闘いに関する科目（前期）

ワクチンを中心とした感染症対策に関する科目（後期）

修了者に受講修了証を発行する。受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2012	2	81	21
2013	2	70	32
2014	2	47	18
2015	2		
合計	8	198	71

(2015年6月4日現在)

7. 東京・大岡山 知の市場

(1) 開講機関

東京知の市場

詳細は <http://www.chinoichiba.org/lwwchp/>

<http://www.lwwc.ocha.ac.jp/saikyouiku/> を参照する。

(2) 開催場所

東京工業大学大岡山キャンパス（東急大井町線・目黒線 大岡山駅）

(3) 概要

東京知の市場は直轄で、技術革新と社会変革の基礎をなす資源とエネルギーそして規範に関する科目を開講する。

2014年度は、次の連携機関と協力して、前期に1科目を開講する。

1) 継続科目として1科目

①社会技術革新学会石油サウジアラビア教育研究会

資源・エネルギー分野やリスク管理の分野における国際的な変動が社会に及ぼす変化に関する科目（前期）

修了者に受講修了証を発行する。受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2014	1	3	2
2015	1		
合計	2	3	2

(2015年6月4日現在)

8. 愛知・名古屋 知の市場

(1) 開講機関

東洋システム

詳細は、<http://www.toyo-system.co.jp/index.html> を参照する。

(2) 開催場所

名古屋トヨタ産業技術記念館（名鉄名古屋本線 栄生駅）

(3) 概要

二次電池の試験装置を提供することで広く各メーカーの高性能二次電池の開発に携わる東洋システムは、リチウムイオン二次電池に関する科目を開講する。

2015年度は、次の連携機関と協力して、前期に1科目を開講する。

1) 継続科目として1科目

①社会技術革新学会リチウム電池教育研究会

リチウムイオン二次電池開発の歴史に見る技術革新と経営革新に関する科目（前期）

修了者に受講修了証を発行する。受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2014	1	107	23
2015	1		
合計	2	107	23

(2015年6月4日現在)

(注1)2014年度の開講実績は、東洋システムが東京・八重洲にて開講したものである。

関 連 講 座

第Ⅱ期（展開期：2009～2012年度）から関連講座を新たに展開し始めたが、第Ⅱ期は毎年平均して14拠点で251名の講師の参画のもと41科目を開講して2047名の応募者が参加した。第Ⅲ期（完成期：2013～2014年度）は毎年平均して23拠点で307名の講師の参画のもと55科目を開講して1,966名の応募者が参加した。

2015年度は、28拠点で380名の講師の参画により50科目を開講する。このうち10科目が新規科目である。

2015年度は2014年度から継続して、教養編として名古屋市立大学大学院の主催で3ユニット、化学工学会SCE・Netが2科目、筑波大学が2科目、千葉市科学館が2ユニット、関西大学社会安全学部が1科目、日本中央競馬会が1ユニット、神奈川科学技術アカデミーが1ユニット、専門編として名古屋市立大学学びなおし支援センターが6科目、明治大学リバティアカデミーが2科目、労働科学研究所が1科目、研修編としてアダムジャパンと狭山商工会議所と狭山市が1科目、東洋システムが1科目、神奈川科学技術アカデミーが1ユニット、大学・大学院編として早稲田大学が3ユニット、早稲田大学大学院先進理工学研究科生命医科学専攻が1科目、早稲田大学大学院先進理工学研究科共同先進健康科学専攻が2科目、明治大学大学院が2科目、筑波大学が2科目、大分大学教育福祉科学部・都甲研究室が2科目、東京工業大学大学院が1科目を開講する。

2015年度から既存科目の新規開講機関として大東文化大学と生協総合研究所が教養編で1科目、大東文化大学が大学・大学院編で1科目を開講する。また、新規科目の新規開講機関として六大学狂言研究会連絡協議会が教養編で1ユニットを開講し、大分大学教育福祉科学部・都甲研究室が2科目、ふないまちなか大学が1科目、農業生物資源研究所が1ユニット、東京知の市場と放送大学が協賛で1科目を教養編として新たに開講し、東京知の市場と放送大学が協賛で1科目を専門編として新たに開講し、放送大学が2科目を大学・大学院編として新たに開講する。さらに、共催講座から関連講座に移動する科目を、教養編として製品評価技術基盤機構が2科目、製品評価技術基盤機構と関西大学社会安全学部と関西消費者連合会が1科目、製品評価技術基盤機構と早稲田大学規範科学総合研究所が1科目、早稲田リーガルコモンズ法律事務所が1科目を開講する。

I. 教養編

1. 愛知・名古屋市立大学（1）最新医学 知の市場

（1）開講機関

名古屋市立大学最新医学講座オープンカレッジ

名古屋市立大学健康科学講座オープンカレッジが2014年度から名古屋市立大学最新医学講座オープンカレッジに改称された。

詳細は<http://www.med.nagoya-cu.ac.jp/w3med/philanthropy/opencollege.html>を参照する。

（2）開催場所

名古屋市立大学 川澄キャンパス（名古屋市地下鉄桜山駅前）

（3）概要

市民の日々の生活を実りあるものにし将来の生活設計に資するために、名古屋市立大学医学部の基礎・臨床分野が蓄積している最新の研究情報を市民にわかりやすく解説し自己

研鑽と再学習の場を提供することを目的とする名古屋市立大学健康科学講座オープンカレッジは、医療・健康に関する基礎的な科目を開講する。

2015年度は、次の連携機関と協力して、2014年度と同様に、3期に分けて3ユニットを開講する。

1) 継続科目として3ユニット

①名古屋市立大学大学院医学研究科

最新医学に関する3ユニット(第1、2、3期講座)

講師陣は名古屋市立大学大学院医学研究科の教員を中心に、各ユニットのコーディネーターの下で学内他研究科の教員そして外部の研究者や実務家も参画している。受講者は大学生・大学院生も含めて医療・福祉関係や教育関係など幅広い社会人を応募対象とする。90分授業8回からなるユニットを毎年開講する。金曜日(18時30分～20時)に開催する。

6回以上の出席者には修了証を発行する。受講料は1ユニットあたり8,000円である。

開催年度	ユニット数	受講者数	修了者数
2005	5	403	284
2006	6	497	390
2007	6	412	342
2008	6	371	256
2009	3	222	175
2010	3	227	173
2011	3	180	137
2012	3	218	173
2013	3	325	277
2014	3	327	289
2015	3		
合計	44	3,182	2,496

(2015年6月4日現在)

2. 東京・茗荷谷 知の市場

(1) 開講機関

化学工学会 SCE・Net

詳細は http://www.sce-net.jp/shakai_jinkyouiku.html を参照する。

(2) 開催場所

お茶の水女子大学(東京メトロ茗荷谷駅、護国寺駅)

(3) 概要

色々な分野で活動してきた化学技術者が長年の実務経験を通じて蓄積してきた知識と技術を次代へ伝承することを目的とする化学工学会 SCE・Net は、化学技術に関わる教養講座を共催講座として開講してきたが、社会のより幅広い人々に技術や事柄についての基礎知識を提供する目的で、分割受講を可能とするなどの改革を行い、原子力と放射線やエネルギーの供給と消費に関する科目を開講する。

2015年度は、次の連携機関と協力して、前期に1科目、後期に1科目の合計2科目を開講する。

1) 継続科目として2科目

①化学工学会 SCE・Net

原子力と放射能の基礎から応用までを学ぶ科目(前期)

②化学工学会 SCE・Net

社会を支える化学工業とその製品群に関する科目(後期)

講師は当該分野で経験を積んだ現役あるいはシニアの化学技術者が当たる。

全講義の70%以上出席した受講者には、化学工学会 SCE・Net が受講修了証を発行するが、分割受講も可能である。

受講料は1科目あたり5,000円で、分割受講の場合は3,000円である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2005	7	111	65
2006	7	90	51
2007	7	122	54
2008	3	106	45
2009	2	58	36
2010	2	53	24
2011	4	117	42
2012	6	152	85
2013	2	51	29
2014	4	50	50
2015	2		
合計	46	910	481

(注) 2013年度以前は共催講座として開講してきた値も含む。

(2015年6月4日現在)

3. 東京・幡ヶ谷 知の市場

(1) 開講機関

製品評価技術基盤機構

詳細は <http://www.nite.go.jp/> を参照する。

(2) 開催場所

製品評価技術基盤機構 (京王新線 幡ヶ谷駅)

(3) 概要

製品安全、化学物質管理、バイオテクノロジー、適合性認定の4分野で活動する製品評価技術基盤機構は、微生物資源とバイオ安全に関する科目を開講する。

2015年度は、次の連携機関と協力して、前期に2科目を共催講座から移行して開講する。

1) 継続科目として2科目

①製品評価技術基盤機構

化学物質に関するリスク評価とリスク管理の基礎知識やリスクコミュニケーションの重要性などに関する科目 (前期)

②製品評価技術基盤機構

微生物資源の活用とバイオ安全の基礎知識に関する科目 (前期)

受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2011	1	46	28
2012	1	48	26
2013	2	59	32
2014	2	62	33
2015	2		
合計	8	215	119

(2015年6月4日現在)

(注1) 2011～2014年度の開講実績は、主婦連合会と共催で東京・四ツ谷の主婦会館で開講した科目を含む。

4. 東京・筑波大学東京キャンパス 知の市場

(1) 開講機関

筑波大学・渡辺研究室

詳細は https://www.sciencecommunication.jp/event/course#course_list
を参照する

(2) 開催場所

筑波大学東京キャンパス文京校舎（東京メトロ茗荷谷駅）

(3) 概要

専門分野の深い知識や経験と幅広く深い学識のもと広い視野で物事を考える人間力の養成のためのカリキュラムを提供する筑波大学・渡辺研究室は、サイエンスコミュニケーションならびにリスクコミュニケーションに関する科目を開講する。

2015年度は、次の連携機関と協力して、前期に1科目、後期に1科目の合計2科目を開講する。

1) 継続科目として2科目

①筑波大学・渡辺研究室

サイエンスコミュニケーション協会

サイエンスコミュニケーションの活動事例およびその理論と実践的技術に関する科目（前期）

②筑波大学・渡辺研究室

サイエンスコミュニケーション協会

リスクコミュニケーションの活動事例およびその理論と実践的技術に関する科目
(後期)

受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2014	2	18	17
2015	2		
合計	4	18	17

(2015年6月4日現在)

5. 千葉・千葉 知の市場

(1) 開講機関

千葉市科学館

詳細は <http://www.chibashi-science-festa.com/event2014/2014/04/post-10.html>
を参照する

(2) 開催場所

Qiball 13階 ビジネス支援センター（JR千葉駅、京成千葉中央駅）

(3) 概要

日常のくらしと科学の架け橋となり、知の活動のネットワークを充実させ多彩なメニューを展開する千葉市科学館は、サイエンスコミュニケーションに関する科目を開講する。

2015年度は、次の連携機関と協力して前期に1科目、後期に1科目の合計2科目を開講する。

1) 継続科目として2ユニット

①千葉市科学館

サイエンスコミュニケーションの拡がり理論に関するユニット（前期）

②千葉市科学館

サイエンスコミュニケーションの実践に関するユニット（後期）

受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2014	2	30	30
2015	2		
合計	4	30	30

(2015年6月4日現在)

6. 大分・大分大学 知の市場

(1) 開講機関

大分大学教育福祉科学部・都甲研究室

詳細は <https://www.facebook.com/togolabo>

を参照する

(2) 開催場所

サテライトキャンパスおおいた（JR大分駅）

(3) 概要

「福祉の心と実践性」をキーワードとし、こどもを支援できる質の高い教員、時代に対応し地域の文化創造に貢献できる人材、生き甲斐をもち健やかに共に生きる社会を目指す人材の養成に取り組む大分大学教育福祉科学部で生活・技術教育を専門とする都甲研究室は、衣食住を通して家庭科の教育力を学ぶ科目と社会変革と技術革新の係りに関する科目を開講する。

2015年度は、次の連携機関と協力して、通年で1科目、前期に1科目の合計2科目を開講する。

1) 新規科目として2科目

①大分大学教育福祉科学部・都甲研究室

ふないまちなか大学

衣食住を通して家庭科の教育力を学び合う科目（通年）

②社会技術革新学会社会技術革新学基礎教育研究会

社会変革と技術革新の歴史を検証し付加価値を生み出すイノベーションの真髓を探る科目（前期）

受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2013	2	24	24
2014	2	38	38
2015	2		
合計	6	62	62

(2015年6月4日現在)

7. 大阪・関西大学高槻 知の市場

(1) 開講機関

製品評価技術基盤機構

関西大学社会安全学部

関西消費者連合会

詳細は <http://www.nite.go.jp/>を参照する。

(2) 開催場所

関西大学高槻ミュージズキャンパス (JR 高槻駅)

(3) 概要

製品安全、化学物質管理、バイオテクノロジー、適合性認定の4分野で活動する製品評価技術基盤機構は、安全・安心をデザインできる社会貢献型の人材を育成することを目指す関西大学社会安全学部や関西を拠点とする消費者団体である関西消費者連合会との共催で事故原因の究明などの製品安全分野に関する科目を開講する。

2015年度は、次の連携機関と協力して、2014年度と同様に、前期に1科目を共催講座から移行して開講する。

1) 継続科目として1科目

①製品評価技術基盤機構

2011年度に製品評価技術基盤機構と関西消費者連合会の共催で開講した科目を継承して、製品事故の現状と製品安全対策について、具体的事例に基づいて分析考察しながら今後の事故防止方策や政策のあり方について論ずる科目 (前期)

この科目は、製品評価技術基盤機構、関西大学社会安全学部、関西消費者連合会の共催で大阪にて前期に開講するほか、製品評価技術基盤機構、早稲田大学規範化学総合研究所の共催で後期に東京 (早稲田大学西早稲田キャンパス) にて開講する。

修了者には受講修了証を発行する。受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2005	1	12	4
2006	3	96	56
2007	3	106	58
2008	4	141	84
2009	2	70	53
2010	1	35	28
2011	1	15	8
2012	1	50	29
2013	1	33	18
2014	1	39	20
2015	1		
合計	19	597	358

(注)2009年度以前は継承した科目が他の開講機関で開講した数を含む。(2015年6月4日現在)
このほか、製品評価技術基盤機構は2科目を東京・幡ヶ谷で開講する。

8. 東京・西早稲田 (2) 製評機構 知の市場

(1) 開講機関

製品評価技術基盤機構

早稲田大学規範科学総合研究所

詳細は <http://www.nite.go.jp/> を参照する。

(2) 開催場所

早稲田大学西早稲田キャンパス (東京メトロ西早稲田駅前)

(3) 概要

製品安全、化学物質管理、バイオテクノロジー、適合性認定の4分野で活動する製品

評価技術基盤機構は、早稲田大学規範科学総合研究所と共催で製品安全分野に関する科目を開講する。

2015年度は、次の連携機関と協力して、2014年度と同様、後期に1科目を共催講座から移行して開講する。

1) 継続科目として1科目

①製品評価技術基盤機構

製品事故の現状と製品安全対策について、具体的事例に基づいて分析考察しながら今後の事故防止方策や政策のあり方について論ずる科目（後期）

この科目は、製品評価技術基盤機構、早稲田大学規範化学総合研究所の共催で後期に東京（早稲田大学西早稲田キャンパス）にて開講するほか、製品評価技術基盤機構、関西大学社会安全学部、関西消費者連合会の共催で大阪にて前期に開講する。

修了者に受講修了証を発行する。受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2005	1	12	4
2006	3	96	56
2007	3	106	58
2008	4	141	84
2009	2	70	53
2010	1	82	57
2011	1	81	46
2012	1	54	24
2013	1	68	35
2014	1	49	34
2015	1		
合計	19	759	451

(注)2009年度以前は継承した科目が他の開講機関で開講した数を含む。(2015年6月4日現在)

9. 東京・関西大学東京センター 知の市場

(1) 開講機関

関西大学社会安全学部

詳細はhttp://www.kansai-u.ac.jp/Fc_ss/を参照する。

(2) 開催場所

関西大学東京センター（JR 東京駅、東京メトロ大手町駅）

(3) 概要

安全・安心をデザインできる社会貢献型の人材を育成することを目指す関西大学社会安全学部は、社会安全学に関する科目を開講する。

2015年度は、次の連携機関と協力して、前期に1科目を開講する。

1) 継続科目として1科目

①関西大学社会安全学部

安全・安心社会と社会安全学に関する科目（前期）

受講料は1科目あたり社会人が10,000円で学生院生が3,000円である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2014	1	95	95
2015	1		
合計	2	95	95

(2015年6月4日現在)

10. 東京・九段 知の市場

(1) 開講機関

早稲田リーガルコモンズ法律事務所

詳細は <http://legalcommons.jp/> を参照する。

(2) 開催場所

早稲田リーガルコモンズ法律事務所（東京メトロ九段下駅）

(3) 概要

絶えず変化する多様な法領域において、常に先端的でプロフェッショナルなリーガルサービスの提供を目指す早稲田リーガルコモンズ法律事務所は、医薬品の研究開発と環境法制に関する科目を開講する。

2015年度は、次の連携機関と協力して、前期に1科目を共催講座から移行して開講する。

1) 継続科目として1科目

①第二東京弁護士会環境法研究会

環境法制の生成・発展と公害・環境訴訟から環境法制のあり方を考える科目（前期）

修了者に受講修了証を発行する。受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2014	2	36	12
2015	1		
合計	3	36	12

(2015年6月4日現在)

11. 東京・浅草 知の市場

(1) 開講機関

日本中央競馬会

詳細は <http://www.jra.go.jp/> を参照する。

(2) 開催場所

浅草パークホール（つくばエクスプレス、東京メトロ浅草駅）他

(3) 概要

競馬の健全な発展を図って馬の改良増殖その他畜産の振興に寄与し、国民的レジャーを提供する日本中央競馬会は、競争馬に関する科目を開講する。

2015年度は、次の連携機関と協力して、後期に1科目を開講する。

1) 継続科目として1ユニット

①日本中央競馬会

馬の生物としての特性を明らかにしつつ競馬とサラブレッドを論じるユニット（後期）

受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2014	1	55	39
2015	1		
合計	2	55	39

(2015年6月4日現在)

1 2. 東京・大東文化大学板橋キャンパス 知の市場

(1) 開講機関

大東文化大学

生協総合研究所

2015年度から新規開講機関として大東文化大学が知の市場に参画する。

詳細は<http://www.daito.ac.jp/>、<http://ccij.jp/>を参照する。

(2) 開催場所

大東文化大学板橋キャンパス(東武東上線東武練馬駅よりバス、都営三田線西台駅)

(3) 概要

文化が交差する知の拠点として深い教養をもった真の国際人の育成に努める大東文化大学は、消費生活と生活文化の向上などに関する総合的な調査・研究、教育、研修等の諸事業を行う生協総合研究所と共催で、生活協同組合の事業と社会活動に関する科目を開講する。

2015年度は、次の連携機関と協力して、前期に1科目を開講する。

1) 継続科目として1科目

①大東文化大学・生協総合研究所

新しい社会の実現に向けた生協の事業・社会活動に関する科目(後期)

受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2014	1	26	25
2015	1		
合計	2	26	25

(2015年6月4日現在)

(注1)2014年度の開講実績は、生協総合研究所が東京・四ツ谷の生協総合研究所にて開講したものである。

1 3. 神奈川・川崎高津区 知の市場

(1) 開講機関

神奈川科学技術アカデミー

詳細は<http://www.newkast.or.jp/>を参照する。

(2) 開催場所

神奈川科学技術アカデミー(東急田園都市線溝の口駅、JR武蔵溝ノ口駅)

(3) 概要

神奈川県科学技術と産業振興の両政策の一翼を担い、科学技術の振興や地域の中小企業の支援を推し進める神奈川科学技術アカデミーは、化学物質管理に関する科目を開講する。

2015年度は、次の連携機関と協力して、後期に1科目を開講する。

1) 継続科目として1ユニット

①化学物質総合管理学会化学物質総合経営学教育研究会

化学物質のリスクの総合的な管理に関する科目(後期)

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2015	1		
合計	1		

(2015年6月4日現在)

14. 大分・大分 知の市場

(1) 開講機関

ふないまちなか大学

詳細は

<https://www.facebook.com/FunaiMachinakaDaigaku> を参照する。

(2) 開催場所

サテライトキャンパスおおいた (JR 大分駅)

(3) 概要

大分の街中で学び合い、教え合い、つながる場であるふないまちなか大学は、アラブ地域やイスラム世界について学ぶ科目を開講する。

2015年度は、次の連携機関と協力して、前期に1科目を開講する。

1) 新規科目として1科目

①ふないまちなか大学 (後期)

アラブ世界やイスラム世界に関する科目

受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2014	2	36	36
2015	1		
合計	3	36	36

(2015年6月4日現在)

15. 茨城・つくば 知の市場

(1) 開講機関

農業生物資源研究所

詳細は <http://www.nias.affrc.go.jp/> を参照する。

(2) 開催場所

つくばサイエンス・インフォメーションセンター (つくばエクスプレスつくば駅)

(3) 概要

農業分野における生命科学やバイオテクノロジーの研究開発を進めることにより農業技術の発達に貢献するとともにこれまでにない新たな生物産業を創出することを目的とする農業生物資源研究所は、農業生物資源の利用に関する科目を開講する。

2015年度は、次の連携機関と協力して、後期に1ユニットを開講する。

1) 新規科目として1ユニット

①農業生物資源研究所

バイオテクノロジーで拓く食料、医療など農業生物資源の利用と未来に関するユニット
(後期)

受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2006	1	11	7
2007	1	21	16
2008	2	56	32
2009	1	52	28
2010	1	63	29
2011	1	18	5

2012	1	40	10
2013	1	31	13
2014	1	22	8
2015	1 ユニット		
合計	11	314	148

(注) 2014年度以前は共催講座として開講してきた値も含む。

(2015年6月4日現在)

1.6. 東京・神田神保町 知の市場

(1) 開講機関

六大学狂言研究会連絡協議会

2015年度から新規開講機関として六大学狂言研究会連絡協議会が知の市場に参画する。

詳細は <https://sites.google.com/site/kyogen/> を参照する。

(2) 開催場所

共立女子大学 共立講堂（東京メトロ神保町駅、竹橋駅、九段下駅）

(3) 概要

お茶の水女子大学、共立女子大学、成城大学、東京大学、東京女子大学、早稲田大学の六つの大学の狂言研究会から構成される六大学狂言研究会連絡協議会は、狂言の実演に関する科目を開講する。

2015年度は、次の連携機関と協力して、前期に1ユニットを開講する。

1) 新規科目として1ユニット

①六大学狂言研究会連絡協議会

狂言の実演を通して古典芸能を学ぶ科目（前期）

受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2015	1		
合計	1		

(2015年6月4日現在)

1.7. 東京・放送大学東京文京学習センター 知の市場

(1) 開講機関

東京知の市場

放送大学（協賛）

詳細は <http://www.chinoichiba.org/lwwchp/>
<http://www.lwwc.ocha.ac.jp/saikyouiku/> を参照する。

(2) 開催場所

放送大学東京文京学習センター（東京メトロ茗荷谷駅）

(3) 概要

学習機関として広く社会人に大学教育の機会を提供する放送大学の協賛を得て東京知の市場が、持続可能性について論じる科目を開講する。

2015年度は、次の連携機関と協力して、通年で1科目を開講する。

1) 新規科目として1科目

①鈴木基之

環境からみる持続可能性を論じる科目（後期）

受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2015	1		
合計	1		

(2015年6月4日現在)

II. 専門編

1 8. 愛知・名古屋市立大学 (2) 学びなおし 知の市場

(1) 開講機関

名古屋市立大学学びなおし支援センター

詳細は <http://www.med.nagoya-cu.ac.jp/w3med/manabi/> を参照する。

(2) 開催場所

名古屋：名古屋市立大学 川澄キャンパス (名古屋市地下鉄桜山駅前)

(3) 概要

医療保健分野の人材不足を補うため、職場復帰と高度医療に対応できる能力の向上を支援することを目的とする名古屋市立大学学びなおしセンターは、専門分野に応じた柔軟な選択科目から構成する自己研鑽プログラムを開講する。

2015年度は、次の連携機関と協力して、2014年度と同様に、前期に3科目、後期に3科目の合計6科目を開講する。

1) 継続科目として6科目

①名古屋市立大学学びなおし支援センター

医療保健に関する6科目 (春期) (秋期)

医療と保健分野の国家資格保有者を対象としたコース制 (医療専門コース、医療技能コース、健康・保健コース) での受講とスポット科目での受講があり、スポット科目での受講は一部受講制限のある実習科目を除き一般の者も受講可能である。

受講修了した国家資格保有者については、受講修了証を発行するほか、履修証明試験の成績に応じて学校教育法に基づく履修証明書を授与するとともに就職支援もおこなう。一般の受講者については受講修了証を発行する。受講料は1科目あたり5,000円である。

講座受講中は学内「さくら保育所」の一時託児サービス (1回2,000円) も利用できる。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2008	7(6科目は12月開講)	248	194
2009	18	1,008	459
2010	10	990	399
2011	6	257	182
2012	6	272	204
2013	6	261	202
2014	6	241	191
2015	6		
合計	65	3,277	1,831

(2015年6月4日現在)

1 9. 東京・明治大学 知の市場

(1) 開講機関

明治大学リバティアカデミー

詳細は <http://academy.meiji.jp/ccs/index.html> を参照する。

(2) 開催場所

明治大学駿河台校舎リバティタワー (JR 御茶ノ水駅)

(3) 概要

明治大学の生涯教育の拠点である明治大学リバティアカデミーと安全学の教育・普及の拠点である明治大学安全学研究所及び次の時代を担う新しい領域とそれに挑戦する人間集団を目指す明治大学大学院理工学研究科新領域創造専攻は、共催で安全分野に関する科目を開講する。

2015年度は、次の連携機関と協力して、2014年度と同様、前期に1科目、後期に1科目の合計2科目を開講する。

1) 継続科目として2科目

①明治大学 リバティアカデミー

i) 暮らしの中の安全の検証と安全を創るための方策について論じる科目 (前期)

ii) 製品と機械の安全及びリスクアセスメントに関する科目 (後期)

120分授業16回からなる科目を前期に1科目、後期に1科目、計2科目開講する。修了者には修了証を発行する。受講料は1科目あたり10,000円である。

開催年度	科目・ユニット数	受講者数	修了者数
2005	2ユニット	169	17*
2006	3ユニット	308	186
2007	4ユニット	100	84
2008	4ユニット	119	90
2009	4ユニット	326	199
2010	2科目	144	144
2011	2科目	122	90
2012	2科目	135	112
2013	2科目	124	80
2014	2科目	134	90
2015	2科目		
合計	29	1,681	1,092

* : 1科目は修了証発行せず

(2015年6月4日現在)

20. 神奈川・川崎宮前区 知の市場

(1) 開講機関

労働科学研究所

詳細は<http://www.isl.or.jp/> を参照する。

(2) 開催場所

労働科学研究所 (小田急線 向ヶ丘遊園駅又は横浜市営地下鉄あざみ野駅からバス)

(3) 概要

産業安全保健に関する研究及び調査並びに研究者の養成を目的に創立90周年を迎えた労働科学研究所は、産業安全保健のエキスパート養成などに関する科目を開講する。

2015年度は、次の連携機関と協力して、後期に1科目を開講する。

1) 継続科目として1科目

①労働科学研究所

i) 共催講座として開講する安全、健康、職場環境の3つの中級科目の修了者を対象に産業安全保健の実践に関する最新の情報や多様な技術を習得するとともに、それらの知識や技術を統合して企業において産業安全保健活動を推進できる能力をもつ者を育成するための上級科目 (後期)

また、労働科学研究所が資格認定試験を行う予定で準備をしている。
修了者には受講修了証を発行する。受講料は100,000円である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2011	2	3	2
2012	2	6	6
2013	1	6	6
2014	1	8	8
2015	1		
合計	7	23	22

(2015年6月4日現在)

2 1. 東京・放送大学東京文京学習センター 知の市場

(1) 開講機関

東京知の市場

放送大学（協賛）

詳細は <http://www.chinoichiba.org/lwwchp/>
<http://www.lwcc.ocha.ac.jp/saikyouiku/> を参照する。

(2) 開催場所

放送大学東京文京学習センター（東京メトロ茗荷谷駅）

(3) 概要

学習機関として広く社会人に大学教育の機会を提供する放送大学の協賛を得て東京知の市場が、SDS作成とGHS分類に関する科目を開講する。

2015年度は、次の連携機関と協力して、後期に1ユニットを開講する。

1) 新規科目として1ユニット

①林浩次

SDS作成とGHS分類の実務を学ぶユニット（後期）

受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2015	1		
合計	1		

(2015年6月4日現在)

III. 研修編

2 2. 埼玉・狭山元気プラザ 知の市場

(1) 開講機関

アダムジャパン・狭山商工会議所・狭山市

詳細は <http://www.sayama-cci.or.jp/> を参照する。

(2) 開催場所

狭山元気プラザ及びアダムジャパン（西武新宿線 狭山市駅からバス）

(3) 概要

ビリヤードの用具の生産において世界を先導するアダムジャパンは、埼玉県において最大の出荷額を有する狭山市の狭山商工会議所と共催で、全国に狭山市の特徴を発信する

一環として世界において大きな存在感を有するものづくりに関する科目を開講する。

2015年度は、次の連携機関と協力して、後期に1科目を開講する。

1) 継続科目として1科目

① アダムジャパン・狭山商工会議所・狭山市

ものづくりシリーズとしてビリヤードとその道具に関する科目（後期）

受講料は1科目あたり15,000円である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2014	1	10	5
2015	1		
合計	2	10	5

(2015年6月4日現在)

2.3. 福島・いわき 知の市場

(1) 開講機関

東洋システム

詳細は、<http://www.toyo-system.co.jp/index.html> を参照する。

(2) 開催場所

東洋システム研修室（JR常磐線 湯本駅）

(3) 概要

二次電池の試験装置を提供することで広く二次電池の性能の向上に関わっている東洋システムは、リチウムイオン二次電池をはじめとする二次電池が多く化学物質の集積によって成り立っていることを踏まえた科目を開講する。

2015年度は、次の連携機関と協力して、通年で1科目を開講する。

1) 新規科目として1科目

① 社会技術革新学会社会技術革新学教育研究会

国際動向に応える化学物質総合経営に関する科目（通年）

修了者に受講修了証を発行する。受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2013	1	22	22
2014	1	20	20
2015	1		
合計	3	42	42

(2015年6月4日現在)

2.4. 神奈川・川崎高津区 知の市場

(1) 開講機関

神奈川科学技術アカデミー

詳細は <http://www.newkast.or.jp/> を参照する。

(2) 開催場所

神奈川科学技術アカデミー（東急田園都市線溝の口駅、JR武蔵溝ノ口駅）

(3) 概要

神奈川県科学技術と産業振興の両政策の一翼を担い、科学技術の振興や地域中小企業の支援を推し進める神奈川科学技術アカデミーは、労働科学に関する科目を開講する。

2015年度は、次の連携機関と協力して、後期に1科目を開講する。

1) 継続科目として1ユニット

①武田労働衛生コンサルタント事務所

労働現場における安全と衛生に関するユニット (後期)

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2014	1	17	17
2015	1		
合計	2	17	17

(2015年6月4日現在)

IV. 大学・大学院編

大学や大学院での正規の単位取得対象科目として開講される科目やユニットを知之の市場の関連講座として位置づける。この展開を新たに始めた第Ⅱ期（展開期：2009～2012 年度）は毎年平均して 9 拠点で 27 科目を開講した。第Ⅲ期（完成期：2013～2014 年度）は平均して 7 拠点で 15 科目を開講した。

2015 年度は、8 拠点で 11 科目、3 ユニットの開講する。

拠点名	科目名	種別	学科・連携機関
東京・早稲田大学 理工学部 知之の市場	生命科学概論 A（電子光・機械）	ユニット	電子光学科、総合機械学科
	生命科学概論 A（化学・応化）	ユニット	化学・応用化学科
	生命科学概論 B（生医）	ユニット	生命医科学科
東京・早稲田大学 理工学研究科 知之の市場	医薬総合管理学	科目	生命医科学専攻 武田薬品工業
東京・早稲田大学 共同先進健康学専攻 知之の市場	化学物質総合管理学（隔年、2015 年度開講せず）	科目	先進理工学研究科
	食農総合管理学（隔年、2015 年度開講せず）	科目	
	感染症総合管理学	科目	
	生活環境総合管理学	科目	
大分・大分大学 知之の市場	社会技術革新論 a	科目	教育福祉科学部・都甲研究室
	化学物質総合管理論 a	科目	
東京・筑波大学 知之の市場	サイエンスコミュニケーション実践論	科目	大学院共通科目
	リスクコミュニケーション入門	科目	
東京・放送大学文京 学習センター知之の市場	化学物質総合経営学 1	科目	
	社会技術革新学 1	科目	
東京・東京工業大学 理工学研究科 知之の市場	資源・エネルギー・安全論	科目	化学工学専攻 社会人向けの共催講座と同時開講
東京・大東文化大学 知之の市場	生協社会学	科目	大東文化大学

開講機関	開講年度	第Ⅱ期			第Ⅲ期			2014			2015			合計		
		開講数	受講者数	修了者数	開講数	受講者数	修了者数	開講数	受講者数	修了者数	開講数	受講者数	修了者数	開講数	受講者数	修了者数
早稲田大学 理工学術院 先進理工学部		5ユニット	669	563	4ユニット	669	563	4ユニット	283	283	3ユニット		32ユニット	3375	2901	
早稲田大学 理工学術院 大学院 3研究科		4科目	63	46	—	—	—	—	—	—	—	—	10科目 4ユニット	253	184	
早稲田大学 先進理工学研究科 生命医科学専攻		—	—	—	—	—	—	—	—	—	1科目		2科目	50	43	
早稲田大学 先進理工学研究科 共同先進健康科学専攻		—	—	—	—	—	—	2科目	21	21	2科目		7科目	83	53	
早稲田大学大学院・東京農工大学大学院 共同先進健康科学専攻		3科目	15	15	—	—	—	—	—	—	—	—	10科目	46	46	
早稲田大学大学院・東京女子医科大学大学院 共同先端生命医科学専攻		3科目	7	7	—	—	—	—	—	—	—	—	10科目	2	2	
明治大学大学院 理工学研究科 新領域創造専攻		3科目	35	31	2科目	15 (1科目 不明)	14 (1科目 不明)	—	—	—	—	—	14科目	154	138	
お茶の水女子大学		3科目	140	117	3科目	32	23	3科目	9	9	—	—	14科目 2ユニット	622	512	
お茶の水女子大学大学院 人間文化創成科学研究科		1科目	5	5	—	—	—	—	—	—	—	—	1科目	9	9	
東京工業大学工学部 高分子工学科		1科目	32	30	1科目	36	36	—	—	—	—	—	5科目	133	125	
東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻		1科目	22	20	1科目	25	25	1科目	25	25	1科目		7科目	116	106	
筑波大学		—	—	—	2科目	7	7	2科目	7	7	2科目		4科目	7	7	
大分大学 教育福祉科学部		—	—	—	2科目	14	14	2ユニット	14	14	2科目		4ユニット 2科目	14	14	
大東文化大学		—	—	—	—	—	—	—	—	—	1科目		1科目			
福山大学大学院 工学研究科		2科目	34	14	—	—	—	—	—	—	—	—	6科目	135	41	
長崎大学大学院 医歯薬学総合研究科		1科目	5	2	—	—	—	—	—	—	—	—	1科目	5	2	
東京大学大学院 教育学研究科		—	—	—	1科目	75	不明	—	—	—	—	—	1科目	75	不明	
放送大学		—	—	—	—	—	—	—	—	—	2科目		2科目			
合計		27科目	988	834	15科目	539	449	14科目	345	345	14科目		137科目	5079	4183	

注：第Ⅱ期の値は2009～2012年度、第Ⅲ期の値は2013～2014年度のうち開講された年数を基に算出した平均値を示す。

(2015年6月4日現在)

知の市場

—実績と計画—

(2014 年度実績と 2015 年度計画版)

1. 理念と運営

「知の市場(FMW : Free Market of・by・for Wisdom)」は、「互学互教」の精神のもと「現場基点」を念頭に「社会学連携」を旗印として実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指して、人々が自己研鑽と自己実現のために集う場である。そして理念と基本方針を共有しつつ協働する受講者、講師、友の会、開講機関、連携機関、連携学会、協力者・協力機関、有志学生実行委員会、知の市場事務局などが自立的で解放的な協力関係を形成しながら、それぞれの立場を越えて自律的な判断により自ら活動する場 (Voluntary Open Network Multiversity) である。

「知の市場」は、大きな時代の潮流を先導し、社会人教育と学生や院生に対する学校教育とを切れ目なく連結し、さらにプロ人材の育成と高度な教養教育を相互に補完しあうものとして接合することを目指している。加えて、社会の全ての人々や組織が何らかの形で教育に関わり全員参加の中で各々の役割を果たして教育を支え、そして教育の世界と現実の世界が互いに重なり合いながら高めあっていく、そうした真の教育立国を求めている。それによって津々浦々で諸々の役割を担う社会の現場の全てが教育の現場としてもそれぞれ多彩な輝きを放つ社会の構築に向かって、道を切り開いていくことが知の市場の課題である。

「知の市場」は、総合的な学習機会の提供、実践的な学習機会の提供、十分な情報提供と受講者の自己責任による自由な科目選択、大学・大学院に準拠した厳しい成績評価という 4 つの教育の基本方針の下で活動する。そして開講機関が主催し連携機関の協力を得て知の市場とともに開講する共催講座と、共催講座での経験などを活かした活動、開講機関や連携機関が実施する活動、自己研鑽と自己実現に資する活動などであって開講機関が「知の市場」の理念を共有しながら独自に開講する関連講座で構成されている。

「知の市場」は、それぞれの機関や個人の自発的な参画と自主的な活動を基本に据えた理念の下、運営の基本方針、諸規定、運営体制などを公開している。そして受講修了証などの諸様式・マニュアルや「知の市場」のロゴマークなどの統一と標準化を進め、共通受講システムを共有しながら参画機関のホームページを相互にリンクすることなどにより協働の基盤を整備し、相互扶助と相互検証を通して連携の強化と教育水準の維持向上を図っている。

「知の市場」は、理念を構築し人の輪を形成し始めた黎明期（～2003 年度）を経て、化学生物総合管理の再教育講座としてお茶の水女子大学を拠点に第 I 期（2004—2008 年度）の活動を開始し、開講機関や連携機関などとの協力関係を拡充しつつ講師や受講者との人の輪を拡大して全国から大きな反響を得た。そして政府や大学からの資金提供などを求めず自主的かつ自発的な教育活動であることを鮮明に掲げた第 II 期（2009—2012 年度）には、視野を拡大しながら全国に開講拠点を拡大しつつ自主的な活動として知の市場を新展開した。これらの実績を踏まえながら、第 III 期（2013—2014 年度）は活動をさらに進化させることによって自立的かつ自律的な活動としての知の市場を確立した。

2. 2015年度開講計画

第Ⅰ期、第Ⅱ期に比べて第Ⅲ期の拠点数は増加しており、知の市場の全国展開と多様化が進展している。第Ⅰ期～第Ⅲ期の間には確立した自立的にして自律的な活動の基盤を活かして、2015年度は取り組みを進化させる。2015年度は共催講座と関連講座を加えた全体で580名の講師陣の参画により全国35拠点で71科目を開講する。

表1 開講状況の推移（拠点・科目・講師）

年度		第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期	2015
共催講座	拠点	2(1)	15(4)	20(5)	8(4)
	開講科目	44	44	40	21
	講師	346	401	371	200
関連講座	拠点	—	14(5)	23(13)	28(11)
	開講科目	—	41	55	50
	講師	—	251	336	380
合計	拠点	2(1)	29(10)	43(18)	35(15)
	開講科目	44	85	95	71
	講師	346	625	706	580

注1：第Ⅰ期の値は2004～2008年度の5年間の平均値、第Ⅱ期の値は2009～2012年度の4年間の平均値、第Ⅲ期の値は2013～2014年度の2年間の平均値を示す。

注2：括弧内は東京以外の拠点数で内数。

（1）開講機関と連携機関

第Ⅰ期、第Ⅱ期に対して第Ⅲ期は順調に増加している。2015年度の開講機関と連携機関の合計は49機関である。

開講機関と連携機関の内訳は、第Ⅰ期、第Ⅱ期に対して第Ⅲ期は現場基点の強化の流れにより産業界・業界団体、消費者団体・非営利団体他の割合が増加し、開講機関・連携機関の多様化が順調に進んでいる。

表2 開講状況の推移（開講機関・連携機関）

年度		第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期	2015
開講機関・連携機関		26	41	64	49
	開講機関	2	30	45	32
	連携機関	24	38	47	40

注1：第Ⅰ期の値は2004～2008年度の5年間の平均値、第Ⅱ期の値は2009～2012年度の4年間の平均値、第Ⅲ期の値は2013～2014年度の2年間の平均値を示す。

注2：開講・連携機関の値は、開講機関と連携機関の値の合計を示すが、両方の役割を担っている機関を1つの機関として計上するため、それぞれの値の単純合計とは合致しない。

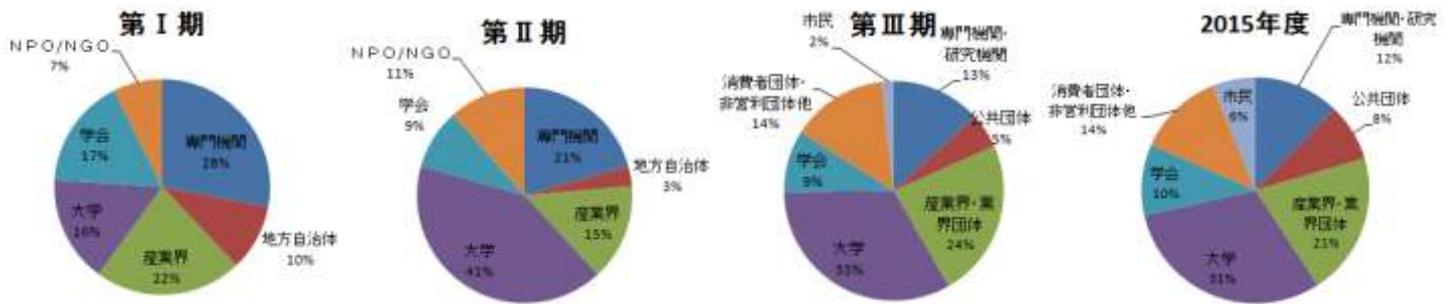


図1 開講機関と連携機関の内訳（第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期、2015年度）

1) 開講機関

第Ⅰ期、第Ⅱ期に対して第Ⅲ期は順調に増加している。2015年度の開講機関は共催講座が10機関、関連講座が30機関で、共催講座と関連講座の両方で科目を開講する機関の重複を除いた合計は32機関である。

開講機関の内訳は、第Ⅰ期、第Ⅱ期に対して第Ⅲ期は現場基点の強化の流れにより産業界・業界団体の割合が大幅に増加している。

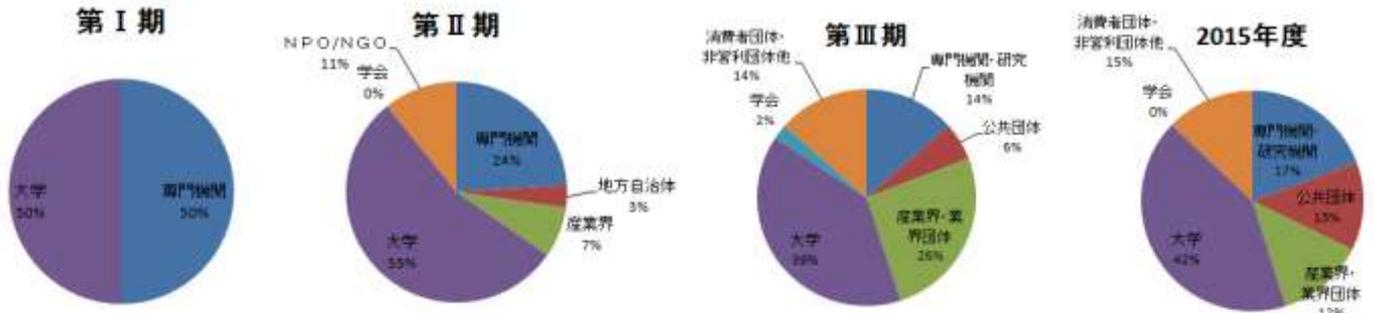


図2 開講機関の内訳（第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期、2015年度）

2) 連携機関

第Ⅰ期、第Ⅱ期に対して第Ⅲ期は順調に増加している。2015年度の連携機関は共催講座が17機関、関連講座が28機関で共催講座と関連講座の両方で科目を開講する機関の重複を除いた合計は39機関である。

連携機関の内訳は、第Ⅰ期、第Ⅱ期に対して第Ⅲ期は分野の多様性が一層進み、現場基点の強化の流れにより第Ⅱ期に減少していた産業界・業界団体が増加している。

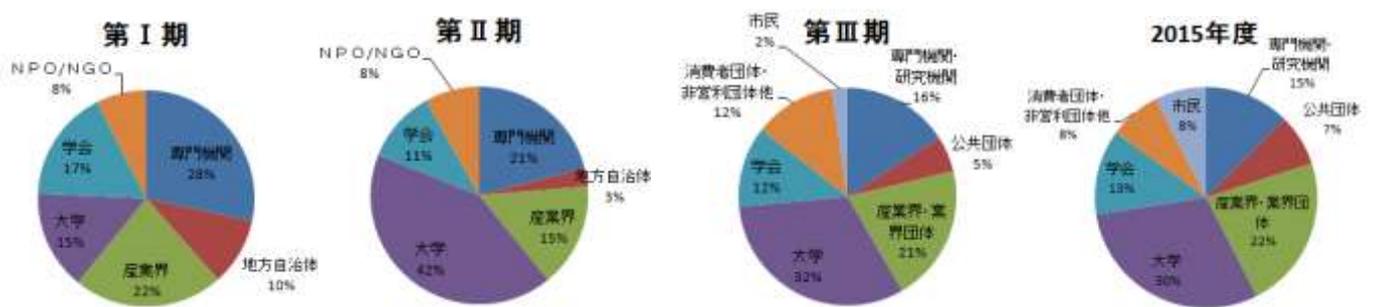


図3 連携機関の内訳（第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期、2015年度）

(2) 講師

第Ⅰ期に比べて第Ⅱ期は2.5倍に増加したが、第Ⅲ期はさらに増加した。2013年度には769名に達した講師は、2014年度からは1科目を多数の講師が担当するオムニバス形式の科目が減少して1科目をひとりの講師が担当する科目が大幅に増加したため講師の数は減少し、第Ⅲ期の平均は第Ⅱ期に対してわずかに増加することとどまった。2015年度は講師陣として様々な実務経験を豊富に有する専門家580名が参画する。

1) 共催講座

第Ⅰ期、第Ⅱ期に対して第Ⅲ期は現場基点の流れの強化により専門機関・研究機関が増加し、第Ⅱ期に減少していた産業界・業界団体も増加しており実社会経験者が大勢を占めている。2015年度の共催講座の講師は200名である。

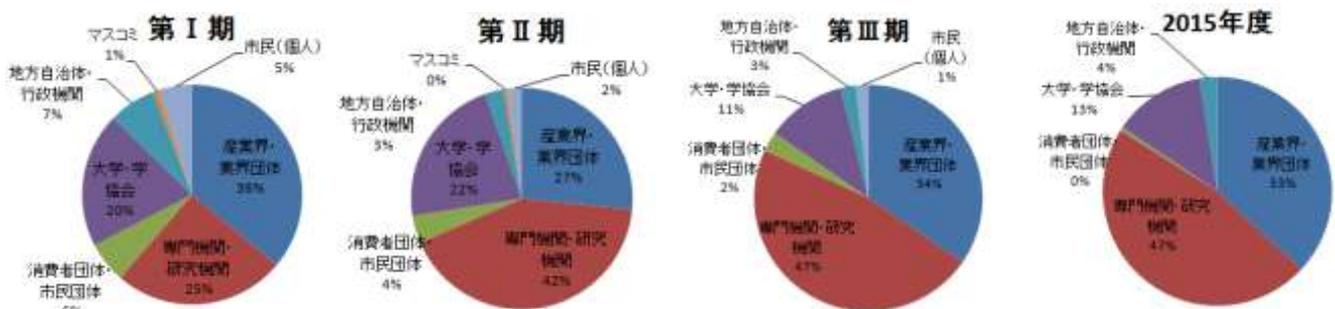


図4 講師の所属 (共催講座) (第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期、2015年度)

2) 関連講座

第Ⅱ期に対して第Ⅲ期は消費者団体・市民団体、地方自治体・行政機関などが増加した。2015年度の関連講座の講師は380名である。

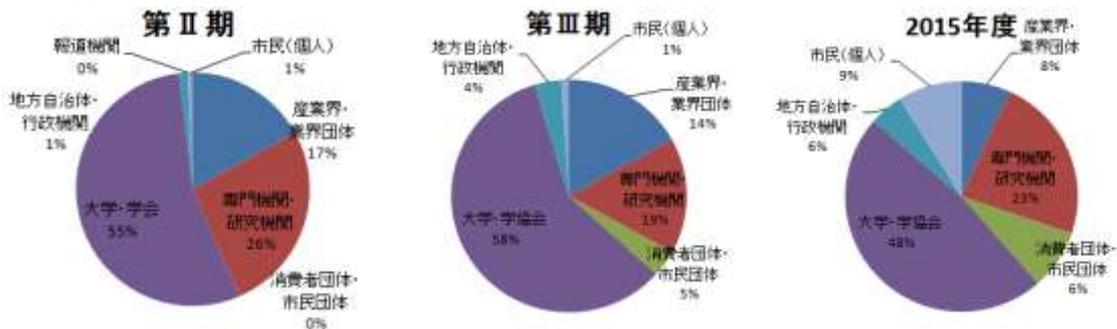


図5 講師の所属 (関連講座) (第Ⅱ期、第Ⅲ期、2015年度)

(3) 開講科目

共催講座と関連講座の科目数の合計は第Ⅰ期に対して第Ⅱ期にほぼ2倍に増加した後、第Ⅲ期は地域の拠点の増加に伴い第Ⅱ期に対してわずかに増加した。2015年度は70科目に減少する。共催講座の科目を分野別に分類して位置付けるとともに水準別に分類して位置付ける。関連講座は4つに分類して位置付ける。また、知の市場の構造に従って科目を社会人教育と学校教育及びプロ人材の育成と高度な教養教育の組み合わせによる4つの象限に整理して位置付ける。

1) 共催講座

2010年度までが生物総合経営、コミュニケーション、総合（医療・保健、労働、食・農、鉱工業製品・医薬品、環境）、社会変革と技術革新の5つの大分類で構成していたのに対して、2011年度に地域の1分野を、2012年度に国際、教育・人材育成、芸術・スポーツの3分野を追加して9つの大分類とした。第Ⅲ期はさらに開講する領域の多様化と均等化が進んでいる。

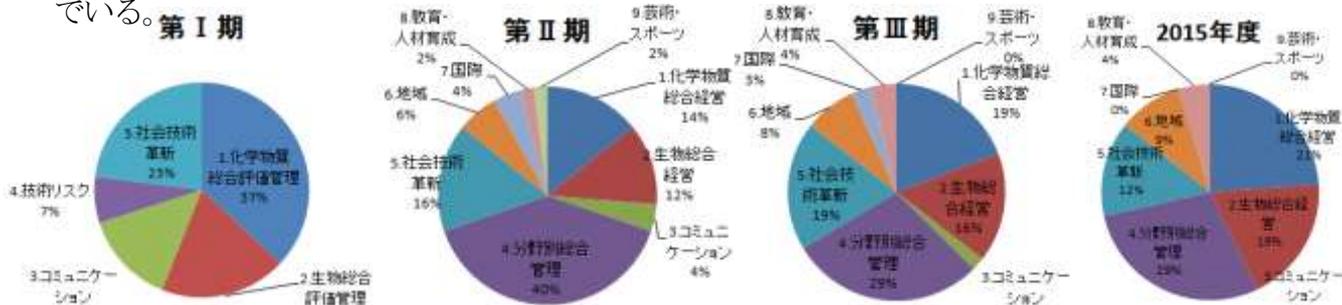


図6 開講科目（共催講座）の大分類（第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期、2015年度）

2) 関連講座

第Ⅱ期に比べて第Ⅲ期の関連講座の開講科目の大分類毎の割合は、大学・大学院編の減少と教養編の増加に対応して多様化が進んでいる。2015年度は教育・人材育成が減少する一方で、分野別総合管理の割合が増加する。

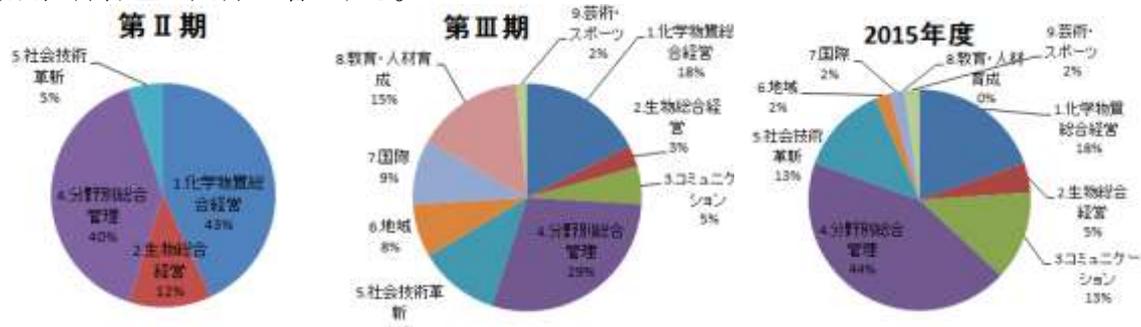


図7 開講科目（関連講座）の大分類（第Ⅱ期、第Ⅲ期、2015年度）

また、基礎、中級、上級の3つの水準に科目を分類して比較すると、第Ⅰ期から第Ⅱ期に移る際に名古屋市立大学の医療に関する上級科目の開講などにより基礎が減少して上級が増加したが、第Ⅱ期から第Ⅲ期に移るにあたっては基礎、中級の割合が増加し、2015年度は中級が大勢を占めている。

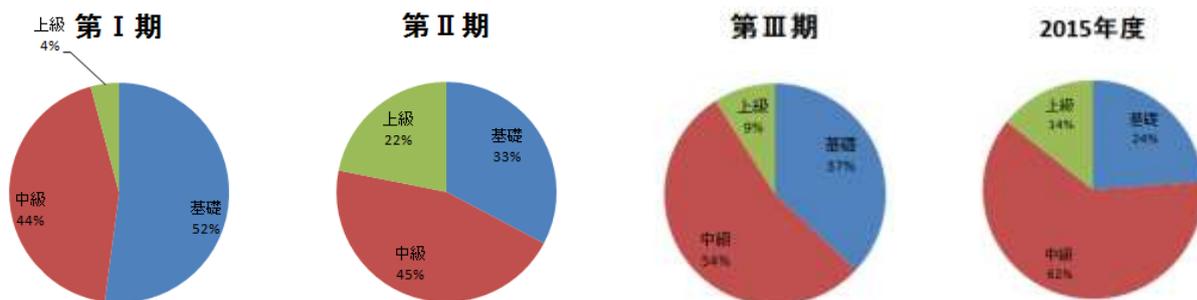


図8 開講科目（共催講座）の水準（第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期、2015年度）

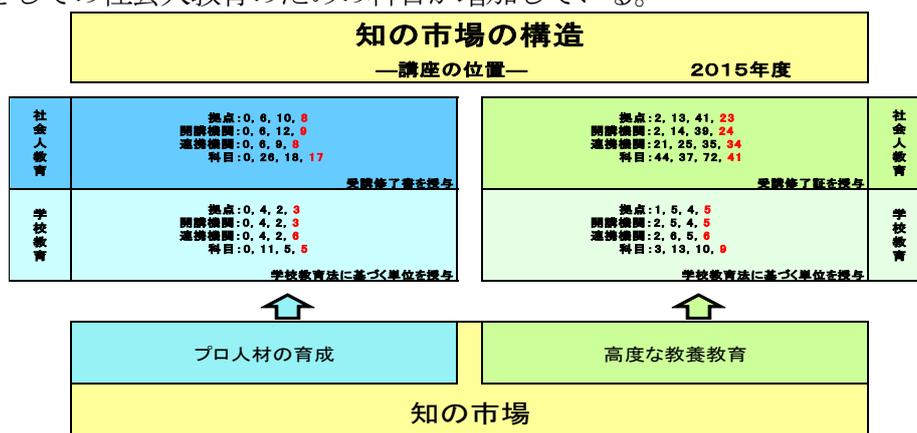
関連講座は第Ⅰ期には存在せず第Ⅱ期から開講した。教養編、専門編、研修編、大学・大学院編の4つに分類して比較すると、第Ⅱ期に比べて第Ⅲ期は大学・大学院編と専門編が減少する一方で、教養編と研修編の割合が大幅に増加して多様化が進んでいる。2015年度は周辺の割合が減少する一方で、共催講座から関連講座へ移行する科目の増加により教養編の割合が増加する。



図9 開講科目（関連講座）の分類（第Ⅱ期、第Ⅲ期、2015年度）

3) 知の市場の構造における位置づけ

第Ⅲ期は第Ⅰ期、第Ⅱ期に対してプロ人材の育成のための科目が減少する一方で、高度な教養教育としての社会人教育のための科目が増加している。



注：数字は左から順に第Ⅰ期の平均値、第Ⅱ期の平均値、第Ⅲ期の平均値、2015年度の数値を示す

図10 知の市場の構造—講座の位置付け（2015年度）—

(4) 友の会と協力者・協力機関

第Ⅰ期、第Ⅱ期に比べて、第Ⅲ期は友の会会員、協力機関ともに増加しており、知の市場に係る情報を共有しつつ講座の受講、開講場所の提供、広報の実施などへの自主的かつ自立的な参画と支援・協力が拡大している。

表3 開講状況の推移（友の会・協力機関）

	第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期
友の会会員	2857	3333	4874
協力機関	—	60	82

注1：第Ⅰ期の値は2004～2008年度の5年間の各年度末、第Ⅱ期の値は2009～2012年度の4年間の各年度末、第Ⅲ期の値は2013～2014年度の2年間の各年度末の数字の平均値を示す。

注2：2015年度の値は2014年6月4日現在の数字を示す。

3. 2014 年度受講実績

(1) 受講状況

第Ⅰ期の受講者に比べて第Ⅱ期は3倍に増加したが、第Ⅱ期の後半は東日本大震災や福島原子力発電所の事故の影響により減少した。第Ⅲ期の受講者は第Ⅱ期の平均と比べて減少したが、東日本大震災や福島原子力発電所の事故の後の第Ⅱ期後半とは同水準であり、第Ⅰ期に対しては2倍強増加している。また、修了率は72.9%で第Ⅰ期、第Ⅱ期と比較して上昇している。

表4 受講状況の推移

			年度あたり平均			2014 年度	合計
			第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期		
年度あたり平均	共催講座	科目数	44	44	40	39	475
		応募者	1203(27)	1415(32)	964(24)	841(22)	13604(29)
		受講者	1191(27)	1370(31)	957(24)	836(21)	13353(28)
		修了者	661(15)	723(16)	443(11)	396(10)	7101(15)
		修了率	55.5%	52.8%	46.3%	47.4%	53.2%
	関連講座	科目数	—	41	55	71	274
		応募者	—	2047(50)	1966(36)	2277(32)	12121(44)
		受講者	—	2032(50)	1916(35)	2210(31)	11959(44)
		修了者	—	1398(34)	1650(30)	2053(29)	8892(19)
		修了率	—	68.8%	86.1%	92.9%	74.4%
	共催+関連	科目数	44	85	95	110	749
		応募者	1203(27)	3462(39)	2930(31)	3118(28)	25725(34)
		受講者	1191(27)	3407(38)	2873(30)	3046(28)	25312(34)
		修了者	661(15)	2121(25)	2093(22)	2449(22)	15993(21)
		修了率	55.5%	62.3%	72.9%	80.4%	63.2%
合計	科目数	221	339	189	110	749	
	応募者	6017(27)	13848(41)	5859(31)	3118(28)	25725(34)	
	受講者	5957(27)	13627(40)	5746(30)	3046(28)	25312(34)	
	修了者	3307(15)	8483(25)	4186(22)	2449(22)	15993(21)	
	修了率	55.5%	62.3%	72.9%	80.4%	63.2%	

注1: 第Ⅰ期の値は「化学・生物総合管理の再教育講座」として開講した2004～2008年度の5年間の
 平均値、第Ⅱ期の値は2009～2012年度の4年間の平均値、第Ⅲ期の値は2013～2014年
 度の2年間の平均値を示す。

注2: 括弧内は科目当りの人数。

(2) 応募者属性

応募者は、現役世代が8割以上を占め男性が女性の2倍に及んでいる。全国展開の進展とともに応募者は地域的に拡大しつつある。また第一次・二次産業に所属する応募者が過半を占めるものの、公務員、研究者、教員、学生・院生なども多く職業は多様である。毎年新規の応募者が過半を占め、上司や教育部門の指示で応募する者も多く増加傾向にある。

1) 年齢別分布

共催講座の年齢構成は、第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期の現役世代の割合は約8割とほぼ同じであり、全体的に傾向は維持されている。共催講座と関連講座の合計では第Ⅱ期では大学・大学院編の学生・院生の受講に伴い20代の割合が半数を占めていたが、関連講座の科目の増加に伴い年代が多様化している。

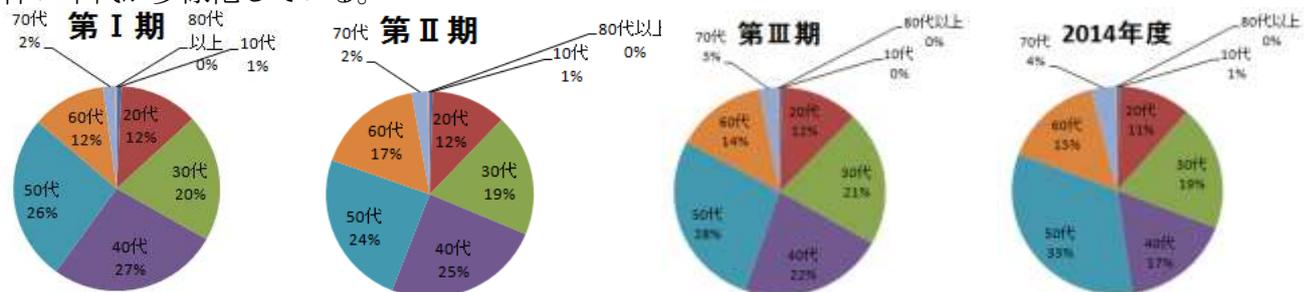


図 11-1 年齢別応募者（共催講座）（第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期、2014年度）



図 11-2 年齢別応募者（共催・関連講座）（第Ⅱ期、第Ⅲ期、2014年度）

2) 地域別分布

第Ⅲ期の共催講座の応募者の居住地域は、関東と東京が大宗を占めていることには変わりが無いが、第Ⅰ期、第Ⅱ期と比較して開講拠点の全国展開により次第に東京と関東の割合が減少する一方で、近畿圏の割合が増加するなど全国展開が進んでいる。共催講座と関連講座の合計では、東京の割合が減少する一方で、近畿圏と九州圏の割合が増加している。

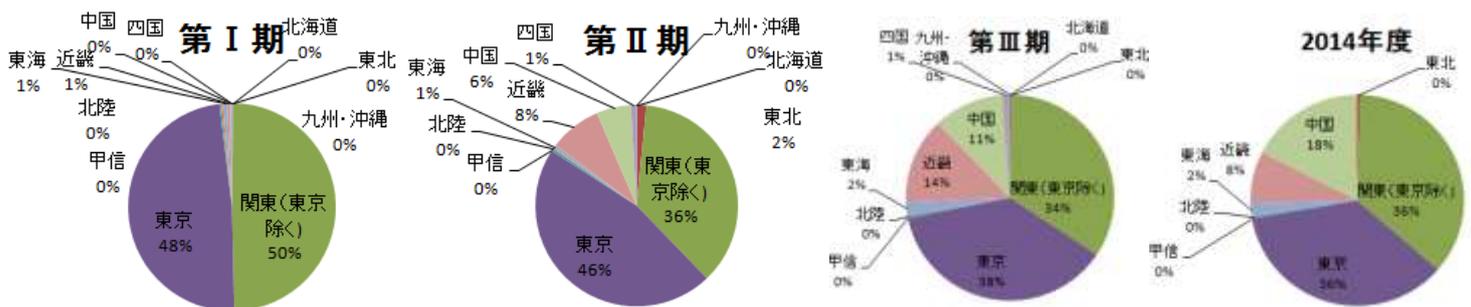


図 12-1 地域ブロック別応募者（共催講座）（第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期、2014年度）

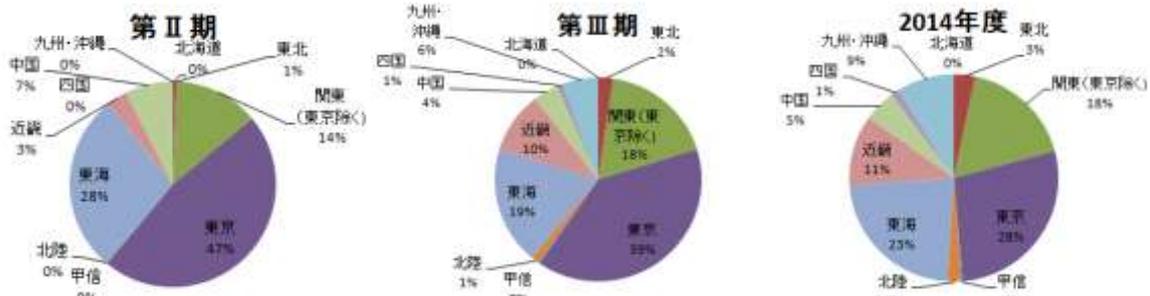


図 12-2 地域ブロック別応募者 (共催・関連講座) (第Ⅱ期、第Ⅲ期、2014年度)

3) 職業別分布

第Ⅲ期の共催講座の職業別応募者は、二次産業と三次産業の合計で 70%近くを占め第Ⅰ期、第Ⅱ期の傾向を維持している。残りの 30%程度は研究者、教員、公務員、学生・院生などであり、社会の広範な分野の者が参画している。共催講座と関連講座の合計では、第Ⅱ期の後半に名古屋市立大学の学び直し講座の定常化に伴い医療・保健が減少する一方でその他の職業の割合は増加し、講座は多様な職業分野から関心を得ている。

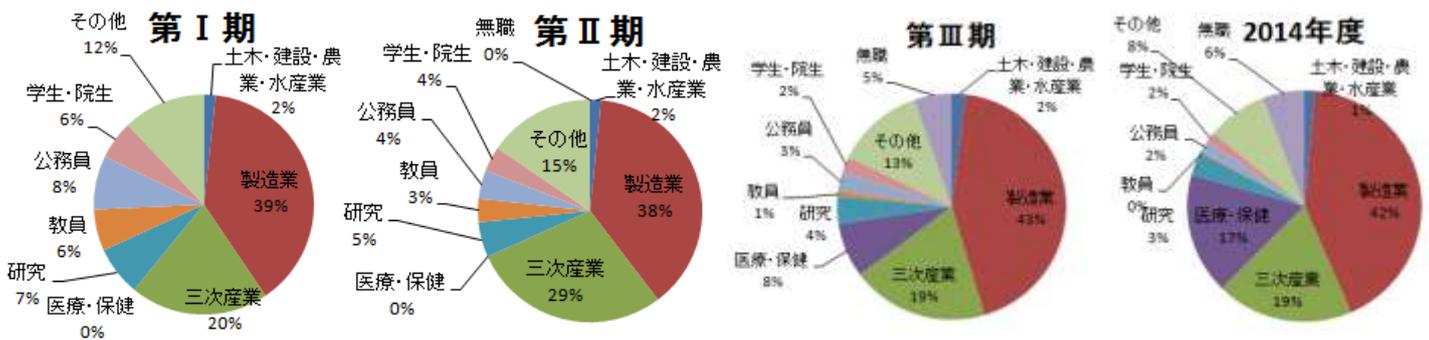


図 13-1 職業別応募者 (共催講座) (第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期、2014年度)

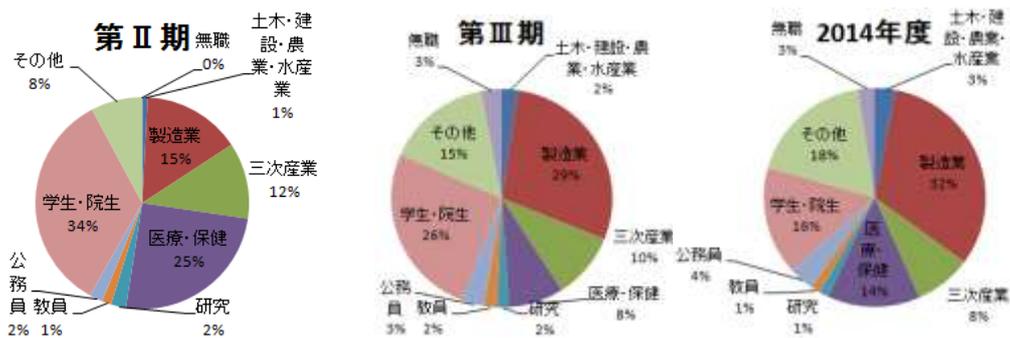


図 13-2 職業別応募者 (共催・関連講座) (第Ⅱ期、第Ⅲ期、2014年度)

4) 男女別分布

第Ⅲ期の共催講座の男女比は、男性が約 75%、女性が約 25%であり、第Ⅰ期、第Ⅱ期と比較して男性の比率がやや増加する傾向にある。年齢構成で現役世代が約 8割を占めていることとともに男性の比率が圧倒的に大きいことに知の市場に対する社会の評価が端的に表れており、社会に多数存在するいわゆるカルチャーセンターとは全く異なる存在として社会から認知されている。

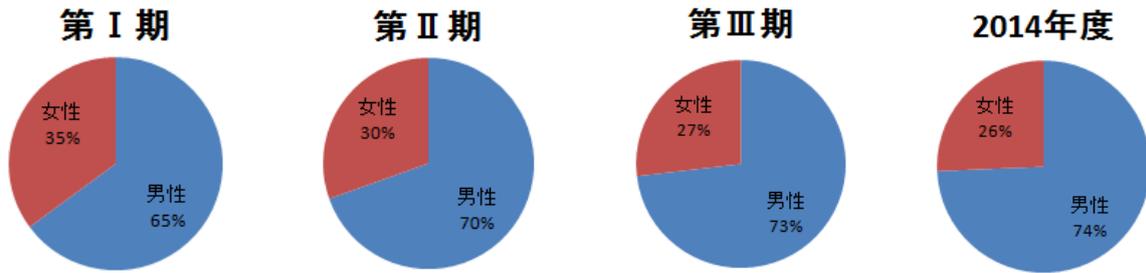


図 14 男女別応募者（共催講座）（第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期、2014年度）

5) 受講回数分布

共催講座の応募者が過去に何回受講したことがあるかについては、第Ⅰ期、第Ⅱ期と比較して第Ⅲ期はそれまで受講したことがない新規の応募者の割合が増加している。新規の開講拠点が全国で増えたことなどが新規の受講者の増加につながっており、知の市場は新たな広がりを増している。一方、2014年度は過去に受講したことがある応募者の割合が増加している。

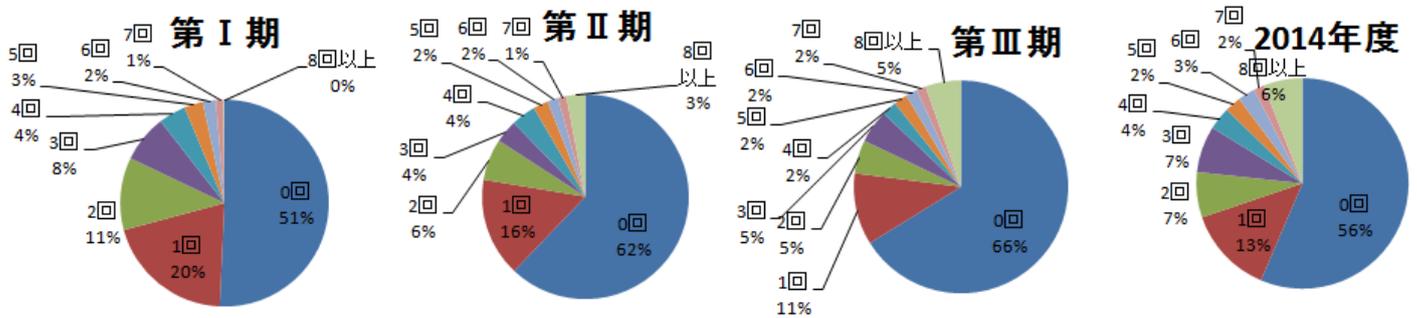


図 15 応募者の過去の受講回数（共催講座）（第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期、2014年度）

6) 情報源分布

第Ⅲ期の共催講座の応募者が講座を知った情報源については、第Ⅰ期、第Ⅱ期と比較してホームページの占める割合が減少する一方で上司或いは教育部門の指示が増加しており、企業や公共団体など諸々の機関において知の市場は高く評価され、実質的に研修コースとして位置づけられている。

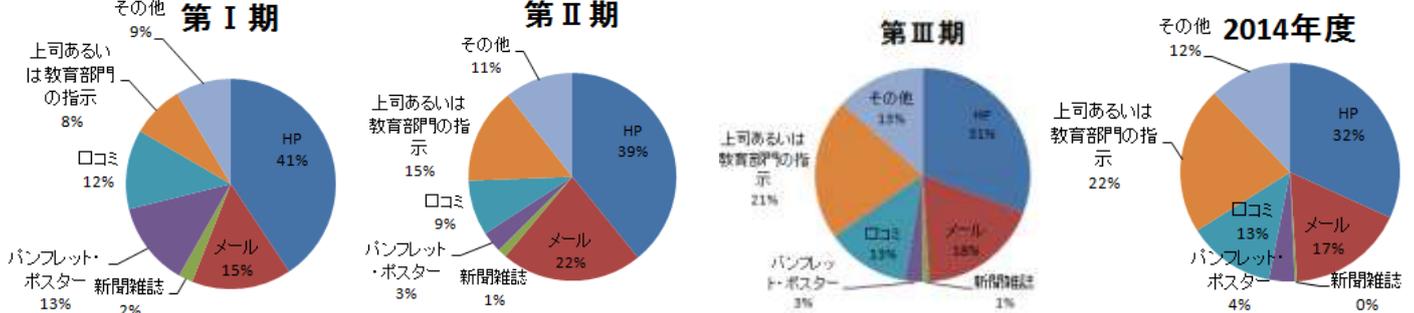


図 16 講座を知った情報源（共催講座）（第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期、2014年度）

4. 点検評価

(1) 自己点検評価

49 機関の開講機関及び連携機関で協議会を構成し、108名の構成員が運営主体として知の市場の運営の全般について相互に点検し評価している。

表5 知の市場協議会構成員の所属内訳及び人数

所属分類	機関数	比率	人数	比率
専門機関・研究機関	9	20%	21	19%
公共団体	3	7%	5	5%
産業界・業界団体	9	20%	18	17%
大学・学会	14	31%	19	18%
消費者団体・非営利団体他	5	11%	8	7%
市民（個人）	5	11%	37	34%
合計	45	100%	108	100%

(2015年6月4日現在)

自己点検評価の一環として、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用するため科目の終了時点で、講師に対して受講者の態度、意欲、コミュニケーション、理解度、満足度の5項目及び講座運営の全般などに関する7項目の合計12項目のアンケート調査を実施する。

また、講師の自己点検と授業の改善に活用するため15回の講義毎に毎回、受講者に対して授業の満足度、理解度、講義レベル、講師の話し方、教材の5項目についてアンケート調査を実施する。さらに、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用するため科目の終了時点で、受講者に対して受講するに至った背景や動機、満足度や理解度、授業の内容や科目の構成など25項目についてアンケート調査を実施する。

いずれの調査結果においても、過去の傾向から大きな変化はなく、知の市場は引き続き高い評価を得ている。

1) 講師による評価

講師は受講者の受講態度の良さや受講意欲の高さを評価している。また、受講者との意見交換が十分にできるなど講師自身にとっても良い経験の機会になっていると高く評価している。さらに、講義を行うことは知識の整理になり講師にとっても貴重な自己研鑽の機会であるとの評価が定着しており、企業や専門・研究機関が連携機関として科目を開講することにより自らの組織の人材育成に活かそうとする動きにつながっている。

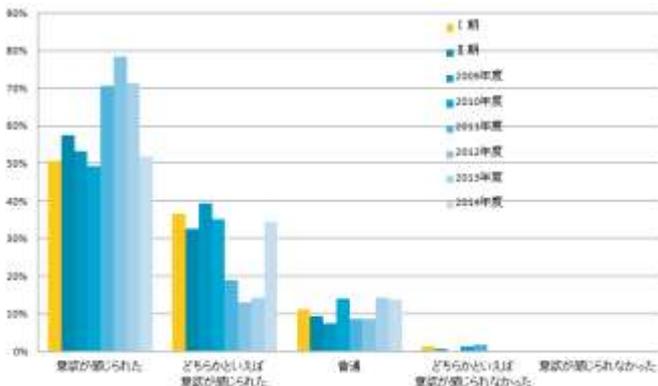


図17 講師による受講者の受講意欲の評価 (共催講座)

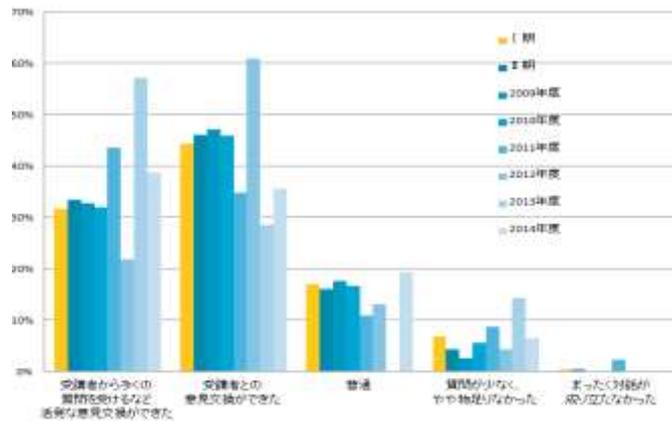


図18 講師による受講者とのコミュニケーションの評価 (共催講座)

2) 受講者による評価

受講者は講義に対して高い満足度を示し、講義に対する理解度も高い。100%近い受講者が次回も受講したい或いは他人にも講座を紹介したいと答えており、知の市場は社会から高い評価を受けている。また、受講者の大多数が職業に係る知識の修得において役立つのみならず自らの教養を高めたり学習の充実感を得る上で有益であると評価しており、現代社会と世界動向を理解するための教養を醸成するという知の市場の目的は社会で広く受け入れられている。

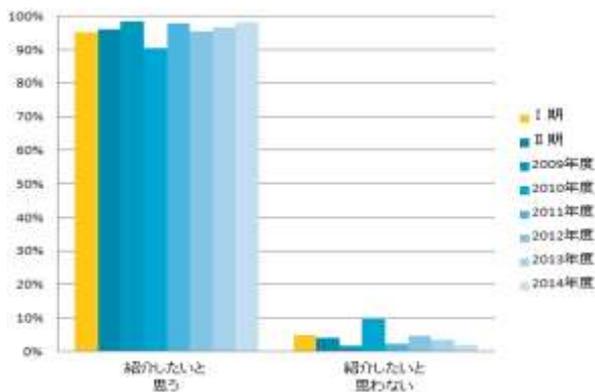


図 19 受講者の他人へ紹介（共催講座）

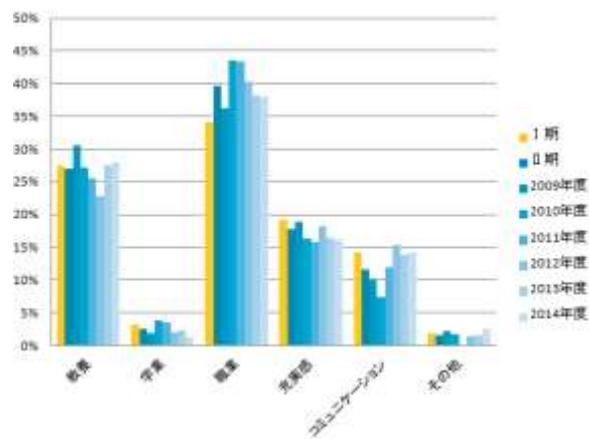


図 20 受講が役立つ点（共催講座）

(2) 評価委員会による外部評価

外部有職者などによって構成する評価委員会を設置し、自己点検評価の結果を検証し、講座の運営、科目の構成などについて不断に評価し改善に努めている。2015年度は2014年度と比べて2名増加し62名により評価委員会を構成する。2015年度知の市場評価委員会構成員を別表に示す。

表 6 知の市場評価委員会構成員の所属内訳及び人数

所属分類	人数	比率
専門機関・研究機関	5	8%
公共団体	3	5%
産業界・業界団体	14	23%
大学・学会	17	27%
消費者団体・非営利団体他	2	3%
報道機関	5	8%
市民（個人）	16	26%
合計	62	100%

(2015年6月4日現在)

(3) 年次大会の開催

2009年度以降、社会の現場を担う者が自己研鑽に励みつつ人材育成や教育に参画している姿を社会に広く提示すること、社会の多彩な意見を吸収する機会を確保し幅広い人々の検証を受けること、密接なコミュニケーションにより認識の共有化を図る場を提供することなどを通して知の市場の発展に資することを目的として、知の市場の運営に携わる関係者が当該年度の活動の実績や次年度の計画などを広く社会に対して報告し公開する年次大会を開催している。

これまで延べ433名の参画のもと、文部科学省文部科学審議官 板東久美子氏、放送大学理事長・日本オープンオンライン教育推進協議会理事長（前早稲田大学総長）白井克彦氏、文部科学省大臣官房国際課国際戦略企画室長 井上睦子氏、国立感染症研究所所長 渡邊治雄氏の4名の特別講演や12個人と8機関の奨励賞受賞記念講演を行うとともに延べ91機関が開講の実績や計画などについて報告を行った。2015年度もこれまでの実績を踏まえて今後の課題を論じるため引き続き第7回年次大会を開催する。

(4) 奨励賞の授与

知の市場における自己研鑽とその成果を活用する活動及び人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に資する活動を奨励することを目的として、2010年度から奨励賞を授与している。自薦・他薦及び開講や受講の実績調査などに基づき知の市場協議会における審議と知の市場評価委員会における確認を経て選考する。

これまで、知の市場で受講し自己研鑽に励みかつその成果を社会に活用した者として河端茂氏の1名、開講機関や連携機関として人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に係る活動に参画した機関として国立感染症研究所、化学工学会 SCE・Net、主婦連合会、農業生物資源研究所、日本獣医師会、製品評価技術基盤機構、名古屋市立大学の7機関、講師として人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に係る活動に参画した者として上路雅子氏、永山敏廣氏、尾崎圭介氏、保利一氏、星川欣孝氏、服部道夫氏、津田洋幸氏、山崎徹氏、長田敏氏、堀中新一氏、武田繁夫氏の11名、受講者を多く輩出し人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に貢献した機関としてお茶の水女子大学の1機関に奨励賞を授与した。

表7 奨励賞授与の実績

年度	受講者		講師	参画・協力機関	
	個人	機関		開講／連携機関	連携機関のみ
2010	1	—	0	3	0
2011	0	—	3	2	1
2012	0	—	5	1	0
2013	0	1	2	0	0
2014	0	0	1	0	0

(2015年6月4日現在)

5. 今後の課題

「知の市場」は今後も恒常的に教育内容の向上に努める。また、連携機関の拡充を図って開講分野を拡大し、現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で総合的な自己研鑽の機会を提供する。さらに開講機関の拡充を図って開講拠点の全国展開をさらに進め、自己研鑽の機会の日常化と普遍化を推進していく。

また、第Ⅰ期、第Ⅱ期の実績を踏まえつつ、第Ⅲ期は社会を構成する多彩な者が自主的に参画する活動として「知の市場」がさらに自立的にして自律的に発展していくための基盤を確立することを目指す。そのため、活動の簡素化と合理化を一層推進するとともに、知の市場の活動の透明性をさらに高めつつ双方向のコミュニケーションを強化して認識の共有化を促進し連携と共働を強化する。

【知の市場評価委員会構成員一覧】

委員名（敬称略）	所属	肩書	分類
相澤益男	科学技術振興機構	顧問（東京工業大学元学長・元総合科学技術会議議員）	大学
阿尻雅文	東北大学 未来科学技術共同研究センター	教授	大学
阿南忠明			市民
阿部博之	科学技術振興機構	顧問（東北大学元総長・元総合科学技術会議議員）	大学
磯知香子			市民
井上睦子	文部科学省	大臣官房国際課国際戦略企画室長	公共団体
今給黎佳菜			市民
内ヶ崎功	日立化成	元社長・元会長	産業界
及川信一			市民
大川秀郎	中国農業科学院油糧作物研究所	特聘教授（神戸大学名誉教授）	大学
大川原正明	大川原化工機	社長	産業界
大久保明子	住友ベークライト	S-バイオ事業部 マーケティング・営業部長	産業界
梶山千里	福岡女子大学	理事長兼学長（元九州大学総長）	大学
軽部征夫	東京工科大学	学長（東京大学名誉教授）	大学
河端茂	YKK AP	商品品質管理部	産業界
神田尚俊	東京農工大学	名誉教授	大学
菊田安至	福山大学 社会連携研究推進センター	教授	大学
岸輝雄	物質・材料研究機構	顧問	専門機関
岸田春美			市民
岸田文雄			市民
倉内憲孝	住友電工	名誉顧問	産業界
栗原脩			市民
桑原洋	日立製作所	元副会長	産業界
倉田毅	国際医療福祉大学	教授（元国立感染症研究所長）	専門機関
小出重幸	元読売新聞	元読売新聞編集委員	報道機関
小宮山宏	三菱総合研究所	理事長（前東京大学総長）	大学
佐野真理子	主婦連合会		消費者団体
白井克彦	放送大学学園	理事長（前早稲田大学総長）	大学
白井淳資	東京農工大学農学部獣医学科	教授	大学
高橋俊彦	J S R	環境安全部	産業界
田部井豊	農業生物資源研究所	遺伝子組換え研究推進室長	専門機関
辻篤子	朝日新聞社	論説委員	報道機関
津田喬子	名古屋市立東部医療センター東市民病院	名誉院長	大学
常盤豊	文部科学省	大臣官房審議官	公共団体
中島幹	綜研化学	会長	産業界
永田裕子	みずほ情報総研	コンサルティング業務部次長	専門機関
長野廸士	西村あさひ法律事務所	弁護士	専門機関
中村幸一			市民
中村雅美			市民
西野仁雄	名古屋市立大学	前学長	大学
野中哲昌	ダイセル	生産技術本部 生産センター所長	産業界
橋都なほみ	じほう	編集主幹	報道機関
馬場政二	放送大学		市民
板東久美子	消費者庁	長官	公共団体
樋口敬一			市民
日和佐信子	雪印メグミルク	社外取締役（元消費者団体連絡会事務局長）	消費者団体
福永忠恒			市民
細田寛	住友化学		産業界
保利一	産業医科大学	産業保健学部長	大学
前田浩平	三洋化成工業	執行役員	産業界
増田和子	増田襄和堂	表具師	市民
三浦千明			市民
溝口忠一			市民
向殿政男	明治大学	校友会長、名誉教授	大学
村田康博	YKK		産業界
守谷恒夫	住友ベークライト	元社長・元会長	産業界
保田浩志	国連科学委員会事務局	プロジェクトマネージャー	専門機関
山下俊一	長崎大学大学院医歯薬学総合研究科	教授	大学
山本佳世子	日刊工業新聞社	論説委員兼編集委員	報道機関
結城命夫			市民
吉田淑則	JSR	元社長・前会長	産業界
渡辺治雄	国立感染症研究所	前所長	市民

2015年6月4日現在 合計 62名

注：評価委員は個人の資格で評価委員会に参画し、個人としての見識に基づいて意見を述べる。

【体系と機能】

Free Market of by for Wisdom Voluntary Open Network Multiversity

知の市場

「互学互教」の精神のもと「現場基点」を念頭に「社学連携」を旗印として
 実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指して
 人々が自己研鑽と自己実現のために自立的に行き交い自律的に集う場

	友の会	連携学会	協力者・協力機関	有志学生実行委員会	知の市場事務局	協議会	評価委員会	
共 催 講 座	東京・放送大学文京学習センター	東京知の市場、放送大学(協賛)	放送大学文京学習センター(東京メトロ茗荷谷駅) 前期6科目、計6科目開講					
	東京・西早稲田(1) 労研	労働科学研究所、早稲田大学規範科学総合研究所	早稲田大学西早稲田キャンパス(東京メトロ西早稲田駅) 前期1科目、後期3科目、計4科目開講					
	埼玉・狭山	狭山商工会議所、狭山市	狭山市産業労働センター(西武新宿線狭山市駅前) 前期1科目、後期2科目、計3科目開講					
	大阪・千里山	日本リスクマネジネットワーク	関西大学千里山キャンパス(阪急千里山線大前駅) 後期2科目、計2科目開講					
	鳥取・倉吉	動物臨床医学研究所	動物臨床医学研究所又は伯耆しあわせの里(倉吉駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講					
	東京・戸山	国立感染症研究所	国立感染症研究所(東京メトロ有明駅、若松河田駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講					
	東京・大岡山	東京知の市場	東京工業大学大岡山キャンパス(東急大井町線・目黒線大岡山駅) 前期1科目、計1科目開講					
I 教 養 講 座	愛知・名古屋	東洋システム	名古屋トヨタ産業技術記念館(名鉄名古屋本線栄生駅) 前期1科目、計1科目開講					
	愛知・名古屋市立大学(1) 最新医学	名古屋市立大学最新医学講座オーブンカレッジ	名古屋市立大学川邊キャンパス(名古屋地下鉄栄山駅) 3期制、計3ユニット開講					
	東京・茗荷谷	化学工学会SCB・Net	お茶の水女子大学(東京メトロ茗荷谷駅、護国寺駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講					
	東京・幡ヶ谷	製品評価技術基盤機構	製品評価技術基盤機構(京王新線幡ヶ谷駅) 前期2科目、計2科目開講					
	東京・筑波大学東京キャンパス	筑波大学	筑波大学東京キャンパス文京校舎(東京メトロ茗荷谷駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講					
	千葉・千葉	千葉市科学館	Qiball 13階 ビジネス支援センター(JR千葉駅、京成千葉中央駅) 前期1ユニット、後期1ユニット、計2ユニット開講					
	大分・大分大学	大分大学教育福祉科学部・都甲研究室	テアライトキャンパスおおいた(JR大分駅) 通年1科目、前期1科目、計2科目開講					
	大阪・関西大学高槻	製品評価技術基盤機構、関西大学社会安全学部、関西理髪者連合会	関西大学高槻ミューズキャンパス(JR高槻駅) 前期1科目、計1科目開講					
	東京・西早稲田(2) 製評価機構	製品評価技術基盤機構、早稲田大学規範科学総合研究所	早稲田大学西早稲田キャンパス(東京メトロ西早稲田駅前) 後期1科目、計1科目開講					
	東京・関西大学東京センター	関西大学社会安全学部	関西大学東京センター(JR東京駅、東京メトロ大手町駅) 前期1科目、計1科目開講					
	東京・九段	早稲田リーガルコムズ法律事務所	早稲田リーガルコムズ法律事務所(東京メトロ九段下駅) 前期1科目、計1科目開講					
	東京・浅草	日本中央競馬会	浅草パークホール(つくばエクスプレス浅草駅) 後期1ユニット、計1ユニット開講					
	東京・大東文化大学板橋キャンパス	生協総合研究所、大東文化大学	大東文化大学板橋キャンパス(東武東上線東武板橋駅、都営三田線西台駅) 前期1科目、計1科目開講					
	神奈川・川崎高津区	神奈川科学技術アカデミー	神奈川科学技術アカデミー(東急田園都市線溝の口駅、JR武蔵溝ノ口駅) 後期1ユニット、計1ユニット開講					
	大分・大分	ふないまちなか大学	テアライトキャンパスおおいた(JR大分駅) 前期1ユニット、計1ユニット開講					
	茨城・つくば	農業生物資源研究所	つくばエクスプレス・インフォメーションセンター(つくばエクスプレスつくば駅) 後期1ユニット、計1ユニット開講					
	東京・神田神保町	六大学狂言研究会連絡協議会	非立女子大学共立館舎(東京メトロ神保町駅、竹籠駅、九段下駅) 前期1ユニット、計1ユニット開講					
	東京・放送大学文京学習センター	東京知の市場、放送大学(協賛)	放送大学文京学習センター(東京メトロ茗荷谷駅) 後期1科目、計1科目開講					
	II 専 門 講 座	愛知・名古屋市立大学(2) 学びなおし	名古屋市立大学学びなおし支援センター	名古屋市立大学川邊キャンパス(名古屋地下鉄栄山駅) 2期制、各期3科目、計6科目開講				
		東京・明治大学	明治大学リベリアアカデミー	明治大学駿河台校舎リベリアタワー(JR御茶ノ水駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講				
神奈川・川崎宮前区		労働科学研究所	労働科学研究所(横浜市営地下鉄あざみ野駅からバス) 後期1科目、計1科目開講					
III 研 修 講 座	東京・放送大学文京学習センター	東京知の市場、放送大学(協賛)	放送大学文京学習センター(東京メトロ茗荷谷駅) 後期1ユニット、計1ユニット開講					
	埼玉・狭山元気プラザ	アダムジャパン、狭山商工会議所、狭山市	狭山元気プラザ、アダムジャパン(西武新宿線狭山市駅からバス) 後期1科目、計1科目開講					
	福島・いわき	東洋システム	東洋システム(JR湯本駅) 通年1科目、計1科目開講					
IV 大 学 ・ 大 学 院 講 座	神奈川・川崎高津区	神奈川科学技術アカデミー	神奈川科学技術アカデミー(東急田園都市線溝の口駅、JR武蔵溝ノ口駅) 後期1ユニット、計1ユニット開講					
	東京・早稲田大学理工学部	早稲田大学先進理工学部	3ユニット開講					
	東京・早稲田大学理工研究科	早稲田大学先進理工学研究科生命医科学専攻	1科目開講					
	東京・早稲田大学共同先進健康科学専攻	早稲田大学先進理工学研究科共同先進健康科学専攻	2科目開講					
	大分・大分大学	大分大学教育福祉科学部・都甲研究室	2科目開講					
	東京・筑波大学	筑波大学	2科目開講					
	東京・放送大学文京学習センター	放送大学	2科目開講					
東京・東京工業大学理工研究科	東京工業大学大学院理工学研究科化学工学専攻	1科目開講						
東京・大東文化大学	大東文化大学	1科目開講						

2015年度 前期

公開講座「知の市場」の機関別開講科目一覧

■ 共催講座

No.	科目名	連携機関	副題	曜日	時間
東京・放送大学文京学習センター 知の市場 開講機関：知の市場/放送大学（協賛） 会場：放送大学東京文京学習センター（地下鉄茗荷谷駅）					
UT136	規範科学事例研究 1	化学生物総合管理学会化学物質総合経営学教育研究会	社会の諸々のリスク・マネジメントの実態を検証する	火集中	13:00-17:00
UT137	化学物質総合経営学事例研究 1	化学生物総合管理学会化学物質総合経営学教育研究会	国際的枠組みと企業の自主管理活動を検証	火集中	13:00-17:00
UT133	化学物質総合経営学概論	化学生物総合管理学会化学物質総合経営学教育研究会	化学物質総合管理を目指す国際協調活動に学ぶ	水集中	13:00-17:00
UT115a	化学物質リスク評価（演習 1）	新 花井リスク総合研究所	必要な情報やデータをどう入手し活用するか	木集中	13:30-17:30
UT425	労働衛生管理	武田労働衛生コンサルタント事務所	職場における労働衛生の基本を実践的に語る	金集中	13:20-16:30
UT812	プロフェッショナル論	放送大学	楽しく豊かな人生を創造するプロフェッショナルの心得	金集中	14:00-18:00
東京・早稲田（1）労研 知の市場 開講機関：労働科学研究所/早稲田大学規範科学総合研究所 会場：早稲田大学西早稲田キャンパス（地下鉄西早稲田駅前）					
RT421	労働科学	労働科学研究所	産業保健の基礎：労働科学の歴史と展開	土集中	11:00-17:50
埼玉・狭山 知の市場 開講機関：狭山商工会議所/狭山市 会場：狭山市産業労働センター（西武新宿線狭山市駅前）					
YB611b	狭山を学ぶ 企業編b	狭山商工会議所/狭山市	狭山を彩るものづくり企業シリーズb -狭山工業団地エリア編-	木	18:30-20:30
鳥取・倉吉 知の市場 開講機関：動物臨床医学研究所 会場：動物臨床医学研究所又は伯耆しあわせの郷（JR倉吉駅）					
ZY222k	動物臨床医学事例研究k	動物臨床医学研究所	臨床現場に有用な症例検討のあり方 1	日	9:30-16:50
東京・戸山 知の市場 開講機関：国立感染症研究所 会場：国立感染症研究所（地下鉄早稲田駅・若松河田駅）					
PT211a	感染症総合管理 1a	国立感染症研究所	感染症との闘い-現在問題となっている感染症-	火	18:20-20:30
東京・大岡山 知の市場 開講機関：知の市場 会場：東京工業大学大岡山キャンパス（東急大井町線・目黒線大岡山駅）					
UE535	資源・エネルギー・安全基礎論	社会技術革新学会石油サウンズアジア教育研究会	技術革新と社会変革に深く関係する資源・エネルギーとリスク管理のための社会的規範を巡る世界の動向を語る	金集中	13:20-18:10
愛知・名古屋 知の市場 開講機関：東洋システム 会場：名古屋トヨタ産業技術記念館（名鉄名古屋本線栄生駅）					
BA515	社会技術革新事例研究 1	社会技術革新学会リチウム電池教育研究会	リチウムイオン 2 次電池開発の歴史に見る技術革新と経営革新の成否の要因	金	13:00-17:30
■ 関連講座 (大学・大学院編を除く)					
愛知・名古屋市立大学（1）最新医学 開講機関：名古屋市立大学健康科学講座オープンカレッジ 会場：名古屋市立大学川澄キャンパス（地下鉄桜山駅前）					
41	第1期講座・第2期講座	名古屋市立大学大学院医学研究科		金	18:30-20:00
東京・茗荷谷 知の市場 開講機関：化学工業会SCE・Net 会場：お茶の水女子大学（地下鉄茗荷谷駅・護国寺駅）					
VT465a	原子力・放射能基礎論	化学工業会SCE・Net	原子力と放射能の基礎から応用までを学ぶ	土集中	13:00-17:10
東京・幡ヶ谷 知の市場 開講機関：製品評価技術基盤機構 会場：製品評価技術基盤機構（京王新線幡ヶ谷駅）					
FT125	化学物質総合管理特論	製品評価技術基盤機構	化学物質に関するリスク評価とリスク管理の基礎知識	火	18:30-20:30
SE232	バイオ安全特論	製品評価技術基盤機構	微生物資源の活用とバイオ安全の基礎知識	木	18:30-20:30
東京・筑波大学 東京キャンパス知の市場 開講機関：筑波大学 会場：筑波大学東京キャンパス（茗荷谷駅）					
305	サイエンスコミュニケーション実践論	筑波大学/日本サイエンスコミュニケーション協会		月	18:30-20:00
千葉・千葉 知の市場 開講機関：千葉市科学館 会場：Qiball 13階 ビジネス支援センター（JR千葉駅・京成千葉中央駅）					
TD307a	サイエンスコミュニケーション実践論a	千葉市科学館	サイエンスコミュニケーションの理論と実践	土	13:30-15:30
大分・大分大学 知の市場 開講機関：大分大学教育福祉科学部・都甲研究室 会場：サテライトキャンパスおおい（JR大分駅）					
FU821	家庭科力基礎論1	新 大分大学教育福祉科学部・都甲研究室/ふないまちなか大学	衣食住について学び合う家庭科カフェ	水通期	15:00-18:00
FU516	社会技術革新学基礎論	新 社会技術革新学会社会技術革新学基礎教育研究会	社会変革と技術革新の歴史を検証し付加価値を生み出すイノベーションの真諦を探る	土集中	9:00-17:30
大阪・関西大学高槻 知の市場 開講機関：製品評価技術基盤機構/関西大学社会安全学部/関西消費者連合会 会場：関西大学高槻ミュージックキャンパス（JR高槻駅）					
SK441	製品総合管理特論	製品評価技術基盤機構	製品安全対策の基礎知識	金	18:00-20:00
東京・関西大学東京センター 知の市場 開講機関：関西大学社会安全学部 会場：関西大学東京センター（JR東京駅・地下鉄大手町駅）					
LE472	社会安全学b	関西大学社会安全学部	安全・安心社会と社会安全学	木	18:00-20:00
東京・九段 知の市場 開講機関：早稲田リーガルコムズ法律事務所 会場：早稲田リーガルコムズ法律事務所（地下鉄九段下駅）					
QE573	現代環境法入門	第二東京弁護士会環境法研究会	環境法制の生成・発展と公害・環境訴訟から環境法制のあり方を考える	木	18:30-20:00
東京・大東文化大学板橋キャンパス 知の市場 開講機関：生協総合研究所/大東文化大学 会場：大東文化大学板橋キャンパス（東武東上線東武練馬駅・都営三田線西台駅）					
KT542	生協社会論	大東文化大学/生協総合研究所		水	15:30-16:30
大分・大分知の市場 開講機関：ふないまちなか大学 会場：サテライトキャンパスおおい（JR大分駅）					
71	アラブ・イスラム基礎論	新 ふないまちなか大学		通期	19:00
東京・神田神保町知の市場 開講機関：六大学狂言研究会連絡協議会 会場：共立女子大学 共立講堂（東京メトロ神保町駅・竹橋駅・九段下駅）					
ET912	狂言論	新 六大学狂言研究会連絡協議会	狂言の実演を通して古典芸能を学ぶ	前期集中	11:00-16:00
東京・放送大学文京学習センター 知の市場 開講機関：知の市場/放送大学（協賛） 会場：放送大学東京文京学習センター（地下鉄茗荷谷駅）					
UT457	サステナビリティ学（演習）	新 鈴木基之	「持続可能性」を論じられるように	木	14:00-17:00
愛知・名古屋市立大学（2）学びなおし 知の市場 開講機関：名古屋市立大学学びなおし支援センター 会場：名古屋市立大学川澄キャンパス（地下鉄桜山駅前）					
04-101-ER-103	春季講座	名古屋市立大学学びなおし支援センター		火・木	18:30-20:00
東京・明治大学 知の市場 開講機関：明治大学リバティアカデミー 会場：明治大学リバティアワー（JR・地下鉄御茶ノ水駅）					
IT443a	安全学入門	明治大学リバティアカデミー	安全を総合的に、包括的に考える	土集中	13:00-16:10
福島・いわき 知の市場 開講機関：東洋システム 会場：東洋システム（JR湯本駅）					
BF138	化学物質総合経営学基礎論	新 社会技術革新学会社会技術革新学教育研究会	健康・環境リスクを巡る国際的な論議を踏まえながら化学物質管理を付加価値の創造に繋げる道を学ぶ	水通期	15:30-17:30

知の市場ホームページ <http://www.chinoichiba.org/>に、シラバス（講義内容）を掲載していますが、最新版のシラバスは各開講機関ホームページから確認してください。

◆ 問合せ ◆ 各開講機関までお問い合わせください。問合せ先は、本リーフレットリンク先もしくは知の市場ホームページからご確認ください。

2015年度 後期

公開講座「知の市場」の機関別開講科目一覧

■ 共催講座

No.	科目名	連携機関	副題	曜日	時間
東京・西早稲田 (1) 労研 知の市場 開講機関：労働科学研究所/早稲田大学規範科学総合研究所 会場：早稲田大学西早稲田キャンパス(地下鉄西早稲田駅前)					
RT422a	労働科学特論a	労働科学研究所	産業安全保健エキスパート養成コース (安全)	木金土集中	9:30-18:30
RT422b	労働科学特論b	労働科学研究所	産業安全保健エキスパート養成コース (健康)	木金土集中	9:30-18:30
RT422c	労働科学特論c	労働科学研究所	産業安全保健エキスパート養成コース (職場環境)	木金土集中	9:30-18:30
埼玉・狭山 知の市場 開講機関：狭山商工会議所/狭山市 会場：狭山市産業労働センター(西武新宿線狭山市駅前)					
YB614a	狭山を学ぶ 教育編a	狭山商工会議所/狭山市	中学生における経済キャリア教育1 (対象：狭山市内中学生・公募)	土集中	13:00-17:00
YB612b	狭山を学ぶ ものづくり編b	狭山商工会議所/狭山市/狭山市茶業協会	グローバルブランドを目指す狭山茶の全てを学ぶ	火土	10:00-12:00 13:00-17:00
大阪・千里山 知の市場 開講機関：日本リスクマネージャネットワーク 会場：関西大学千里山キャンパス (阪急電鉄関大駅前)					
JK131b	防疫薬総合管理	日本環境動物昆虫学会	身近な生活・環境害虫防除ー世界をリードする防疫薬と害虫防除技術ー	月	18:15-20:15
JK454	環境基礎論	日本リスクマネージャネットワーク	市民の環境問題入門	火	18:15-20:15
鳥取・倉吉 知の市場 開講機関：動物臨床医学研究所 会場：動物臨床医学研究所又は伯耆しあわせの郷(JR倉吉駅)					
ZY222l	動物臨床医学事例研究I	動物臨床医学研究所	臨床現場に有用な症例検討のあり方2	日	9:30-15:10
東京・戸山 知の市場 開講機関：国立感染症研究所 会場：国立感染症研究所(地下鉄早稲田駅・若松河田駅)					
PT211b	感染症総合管理1b	国立感染症研究所	感染症対策ーワクチンを中心にー	火	18:30-20:30
■ 関連講座 (大学・大学院編を除く)					
No.	科目名	連携機関	副題	曜日	時間
愛知・名古屋市立大学 (1) 健康 知の市場 開講機関：名古屋市立大学健康科学講座オープンカレッジ 会場：名古屋市立大学川澄キャンパス(地下鉄桜山駅前)					
41	第3期講座	名古屋市立大学大学院医学研究科		金	18:30-20:00
東京・茗荷谷 知の市場 開講機関：化学工学会SCE・Net 会場：お茶の水女子大学(地下鉄茗荷谷駅・護国寺駅)					
VT523c	化学工業特論	化学工学会SCE・Net	社会を支える化学工業とその製品群	土集中	13:00-15:00
東京・筑波大学 東京キャンパス知の市場 開講機関：筑波大学 会場：筑波大学東京キャンパス(地下鉄茗荷谷駅)					
306	リスクコミュニケーション入門	筑波大学/日本サイエンスコミュニケーション協会		月	18:30-20:30
千葉・千葉 知の市場 開講機関：千葉市科学館 会場：千葉市科学館(京成千葉中央駅)					
TD307b	サイエンスコミュニケーション実践論b	千葉市科学館	サイエンスコミュニケーションの理論と実践	土	13:30-15:30
東京・西早稲田 (2) 製評価機構 知の市場 開講機関：製品評価技術基盤機構/早稲田大学規範科学研究所 会場：早稲田大学西早稲田キャンパス(地下鉄西早稲田駅前)					
ST441	製品総合管理特論	製品評価技術基盤機構	製品安全対策の基礎知識	火	18:30-20:30
東京・浅草 知の市場 開講機関：日本中央競馬会 会場：東京・浅草パークホール(つくばエクスプレス浅草駅)					
HT921	実践競走馬学	日本中央競馬会	馬はどのような生き物か、競馬とサラブレッドの魅力語る	木	18:15-20:15
神奈川・川崎高津区 知の市場 開講機関：神奈川科学技術アカデミー 会場：神奈川科学技術アカデミー(東急線溝の口駅・JR線武蔵溝ノ口駅)					
13	化学物質総合管理論b	化学物質総合管理学会化学物質総合経営学教育研究会			
茨城・つくば 知の市場 開講機関：農業生物資源研究所 会場：つくばサイエンス・インフォメーションセンター(つくばエクスプレスつくば駅)					
AI233	農業生物資源論1	農業生物資源研究所	バイオテクノロジーで拓く食料、医療などへの農業生物資源の利用と未来	水	18:00-19:30
愛知・名古屋市立大学 (2) 学びなおし 知の市場 開講機関：名古屋市立大学学びなおし支援センター 会場：名古屋市立大学川澄キャンパス(地下鉄桜山駅前)					
14-201-203	秋季講座	名古屋市立大学学びなおし支援センター		火-木	
東京・明治大学 知の市場 開講機関：明治大学リハビリアカデミー 会場：明治大学リハビリタワー(JR・地下鉄御茶ノ水駅)					
IT443b	製品機械安全特論	明治大学リハビリアカデミー	製品と機械のリスクアセスメントについて考える	土集中	13:00-16:10
神奈川・川崎宮前区 知の市場 開講機関：労働科学研究所 会場：労働科学研究所(小田急向ヶ丘公園駅・横浜市営地下鉄あざみ野駅からバス)					
RS422d	労働科学特論実習1	労働科学研究所	産業安全保健エキスパート養成最終コース(現場実習)	月火水金 土集中	10:00-17:00
東京・放送大学文京学習センター 知の市場 開講機関：知の市場/放送大学(協賛) 会場：放送大学東京文京学習センター(地下鉄茗荷谷駅)					
UT116	実践化学物質総合管理(演習)1	新 林浩次	SDS作成とGHS分類の実務を学ぶ	水	15:00-17:00
埼玉・狭山元氣プラザ 知の市場 開講機関：アダムジャパン/狭山商工会議所/狭山市 会場：狭山元氣プラザ又はアダムジャパン(西武新宿線狭山市駅からバス)					
YB612a	狭山を学ぶ ものづくり編a	アダムジャパン/狭山商工会議所/狭山市	世界に羽ばたくピリヤードのすべて	水田	16:30-18:30 14:00-16:00
神奈川・川崎高津区 知の市場 開講機関：神奈川科学技術アカデミー					
研修編	労働科学論	武田労働衛生コンサルタント事務所			

知の市場ホームページ <http://www.chinoichiba.org/>に、シラバス(講義内容)を掲載していますが、最新版のシラバスは各開講機関ホームページから確認してください。

◆問合せ◆ 各開講機関までお問い合わせください。問合せ先は、本リーフレットリンク先もしくは知の市場ホームページからご確認ください。

知の市場

—理念と実践—

(2014年度実績と2015年度計画)

第13回知の市場協議会

2015年6月4日

知の市場会長

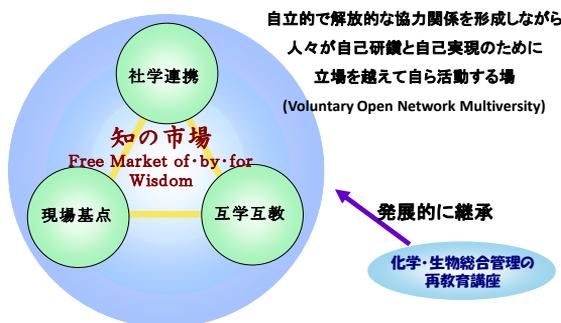
増田優

於:お茶の水女子大学

I. 理念と運営

知の市場

—化学生物総合管理の再教育講座の発展的継承—



知の市場の展開

第0期:黎明期(～2003年度)

第Ⅰ期:形成期(2004年度～2008年度)

第Ⅱ期:展開期(2009年度～2012年度)

第Ⅲ期:完成期(2013年度～2014年度)

第Ⅳ期:進化期(2015年度～)
完全にボランティア活動で運営する教育活動

知の市場の展開

第0期:黎明期(～2003年度)

- 1) 実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指す活動を本格化
- 2) 「互学互教」、「社会学連携」、「知の市場」などの概念を創造
- 3) 理念を共有する有志を糾合して連携機関の原型を形成

第Ⅰ期:形成期(2004年度～2008年度)

- 1) 5年計画で「化学・生物総合管理の再教育講座」を開始
- 2) 「現場基点」の概念を提起し、「互学互教」、「社会学連携」の概念を追加し、「知の市場」の理念を完成
- 3) 開講機関の概念を導入して運営体制を強化

第Ⅱ期:展開期(2009年度～2012年度)

- 1) 自主的かつ自発的な教育活動として「知の市場」の名で新展開
- 2) 開講科目の分野を拡大しながら全国への展開を促進
- 3) 自立的にして自律的に活動する基盤の構築を本格化

第Ⅲ期:完成期(2013年度～2014年度)

- 1) 社会を構成する多彩な人々が自主的に参画する活動の基盤を確立
- 2) 「知の市場」がさらに自立的かつ自律的に発展していくための活動基盤を確立

第Ⅳ期:進化期(2015年度～)

- 1) 全国の多彩な人々が自主的に参画する自立的かつ自律的な教育活動として「知の市場」のさらなる進化

知の市場

Free Market of Wisdom

知識の切り売りを排し、
対面教育を重視



自由な交流を尊重し
知の伝播と普遍化を重視

知恵を持ち寄り
互いの知恵を活かし合う場

自立的で開放的な協力関係を形成しながら
人々が自己研鑽と自己実現のために
立場を越えて自ら活動する場
Voluntary Open Network Multiversity

自主的・主体的 ↔ 自立的・自律的

ボランティアを基礎におく
信頼と協働の活動

実社会に根ざした
知の世界の再構築

多様な人々が活かせる ↔ 使い勝手の良い知識体系

現場基点
互学互教 社学連携

知識体系の再構築

供給(学・産・宗)側の知識体系
から
需要(社会・人々)側の知識体系
へ

現実の社会を踏まえて ↔ 使い勝手の良い知識体系

百科全書
1751年から1772年まで20年以上かけて
フランスで完成した大規模な百科事典。

運営の基本方針

- 総合的かつ実践的な学習機会の提供
総合的な学習機会を提供するとともに実践的な学習機会を提供する。このため、社会の広範な領域で活動を展開する機関が協力し、実社会で実践してきた多様な講師によって開講する。
- 十分な情報提供と受講者の自己責任による自由な科目選択
科目、講師など開講に関する情報を十分に提供し、受講者が自己責任により自由に受講科目を選択することを基本とする。このため科目の内容や開講の実績などを事前に公開する。
- 広範な分野の多様な社会人を対象
学生・院生を含む広範な分野の多様な社会人の受講を想定し、強い学習動機と積極的な参加意欲を有する者を受講者とするを基本とする。
- 大学・大学院に準拠した厳しい成績評価と受講修了証の発行
大学・大学院に準拠した厳しい成績評価を行うことを原則とし、所定の成績を修めた受講者には受講修了証を発行する。
- 大学・大学院の履修科目としての活用
諸々の大学・大学院が開講する科目を学生・院生の履修科目として位置づけ単位取得の対象とすることを奨励するとともに、社会人の修士号、博士号の取得に活用することを推奨する。また、社会人に対して学校教育法に基づく履修証明書を発行することを勧奨する。
- 連携・協力関係の深化と教育における新たな活動
開講機関や連携機関などが「知の市場」の活動を運して醸成した信頼関係をもとに、若い力を積極的に糾合しながら連携・協力関係を深化させ、教育において新たな活動を試みることを推奨し、支援する。

知の市場
—全関係者—

理念と基本方針を共有して協働

1. 受講者
2. 講師
3. 開講機関
4. 連携機関
5. 協議会
6. 評価委員会
7. 連携学会
8. 協力者・協力機関
9. 友の会
10. 有志学生実行委員
11. 事務局

自律的な判断により自立的に役割を実践

知の市場の構成

共催講座：
「知の市場」の理念と基本方針に沿いつつ「知の市場」の運営体制を踏まえて、連携機関の協力のもと開講機関が主催する。

関連講座：
「知の市場」の基本方針を念頭に置きつつ諸般の状況を踏まえて個々の主催者が自らの主体性と責任のもと柔軟かつ弾力的に運営する。
再教育講座や共催講座での経験を活かした活動、開講機関や連携機関が実施する活動、自己研鑽と自己実現に資する活動などであって「知の市場」の理念を共有する活動。

多様な事情に応じ得る弾力性の確保

参画者の連携強化の方策

1. 知の市場の理念・基本方針の公開
2. 諸規定の充実と公開
3. 運営体制の簡素化・効率化と協働関係の強化
 - 1) マニュアルや受講修了証などの諸様式の標準化
 - 2) 「知の市場」のロゴマークの統一
 - 3) 共通受講システムの導入
 - 4) 参画機関のHPの整備と相互リンク
4. 学生・院生の若い力と社会人有志の経験を積極的に活用

理念を共有しつつ各機関の主体性の尊重
規範の統一と手段の標準化による連携強化

規定による協働関係の強化

知の市場ー理念と運営ー
応募及び受講に関する規定 応募にあたっての留意点に関する細則
応募方法に関する規定
成績評価及び受講修了証などの発行に関する規定
奨励賞の授与に関する規定
連絡方法に関する規定 受講者、講師等への連絡方法に関する細則
受講者及び講師のアンケートに関する規定
知の市場友の会規約

認識の共有化のため規範の明確化と公開

要領による運営体制の簡素化・効率化

業務及び年間予定に関する要領
開講機関と開催地の表記及び科目の分類と表示に関する要領
ホームページの開設及び共通受講システムの導入に関する要領
広報に関する要領
ID及びパスワードの設定並びに管理に関する要領
講義資料の作成及び知的財産権の扱いに関する要領 講義の準備と進め方に関する細目
資料などの保管及び電子的方式でつくられる資料の名称付けに関する要領
受講修了証の作成及び発行の方法及び手順に関する要領
年次大会の開催に関する要領
知の市場奨励賞の授与の決定手順及び選考基準に関する要領

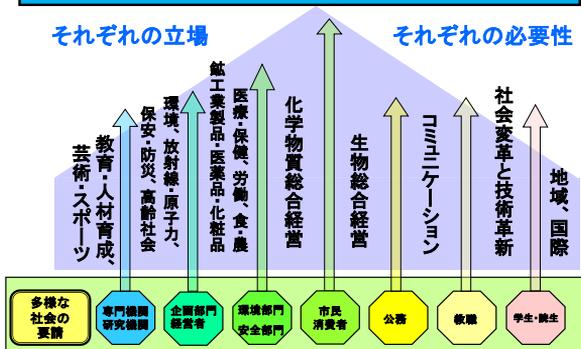
活動の合理化のため手段や様式の標準化と共有

教育の基本方針

1. 総合的な学習機会の提供 大学院水準のしっかりとした自己研鑽の機会の提供
 社会においてそれぞれの立場で役割を果たす人材の育成に資するため、現代の社会と世界の動向を理解するために必要な広範な領域を学ぶ機会を提供
2. 実践的な学習機会の提供
 専門機関・研究機関、産業界・NPO・NGO、大学との連携により、実務経験を豊富に有する者が講師として参画し、実社会に根ざした学ぶ機会を提供
3. 十分な情報提供と受講者の自己責任による自由な科目選択
 受講者の的確な科目選択に資するため、科目を分野別、水準別に分類して明示し、講義内容や講師などの情報、講義の計画と実績に関する情報など詳細な情報を提供したうえで、受講者自身が自らの必要に応じて自らの判断と責任で科目を選択
4. 大学・大学院に準拠した厳しい成績評価
 応募動機の確認から始まり、講義毎に出席を確認し15回小レポートを提出。最終レポートを提出。大学・大学院に準拠した基準に従い、出席状況と最終レポートを評価して所定の基準を満たした受講者に対しては科目毎に受講修了証を交付

総合的な学習機会の提供

ー多様な社会人の幅広い要請に応えるー



開講分野の科目分類

大分類	中分類
共催講座	4 分野別総合管理
	1) 医療・保健
	2) 労働
	3) 食・農
	4) 産工業製品・医薬品
	5) 環境
	6) 放射線・原子力
	7) 保安・防災
	5 社会変革と技術革新
1) 技術革新	
2) 物質材料・化学技術	
3) 資源・エネルギー	
4) 金融・三次産業ほか	
5) 知的財産・特許	
6) 基準・認証・標準・試験	
7) 法制	
8) 歴史	
関連講座	教養編
	専門編
	研修編
	大学・大学院編

十分な情報提供と 受講者の自己責任による自由な科目選択

応募者の科目選択に資するための十分な情報提供
 科目の分野別・水準別分類
 講義内容や講師の詳細な情報を記した各科目のシラバス
 開講機関や知の市場全体についての講義の計画と実績

(1) 知の市場をはじめ、開講機関・連携機関などのホームページ <http://www.chinoichiba.org/>
 科目内容、科目の詳細、講師の詳細、講義の計画・実績、募集要項、応募申込書

(2) メールによる案内
 現在及び過去の受講者や講師で構成する「知の市場友の会」へのメール配信
 開講機関・連携機関によるメール配信
 協力機関によるメール配信

(3) パンフレット、ポスター
 知の市場事務局による作成
 開講機関・連携機関による作成と配布

(4) 口コミ
 個人間の口コミ、上司や所属組織・教育部門からの指示・推奨、その他多様伝達など

(5) 報道
 新聞、雑誌の記事掲載など

ホームページの充実

多様な媒体を活用した
 徹底的な情報開示

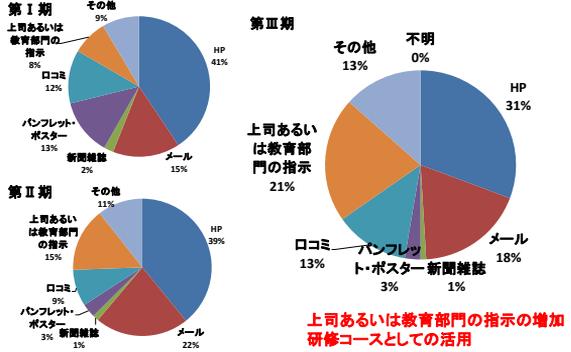
詳細な情報提供
 納得した上での受講

科目の詳細：シラバス(例)

科目名	科目コード	科目の概要・目的・目標	科目の水準	科目の名称	講義の概要・目的・目標	講師名・所属機関名	講義日時
...

* 詳細は、知の市場HP (<http://www.chinoichiba.org/>) をご覧下さい。

講座を知った情報源 ー Ⅰ期・Ⅱ期・Ⅲ期比較 ー

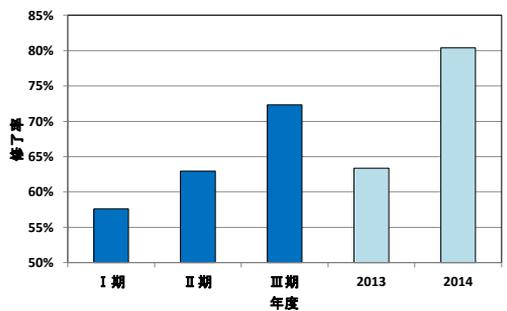


上司あるいは教育部門の指示の増加
 研修コースとしての活用

大学・大学院に準拠した厳しい成績評価

- (1)-1 毎回の授業毎に出席状況を厳格に管理
- (1)-2 毎回の授業毎に理解度確認のため小レポート提出
- (1)-3 科目終了時に、最終レポートを提出
- (2) 受講者の成績評価は、大学の学部・大学院の採点評価基準に準拠して評価
 - ① 出席50点満点、レポート50点満点の合計で採点
 - ② 出席点は15回の出席で満点とし、それより少ない出席日数の場合は、出席回数に応じて減点し、出席回数7回以下の場合は履修放棄とみなす。
 - ③ レポート点は講義内容の理解度1、2、3自らの考えや主張、論理性や特筆すべき点ごとに個別に評価し、加点する。
- (3) 所定の基準を満たした受講者に対しては科目毎に受講修了証を交付
 - A (80~100点)、B (70~79点)、C (60~69点)を合格とし、
 - Aのうち特に優秀な者をSと判定。 **大学院水準のしっかりとした教育**

修了率の推移 ー Ⅰ期・Ⅱ期・Ⅲ期比較 ー



注：Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の平均値で示す。

知の市場(共催・関連講座:合計)

新たな教育のための社会インフラ

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅲ期 2013-2014	121	239	1948	5859	5746	4186

発展的に継承

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅱ期 2009-2012	115	393	2500	13849	13609	8500

自主的に展開

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅰ期 2004-2008	6	221	1731	6017	5957	3307

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期 合計		853	6179	25725	25312	15993

知の市場(共催・関連講座:期平均)

新たな教育のための社会インフラ

	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅲ期 2013-2014	40	95	652	2930	2873	2093

発展的に継承

	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅱ期 2009-2012	29	85	625	3462	3407	2121

自主的に展開

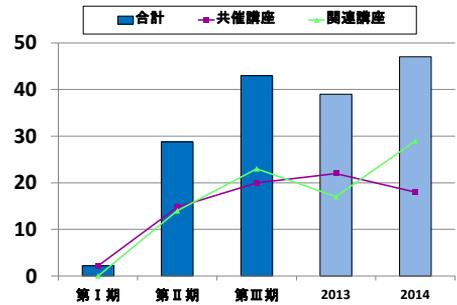
	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅰ期 2004-2008	2	44	346	1203	1191	661

第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期の平均値



開講拠点数の推移

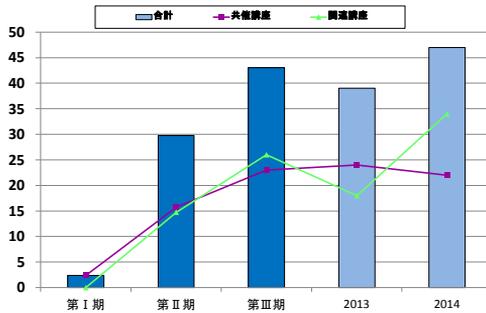
—共催講座・関連講座別—



注:Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の平均値で示す。

開講機関数の推移

—共催講座・関連講座別—



注1:Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の平均値で示す。
注2:棒グラフはすべて合計を示す。

連携機関数の推移

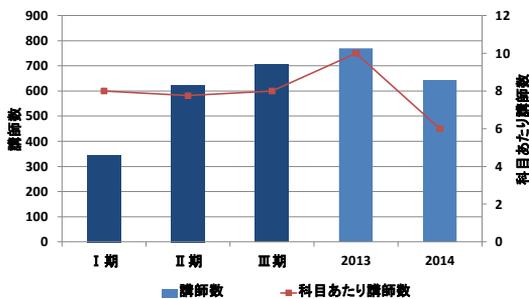
—共催講座・関連講座別—



注1:Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の平均値で示す。
注2:棒グラフはすべて合計を示す。

講師の推移

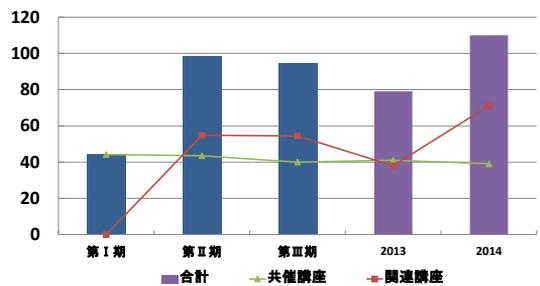
—共催・関連講座—



注1:Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の平均値で示す。
注2:棒グラフはすべて合計を示す。

科目数の推移

—共催・関連講座—



注1:Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、2013-2014年度の2年間の平均値で示す。
注2:棒グラフは共催講座・関連講座の合計を示す。

開講状況の推移

—第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期平均—

(開講機関・連携機関・友の会・協力機関)

年度	第Ⅰ期 (2004-2008年度)	第Ⅱ期 (2009-2012年度)	第Ⅲ期 (2013-2014年度)
開講拠点	2	29	43
開講機関・連携機関	26	41	53
開講機関	2	30	45
連携機関	25	38	47
友の会会員	2857	3333	4636
協力機関	0	64	84

注1: 開講・連携機関の合計の値は、開講機関と連携機関の値の合計を示すが、両方の役割を担っている機関を一つの機関として計上するため、それぞれの値の単純合計とは合致しない。

注2: 第Ⅲ期の友の会会員、協力機関の値は、2014年度末の数値と2015年6月4日現在の数値の平均を示す。

知の市場の意義(1)

多様な人々に
他に例のない学習の場

経済的な理由による
教育機会の喪失の防止

原則無料・廉価な受講料

1. 職業人が職業に活用するのに有効

2. 個人が教養を高めるのに有益

知の世界の拡大の系譜

- 好奇心指向型(キュアロシティ・ドリブン)
- 欲求指向型(デザイア・ドリブン)
20世紀初頭～
- 戦略(構想)指向型(シナリオ・ドリブン)
20世紀第4四半期～

知の
爆発

知の世界の構図

—20世紀の変化—

◎ 知の世界

良循環の形成

◎ 知の時代

均衡の確保

☆ 知の創造

☆ 知の伝播

☆ 知の活用

☆ 知の爆発

☆ 知の普遍

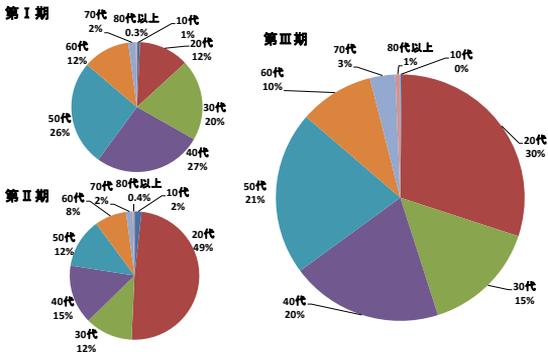
☆ 知の暴走

☆ 知の制御

知の偏在が人々の格差を生み社会を不安定化

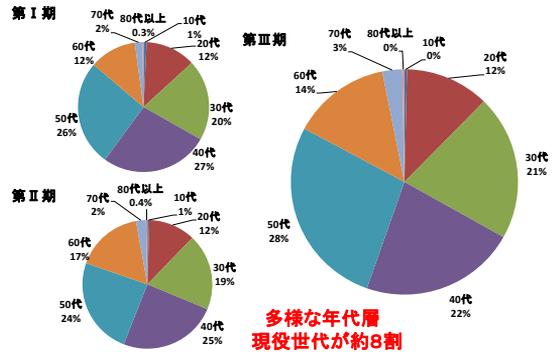
年齢別応募者

—共催・関連講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期比較)—



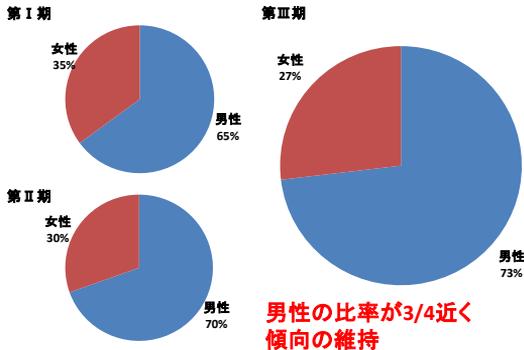
年齢別応募者

—共催講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期比較)—

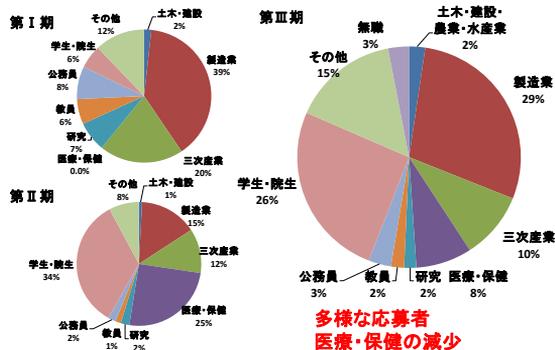


多様な年代層
現役世代が約8割

男女別応募者 — 共催講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期比較) —

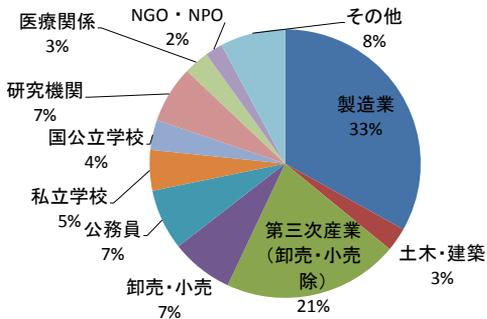


職業別応募者 — 共催・関連講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期比較) —



受講者の所属組織の分野別割合 — 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度)共催講座 —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名



受講者の多い組織上位10傑 — 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度)共催講座 —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
1	お茶の水女子大学	201	6	新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	75
2	花王	114	7	住友ベークライト	69
3	ライオン	93	8	早稲田大学	66
4	旭硝子(AGC)	87	9	出光興産	65
5	動物臨床医学研究所	85	10	ADEKA(旭電化工業)	64
			10	宇野動物病院	64

受講者の多い組織12位～21位 — 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度)共催講座 —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
12	山陽動物医療センター	60	17	東京大学	51
13	化学物質評価研究機構	56	17	パナソニック	51
14	お茶の水女子大学附属中学校	55	19	三井化学	47
15	キヤノン	53	20	日本生活協同組合連合会	45
16	米子動物医療センター	52	21	農林水産省	44

受講者の多い組織22位～35位 — 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度)共催講座 —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
22	特許庁	43	30	富士フイルム	35
22	東京久栄	43	30	日本リファイン	35
24	日本アイ・ビー・エム	40	32	凸版印刷	34
25	杉並保健所	38	32	三菱レイヨン	34
26	三菱化学テクノロジーサーチ(ダイヤリサーチマーテック)	37	32	コーセー	34
26	宇部興産	37	35	帝国石油	33
26	製品評価技術基盤機構	37	35	保土谷化学工業	33
29	舞鶴動物医療センター	36	35	シンジェンタ・ジャパン	33

受講者の多い組織38位～55位

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) 共催講座 —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
38	放送大学	32	47	昭和電工	28
38	住化分析センター	32	47	帝人(帝人化成)	28
40	日本化学工業協会	31	47	正木技術士事務所	28
40	高砂香料工業	31	50	富士ゼロックス	27
42	オリンパス	30	50	クラレ	27
42	日立製作所	30	50	内閣府	27
44	サッポロビール	29	50	東芝	27
44	綜研化学	29	50	シラナガ動物病院	27
44	NPO法人東京湾と荒川・利根川・多摩川を結ぶ水フォーラム	29	55	東京テクニカルカレッジ	26

受講者の多い組織56位～69位

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) 共催講座 —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
56	清水建設	25	60	関東化学	24
56	住友化学	25	60	東京都下水道局	24
56	市民科学研究室	25	60	北区立滝野川第三小学校	24
56	埼玉県立和光高等学校	25	69	日立化成工業	23
60	大塚製薬	24	69	明電舎	23
60	アサヒビール	24	69	ヒゲタ醤油	23
60	NTTデータ	24	69	エルピーダメモリ	23
60	アリストライフサイエンス	24	69	生活協同組合コープとうきょう	23
60	エステー	24	69	プレーメン・コンサルティング	23
60	協和発酵キリン(協和発酵工業)	24			

受講者の多い組織75位～90位

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) 共催講座 —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
75	井笠動物医療センター・小出動物病院	22	83	NPO法人かながわ環境カウンセラー協会	20
75	大日精化工業	22	87	アース製薬	19
75	環境管理センター	22	87	セントラル硝子	19
78	デュボン	21	87	曙プレーキ工業	19
78	味の素	21	90	三菱マテリアル	18
78	富士通	21	90	横浜市鶴見保健センター	18
78	HOYA	21	90	BASFジャパン(BASFアグロ)	18
78	武田栄一事務所	21	90	本田技術研究所	18
83	電気化学工業	20	90	まつかわ動物病院	18
83	NPO法人シニアボランティア経験を活かす会	20	90	協和発酵ケミカル(KHネオケム)	18
83	杉崎技術士事務所	20			

受講者の多い組織96位～110位

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) 共催講座 —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
96	新日本製鐵	17	103	フレゼニウスカービージャパン	16
96	前川製作所	17	103	サン・ベッククリニック	16
96	日本オートケミカル工業	17	110	キュービー	15
96	横河電機	17	110	ヤマザキナビスコ	15
96	コニカミノルタ	17	110	大鵬薬品工業	15
96	大日本除虫菊	17	110	日本ビクター	15
96	日本無機薬品協会	17	110	カーギルジャパン	15
103	荏原製作所	16	110	江東区	15
103	クボタシーアイ	16	110	科学技術振興機構	15
103	イカリ消毒	16	110	ソニー	15
103	オオスミ	16	110	大日本印刷	15
103	ニュースキングジャパン	16	110	ハイドロジェニックス(ジャパン)インク	15

4科目以上の受講者の多い組織上位10傑

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) 共催講座 —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	人数	順位	所属名称	人数
1	動物臨床医学研究所	12	7	住友ベークライト	6
2	宇野動物病院	11	7	ライオン	6
3	お茶の水女子大学	10	9	ADEKA(旭電化工業)	5
4	花王	8	9	旭硝子	5
4	山陽動物医療センター	8	9	舞鶴動物医療センター	5
4	米子動物医療センター	8	9	シラナガ動物病院	5

4科目以上受講した者が4名:11組織, 4科目以上受講した者が3名:6組織
4科目以上受講した者が2名:43組織, 4科目以上受講した者が1名:438組織

10科目以上の受講者の多い組織

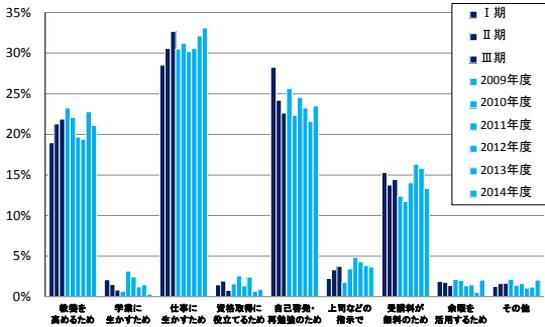
— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) 共催講座 —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

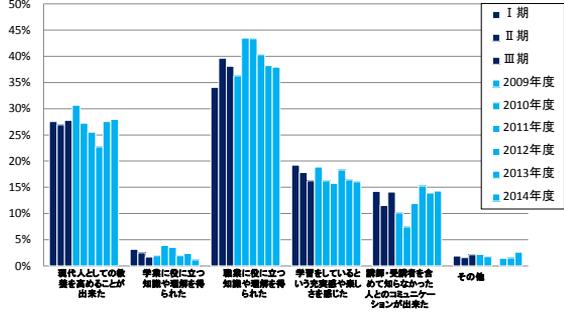
順位	所属名称	人数	順位	所属名称	人数
1	花王	3	2	お茶の水女子大学附属中学校	2
2	旭硝子(AGC)	2	2	三井化学	2
2	化学物質評価研究機構	2	2	日本オートケミカル工業会	2
2	帝国石油	2	2	大塚製薬	2
2	特許庁	2	2	日本アイ・ピー・エム	2
2	大日精化工業	2			

10科目以上受講した者が1名:108組織

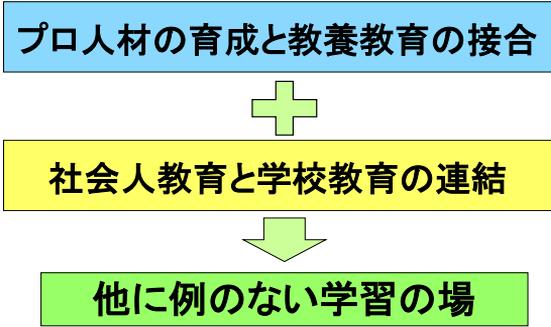
受講動機 — 共催講座 —



役に立った点 — 共催講座 —



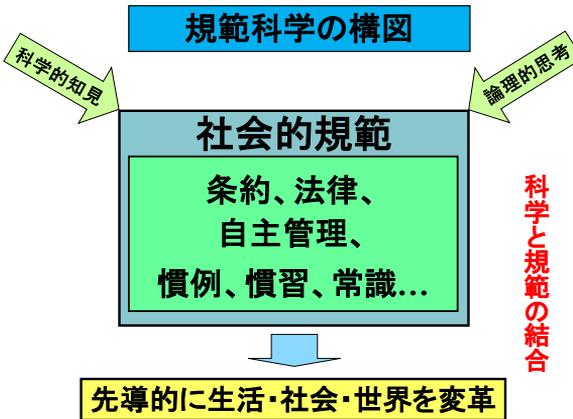
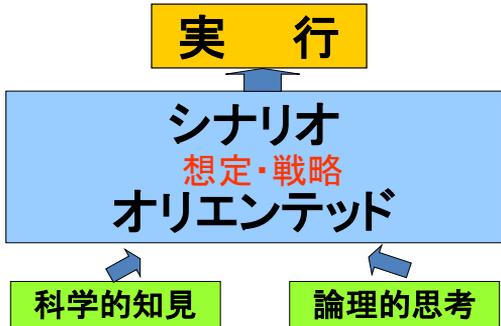
知の市場の意義(2)



知の世界の新展開



21世紀の世界の構図 — 20世紀第4四半期から勃興 —



レギュラトリー・サイエンス 規範科学

1. Science for of Regulation
規範のための科学

2. Regulation on by Science
科学に基づく規範 (Evidenceベース)

シナリオ(戦略)指向型の新たな事象 — 20世紀 第4四半期以降 —

1. 化学物質の総合管理
2. オゾン層の保護 オゾン層破壊物質の管理
3. 地球温暖化の防止 温暖化係数を持つ化学物質の管理
4. 組換え体の管理
5. 新型インフルエンザの防疫
⋮

事前に十分な準備

着実に継続

資源の投入

科学的シナリオ・想定 に基づく包括的戦略

十分な知識

認識の共有

沉着・冷静な行動

科学的シナリオ・想定に
基づいて戦略的に動く
社会と世界

プロなくして、
法律の制定も運用も
企業や各セクターにおける
判断も行動もなし。

プロ人材の育成は 現状でよいのか??

幅広い知識の体系と系譜を理解し(=教養)
専門知識の意味を語れずして、
信頼できる判断をし、社会を動かし得る
プロではありえず

社会を成り立たせる
キャッチボール

—プロ人材の育成・強化だけでよいのか?—

投げ手(プロ)と受け手(一般)の
相互作用

全体は弱い環の水準に収束

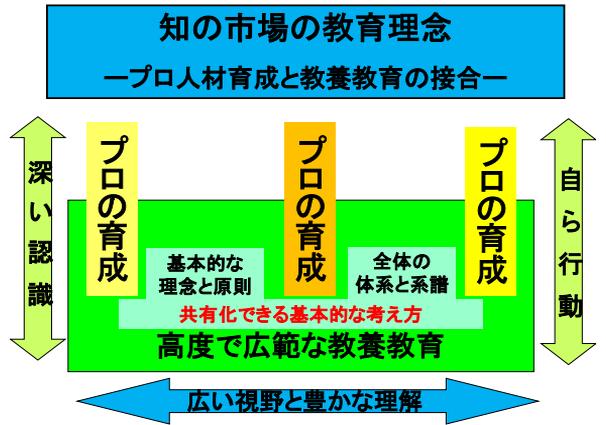
プロ教育と教養教育は不即不離

石油危機と公害危機を克服した3大要因

1. 技術開発
 2. 設備投資
 3. 人材育成
- 技術革新
//
運用能力

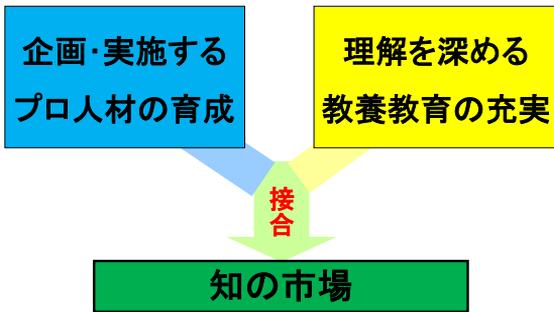
膨大な数の人材を広く養成

- 例1. 公害防止: 多様な分野、数十万人
例2. 省エネルギー: 広範な分野、数十万人



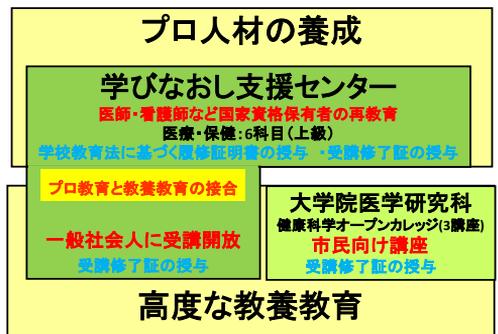
知の市場の目指す目標(1)

—プロ人材育成と教養教育の接合—



知の市場の拠点

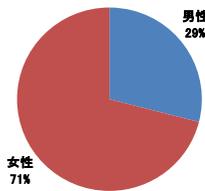
—名古屋市立大学— 2014年度



知の市場の拠点(例)

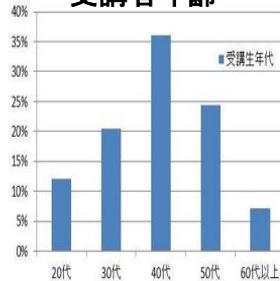
—名古屋市立大学 医療・保健学びなおし講座—
2012年度

受講者男女比



(出典) http://www.med.nagoya-cu.ac.jp/w3med/manabi/voice_03.html

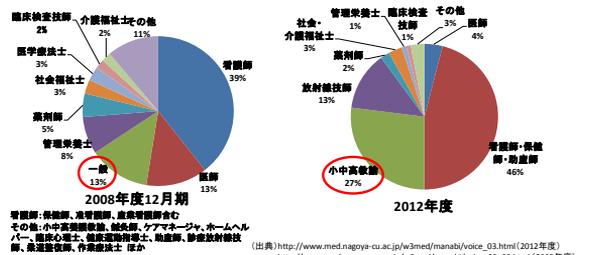
受講者年齢



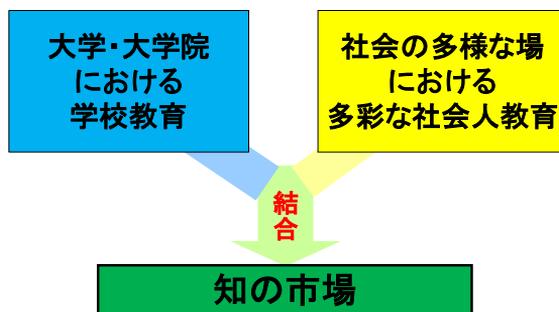
プロ人材育成と教養教育の接合の実例

—名古屋市立大学 医療・保健学びなおし講座—

国家資格を有する医師・看護師などとともに学ぶ一般市民
双方に有益かつ有効な自己研鑽の場の創造



知の市場の目指す目標(2)
— 社会人教育と学校教育の結合 —



社会人教育から学校教育への展開(2014年度)

社会人教育の科目が同時に大学・大学院教育に活用されている事例 **合計5科目**

社会人教育としての科目 科目名	大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
規範科学事例研究1	リスク管理(演習)	お茶の水女子大学
化学物質総合経営学事例研究1		
法学入門		
安全学入門	安全学特論1	明治大学大学院理工学研究科
製品機械安全特論	新領域創造特論3	新領域創造専攻

社会人教育から学校教育への展開(2013年度)

社会人教育の科目が同時に大学・大学院教育に活用されている事例 **合計9科目**

社会人教育としての科目 科目名	大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
サイエンスコミュニケーション実践論1	リスク管理(演習)	お茶の水女子大学
サイエンスコミュニケーション実践論2		
化粧品科学		
サウジアラビア特論		
企業法の基礎		
現代環境法入門		
安全学特論		
製品・機械安全特論	新領域創造特論3	新領域創造専攻
生涯学習論特殊講義	生涯学習論特殊講義	東京大学大学院教育学研究科

社会人教育から学校教育への展開(2014年度)

社会人教育の内容や講師が大学・大学院教育に活用されている事例 **合計14科目**

大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
化学物質総合管理学	早稲田大学 理工学術院 先進理工学研究科 共同先進健康科学専攻
食農総合管理学	
生命科学概論A(建築・電子光学・経営・資源・社会工学)	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部
生命科学概論A(総合機械)	
生命科学概論A(化学・応用化学)	
生命科学概論B(生命医科)	
社会科学概論B(生命医科)	
社会技術革新学	お茶の水女子大学
建築科学	
サイエンスコミュニケーション実践論	筑波大学大学院
リスクコミュニケーション入門	
資源・エネルギー・安全論	東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻
社会技術革新学概論a	大分大学教育福祉科学部
化学物質総合管理論a	
日本力論b	鹿児島水産高等学校

社会人教育から学校教育への展開(2013年度)

社会人教育の内容や講師が大学・大学院教育に活用されている事例 **合計12科目**

科目名	実施大学・大学院
化学物質総合管理学	実施大学・大学院
感染症総合管理学	早稲田大学 理工学術院 先進理工学研究科 共同先進健康科学専攻
生活環境総合管理学	
医薬総合管理学	早稲田大学 理工学術院 先進理工学研究科 生命医科学専攻
生命科学概論A(建築・電子光学・経営・資源・社会工学)	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部
生命科学概論A(総合機械)	
生命科学概論A(化学・応用化学)	
生命科学概論B(生命医科)	
安全管理概論	お茶の水女子大学
社会技術革新学概論	
社会技術革新学概論	東京工業大学 工学部 高分子工学科
資源・エネルギー・安全論	東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻

学校教育から社会人教育への展開(2015年度)

大学・大学院教育の科目が同時に社会人教育に活用されている事例 **合計3科目**

大学・大学院の教育としての科目	実施大学・大学院	社会人教育としての科目
サイエンスコミュニケーション実践論	筑波大学大学院	サイエンスコミュニケーション実践論
リスクコミュニケーション入門		リスクコミュニケーション入門
資源・エネルギー・安全論	東京・東京工業大学大学院	資源・エネルギー・安全基礎論

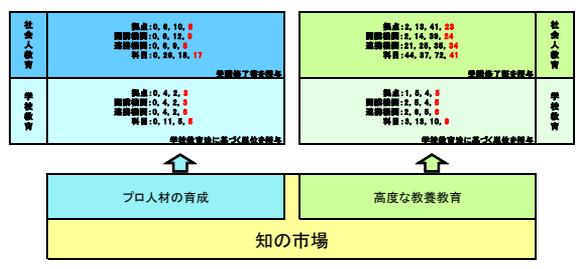
学校教育から社会人教育への展開(2014年度)

大学・大学院教育の科目が同時に社会人教育に活用されている事例 合計5科目

大学・大学院の教育としての科目	実施大学・大学院	社会人教育としての科目
社会技術革新学	東京・お茶の水女子大学	社会技術革新学基礎論
規範科学		規範科学基礎論
サイエンスコミュニケーション実践論	筑波大学大学院	サイエンスコミュニケーション実践論
リスクコミュニケーション入門		リスクコミュニケーション入門
資源・エネルギー・安全論	東京・東京工業大学大学院	資源・エネルギー・安全基礎論

知の市場の構造

一講座の位置 2014年度



(注) 数字は左から順に第1期の平均値、第2期の平均値、2013年度の値、2014年度の値を示す

知の市場の意義の拡大(1)

1. 現役世代を中心とする幅広い年代、職業、地域の多様な人々に対して、総合的で実践的な学習機会を広く社会において提供する。
2. プロ人材の養成のみならず、幅広い高い水準の教養教育の場としても機能し、学校教育と社会人教育を繋ぐ。

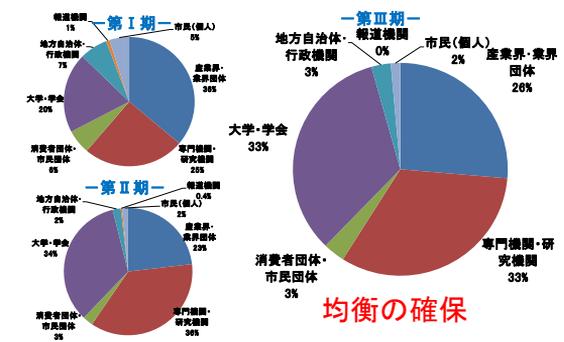


3. 実社会での経験を活かしたい幅広い分野の多彩な人々に、講師として現場を基点にしつつ教育に参画する機会を提供する。

社会の多様性を反映する教育活動

講師の所属分布

一共催・関連講座(第I期・第II期・第III期)



知の市場の意義の拡大(2)

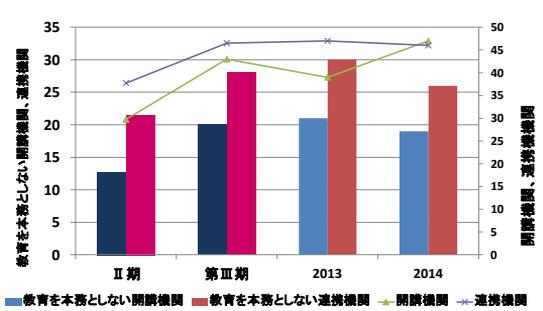
1. 現役世代を中心とする幅広い年代、職業、地域の多様な人々に対して、総合的で実践的な学習機会を広く社会において提供する。
2. プロ人材の養成のみならず、幅広い高い水準の教養教育の場としても機能し、学校教育と社会人教育を繋ぐ。
3. 実社会での経験を活かしたい幅広い分野の多彩な人々に、講師として現場を基点にしつつ教育に参画する機会を提供する。



4. 教育を本来業務としない多岐にわたる個人や組織、或いは、従来、教育に無縁な個人や組織が、自発的に教育に参画し自主的に活動する。

社会の全員が参画する教育活動

教育を本務としない開講機関・連携機関の推移



注1: 第II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2014年度の2年間の平均値で示す。
 注2: 棒グラフはすべて左が教育を本務としない開講機関、右が教育を本務としない連携機関を示す。

知の市場の意義の拡大(3)

1. 現役世代を中心とする幅広い年代、職業、地域の多様な人々に対して、総合的で実践的な学習機会を広く社会において提供する。
2. プロ人材の養成のみならず、幅広い高い水準の教養教育の場としても機能し、学校教育と社会人教育を繋ぐ。
3. 実社会での経験を活かしたい幅広い分野の多様な人々に、講師として現場を基点にしつつ教育に参画する機会を提供する。
4. 教育を本来業務としない多岐にわたる個人や組織、或いは、従来、教育に無縁な個人や組織が、自発的に教育に参画し自主的に活動する。



5. 全国の津々浦々で諸々の役割を担う**社会の現場の全てが教育の現場**としてもそれぞれ多様な輝きを放つ



真の教育立国
全国の全ての人々が自己研鑽と自己実現の機会を持つ教育活動

知の市場の意義の拡大(4)

1. 現役世代を中心とする幅広い年代、職業、地域の多様な人々に対して、総合的で実践的な学習機会を広く社会において提供する。
2. プロ人材の養成のみならず、幅広い高い水準の教養教育の場としても機能し、学校教育と社会人教育を繋ぐ。
3. 実社会での経験を活かしたい幅広い分野の多様な人々に、講師として現場を基点にしつつ教育に参画する機会を提供する。
4. 教育を本来業務としない多岐にわたる個人や組織、或いは、従来、教育に無縁な個人や組織が、自発的に教育に参画し自主的に活動する。
5. 全国の津々浦々で諸々の役割を担う**社会の現場の全てが教育の現場**としてもそれぞれ多様な輝きを放つ。



6. 自由な意思を持った人々の**自発的で主体的な参画**により、**自立的でかつ自律的な活動を永続的に展開**



「真の教育立国」の新展開

自己点検・外部評価

I. 自己点検評価

1. 協会による評価
2. 受講者や講師による評価
 - ① 講師による科目評価
 - ② 受講者による講義評価
 - ③ 受講者による科目評価

II. 外部評価

1. 評価委員会による評価
2. 年次大会・奨励賞

知の市場の地域別拠点

2014年度

・東京 お茶の水女子大学(iwwo)/学部、茗荷谷、西早稲田(1)労研、西早稲田(2)主婦道、幡ヶ谷、早稲田大学理工学部/共同先進健康科学専攻、早稲田駅、戸山、日本橋室町、丸の内、九段、大岡山、関西大学東京センター、四ツ谷(1)主婦道、四ツ谷(2)生物研、八重洲、明治大学理工学研究所、放送大学文京学習センター、日本中央競馬会、筑波大学東京キャンパス、 大学大学院、東京工業大学理工学研究所	24拠点
・埼玉 狭山、狭山元氣プラザ	2拠点
・神奈川 川崎宮前区	2拠点
・千葉 千葉	1拠点
・福島 いわき	1拠点
・愛知 名古屋市立大学(1)最新医学、名古屋市立大学(2)学びなおし	2拠点
・京都 京都大学	1拠点
・大阪 千里山、関西大学高槻	2拠点
・鳥取 倉吉	1拠点
・大分 大分大学	1拠点
・鹿児島 鹿児島、枕崎	2拠点

有志学生実行委員会

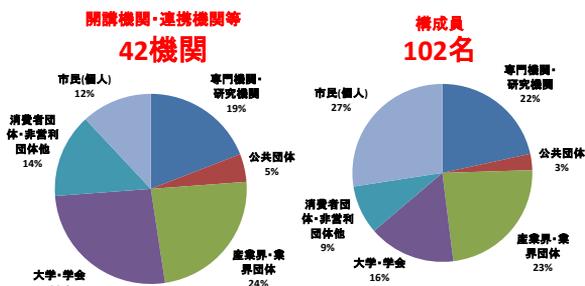
講師・連携機関・開講機関・協力機関の
ボランティア活動に続く新たな動き

合計30名

学生実行委員	お茶の水女子大学	岩崎紀子 越智由紀子 川内典佳 齊藤彰 須田馨香 野口舞子 松崎生衣 松山泰夫 松尾みちる 三上泰穂子 夏辺穂子
	東京大学	金宝麗 吉原有里 藤井理沙
	顧問	筑城久美子 筑松孝博 荒井香紀子 新井輝子 栗谷しのぶ 今絵聖佳菜 廣岡史 大島昌子 奥田衣香 神田尚俊 武田葉夫 林浩次 瀧口敬一 山崎徹 和田佳子 渡辺和子
有志実行委員	国内	15名 都内 9名 都外 5名 海外 1名 男性 7名 女性 8名
	国外	

知の市場協議会

—2015年度所属分類別内訳—

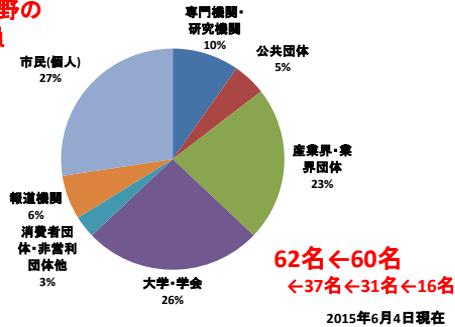


多様な参画機関と構成員

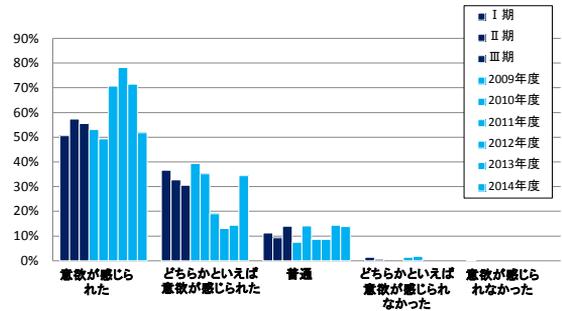
2015年6月4日現在

評価委員会委員 —2015年度所属分類別内訳—

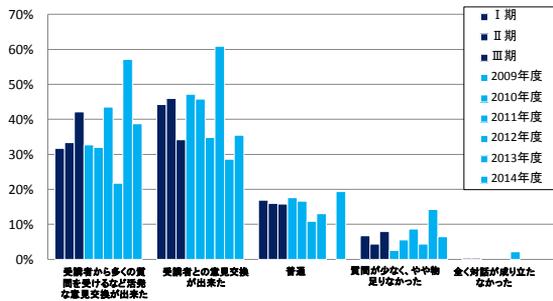
多様な分野の
構成員



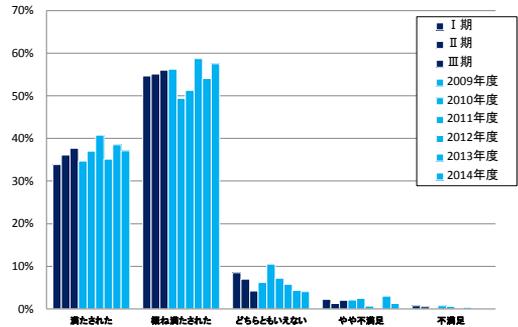
受講者の受講意欲 —共催講座:講師による評価—



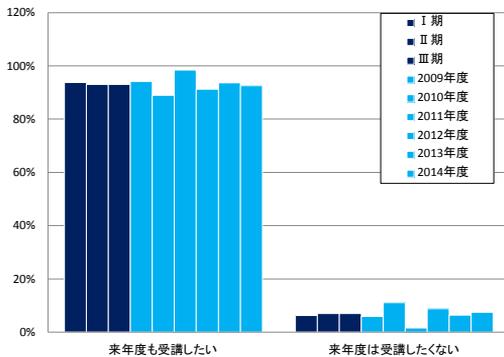
受講者とのコミュニケーション —共催講座:講師による評価—



受講動機に対する満足度 —共催講座:受講者による評価—



来年度の受講希望 —共催講座:受講者による評価—



年次大会の目的と構成

1. 目的

- 1) 年次大会は、知の市場の運営に携わる関係者が当年度の活動の実績や次年度の開講科目計画などを広く社会に対して公開して検証を受ける場を提供する。
- 2) 関係者が密接なコミュニケーションを行い認識の共有化を促進する場を提供する。

公開による外部評価
認識の共有化

2. 構成

- 1) 開講機関及び連携機関の活動の計画及び実績の報告
- 2) 奨励賞の授与及び記念講演
- 3) 特別講演
- 4) 知の市場の活動報告

奨励賞の授与

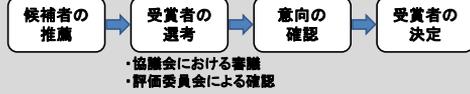
1. 目的

知の市場における自己研鑽とその成果を活用する活動及び人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に資する活動を奨励する

2. 対象

受講者、講師、開講機関、連携機関、その他

3. 選考



奨励賞授与

奨励賞の授与 —実績—

年度	受講者		講師	参画・協力機関	
	個人	機関		開講/ 連携機関	連携機関 のみ
2010	1	—	0	3	0
2011	0	—	3	2	1
2012	0	—	5	1	0
2013	0	1	2	0	0
2014	0	0	1	0	0
合計	1	1	11	6	1

(2015年6月4日現在)

知の市場の今後の展開

1. 恒常的な教育内容の向上
2. 全国の津々浦々の現場が参画



社会の現場を基点にした
自立的にして自律的な
自己研鑽と自己実現の基盤の構築

知の市場の今後の課題(1)

1. 分野の拡大と連携機関の拡充

- 1) 現代社会と世界動向を理解するために必要により広範で総合的な自己研鑽の機会の提供
- 2) 多様な連携機関の参画を拡大し、多彩な講師による多岐にわたる科目の開講

2. 拠点の全国展開と開催機関の拡充

- 1) 自己研鑽の機会の日常化と普遍化を促進
- 2) 多様な開講機関の参画を拡大し、開講拠点の多彩化と全国化を促進

知の市場の今後の課題(2)

3. 参画機関の機能の強化

(1) 全機関

- 1) 参画機関の垣根を越えた協働・協力関係の構築
- 2) 活動基盤の強化と自立的な活動の拡充

(2) 教育機関(大学・大学院)の課題

- 1) 大学・大学院の履修科目とし単位取得の対象として活用
- 2) 大学・大学院の科目を社会人に開放するなど活用

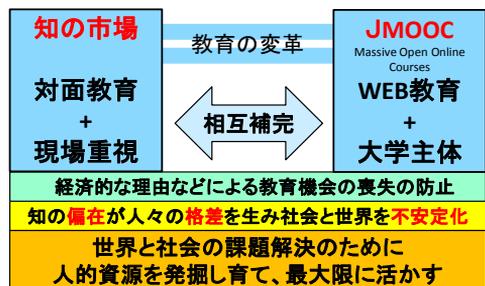
4. 内外の教育を巡る新たな動きとの連携

JMOOC・放送大学 他

5. 基盤の強化

- 1) 多彩な人々が自主的かつ主体的に参画する基盤を確立
- 2) 自立的かつ自律的に発展していくための活動基盤を確立

オープン・エデュケーション —意義と特徴—



知の市場の展開

第0期：黎明期（～2003年度）

第Ⅰ期：形成期（2004年度～2008年度）

第Ⅱ期：展開期（2009年度～2012年度）

第Ⅲ期：完成期（2013年度～2014年度）

第Ⅳ期：進化期（2015年度～ ）

完全にボランティア活動で運営する教育活動

知の市場の展開

第0期：黎明期（～2003年度）

- 1) 実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指す活動を本格化
- 2) 「互学互教」、「社会学連携」、「知の市場」などの概念を創造
- 3) 理念を共有する有志を糾合して連携機関の原型を形成

第Ⅰ期：形成期（2004年度～2008年度）

- 1) 5年計画で「化学・生物総合管理の再教育講座」を開始
- 2) 「現場基点」の概念を提起し、「互学互教」、「社会学連携」の概念に追加し、「知の市場」の理念を完成
- 3) 開講機関の概念を導入して運営体制を強化

第Ⅱ期：展開期（2009年度～2012年度）

- 1) 自主的かつ自発的な教育活動として「知の市場」の名で新展開
- 2) 開講科目の分野を拡大しながら全国への展開を促進
- 3) 自立的にして自律的に活動する基盤の構築を本格化

第Ⅲ期：完成期（2013年度～2014年度）

- 1) 社会を構成する多様な人々が自主的に参画する活動の基盤を確立
- 2) 「知の市場」がさらに自立的に発展していくための活動基盤を確立

第Ⅳ期：進化期（2015年度～）

- 1) 全国の多様な人々が自主的に参画する自立的かつ自律的な教育活動として「知の市場」のさらなる進化

Ⅱ．開講計画

開講状況の推移

— 第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期平均 —

（開講機関・連携機関・友の会・協力機関）

年度	第Ⅰ期 (2004-2008年度)	第Ⅱ期 (2009-2012年度)	第Ⅲ期 (2013-2014年度)
開講拠点	2	29	43
開講機関・連携機関	26	41	53
開講機関	2	30	45
連携機関	25	38	47
友の会会員	2857	3333	4874
協力機関	0	64	82

注1：開講・連携機関の合計の値は、開講機関と連携機関の値の合計を示すが、両方の役割を担っている機関を一つの機関として計上するため、それぞれの値の単純合計とは合致しない。

注2：第Ⅲ期の友の会会員、協力機関の値は、2014年度末の数値と2015年6月4日現在の数値の平均を示す。

開講状況の推移

（開講機関・連携機関・友の会・協力機関）

年度	第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期	2013	2014
開講拠点	2	29	43	39	47
開講機関・連携機関	26	41	64	58	70
開講機関	2	30	45	39	47
連携機関	25	38	47	47	46
友の会会員	2857	3333	4874	5126	4621
協力機関	0	64	82	84	80

注1：第Ⅰ期は2004～2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009～2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013～2014年度の2年間の平均の値を示す。

注2：開講・連携機関の合計の値は、開講機関と連携機関の値の合計を示すが、両方の役割を担っている機関を一つの機関として計上するため、それぞれの値の単純合計とは合致しない。

注3：友の会会員、協力機関の値は年度末の時点の値を示す。

開講状況の推移

（開講機関・連携機関・友の会・協力機関）

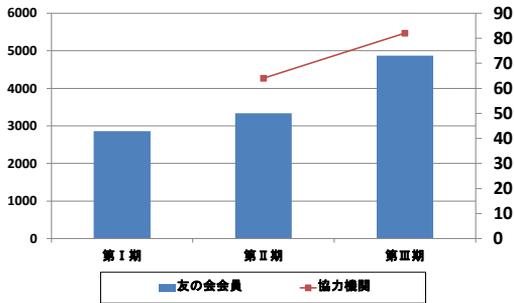
年度	第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期	2015
開講拠点	2	29	43	35
開講機関・連携機関	26	41	64	49
開講機関	2	30	45	33
連携機関	25	38	47	40
友の会会員	2857	3333	4874	4636
協力機関	0	64	82	80

注1：第Ⅰ期は2004～2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009～2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013～2014年度の2年間の平均の値を示す。

注2：開講・連携機関の合計の値は、開講機関と連携機関の値の合計を示すが、両方の役割を担っている機関を一つの機関として計上するため、それぞれの値の単純合計とは合致しない。

注3：友の会会員、協力機関の値は年度末の時点の値を示すが、2015年度は2015年6月4日現在の値である。

友の会・協力機関数の推移 — 一の市場 —



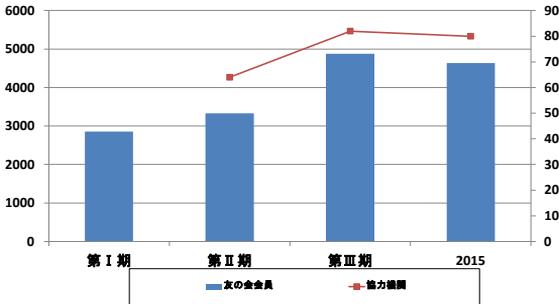
注1: 第Ⅰ期は2004-2006年度の5年間の平均値です。第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間の平均値です。第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の平均値です。
注2: 友の会会員、協力機関の値は年度末時の値を示す。

友の会・協力機関数の推移 — 一の市場 —



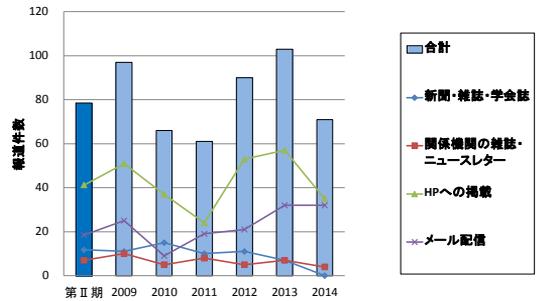
注1: 第Ⅰ期は2004-2006年度の5年間の平均値です。第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間の平均値です。第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の平均値です。
注2: 友の会会員、協力機関の値は年度末時の値を示す。

友の会・協力機関数の推移 — 一の市場 —



注1: 第Ⅰ期は2004-2006年度の5年間の平均値です。第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間の平均値です。第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の平均値です。
注2: 友の会会員、協力機関の値は年度末時の値を示す。

報道・掲載件数の推移 — 一の市場 —



開講拠点 開講機関・連携機関

開講拠点数・開講機関数・連携機関数の推移

	第Ⅰ期 (2004-2008年度)	第Ⅱ期 (2009-2012年度)	第Ⅲ期 (2013-2014年度)
開講拠点数	2	29	43
開講機関数	2	30	45
連携機関数	25	38	47

赤字は第12回協議会以降の変更を示す。

開講拠点数・開講機関数・連携機関数の推移

	第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期	2013	2014
開講拠点数	2	29	43	39	47
開講機関数	2	30	45	39	51
連携機関数	25	38	47	47	46

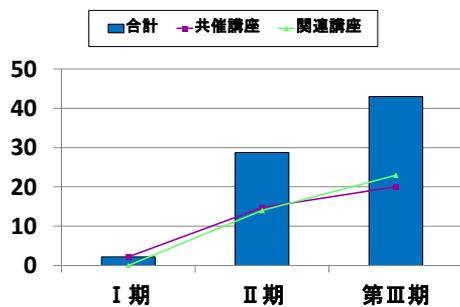
赤字は第12回協議会以降の変更を示す。

開講拠点数・開講機関数・連携機関数の推移

	第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期	2015
開講拠点数	2	29	43	35
開講機関数	2	30	45	33
連携機関数	25	38	47	40

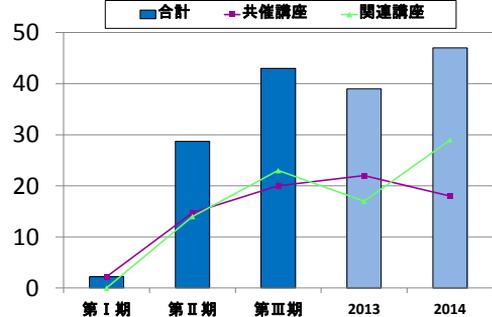
赤字は第12回協議会以降の変更を示す。

開講拠点数の推移 — 共催講座・関連講座別 —



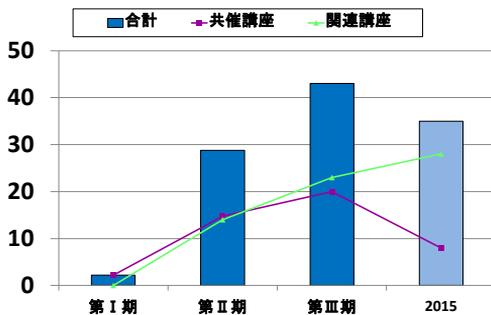
注：Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の平均値です。

開講拠点数の推移 — 共催講座・関連講座別 —



注：Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の平均値です。

開講拠点数の推移 — 共催講座・関連講座別 —



注：Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の平均値です。

開講拠点 —2015年度共催・関連講座— 35拠点 ←47拠点

共催講座開講拠点	8拠点	関連講座開講拠点	27拠点
東京・放送大学文京学習センター	←16拠点	愛知・名古屋立大学(2)学びなおし	
東京・西早稲田(1)労研		東京・明治大学	
埼玉・狭山		神奈川・川崎宮前区	
鳥取・倉吉		埼玉・秩山元氣プラザ	
大阪・千里山		福島・いわき	
東京・戸山		東京・早稲田大学理工学部(大学・大学統括)	
東京・大岡山		東京・早稲田大学理工学研究所(大学・大学統括)	
愛知・名古屋		東京・早稲田大学共同先進健康科学専攻(大学・大学統括)	
		東京・大東文化大学	
		愛知・名古屋立大学(1)最新医学	←23拠点
		東京・筑波大学(大学・大学統括)	
		東京・茗荷谷	大分・大分大学
		東京・筑波大学東京キャンパス	東京・東京工業大学理工学研究所(大学・大学統括)
		千葉・千葉	東京・桐ヶ谷
		東京・関西大学東京センター	大阪・関西大学高槻
		東京・丸森	東京・西早稲田(2)創評機構
		東京・浅草	茨城・つくば
		東京・大東文化大学板橋キャンパス	東京・神田神保町
		神奈川・川崎高津区	東京・放送大学文京学習センター
		大分・大分	

注：2015年度新規の開講拠点を赤字で示す。

開講拠点—2014年度共催・関連講座(1)— 47拠点 ←39拠点

共催講座開講拠点 18拠点 ←22拠点	関連講座開講拠点 33拠点 ←17拠点
東京・お茶の水女子大学	東京・茗荷谷
東京・放送大学文庫学習センター	徳知・名古屋市立大学(1)最新振学
東京・早稲田(1)労研	東京・筑波大学東京キャンパス
埼玉・狭山	千葉・千葉
東京・丸の内	鹿児島・鹿児島
鳥取・倉吉	鹿児島・枕崎
大阪・千里山	大分・大分大学
東京・芦山	大分・大分
東京・日本橋本町	神奈川・川崎高津区
京都・京都大学放射線生命科学センター	東京・早稲田駅
東京・丸の内	東京・関西大学東京センター
東京・大岡山	東京・湯家
大阪・関西大学高槻	東京・四ツ谷(3)生物研
東京・早稲田(2)主婦通	京都・京都大学放射線生命科学センター
東京・四ツ谷(1)主婦通	徳知・名古屋市立大学(2)学びなおし
東京・柳ヶ谷	東京・明治大学
東京・八重洲	神奈川・川崎宮前区
東京・四ツ谷(2)生物研	埼玉・狭山元氣プラザ

開講拠点—2014年度共催・関連講座(2)— 47拠点 ←39拠点

共催講座開講拠点	関連講座開講拠点 33拠点 ←17拠点
	福島・いわき
	福井・福井
	徳知・刈谷
	大阪・門真
	大阪・大阪
	東京・狭山
	東京・早稲田大学理工学部(大学・大学院編)
	東京・早稲田大学共同先進産学科学専攻(大学・大学院編)
	東京・お茶の水女子大学学部(大学・大学院編)
	東京・筑波大学大学院(大学・大学院編)
	東京・東京工業大学理工学研究科(大学・大学院編)
	福賀・彦根(第12回協議会後追加)
	福島・田村(第12回協議会後追加)
	香川・海音寺(第12回協議会後追加)
	兵庫・加東(第12回協議会後追加)

注)2014年度新規の開講10拠点を青字で示す

開講拠点—2013年度共催・関連講座— 39拠点 ←31拠点

共催講座開講拠点 22拠点 ←17拠点	関連講座開講拠点 16拠点 ←14拠点
東京・お茶の水女子大学	徳知・名古屋市立大学(1)健康
東京・早稲田(1)労研	東京・茗荷谷(2)
埼玉・狭山	東京・早稲田大学(2)
東京・茗荷谷(1)	大分・大分大学
鳥取・倉吉	東京・早稲田駅
大阪・千里山	東京・東京大学
東京・芦山	徳知・名古屋市立大学(2)学びなおし
東京・丸の内	東京・明治大学
東京・日本橋本町	神奈川・川崎宮前区
東京・日本橋本町	東京・早稲田大学理工学部(大学・大学院編)
東京・放送大学文庫学習センター	東京・早稲田大学共同先進産学専攻(大学・大学院編)
大阪・関西大学	東京・お茶の水女子大学学部(大学・大学院編)
東京・早稲田(2)主婦通	東京・明治大学理工学研究科(大学・大学院編)
東京・四ツ谷(1)主婦通	東京・筑波大学工学部(大学・大学院編)
東京・柳ヶ谷	東京・東京工業大学理工学研究科(大学・大学院編)
東京・早稲田(3)食産	
東京・四ツ谷(2)生物研	
東京・早稲田(4)MUSK	
埼玉・狭山元氣プラザ	
大阪・梅田	注)2013年度新規の開講11拠点を青字で示す
東京・早稲田大学(1)	
京都・京都大学放射線生命科学センター	

東京23区以外の開講場所 —2015年度共催・関連講座—

1. 埼玉県狭山市
2. 神奈川県川崎市
3. 愛知県名古屋市
4. 鳥取県倉吉市
5. 大阪府吹田市
6. 大阪府高槻市
7. 大分県大分市
8. 福島県いわき市
9. 千葉県千葉市
10. 茨城県つくば市

東京23区以外の開講場所 —2014年度共催・関連講座—

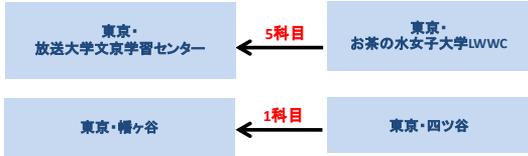
1. 埼玉県狭山市
2. 神奈川県川崎市
3. 愛知県名古屋市
4. 鳥取県倉吉市
5. 大阪府吹田市
6. 大阪府高槻市
7. 大阪府大阪市
8. 京都府京都市
9. 大分県大分市
10. 福島県いわき市
11. 千葉県千葉市
12. 鹿児島県鹿児島市
13. 鹿児島県枕崎市
14. 滋賀県彦根市
15. 福島県田村市
16. 香川県海音寺市
17. 兵庫県加東市
18. 福井県福井市
19. 愛知県刈谷市
20. 大阪府門真市

東京23区以外の開講場所 —2013年度共催・関連講座—

1. 埼玉県狭山市
2. 神奈川県川崎市
3. 愛知県名古屋市
4. 鳥取県倉吉市
5. 大阪府大阪市
6. 大阪府高槻市
7. 大阪府吹田市
8. 大分県大分市
9. 京都府京都市

開講拠点の連携(例)
—2015年度共催・関連講座—

1. 開講拠点間の科目の移動 **7科目移行**



2. 開講地域の移動



開講拠点の連携(例)
—2014年度共催・関連講座—

1. 開講拠点間の科目の移動 **4科目移行**



2. 開講地域の移動

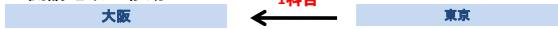


開講拠点の連携(例)
—2013年度共催・関連講座—

1. 開講拠点間の科目の移動 **8科目移行**



2. 開講地域の移動



新規開講・連携機関
—2015年度 共催・関連講座—

2機関

1. 大東文化大学(東京都)
2. 六大学狂言研究会連絡協議会(東京都)

新規開講・連携機関
—2014年度 共催・関連講座—

31機関

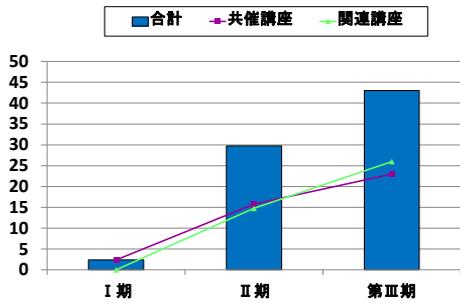
- 【専門機関・研究機関】
1. 早稲田リーガルコムズ法律事務所(東京都)
 2. 社会技術革新学会法制教育研究会(東京都)
- 【公共団体】
1. 千葉市科学館(千葉市)
 2. 日本中央競馬会(東京都)
 3. 神奈川県科学技術アカデミー(神奈川県)
- 【産業界・業界団体】
1. 狭山市茶業協会(狭山市)
 2. 社会技術革新学会社会技術革新教育研究会(東京都)
 3. 社会技術革新学会リチウム電池教育研究会(東京都)
 4. 花井リスク研究所(東京都)
 5. 武田労働衛生コンサルタント事務所(東京都)
 6. 生協総合研究所(東京都)
 7. 日華化学(福井県)
 8. テンソー(愛知県)
 9. パナソニック(大阪府)
 10. 日本機械輸出組合(東京都)
 11. ユニテチャーム(香川県)
 12. パナソニック・エコテクノロジー(兵庫県)
- 【大学・学会】
1. 関西大学(大阪府)
 2. 筑波大学大学院(東京都)
 3. 化学生物総合管理学会化学物質総合経営学基礎教育研究会(東京都)
 4. 社会技術革新学会社会技術革新基礎教育研究会(東京都)
 5. 社会技術革新学会多様性基礎教育研究会(東京都)
 6. 日本放射能影響学会(福島原発事故対応委員会)(福島県)
 7. 社会技術革新学会法制教育研究会(東京都)
 8. 社会技術革新学会リチウム電池教育研究会(東京都)
- 【消費者団体・市民団体・非営利団体、他】
1. 東京・知の市場(東京都)
 2. 大分・知の市場(大分県)
 3. 鹿児島・知の市場(鹿児島県)
- 【市民】
1. 鈴木基之(東京都)
 2. ふないまちなか大学(大分県)
 3. 福島フォーラム(福島県)

新規開講・連携機関
—2013年度 共催・関連講座—

14機関

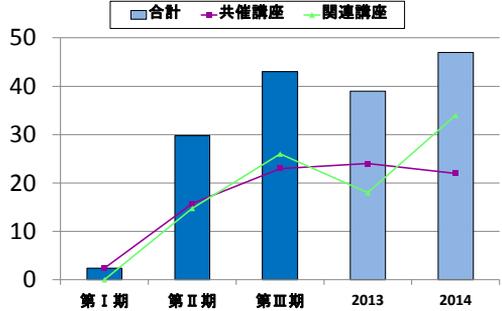
- 【大学・専門機関・非営利団体】
1. くらしとバイオプラザ21(東京都)
 2. 東京大学大学院教育学研究科(東京都)
 3. 東京大学高齢社会総合研究機構(東京都)
 4. 放送大学文京学習センター(東京都)
 5. 京都大学放射線生物研究センター(京都市)
 6. ひと・健康・未来研究財団(京都市)
 7. 大分大学教育福祉科学部(都甲研究室)(大分市)
- 【産業界】
1. 三井不動産(東京都)
 2. クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン(東京都)
 3. プロメテ国際特許事務所(東京都)
 4. 第二東京弁護士会環境法研究会(東京都)
 5. 石油化学工業協会(東京都)
 6. 早稲田総研インターナショナル(東京都)
 7. 資生堂リサーチセンター(横浜市)

開講機関数の推移 —共催講座・関連講座別—



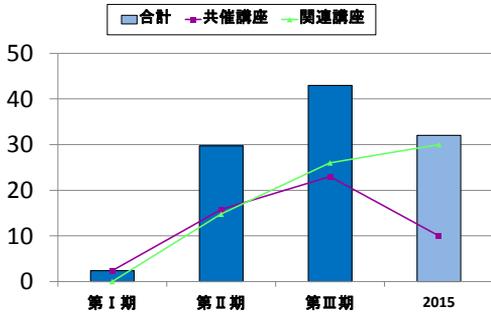
注1: Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の平均値で示す。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

開講機関数の推移 —共催講座・関連講座別—



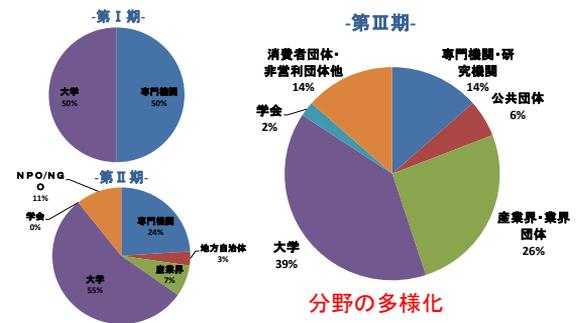
注1: Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の平均値で示す。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

開講機関数の推移 —共催講座・関連講座別—



注1: Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の平均値で示す。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

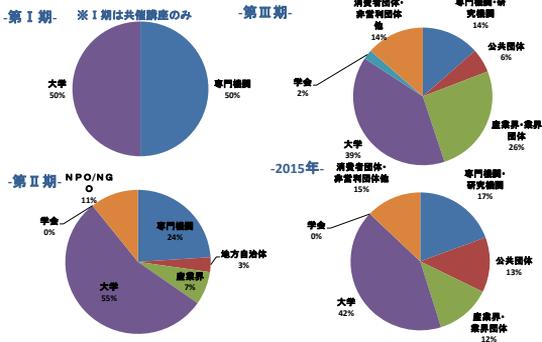
開講機関の分布 —共催・関連講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期)—



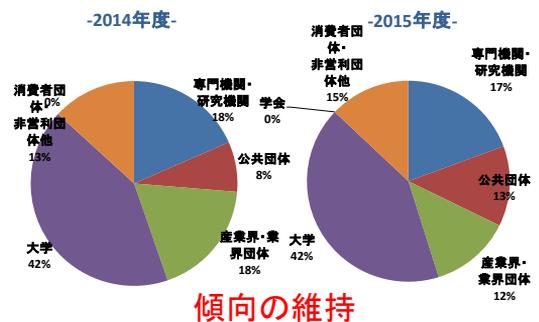
分野の多様化

※Ⅰ期は共催講座のみ

開講機関の分布 —共催・関連講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期・2015年)—



開講機関の分布 —共催・関連講座(2014年度・2015年度比較)—



傾向の維持

開講機関—2015年度共催・関連講座— **32機関** ←51機関

共催講座開講機関 10機関 <small>←22機関</small>	日本中央競馬会
東京知の市場	生協総合研究所
放送大学	神奈川科学技術アカデミー
労働科学研究所	横浜市
早稲田大学産科科学総合研究所	狭山農工会館所
狭山農工会館所	早稲田リーガルコモンズ法律事務所
横浜市	東京工業大学大学院工学研究科化学工学専攻
日本リスクマネジメントネットワーク	名古屋立大学学びなおし支援センター
動物臨床医学研究所	アダムジャパン
国立感染症研究所	東京知の市場
東洋システム	ふなびろちちか大学
関連講座開講機関 80機関 <small>←87機関</small>	明治大学リベリアアカデミー
名古屋立大学最新医学講座オープンカレッジ	労働科学研究所
化学工学会SOE-Net	東洋システム
製品評価技術基盤機構	早稲田大学先進理工学部
筑波大学	早稲田大学先進理工学部生命医科学専攻
千葉市科学館	早稲田大学先進理工学部共同先進健康科学専攻
関西大学社会安全学部	大分大学教育福祉科学部・都市研究室
関西消費者連合	放送大学
早稲田大学産科科学総合研究所	大東文化大学
農業生物資源研究所	大分大学教育福祉科学部・都市研究室

(注)2015年度新規の開講機関を赤字で示す。

開講機関—2014年度共催・関連講座— **51機関** ←89機関

共催講座開講機関 23機関 <small>←34機関</small>	関連講座開講機関 87機関 <small>←117機関</small>
お茶の水女子大学	化学工学会SOE-Net
三井不動産	名古屋立大学健康科学講座オープンカレッジ
増田研究室	日本製鋼所製鋼学会
東京知の市場	大分大学教育福祉科学部・都市研究室
京都大学放射線生物研究センター	放送大学大学院
ひと・健康・未来研究財団	千葉市科学館
日本製鋼所製鋼学会	大分知の市場
放送大学	神奈川科学技術アカデミー
労働科学研究所	日本製鋼所
早稲田大学産科科学総合研究所	早稲田大学健康科学総合研究所
狭山農工会館所	早稲田大学リーガルアカデミー
狭山農工会館所	早稲田大学リーガルアカデミー
日本リスクマネジメントネットワーク	関西大学社会安全学部
動物臨床医学研究所	日本中央競馬会
国立感染症研究所	生協総合研究所
三井不動産	京都大学放射線生物研究センター
早稲田リーガルコモンズ法律事務所	ひと・健康・未来研究財団
製品評価技術基盤機構	アダムジャパン
関西大学社会安全学部	東京知の市場
関西消費者連合	明治大学リベリアアカデミー
主権者連合	明治大学安全学研究所
東洋システム	早稲田大学大学院工学研究科新領域創設専攻
農業生物資源研究所	狭山農工会館所

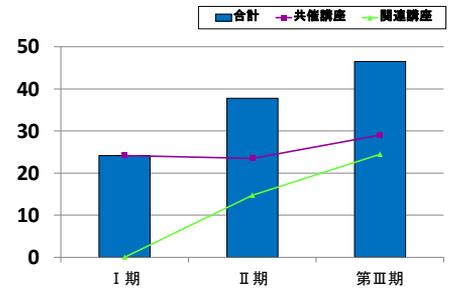
(注)2014年度新規の開講機関を赤字で示す。

開講機関—2013年度共催・関連講座— **39機関** ←52機関

共催講座開講機関 24機関 <small>←19機関</small>	関連講座開講機関 17機関 <small>←16機関</small>
お茶の水女子大学	名古屋立大学 健康科学講座オープンカレッジ
狭山農工会館所	化学工学会SOE-Net
横浜市	早稲田大学 産科科学総合研究所
アダムジャパン	早稲田大学 産科科学総合研究所
労働科学研究所	名古屋立大学 学びなおし支援センター
早稲田大学 産科科学総合研究所	明治大学 リベリアアカデミー
化学工学会SOE-Net	明治大学 安全学研究所
製品評価技術基盤機構	明治大学大学院 理工学研究科新領域創設専攻
日本リスクマネジメントネットワーク	労働科学研究所
国立感染症研究所	早稲田大学 理工学研究科 先進理工学部
日本リファイ	早稲田大学 先進理工学研究科 生命医科学専攻
三井不動産	早稲田大学 先進理工学研究科 共同先進健康科学専攻
製品評価技術基盤機構	お茶の水女子大学
関西大学 社会安全学部	東京工業大学 工学部 高分子工学科
関西消費者連合	東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻
主権者連合	東京大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻
お茶の水女子大学	大分大学教育福祉科学部・都市研究室
名古屋立大学	
ひと・健康・未来研究財団	

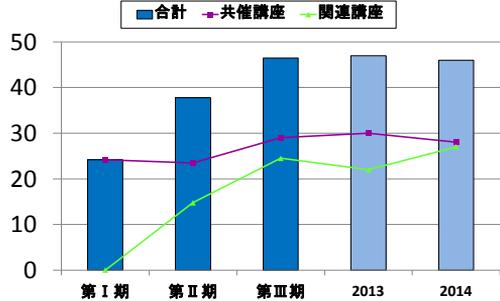
(注)2013年度新規の開講機関を赤字で示す

連携機関数の推移
—共催講座・関連講座別—



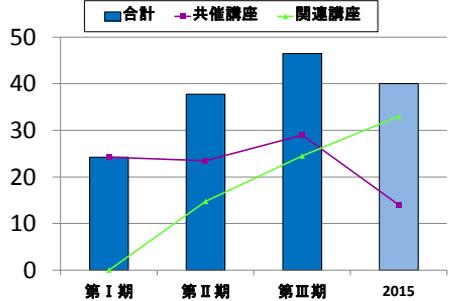
注1: I期は2004-2008年度の5年間、II期は2009-2012年度の4年間、III期は2013-2014年度の2年間の平均値です。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

連携機関数の推移
—共催講座・関連講座別—



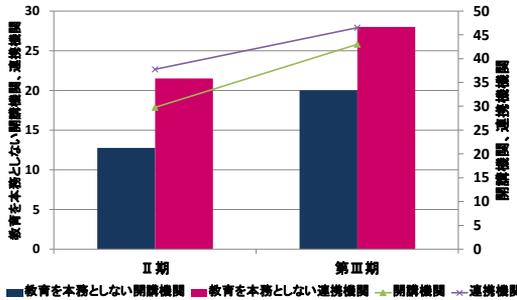
注1: I期は2004-2008年度の5年間、II期は2009-2012年度の4年間、III期は2013-2014年度の2年間の平均値です。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

連携機関数の推移
—共催講座・関連講座別—



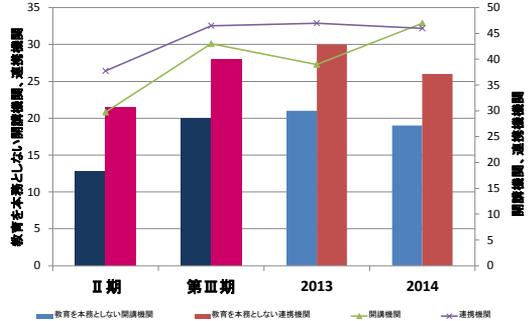
注1: I期は2004-2008年度の5年間、II期は2009-2012年度の4年間、III期は2013-2014年度の2年間の平均値です。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

教育を本務としない開講機関・連携機関の推移



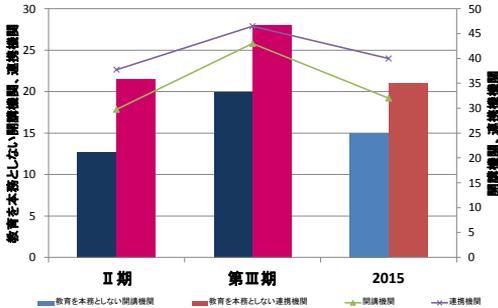
注1: 第II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2014年度の2年間の平均値で示す。
注2: 棒グラフはすべて左が教育を本務としない開講機関、右が教育を本務としない連携機関を示す。

教育を本務としない開講機関・連携機関の推移



注1: 第II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2014年度の2年間の平均値で示す。
注2: 棒グラフはすべて左が教育を本務としない開講機関、右が教育を本務としない連携機関を示す。

教育を本務としない開講機関・連携機関の推移



注1: 第II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2014年度の2年間の平均値で示す。
注2: 棒グラフはすべて左が教育を本務としない開講機関、右が教育を本務としない連携機関を示す。

教育を本務としない開講機関・連携機関数 —2015年度—

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> アダムジャパン 日本リスクマネージャネットワーク 労働科学研究所 化学工学会SCB-Net 動物臨床医学研究所 狭山商工会議所 狭山市 狭山市茶業協会 製品評価技術基盤機構 関西消費省連合会 国立感染症研究所 東洋システム 武田薬品工業 ひと・健康・未来研究財団 日本環境動物昆虫学会 農業生物資源研究所 | <ul style="list-style-type: none"> 三井不動産 第二東京弁護士会環境法研究会 プロメテイア国際特許事務所 早稲田リーガルコムズ法律事務所 日本獣医師会 NPOブルーアース 早稲田総研インターナショナル 日本サイエンスコミュニケーション協会 日本中央競馬会 花井リスク研究所 武田労働衛生コンサルタント事務所 社会技術革新学会 社会技術革新学教育研究会 社会技術革新学会 法制教育研究会 社会技術革新学会 リチウム電池教育研究会 社会技術革新学会 金融教育研究会 生協総合研究所 六大学狂言研究会連絡協議会 |
|---|--|
- 33機関**

教育を本務としない開講機関・連携機関数 —2014年度—

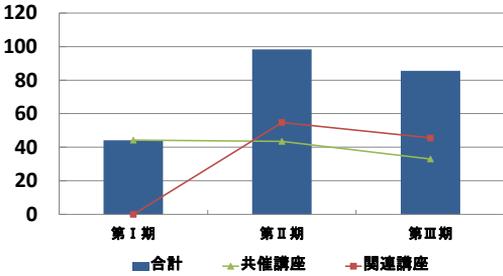
- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> アダムジャパン 日本リスクマネージャネットワーク 主婦連合会 労働科学研究所 化学工学会SCB-Net 動物臨床医学研究所 狭山商工会議所 狭山市 狭山市茶業協会 製品評価技術基盤機構 関西消費省連合会 国立感染症研究所 東洋システム 武田薬品工業 ひと・健康・未来研究財団 日本リファイン 日本環境動物昆虫学会 | <ul style="list-style-type: none"> 農業生物資源研究所 三井不動産 第二東京弁護士会環境法研究会 プロメテイア国際特許事務所 早稲田リーガルコムズ法律事務所 日本獣医師会 NPOブルーアース 早稲田総研インターナショナル 日本サイエンスコミュニケーション協会 日本中央競馬会 花井リスク研究所 武田労働衛生コンサルタント事務所 社会技術革新学会 社会技術革新学教育研究会 社会技術革新学会 法制教育研究会 社会技術革新学会 リチウム電池教育研究会 社会技術革新学会 金融教育研究会 |
|--|---|
- 33機関**

教育を本務としない開講機関・連携機関数 —2013年度—

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> アダムジャパン 日本リスクマネージャネットワーク 主婦連合会 食品県産品安全センター 労働科学研究所 化学工学会SCB-Net 鳥取県動物臨床医学研究所 狭山商工会議所 狭山市 製品評価技術基盤機構 NPO法人関西消費省連合会 三農UIJラストビジネス くらしまいオブラザ21 早稲田総研インターナショナル 社会技術革新学会韓国学教育研究会 社会技術革新学会 社会技術革新学会石油サウジアラビア研究学会 | <ul style="list-style-type: none"> 化学生物総合管理学会 化学生物総合管理学会化学生物総合経営学教育研究会 日本リファイン 日本環境動物昆虫学会 農業生物資源研究所 関東化学 三井不動産 クレハ・ハッテリー・マテリアルズ・ジャパン 日本サイエンスコミュニケーション協会 社会技術革新学会 資生堂リサーチセンター 第二東京弁護士会環境法研究会 石油化学工業協会 プロメテイア国際特許事務所 日本獣医師会 ブルーアース ひと・健康・未来研究財団 武田薬品工業 |
|---|--|
- 36機関**

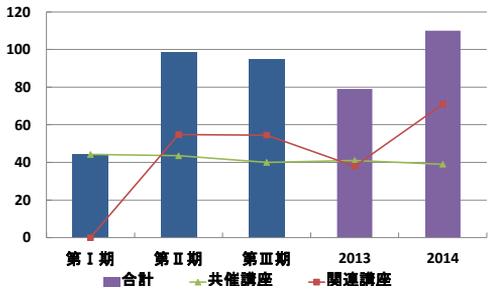
開講科目

科目数の推移 —共催・関連講座—



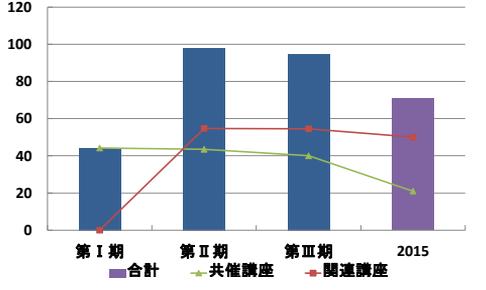
注1) 第Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、2013-2014年度の2年間の平均値です。
注2) 棒グラフは共催講座・関連講座の合計を示す。

科目数の推移 —共催・関連講座—



注1) 第Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、2013-2014年度の2年間の平均値です。
注2) 棒グラフは共催講座・関連講座の合計を示す。

科目数の推移 —共催・関連講座—



注1) 第Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、2013-2014年度の2年間の平均値です。
注2) 棒グラフは共催講座・関連講座の合計を示す。

開講科目の推移 —第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期 共催・関連講座—

		科目数	前期比
共催講座	第Ⅰ期 (再教育講座)	44科目	—
	第Ⅱ期	44科目	1倍
	第Ⅲ期	40科目	0.91倍
関連講座	第Ⅱ期	41科目	—
	第Ⅲ期	55科目	1.34倍
合計	第Ⅰ期 (再教育講座)	44科目	—
	第Ⅱ期	85科目	1.93倍
	第Ⅲ期	95科目	1.12倍

知の市場の1科目は原則、120分講義15回で構成し2単位相当

開講科目の推移 —第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期、2013・2014年度共催・関連講座—

	年度	科目数	前期・前年度比
再教育講座	第Ⅰ期平均	44科目	—
	第Ⅱ期平均	44科目	1倍
	第Ⅲ期平均	33科目	0.75倍
共催講座	2013年度	41科目	0.95倍
	2014年度	39科目	0.95倍
	第Ⅱ期平均	55科目	—
	第Ⅲ期平均	46科目	0.84倍
関連講座	2013年度	38科目	1.12倍
	2014年度	71科目	1.87倍
	第Ⅱ期平均	98科目	2.23倍
	第Ⅲ期平均	86科目	0.88倍
合計	2013年度	79科目	1.03倍
	2014年度	110科目	1.39倍

知の市場の1科目は原則、120分講義15回で構成し2単位相当

開講科目の推移

— 第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期、2015年度共催・関連講座—

	年度	科目数	前期・前年度比
再教育講座	第Ⅰ期平均	44科目	
	第Ⅱ期平均	44科目	1倍
	第Ⅲ期平均	33科目	0.75倍
共催講座	2015年度	21科目	0.54倍 (前年比)
	第Ⅱ期平均	55科目	
関連講座	第Ⅲ期平均	46科目	0.84倍
	2015年度	50科目	0.70倍 (前年比)
	第Ⅱ期平均	98科目	2.23倍
合計	第Ⅲ期平均	86科目	0.88倍
	2015年度	71科目	0.65倍 (前年比)
	第Ⅱ期平均	98科目	2.23倍

知の市場の1科目は原則、120分講義15回で構成し2単位相当

開講科目の推移

— 第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期 共催・関連講座—

	科目数	
共催講座	第Ⅰ期 (再教育講座)	221科目
	第Ⅱ期	174科目
	第Ⅲ期	80科目
関連講座	第Ⅱ期	165科目
	第Ⅲ期	79科目
合計	第Ⅰ期 (再教育講座)	221科目
	第Ⅱ期	339科目
	第Ⅲ期	189科目

知の市場の1科目は原則、120分講義15回で構成し2単位相当

開講科目の推移

— 第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期、2013・2014年度共催・関連講座—

	年度	科目数
再教育講座	第Ⅰ期	221科目
	第Ⅱ期	174科目
共催講座	第Ⅲ期	80科目
	2013年度	41科目
	2014年度	39科目
	第Ⅱ期	165科目
関連講座	第Ⅲ期	79科目
	2013年度	38科目
	2014年度	71科目
	第Ⅰ期	221科目
合計	第Ⅱ期	339科目
	第Ⅲ期	189科目
	2013年度	79科目
	2014年度	110科目
	第Ⅰ期	221科目

知の市場の1科目は原則、120分講義15回で構成し2単位相当

開講科目の推移

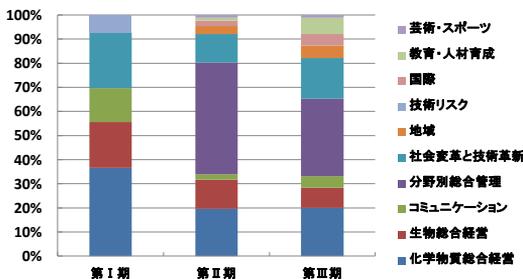
— 第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期、2015年度共催・関連講座—

	年度	科目数
再教育講座	第Ⅰ期	221科目
	第Ⅱ期	174科目
共催講座	第Ⅲ期	80科目
	2015年度	21科目
	第Ⅱ期	165科目
関連講座	第Ⅲ期	79科目
	2015年度	71科目
	第Ⅰ期	221科目
合計	第Ⅱ期	339科目
	第Ⅲ期	189科目
	2015年度	71科目
	第Ⅰ期	221科目

知の市場の1科目は原則、120分講義15回で構成し2単位相当

科目数の比率の推移

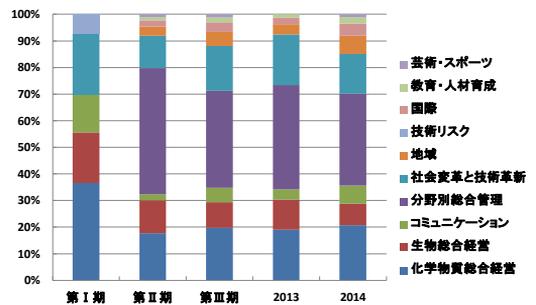
— 分野別：共催・関連講座—



注1: Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の平均値です。

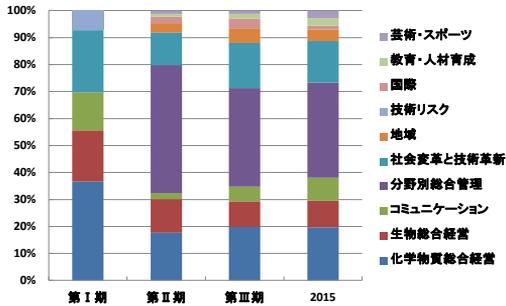
科目数の比率の推移

— 分野別：共催・関連講座—

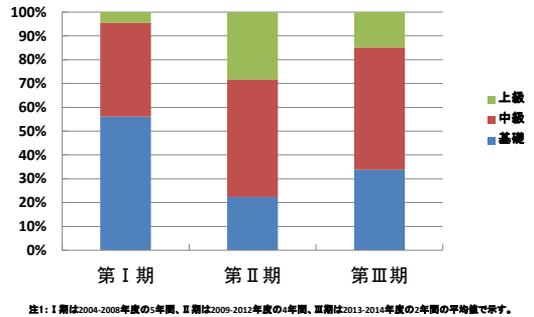


注1: Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の平均値です。

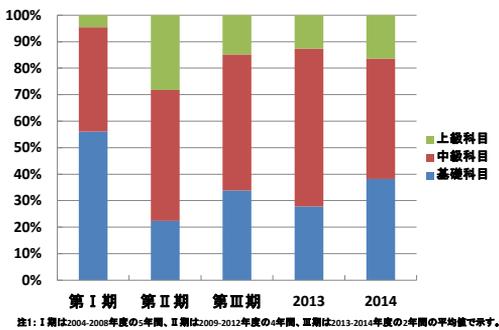
科目数の比率の推移 —分野別：共催・関連講座—



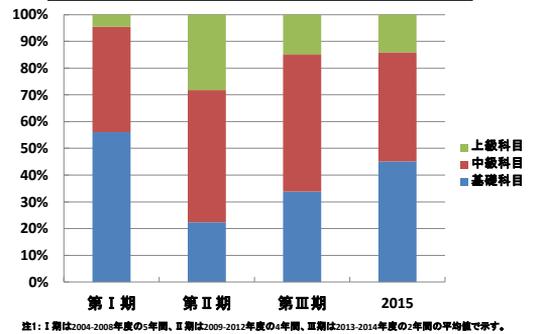
科目数の比率の推移 —水準別：共催・関連講座—



科目数の比率の推移 —水準別：共催・関連講座—



科目数の比率の推移 —水準別：共催・関連講座—



開講科目の推移 —第I・II・III期 共催講座—

			前期・前年比
再教育講座	第I期平均	44科目	—
	第II期平均	44科目	1倍
知の市場 (共催講座)	第III期平均	40科目	0.91倍

知の市場の1科目は原則、120分講義15回で構成し2単位相当

開講科目の推移 —第I・II・III期、2013・2014年度 共催講座—

			前期・前年比
再教育講座	第I期平均	44科目	—
	第II期平均	44科目	1倍
	第III期平均	40科目	0.91倍
知の市場 (共催講座)	2013年度	41科目	0.95倍
	2014年度	39科目	0.95倍

知の市場の1科目は原則、120分講義15回で構成し2単位相当

開講科目の推移

—第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期、2015年度 共催講座—

		前期・前年比	
再教育講座	第Ⅰ期平均	44科目	—
	第Ⅱ期平均	44科目	1倍
知の市場 (共催講座)	第Ⅲ期平均	40科目	0.91倍
	2015年度	21科目	0.54倍 (前年比)

知の市場の1科目は原則、120分講義15回で構成し2単位相当

開講科目の推移

—第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期 共催講座—

再教育講座	第Ⅰ期	221科目
知の市場 (共催講座)	第Ⅱ期	174科目
	第Ⅲ期	80科目

知の市場の1科目は原則、120分講義15回で構成し2単位相当

開講科目の推移

—第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期、2013・2014年度 共催講座—

再教育講座	第Ⅰ期	221科目
知の市場 (共催講座)	第Ⅱ期	174科目
	第Ⅲ期	80科目
	2013年度	41科目
	2014年度	39科目

知の市場の1科目は原則、120分講義15回で構成し2単位相当

開講科目の推移

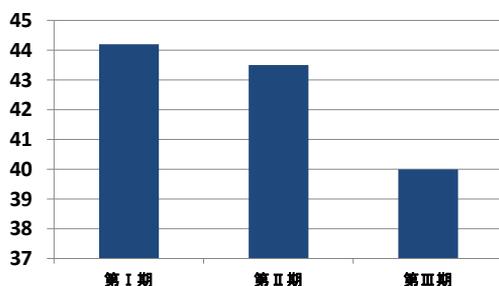
—第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期、2015年度 共催講座—

再教育講座	第Ⅰ期	221科目
知の市場 (共催講座)	第Ⅱ期	174科目
	第Ⅲ期	80科目
	2015年度	21科目

知の市場の1科目は原則、120分講義15回で構成し2単位相当

科目数の推移

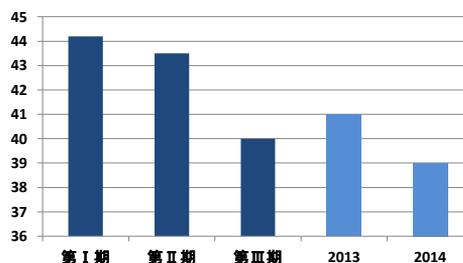
—共催講座—



注1: Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の平均値で示す。

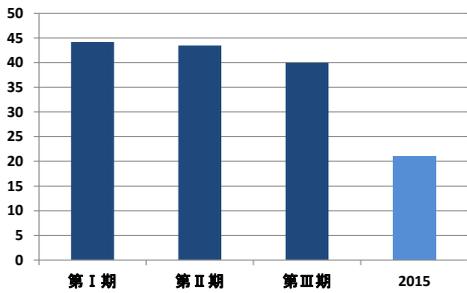
科目数の推移

—共催講座—



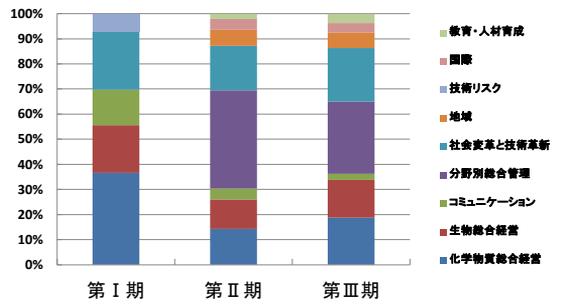
注1: Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の平均値で示す。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

科目数の推移 —共催講座—



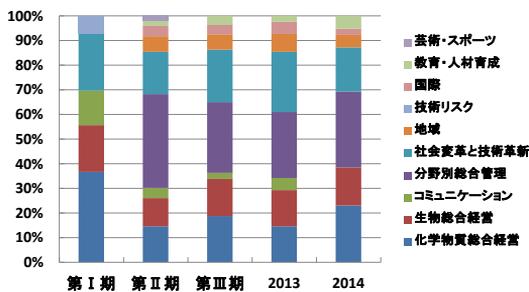
注1: I期は2004-2008年度の5年間、II期は2009-2012年度の4年間、III期は2013-2014年度の2年間の平均値です。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

科目数の比率の推移 —分野別:共催講座—



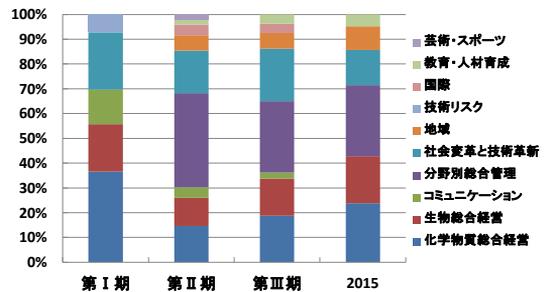
注1: I期は2004-2008年度の5年間、II期は2009-2012年度の4年間、III期は2013-2014年度の2年間の平均値です。

科目数の比率の推移 —分野別:共催講座—



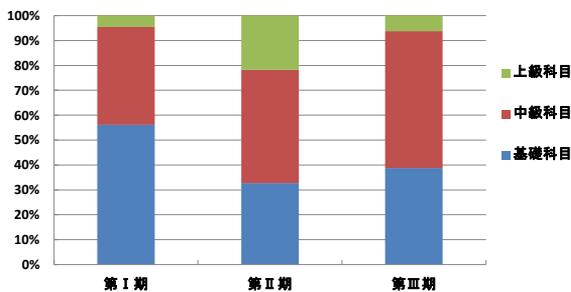
注1: I期は2004-2008年度の5年間、II期は2009-2012年度の4年間、III期は2013-2014年度の2年間の平均値です。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

科目数の比率の推移 —分野別:共催講座—



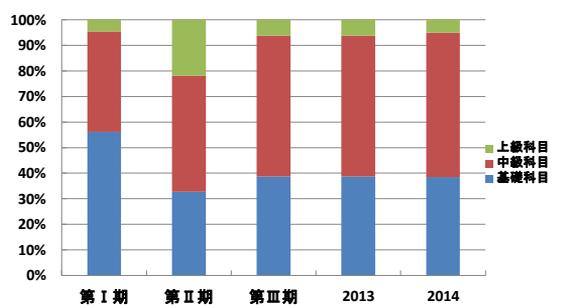
注1: I期は2004-2008年度の5年間、II期は2009-2012年度の4年間、III期は2013-2014年度の2年間の平均値です。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

科目数の比率の推移 —水準別:共催講座—



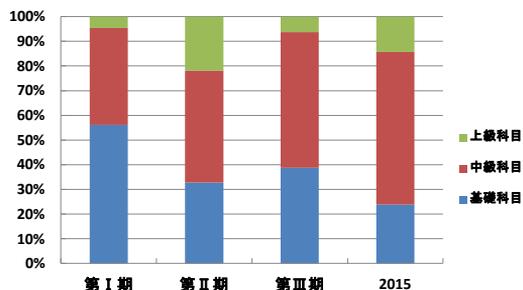
注1: I期は2004-2008年度の5年間、II期は2009-2012年度の4年間、III期は2013-2014年度の2年間の平均値です。

科目数の比率の推移 —水準別:共催講座—



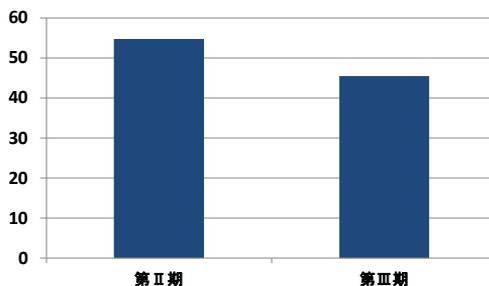
注1: I期は2004-2008年度の5年間、II期は2009-2012年度の4年間、III期は2013-2014年度の2年間の平均値です。

科目数の比率の推移 —水準別：共催講座—



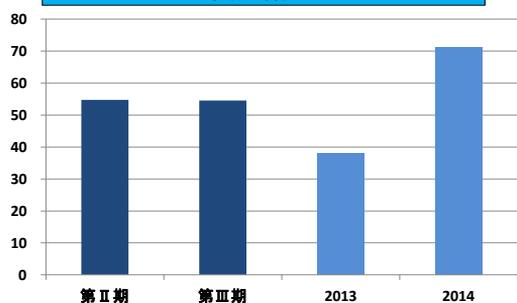
注1: Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の平均値です。

科目数の推移 —関連講座—



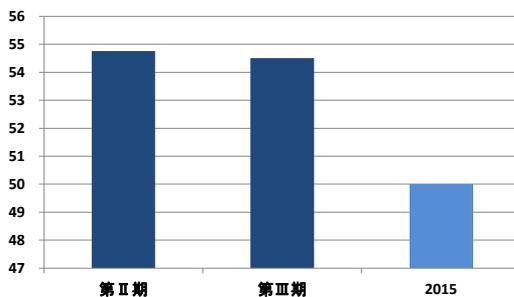
注1: Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の平均値です。

科目数の推移 —関連講座—



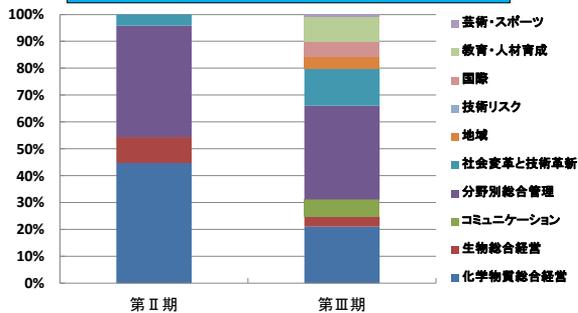
注1: Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の平均値です。

科目数の推移 —関連講座—



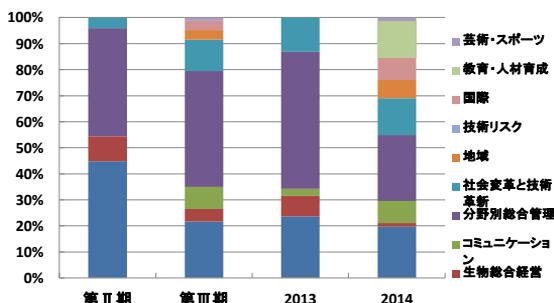
注1: Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の平均値です。

科目数の比率の推移 —分野別：関連講座—



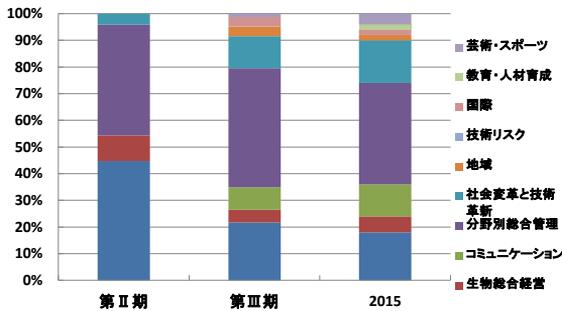
注1: Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の平均値です。

科目数の比率の推移 —分野別：関連講座—



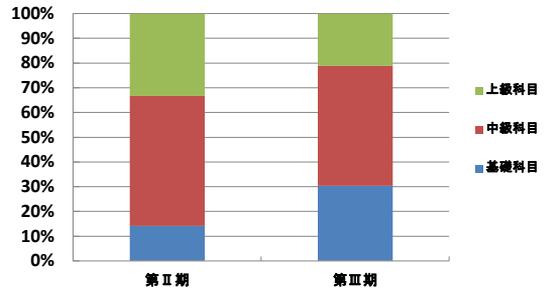
注1: Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の平均値です。

科目数の比率の推移 —分野別：関連講座—



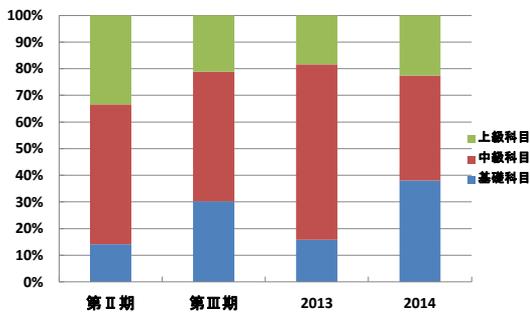
注1: Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の平均値で示す。

科目数の比率の推移 —水準別：関連講座—



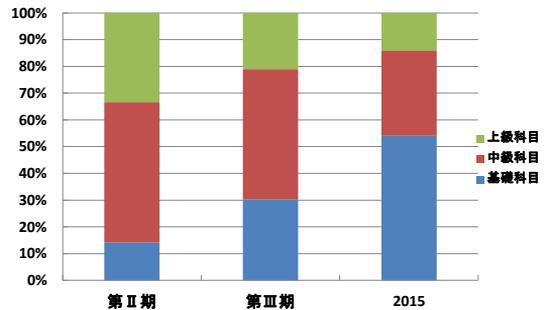
注1: Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の平均値で示す。

科目数の比率の推移 —水準別：関連講座—



注1: Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の平均値で示す。

科目数の比率の推移 —水準別：関連講座—



注1: Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の平均値で示す。

開講科目

—2015年度共催・関連講座—

		開講科目数			割合
		基礎	中級	上級	
共催講座	1.化学物質総合経営	0	4	1	24%
	2.生物総合経営	0	2	2	19%
	3.コミュニケーション	0	0	0	0%
	4.分野別総合管理	3	3	0	29%
	5.社会革新と技術革新	2	1	0	14%
	6.地域	1	2	0	10%
	7.国際	0	0	0	0%
	8.教育・人材育成	0	1	0	1%
	9.芸術・スポーツ	0	0	0	0%
	小計	6	12	3	21 100%
関連講座	教養編			24	48%
	専門編			9	18%
	研修編			3	6%
	大学・大学院編			14	28%
	小計			50	100%
合計			71		

開講科目

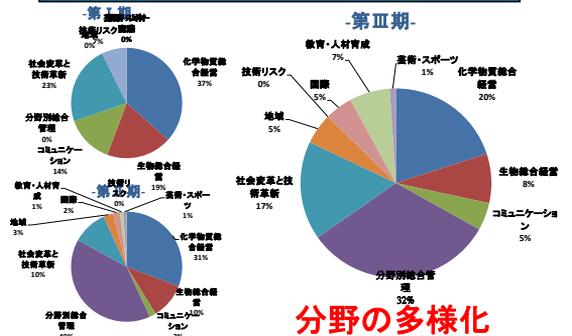
—2014年度共催・関連講座—

		開講科目数			割合
		基礎	中級	上級	
共催講座	1.化学物質総合経営	3	6	0	23%
	2.生物総合経営	1	3	2	15%
	3.コミュニケーション	0	0	0	0%
	4.総合	7	5	0	12 31%
	5.社会技術革新	5	2	0	7 18%
	6.地域(2011年度新設)	0	2	0	2 5%
	7.国際(2012年度新設)	0	1	0	1 3%
	8.教育・人材育成(同上)	0	2	0	2 5%
	9.芸術・技芸(同上)	0	0	0	0 0%
	小計	16	21	2	39 100%
関連講座	教養編				31 44%
	専門編				9 13%
	研修編				17 24%
	大学・大学院編				14 20%
	小計				71 100%
合計				110	

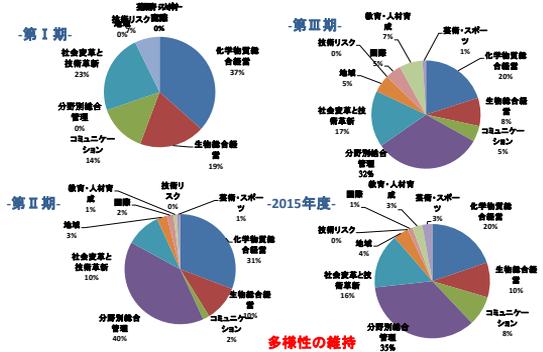
開講科目 —2013年度共催・関連講座—

	開講科目数				割合	
	基礎	中級	上級	合計		
共催講座	1.化学物質総合経営	1	5	0	6	15%
	2.生物総合経営	1	3	2	6	15%
	3.コミュニケーション	1	1	0	2	5%
	4.総合	5	5	1	11	27%
	5.社会技術革新	6	4	0	10	24%
	6.地域(2011年度新設)	1	2	0	3	7%
	7.国際(2012年度新設)	1	1	0	2	5%
	8.教育・人材育成(同上)	0	1	0	1	2%
	9.芸術・芸芸(同上)	0	0	0	0	0%
小計	16	22	3	41	100%	
関連講座	教養編			12	32%	
	専門編			9	24%	
	研修編			1	3%	
	大学・大学院編			16	42%	
	小計			38	100%	
合計				79		

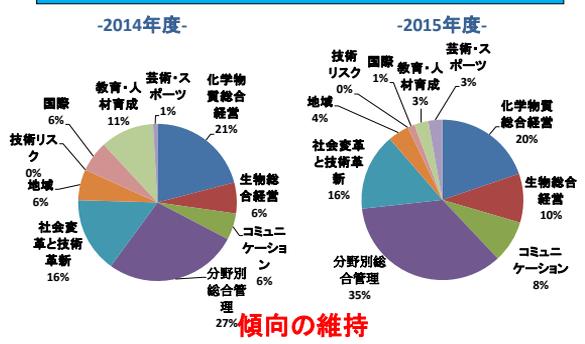
開講科目の分野 —共催・関連講座(第I期・第II期・第III期)—



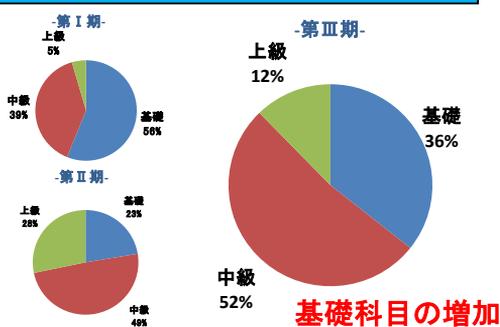
開講科目の分野 —共催・関連講座(第I期・第II期・第III期・2015年度)—



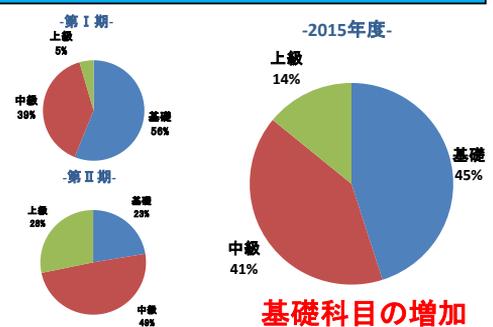
開講科目の分野 —共催・関連講座(2014年度・2015年度比較)—



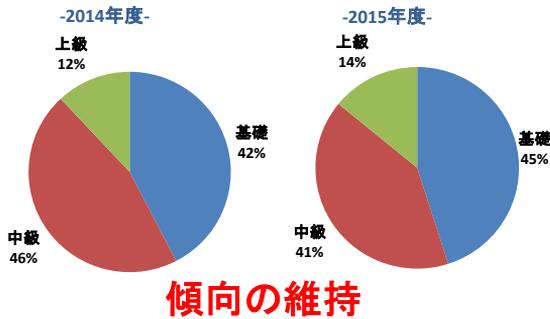
開講科目の水準 —共催・関連講座(第I期・第II期・第III期)—



開講科目の水準 —共催・関連講座(第I期・第II期・2015年度)—



開講科目の水準 —共催・関連講座(2014年度・2015年度比較)—



開講科目 —2015年度共催講座—

大分類	開講数			合計	割合
	基礎	中級	上級		
1.化学物質総合経営	0	4	1	5	24%
2.生物総合経営	0	2	2	4	19%
3.コミュニケーション	0	0	0	0	0%
4.分野別総合管理	3	3	0	6	29%
1) 医療・保健	0	0	0	0	0%
2) 労働	2	0	0	2	10%
3) 食・農	0	3	0	3	14%
4) 鉱工業製品・医薬品	0	0	0	0	0%
5) 環境	1	0	0	1	1%
6) 放射線・原子力	0	0	0	0	0%
7) 保安・防災	0	0	0	0	0%
5.社会革新と技術革新	2	1	0	3	14%
6.地域	0	2	0	2	10%
7.国際	0	0	0	0	0%
8.教育・人材育成	0	1	0	1	1%
9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%
小計	5	13	3	21	100%

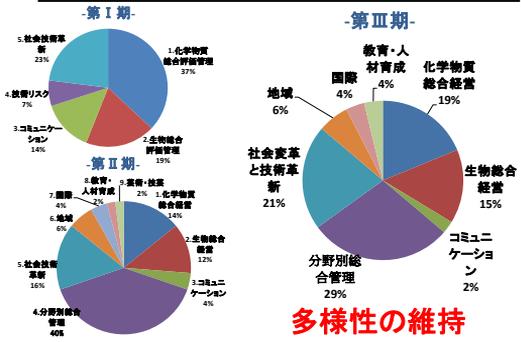
開講科目 —2014年度共催講座—

大分類	開講数			合計	割合
	基礎	中級	上級		
1.化学物質総合経営	3	6	0	9	23%
2.生物総合経営	1	3	2	6	14%
3.コミュニケーション	0	0	0	0	0%
4.総合	7	5	0	12	31%
1) 医療・保健	0	0	0	0	0%
2) 労働	2	3	0	5	12%
3) 食・農	0	0	0	0	0%
4) 鉱工業製品・医薬品	2	1	0	3	7%
5) 環境	2	0	0	2	5%
6) 放射線・原子力	1	1	0	2	5%
7) 保安・防災	0	0	0	0	0%
5.社会技術革新	5	2	0	7	18%
6.地域(2011年度新設)	0	2	0	2	5%
7.国際(2012年度新設)	0	1	0	1	3%
8.教育・人材育成(同上)	0	2	0	2	6%
9.芸術・技芸(同上)	0	0	0	0	0%
小計	16	21	2	39	100%

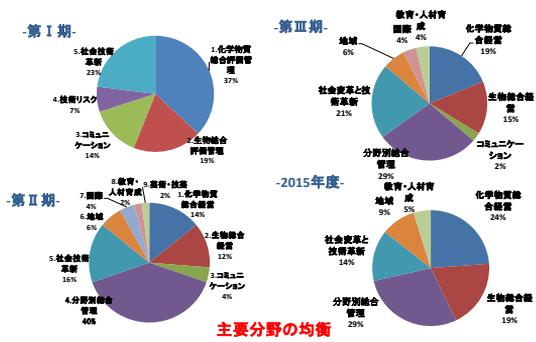
開講科目 —2013年度共催講座—

大分類	開講数			合計	割合
	基礎	中級	上級		
1.化学物質総合経営	1	5	0	6	15%
2.生物総合経営	1	3	2	6	15%
3.コミュニケーション	1	1	0	3	5%
4.総合	5	5	1	11	27%
1) 医療・保健	0	0	0	0	0%
2) 労働	1	3	0	4	10%
3) 食・農	0	1	0	1	2%
4) 鉱工業製品・医薬品	3	0	0	3	7%
5) 環境	1	0	0	1	2%
6) 放射線・原子力	0	1	0	1	2%
7) 保安・防災	0	0	1	1	2%
5.社会技術革新	6	4	0	10	24%
6.地域(2011年度新設)	1	2	0	3	7%
7.国際(2012年度新設)	1	1	0	2	5%
8.教育・人材育成(同上)	0	1	0	1	2%
9.芸術・技芸(同上)	0	0	0	0	0%
小計	16	22	3	41	100%

開講科目の分野 —共催講座(第I期・第II期・第III期)—

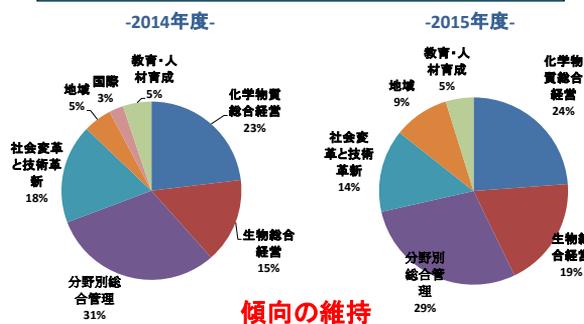


開講科目の分野 —共催講座(第I期・第II期・第III期・2015年度)—



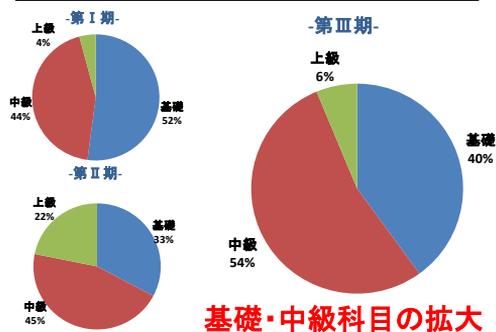
開講科目の分野

— 共催講座 (2014年度・2015年度比較) —



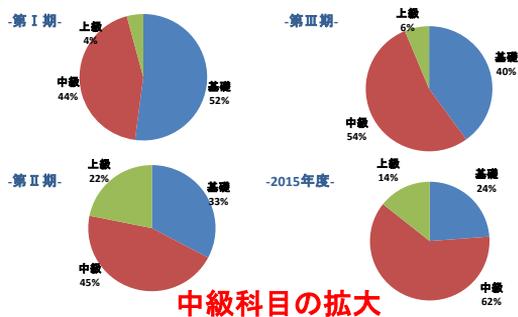
開講科目の水準

— 共催講座 (第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期) —



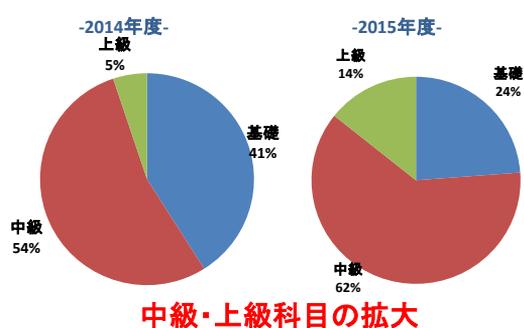
開講科目の水準

— 共催講座 (第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期・2015年度) —



開講科目の水準

— 共催講座 (2014年度・2015年度比較) —



開講科目

— 2015年度関連講座 —

大分類	開講数			合計	割合
	基礎	中級	上級		
1.化学物質総合経営	4	5	0	9	18%
2.生物総合経営	0	1	2	3	6%
3.コミュニケーション	2	4	0	6	12%
4.分野別総合管理	9	5	5	19	38%
5.社会変革と技術革新	7	1	0	8	16%
6.地域	1	0	0	1	2%
7.国際	1	0	0	1	2%
8.教育・人材育成	1	0	0	1	2%
9.芸術・スポーツ	2	0	0	2	4%
小計	27	16	7	50	

開講科目

— 2014年度関連講座 —

大分類	開講数			合計	割合
	基礎	中級	上級		
1.化学物質総合経営	10	3	1	14	20%
2.生物総合経営	0	1	0	1	2%
3.コミュニケーション	0	4	2	6	5%
4.総合	6	5	7	18	38%
5.社会技術革新	3	7	0	10	13%
6.地域(2011年度新設)	3	2	0	5	7%
7.国際(2012年度新設)	4	2	0	6	7%
8.教育・人材育成(同上)	0	4	6	10	0%
9.芸術・技芸(同上)	1	0	0	1	2%
小計	27	28	16	71	

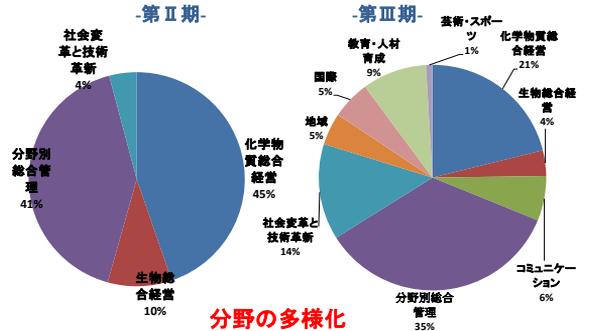
開講科目

—2013年度関連講座—

大分類	開講数				割合
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	1	8	0	9	24%
2.生物総合経営	0	3	0	3	8%
3.コミュニケーション	0	1	0	1	3%
4.総合	4	9	7	20	53%
5.社会技術革新	1	5	0	6	13%
6.地域(2011年度新設)	0	0	0	0	0%
7.国際(2012年度新設)	0	0	0	0	0%
8.教育・人材育成(同上)	0	0	0	0	0%
9.芸術・技芸(同上)	0	0	0	0	0%
小計	6	26	7	39	

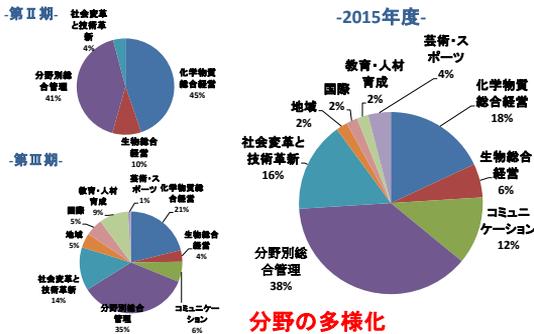
開講科目の分野

—関連講座(第Ⅱ期・第Ⅲ期比較)—



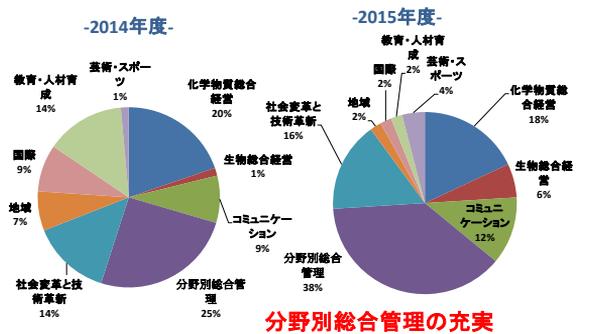
開講科目の分野

—関連講座(第Ⅱ期・第Ⅲ期・2015年度比較)—



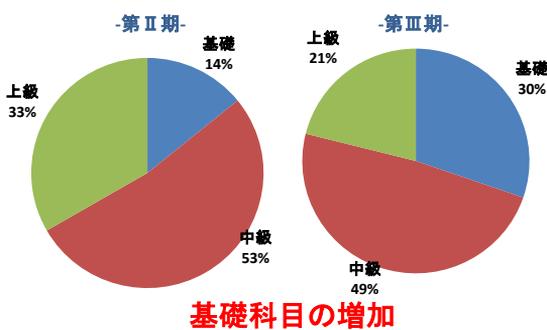
開講科目の分野

—関連講座(2014・2015年度比較)—



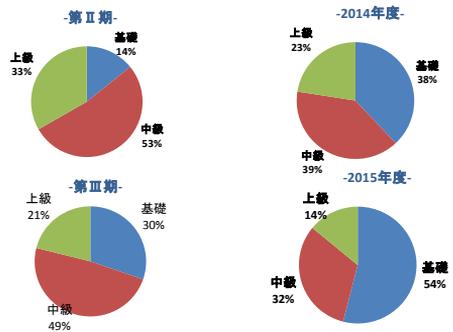
開講科目の水準

—関連講座(第Ⅱ期・第Ⅲ期比較)—

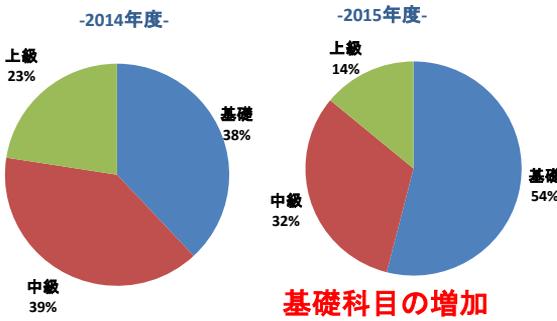


開講科目の水準

—関連講座(第Ⅱ期・第Ⅲ期・2014年度・2015年度比較)—



開講科目の水準 —関連講座(2014年度・2015年度比較)—



新規開講科目 —2015年度開講拠点別(共催・関連)—

- | | |
|--|-----------|
| 1. 福島・いわき 知の市場 (東洋システム) : | 1科目 (福島県) |
| 2. 東京・放送大学文京学習センター 知の市場 (お茶の水女子大学LWWC/ 放送大学協賛) : | 2科目 (東京都) |
| 3. 東京・大東文化大学 知の市場 (生協総合研究所) : | 1科目 (東京都) |
| 4. 大分・大分大学 知の市場 (大分大学教育福祉科学部・都甲研究室) : | 2科目 (大分県) |
| 5. 大分・大分 知の市場 (ふないまちなか大学) : | 1科目 (大分県) |
| 6. 茨城・つくば 知の市場 (農業生物資源研究所) : | 1科目 (茨城県) |
| 7. 東京・神田神保町 知の市場 (六大学狂言研究会連絡協議会) : | 1科目 (東京都) |
| 8. 東京・放送大学文京学習センター 知の市場 (放送大学) : | 2科目 (東京都) |
- 11科目 ←35科目

新規開講科目(1) —2014年度開講拠点別科目数(共催・関連)—

- | | |
|--|------------|
| 1. 東京・お茶の水女子大学 知の市場 (お茶の水女子大学LWWC(増田研究室) / 知の市場/京都大学放射線生物センター、ひと・健康・未来研究財団、日本放射線影響学会、知の市場) : | 7科目 (東京都) |
| 2. 東京・大岡山 知の市場 (知の市場) : | 1科目 (東京都) |
| 3. 福島・いわき 知の市場 (東洋システム) : | 2科目 (福島県) |
| 4. 東京・放送大学文京学習センター 知の市場 (お茶の水女子大学LWWC/ 放送大学協賛) : | 1科目 (東京都) |
| 5. 埼玉・秩山 知の市場 (秩山商工会議所/秩山市) : | 4科目 (埼玉県) |
| 6. 東京・茗荷谷 知の市場 (化学工学会SCE-Net) : | 3科目 (東京都) |
| 7. 東京・関西大学東京センター 知の市場 (関西大学社会安全学部) : | 1科目 (東京都) |
| 8. 東京・筑波大学東京キャンパス 知の市場 (筑波大学大学院) : | 2科目 (東京都) |
| 9. 東京四ツ谷 生協総研 (生協総合研究所) : | 1科目 (東京都) |
| 10. 東京・日本中央競馬会 知の市場 (日本中央競馬会) : | 1科目 (東京都) |
| 11. 千葉・千葉知の市場 (千葉市科学館) : | 2科目 (千葉県) |
| 12. 神奈川・川崎高津区 知の市場 (神奈川化学技術アカデミー) : | 1科目 (神奈川県) |
| 13. 大分・大分大学 (知の市場) : | 2科目 (大分県) |
| 14. 鹿児島・鹿児島 知の市場 : | 2科目 (鹿児島県) |
| 15. 鹿児島・枕崎 知の市場 (知の市場) : | 2科目 (鹿児島県) |
| 16. 福井・福井 (白樺化学) : | 2科目 (福井県) |
| 17. 愛知・刈谷 (テソノ) : | 2科目 (愛知県) |
| 18. 大阪・門真 (ババソニック) : | 2科目 (大阪府) |
| 19. 大阪・大阪 (日本機械輸出組合) : | 2科目 (大阪府) |
| 20. 東京・筑波大学大学院 知の市場 (筑波大学大学院) : | 2科目 (東京都) |
- 56科目 ←19科目

新規開講科目(2) —2014年度開講拠点別科目数(共催・関連)—

- | | |
|-------------------------------------|-----------|
| 21. 大分・大分 知の市場 (ふないまちなか大学) : | 2科目 (大分県) |
| 22. 香川・海音寺 知の市場 (ユニチーム) : | 3科目 (香川県) |
| 23. 兵庫・加東 知の市場 (パナソニック・エコテック/ロザー) : | 3科目 (兵庫県) |
| 24. 大分・大分 知の市場 (大分知の市場) : | 1科目 (大分県) |
| 25. 滋賀・彦根 知の市場 (東洋システム) : | 1科目 (滋賀県) |
| 26. 福島・田村 知の市場 (福島フォーラム) : | 1科目 (福島県) |
| 27. 東京・お茶の水女子大学 知の市場 (お茶の水女子大学) : | 1科目 (東京都) |
| 28. 東京・筑波大学大学院 知の市場 (筑波大学大学院) : | 2科目 (東京都) |
- 56科目 ←19科目

新規開講科目 —2013年度開講拠点別科目数(共催・関連)—

- | | |
|---|-----------|
| 1. 東京・お茶の水女子大学 知の市場 (お茶の水女子大学LWWC(増田研究室)) : | 6科目 (東京都) |
| 2. 東京・日本橋本町 知の市場 (関東化学/お茶の水女子大学LWWC) : | 2科目 (東京都) |
| 3. 鳥取・倉吉 知の市場 (動物臨床医学研究所) : | 2科目 (鳥取市) |
| 4. 東京・放送大学文京学習センター 知の市場 (お茶の水女子大学LWWC/ 放送大学協賛) : | 2科目 (東京都) |
| 5. 東京・幡ヶ谷 知の市場 (製品評価技術基盤機構) : | 1科目 (東京都) |
| 6. 京都・京都大学放射線生物研究センター 知の市場 (京都大学放射線生物研究センター/ひと・健康・未来研究財団) : | 1科目 (京都府) |
| 7. 大分・大分大学 知の市場 (大分大学教育福祉科学部(都甲研究室)) : | 2科目 (大分県) |
| 8. 東京・東京大学 知の市場 (東京大学大学院教育学研究科) : | 2科目 (東京都) |
| 9. 東京・早稲田大学理工学研究科 知の市場 (早稲田大学先進理工学研究科 生命医科学専攻) : | 1科目 (東京都) |
- 19科目 ←14科目2ユニット

社会人教育から学校教育への展開(2015年度)

社会人教育の科目が
同時に
大学・大学院教育に活用されている事例 合計3科目

社会人教育としての科目	大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
安全学入門	安全学特論1	明治大学大学院 理工学研究科
製品機械安全特論	新領域創造特論3	新領域創造専攻
生協社会学	生協社会学	大東文化大学

社会人教育から学校教育への展開(2014年度)

社会人教育の科目が
同時に
大学・大学院教育に活用されている事例 **合計5科目**

社会人教育としての科目	大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
科目名		
規範科学事例研究1	リスク管理(演習)	お茶の水女子大学
化学物質総合経営学事例研究1		
法学入門		
安全学入門	安全学特論1	明治大学大学院 理工学研究科
製品機械安全特論	新領域創造特論3	新領域創造専攻

社会人教育から学校教育への展開(2013年度)

社会人教育の科目が
同時に大学・大学院教育に活用されている事例 **合計9科目**

社会人教育としての科目	大学・大学院教育としての科目名	実施大学・大学院
科目名		
サイエンスコミュニケーション実践論1	リスク管理(演習)	お茶の水女子大学
サイエンスコミュニケーション実践論2		
化粧品科学		
サウジアラビア特論		
企業法の基礎		
現代環境法入門		
安全学特論	安全学特論	明治大学大学院 理工学研究科
製品・機械安全特論	新領域創造特論3	新領域創造専攻
生涯学習論特殊講義	生涯学習論特殊講義	東京大学大学院 教育学研究科

社会人教育から学校教育への展開(2015年度)

社会人教育の内容や講師が
大学・大学院教育に活用されている事例 **合計12科目**

大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
感染総合管理論	早稲田大学先進理工学部
生活環境総合管理論	早稲田大学先進理工学研究科
医薬総合管理論	早稲田大学先進理工学研究科生命医科学専攻
生命科学概論A(電子光)	早稲田大学理工学術院 先進理工学部
生命科学概論A(化学・応用化学・総合機械)	
生命科学概論B(生涯)	
サイエンスコミュニケーション実践論	筑波大学大学院
リスクコミュニケーション入門	
資源・エネルギー安全論	東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻
社会技術革新論a	大分大学大分大学教育福祉科学部
化学物質総合管理論a	
化学物質総合経営学1	放送大学
社会技術革新学1	

社会人教育から学校教育への展開(2014年度)

社会人教育の内容や講師が
大学・大学院教育に活用されている事例 **合計11科目**

大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
化学物質総合管理論	早稲田大学理工学術院 先進理工学研究科 共同先進健康科学専攻
食農総合管理論	
生命科学概論A(建築・電子光学・ 経営・資源・社会工学)	早稲田大学理工学術院 先進理工学部
生命科学概論A(総合機械)	
生命科学概論A(化学・応用化学)	
生命科学概論B(生命医科)	
社会技術革新学	お茶の水女子大学
規範科学	
サイエンスコミュニケーション実践論	筑波大学大学院
リスクコミュニケーション入門	
資源・エネルギー安全論	東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻
社会技術革新論a	大分大学教育福祉科学部
化学物質総合管理論a	
日本力論b	鹿児島水産高等学校

社会人教育から学校教育への展開(2013年度)

社会人教育の内容や講師が
大学・大学院教育に活用されている事例 **合計12科目**

科目名	実施大学・大学院
化学物質総合管理論	早稲田大学理工学術院 先進理工学研究科 共同先進健康科学専攻
感染症総合管理論	
生活環境総合管理論	
医薬総合管理論	早稲田大学理工学術院 先進理工学研究科 生命医科学専攻
生命科学概論A(建築・電子光学・経営・ 資源・社会工学)	早稲田大学理工学術院 先進理工学部
生命科学概論A(総合機械)	
生命科学概論A(化学・応用化学)	
生命科学概論B(生命医科)	
安全管理概論	お茶の水女子大学
社会技術革新学概論	東京工業大学工学部 高分子工学科
社会技術革新学新論	東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻
資源・エネルギー安全論	

学校教育から社会人教育への展開(2015年度)

大学・大学院教育の科目が
同時に
社会人教育に活用されている事例 **合計3科目**

大学・大学院の教育としての科目	実施大学・大学院	社会人教育としての科目
サイエンスコミュニケーション実践論	筑波大学大学院	サイエンスコミュニケーション実践論
リスクコミュニケーション入門		リスクコミュニケーション入門
資源・エネルギー安全論	東京工業大学大学院	資源・エネルギー安全基礎論

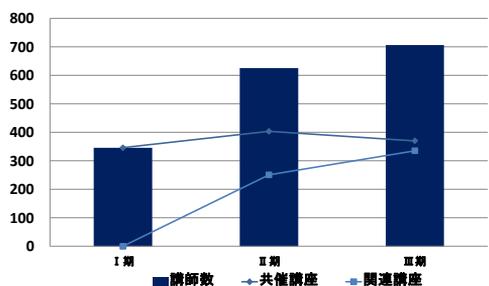
学校教育から社会人教育への展開(2014年度)

大学・大学院教育の科目が
同時に
社会人教育に活用されている事例 合計5科目

大学・大学院の教育としての科目	実施大学・大学院	社会人教育としての科目
社会技術革新学	東京・お茶の水女子大学	社会技術革新学基礎論
規範科学		規範科学基礎論
サイエンスコミュニケーション実践論	筑波大学大学院	サイエンスコミュニケーション実践論
リスクコミュニケーション入門		リスクコミュニケーション入門
資源・エネルギー・安全論	東京・東京工業大学大学院	資源・エネルギー・安全基礎論

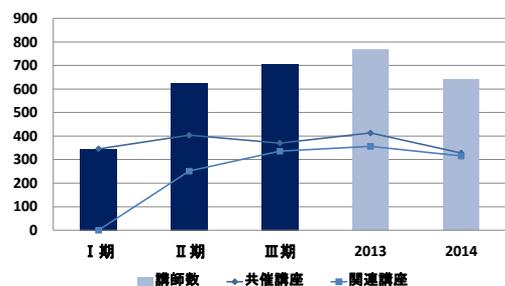
講師陣

講師の推移 — 共催・関連講座 —



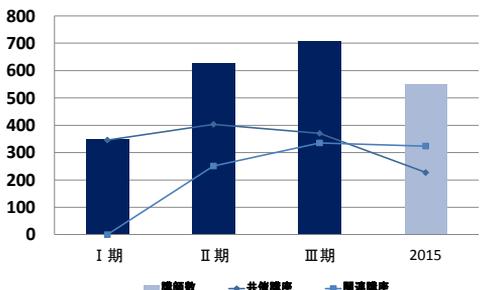
注1: 第I期は2004-2006年度の5年間、第II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2014年度の2年間の平均値です。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

講師の推移 — 共催・関連講座 —



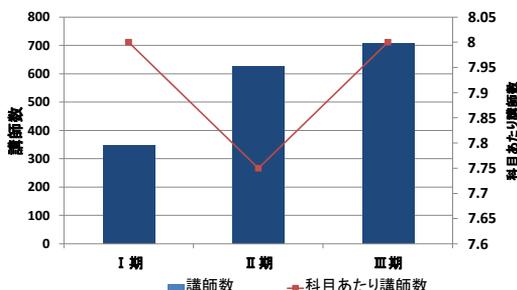
注1: 第I期は2004-2006年度の5年間、第II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2014年度の2年間の平均値です。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

講師の推移 — 共催・関連講座 —



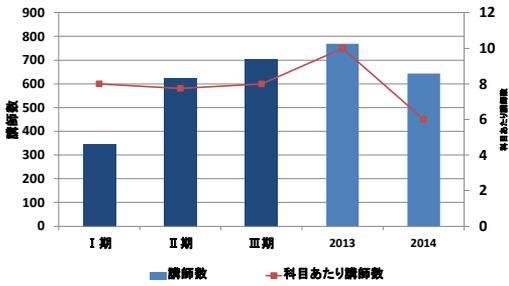
注1: 第I期は2004-2006年度の5年間、第II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2014年度の2年間の平均値です。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

講師の推移 — 共催・関連講座 —



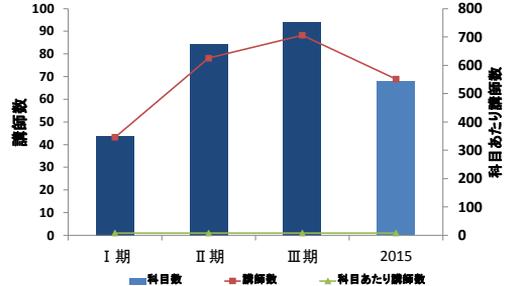
注1: 第I期は2004-2006年度の5年間、第II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2014年度の2年間の平均値です。

講師の推移 —共催・関連講座—



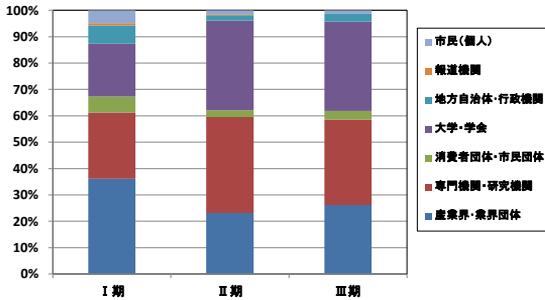
注：第I期は2004-2008年度の5年間、第II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2014年度の2年間の平均値です。

講師の推移 —共催・関連講座—



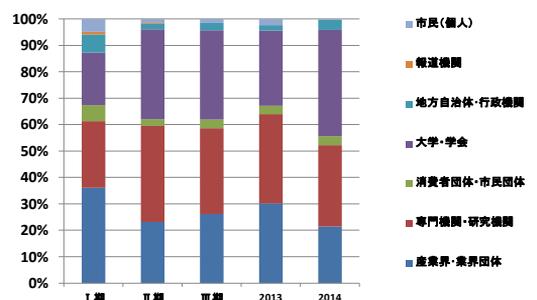
注：第I期は2004-2008年度の5年間、第II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2014年度の2年間の平均値です。

講師の所属の分布の推移 —共催・関連講座—



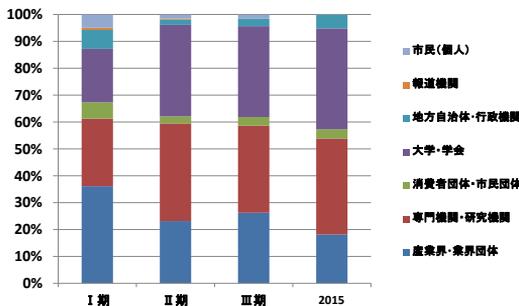
注：第I期は2004-2008年度の5年間、第II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2014年度の2年間の平均値です。

講師の所属の分布の推移 —共催・関連講座—



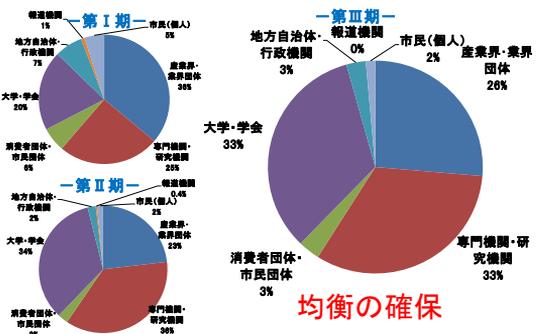
注：第I期は2004-2008年度の5年間、第II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2014年度の2年間の平均値です。

講師の所属の分布の推移 —共催・関連講座—

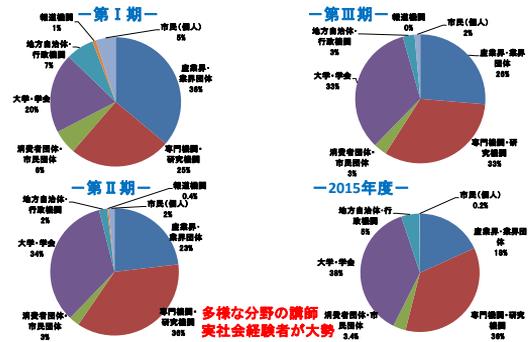


注：第I期は2004-2008年度の5年間、第II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2014年度の2年間の平均値です。

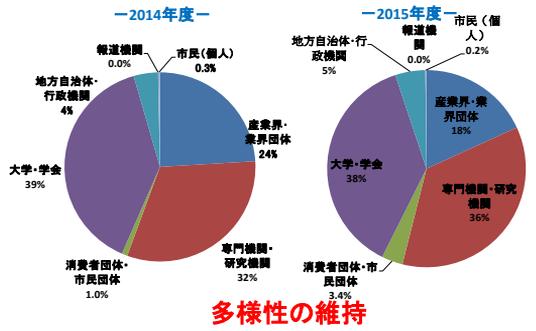
講師の所属分布 —共催・関連講座(第I期・第II期・第III期)—



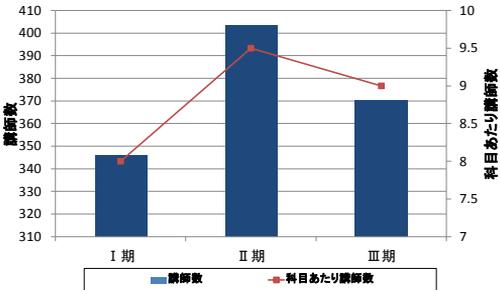
講師の所属分布 — 共催・関連講座 (第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期・2015年度) —



講師の所属分布 — 共催・関連講座 (2014年度・2015年度比較) —

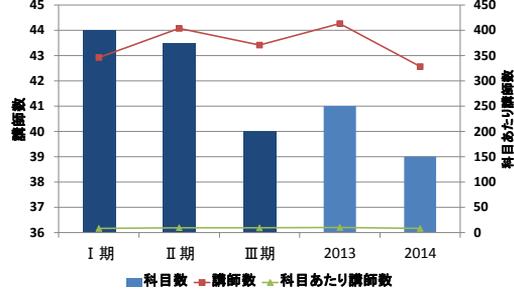


講師の推移 — 共催講座 —



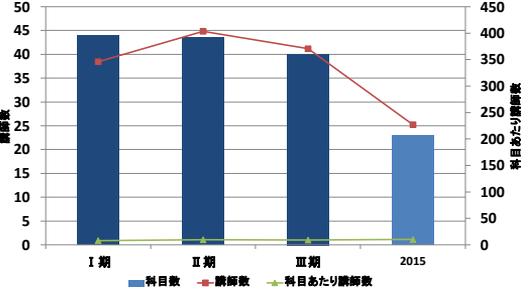
注: 第Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の平均値です。

講師の推移 — 共催講座 —



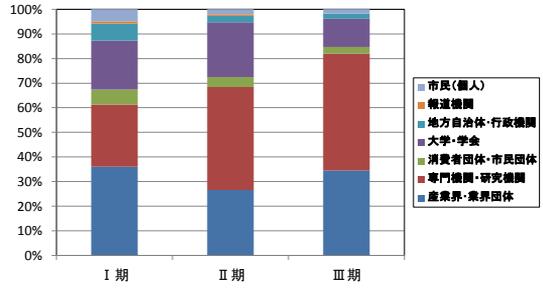
注1: 第Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の平均値です。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

講師の推移 — 共催講座 —



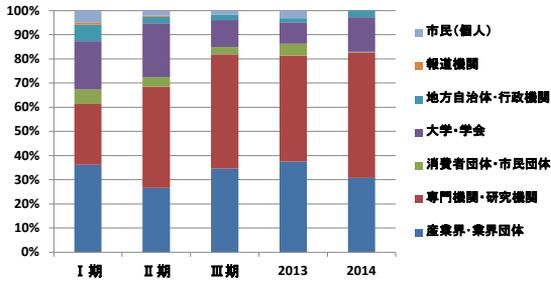
注1: 第Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の平均値です。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

講師の所属の分布の推移 — 共催講座 —



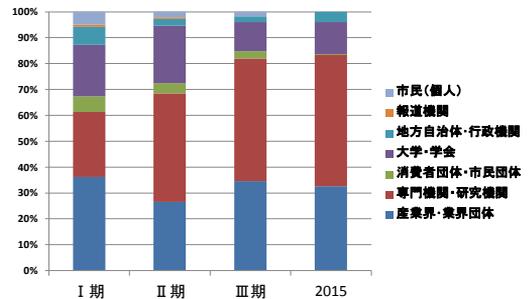
注: 第Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の平均値です。

講師の所属の分布の推移 —共催講座—



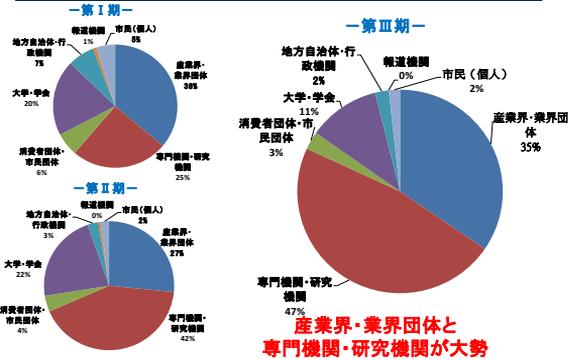
注: 第I期は2004-2008年度の5年間、第II期は2008-2012年度の4年間、第III期は2013-2014年度の2年間の平均値です。

講師の所属の分布の推移 —共催講座—

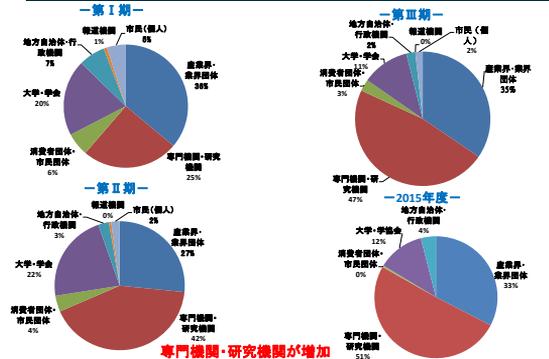


注: 第I期は2004-2008年度の5年間、第II期は2008-2012年度の4年間、第III期は2013-2014年度の2年間の平均値です。

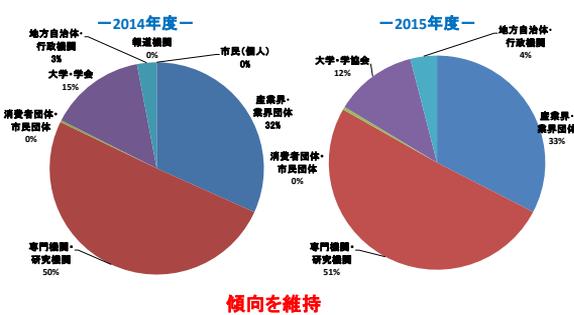
講師の所属分布 —共催講座(第I期・第II期・第III期)—



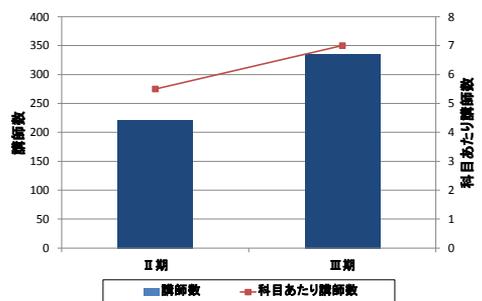
講師の所属分布 —共催講座(第I期・第II期・第III期・2015年度)—



講師の所属分布 —共催講座(2014年度・2015年度比較)—

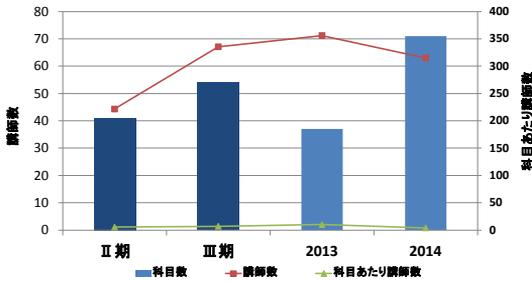


講師の推移 —関連講座—



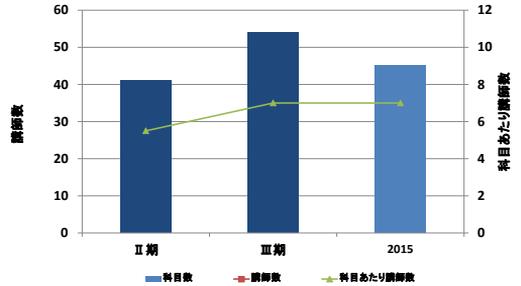
注1: 関連講座は第II期から開講。
注2: 第II期は2008-2012年度の4年間、第III期は2013-2016年度の3年間の平均値です。

講師の推移 —関連講座—



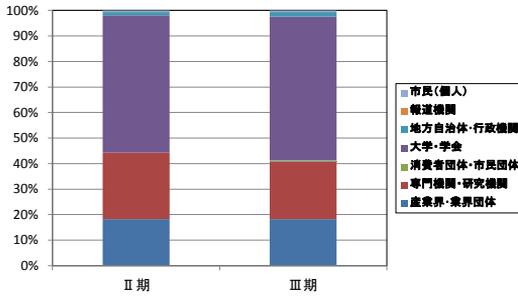
注1: 関連講座は第Ⅱ期から開講。
注2: 第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の平均値で示す。
注3: 棒グラフはすべて合計を示す。

講師の推移 —関連講座—



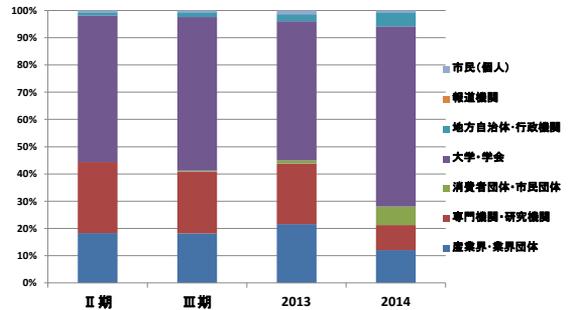
注1: 関連講座は第Ⅱ期から開講。
注2: 第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の平均値で示す。
注3: 棒グラフはすべて合計を示す。

講師の所属の分布の推移 —関連講座—



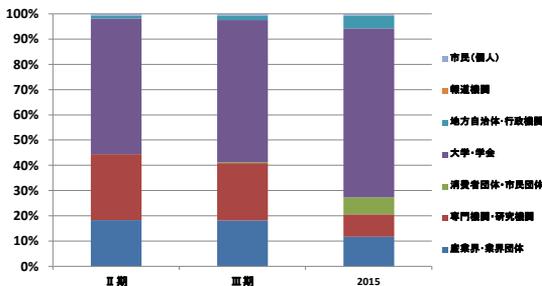
注1: 関連講座は第Ⅱ期から開講。
注2: 第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の平均値で示す。

講師の所属の分布の推移 —関連講座—



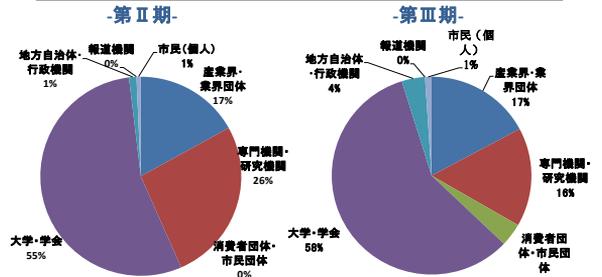
注1: 関連講座は第Ⅱ期から開講。
注2: 第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の平均値で示す。

講師の所属の分布の推移 —関連講座—



注1: 関連講座は第Ⅱ期から開講。
注2: 第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2016年度の3年間の平均値で示す。

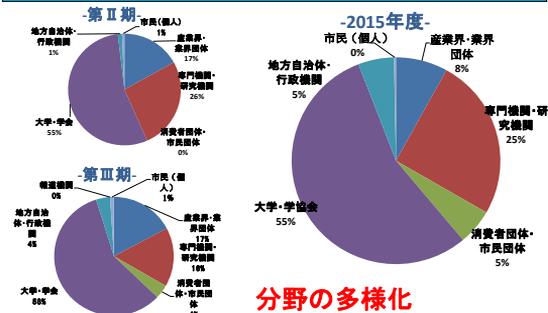
講師の所属分布 —関連講座(第Ⅱ期・第Ⅲ期比較)—



分野の多様化

注: 2014年度関連講座の講師に関する情報は、2013年度の講師に関する情報に2014年度新たに共催講座から関連講座に移動する科目の講師に関する情報を加えた推定値を示す

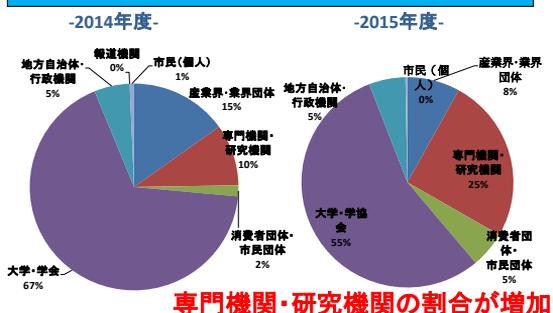
講師の所属分布 — 関連講座（第Ⅱ期・第Ⅲ期・2015年度比較）—



分野の多様化

注: 2014年度関連講座の講師に関する情報は、2013年度の講師に関する情報に2014年度新たに共催講座から関連講座に移動する科目の講師に関する情報を加えた推定値を示す

講師の所属分布 — 関連講座（2014年度・2015年度比較）—



専門機関・研究機関の割合が増加

注: 2014年度関連講座の講師に関する情報は、2013年度の講師に関する情報に2014年度新たに共催講座から関連講座に移動する科目の講師に関する情報を加えた推定値を示す

Ⅲ. 受講実績

受講状況

受講者の募集と選考 — 第Ⅰ期～Ⅲ期共催・関連講座(合計)—

年度	科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期合計 (2004～2008年)	221	6017	27	6017	27
第Ⅱ期合計 (2009～2012年)	339	13849	41	5746	40
第Ⅲ期合計 (2013・2014年)	189	5859	31	5746	30
3期間合計	749	25725	34	25372	34
第Ⅰ期・第Ⅱ期 合計	560	19866	35	19626	35
第Ⅱ期・第Ⅲ期 合計	528	19708	37	11876	37
第Ⅰ期・第Ⅲ期 合計	410	11876	29	29	29

受講者の募集と選考 — 第Ⅰ期～Ⅲ期共催・関連講座(合計・内訳)—

年度	科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期合計 (2004～2008年)	221	6017	27	6017	27
第Ⅱ期合計 (2009～2012年)	339	13849	41	13609	40
共催講座	174	5680	33	5482	32
関連講座	165	8169	50	8127	50
第Ⅲ期合計 (2013・2014年)	189	5859	31	5746	30
共催講座	80	1927	40	1914	40
関連講座	109	3932	36	3932	35
3期間合計	749	25725	34	25372	34
共催講座	475	13604	29	13413	28
関連講座	274	12121	44	11959	44

(注) 第Ⅰ期は共催講座のみ。

受講者の募集と選考

— 第Ⅰ期～Ⅲ期共催・関連講座(平均) —

年度	科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期平均	44	1203	27	1191	27
第Ⅱ期平均	85	3462	41	3407	40
第Ⅲ期平均	95	2930	31	2873	30
3期間平均	73	2450	34	2416	33
第Ⅰ期・第Ⅱ期 比較	1.9倍	2.9倍	1.5倍	2.9倍	1.5倍
第Ⅱ期・第Ⅲ期 比較	1.1倍	0.8倍	0.8倍	0.8倍	0.8倍
第Ⅰ期・第Ⅲ期 比較	2.2倍	2.4倍	1.1倍	2.4倍	1.1倍

受講者の募集と選考

— 第Ⅰ期～Ⅲ期共催・関連講座(平均・内訳) —

年度	科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期平均	44	1203	27	1191	27
第Ⅱ期平均	85	3462	41	3407	40
共催講座	44	1415	33	1371	32
関連講座	41	2047	50	2032	50
第Ⅲ期平均	95	2930	31	2873	31
共催講座	40	964	24	957	24
関連講座	55	1966	36	1916	35
3期間平均	71	2450	34	2416	34
共催講座	45	1296	29	1277	28
関連講座 (Ⅱ期・Ⅲ期)	50	2203	44	2174	44

(注)第Ⅰ期は共催講座のみ。

受講者の募集と選考

— 2014年度共催・関連講座 —

年度	科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期平均	44	1203	27	1191	27
第Ⅱ期平均	85	3462	41	3407	40
第Ⅲ期平均	95	2930	31	2873	30
2013	78	2741	35	2700	34
2014	110	3118	28	3046	28
	1.4倍	1.1倍	0.8倍	1.1倍	0.8倍

受講者の募集と選考

— 2014年度共催・関連講座(内訳) —

年度	科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期平均	44	1203	27	1191	27
第Ⅱ期平均	85	3462	41	3407	40
共催講座	44	1415	32	1371	31
関連講座	41	2047	50	2032	50
第Ⅲ期平均	95	2930	31	2873	30
共催講座	40	964	24	957	24
関連講座	55	1966	36	1916	35
2013	79	2741	35	2700	34
共催講座	41	1088	26	1078	26
関連講座	38	1655	44	1622	43
2014	110	3118	28	3046	28
共催講座	39	841	22	836	21
関連講座	71	2277	32	2210	31

受講者の募集と選考

— 第Ⅰ期～Ⅲ期共催講座(合計) —

年度	科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期合計	221	6017	27	6017	27
第Ⅱ期合計	174	5560	33	5482	32
第Ⅲ期合計	80	1927	24	1914	24
3期間合計	443	13804	31	13413	30
第Ⅰ期・第Ⅱ期 合計	395	11677	30	11499	29
第Ⅱ期・第Ⅲ期 合計	254	7567	30	7396	29
第Ⅰ期・第Ⅲ期 合計	301	7944	26	7831	26

受講者の募集と選考

— 第Ⅰ期～Ⅲ期共催講座(平均) —

年度	科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期平均	44	1203	27	1191	27
第Ⅱ期平均	44	1415	33	1370	32
第Ⅲ期平均	40	964	24	957	24
3期間平均	42	1296	31	1277	30
第Ⅰ期・第Ⅱ期 比較	1.0倍	1.2倍	1.2倍	1.2倍	1.2倍
第Ⅱ期・第Ⅲ期 比較	0.9倍	0.7倍	0.7倍	0.7倍	0.8倍
第Ⅰ期・第Ⅲ期 比較	0.9倍	0.8倍	0.8倍	0.7倍	0.8倍

受講者の募集と選考

—2014年度共催講座—

年度	科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期平均	44	1203	27	1191	27
第Ⅱ期平均	44	1415	33	1370	32
第Ⅲ期平均	40	964	24	957	24
2013	41	1086	26	1078	26
2014	39	841	22	836	21

1.0倍 0.8倍 0.8倍 0.8倍 0.8倍

受講者の募集と選考

—第Ⅱ期・第Ⅲ期関連講座(合計)—

年度	科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅱ期合計	165	8189	50	8127	49
第Ⅲ期合計	109	3932	36	3300	35
2期間合計	274	12121	44	11959	44

受講者の募集と選考

—第Ⅰ期～Ⅲ期関連講座(平均)—

年度	科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅱ期平均	41	2047	50	2032	50
第Ⅲ期平均	55	1966	36	1916	35
2期間平均	50	2203	44	2174	44
第Ⅱ期・第Ⅲ期 比較	1.3倍	1.0倍	0.72倍	0.94倍	0.6倍

受講者の募集と選考

—2014年度関連講座(平均)—

年度	科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅱ期平均	41	2047	50	2032	50
第Ⅲ期平均	55	1966	36	1916	35
2013	38	1655	44	1622	43
2014	71	2277	32	2210	31

1.9倍 1.4倍 0.7倍 1.4倍 0.7倍

応募者・受講者・修了者

—第Ⅰ期～第Ⅲ期共催・関連講座(合計)—

	科目数	応募者		受講者		修了者		修了率
		計	科目あたり	計	科目あたり	計	科目あたり	
I期合計	221	6017	27	6017	27	3307	15	55.0
Ⅱ期合計	339	13849	41	13809	40	8500	25	62.5
Ⅲ期合計	189	5859	31	5746	30	4186	22	72.9
3期間 合計	767	25725	34	25372	33	15993	21	63.0
I期・Ⅱ期 合計	560	19866	35	19626	35	11807	21	60.2
Ⅱ期・Ⅲ期 合計	528	19708	37	19355	37	12686	24	65.5
I期・Ⅲ期 合計	410	11876	29	11763	29	7493	18	63.7

応募者・受講者・修了者

—第Ⅰ期～第Ⅲ期共催・関連講座(合計・内訳)—

	科目数	応募者		受講者		修了者		修了率
		計	科目あたり	計	科目あたり	計	科目あたり	
I期合計	221	6017	27	6017	27	3307	15	55.0
Ⅱ期合計	339	13849	41	13809	40	8500	25	62.5
共催講座	174	5660	33	5482	32	2908	17	53.0
関連講座	165	8189	50	8127	50	5592	34	68.8
Ⅲ期合計	189	5859	31	5746	30	4186	22	72.9
共催講座	80	1927	24	1914	24	886	11	46.3
関連講座	109	3932	36	3932	35	3300	30	86.1
三期間 合計	749	25725	34	25372	34	15993	21	63.0
共催講座	475	13804	29	13413	28	7101	15	52.9
関連講座	274	12121	44	11959	44	8892	32	74.4

応募者・受講者・修了者
—第Ⅰ期～第Ⅲ期共催・関連講座(平均)—

	科目数	応募者		受講者		修了者		修了率
		計	科目あたり	計	科目あたり	計	科目あたり	
I期平均	44	1203	27	1191	27	661	15	55.5
II期平均	85	3462	41	3407	40	2125	25	62.5
III期平均	95	2930	31	2873	30	2093	22	72.0
3期間平均	73	2450	34	2416	33	1523	21	63.0
I期・II期比較	2.0倍	2.9倍	1.5倍	2.6倍	1.4倍	3.2倍	1.7倍	1.1倍
II期・III期比較	1.1倍	0.8倍	0.8倍	0.9倍	0.8倍	1.0倍	0.9倍	1.1倍
I期・III期比較	2.2倍	2.4倍	1.1倍	0.8倍	1.1倍	1.0倍	1.5倍	1.3倍

応募者・受講者・修了者
—第Ⅰ期～第Ⅲ期共催・関連講座(平均・内訳)—

	科目数	応募者		受講者		修了者		修了率
		計	科目あたり	計	科目あたり	計	科目あたり	
I期平均	44	1203	27	1191	27	661	15	55.5
II期平均	85	3462	41	3407	40	2125	25	62.5
共催講座	44	1415	33	1371	32	727	16	51.7
関連講座	41	2047	50	2032	50	1398	33	70.9
III期平均	95	2930	31	2873	31	2093	22	72.0
共催講座	40	964	24	957	24	443	11	46.1
関連講座	55	1966	36	1916	35	1650	31	85.4
3期間平均	73	2450	34	2416	33	1523	21	63.0
共催講座	45	1296	29	1277	28	1291	15	52.9
関連講座	50	2203	44	2174	44	847	32	74.4

応募者・受講者・修了者
—2014年度共催・関連講座—

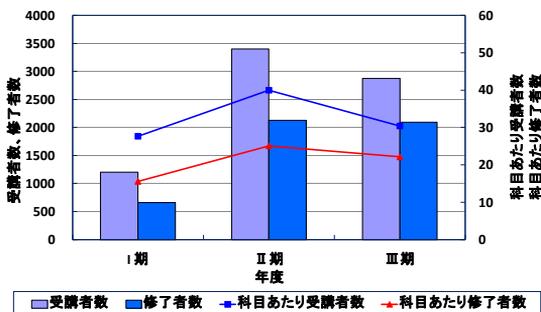
	科目数	応募者		受講者		修了者		修了率
		計	科目あたり	計	科目あたり	計	科目あたり	
I期平均	44	1203	27	1191	27	661	15	55.5
II期平均	85	3462	41	3407	40	2125	25	62.5
III期平均	95	2930	31	2873	31	2093	22	72.0
3期間平均	73	2450	34	2416	33	1523	21	63.0
2013年度	79	2741	35	2700	34	1737	22	64.3
2014年度合計	110	3118	28	3046	28	2449	22	80.4

1.4倍 1.2倍 0.8倍 1.1倍 0.8倍 1.4倍 1.0倍 1.3倍

応募者・受講者・修了者
—2014年度共催・関連講座—

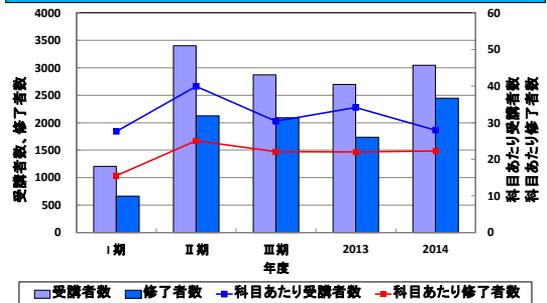
	科目数	応募者		受講者		修了者		修了率
		計	科目あたり	計	科目あたり	計	科目あたり	
I期平均	44	1203	27	1191	27	661	15	55.5
II期平均	85	3462	41	3407	40	2125	25	62.5
共催講座	44	1415	33	1371	32	727	16	51.7
関連講座	41	2047	50	2032	50	1398	33	70.9
III期平均	95	2930	31	2873	31	2093	22	72.0
共催講座	40	964	24	957	24	443	11	46.1
関連講座	55	1966	36	1916	35	1650	31	85.4
2013年度	79	2741	35	2700	34	1737	22	64.3
共催講座	41	1088	28	1078	28	490	12	45.4
関連講座	38	1655	44	1622	43	1247	33	78.9
2014年度合計	110	3118	28	3046	28	2449	22	80.4
共催講座	39	841	22	838	21	396	10	47.3
関連講座	71	2277	32	2210	31	2053	29	82.9

受講者・修了者及び科目あたり受講者・修了者の推移
—共催・関連講座—



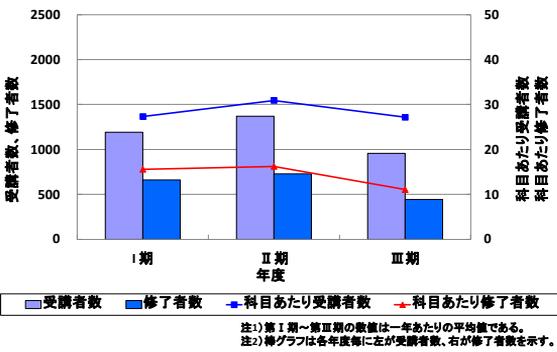
注1) 第Ⅰ期～第Ⅲ期の数値は一年あたりの平均値である。
注2) 棒グラフは各年度毎に左が受講者数、右が修了者数を示す。

受講者・修了者及び科目あたり受講者・修了者の推移
—共催・関連講座—

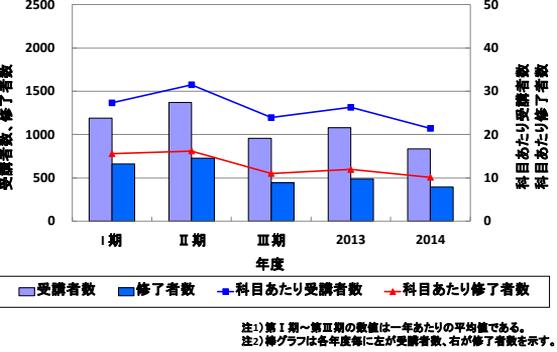


注1) 第Ⅰ期と第Ⅱ期の数値は一年あたりの平均値である。
注2) 棒グラフは各年度毎に左が受講者数、右が修了者数を示す。

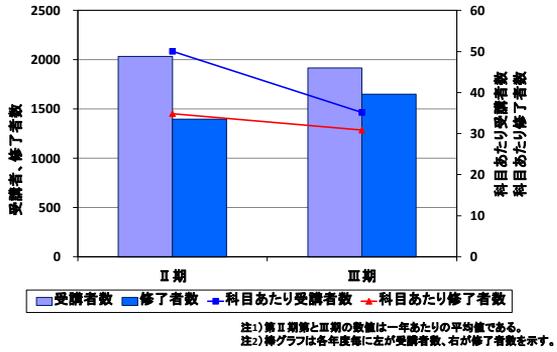
**受講者・修了者及び科目あたり受講者・修了者の推移
—共催講座—**



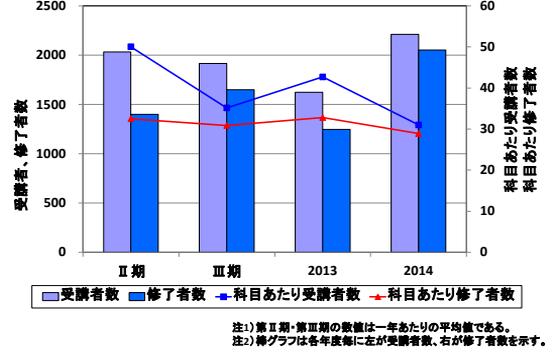
**受講者・修了者及び科目あたり受講者・修了者の推移
—共催講座—**



**受講者・修了者及び科目あたり受講者・修了者の推移
—関連講座—**

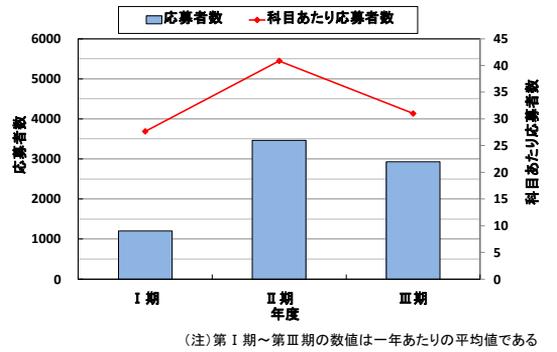


**受講者・修了者及び科目あたり受講者・修了者の推移
—関連講座—**

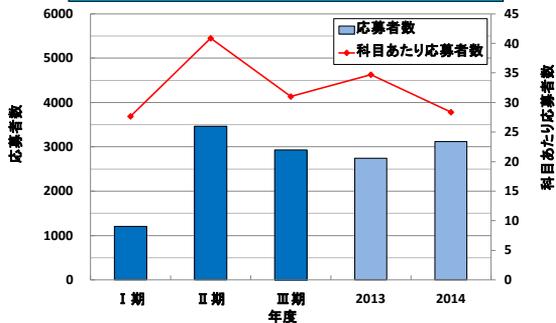


応募者

**応募者の推移
—共催・関連講座—**



応募者の推移 —共催・関連講座—



(注)第I期～第III期の数値は一年あたりの平均値である

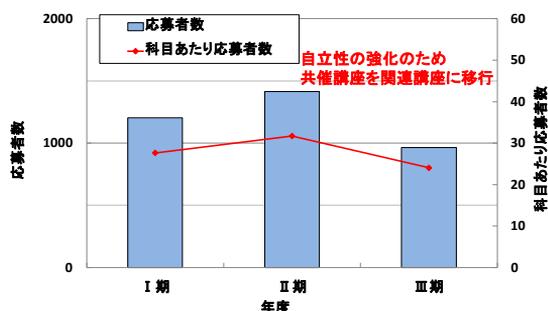
応募者 —2014年度共催・関連講座—

大分類	応募者数				合計	比率
	基礎	中級	上級	合計		
1.化学物質総合経営	52	99	0	151	5%	
2.生物総合経営	17	69	142	228	7%	
3.コミュニケーション	0	0	0	0	0%	
4.分野別総合管理	184	33	0	217	7%	
5.社会変革と技術革新	62	120	0	182	6%	
6.地域	0	27	0	27	1%	
7.国際	0	11	0	11	0%	
8.教育・人材育成	0	25	0	25	1%	
9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%	
小計	315	384	142	841	27%	
関連講座	1049	867	361	2277	73%	
合計	1364	1251	503	3118	100%	
比率(%)	44%	40%	16%	100%		

応募者 —2013年度共催・関連講座—

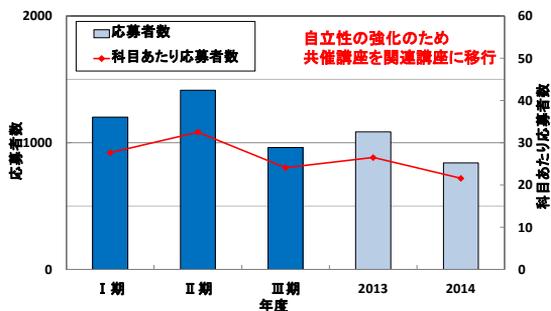
大分類	応募者数				合計	比率
	基礎	中級	上級	合計		
1.化学物質総合経営	44	65	0	109	10%	
2.生物総合経営	15	109	156	280	26%	
3.コミュニケーション	33	13	0	46	4%	
4.分野別総合管理	178	70	21	269	25%	
5.社会変革と技術革新	199	68	0	267	25%	
6.地域	28	28	0	56	5%	
7.国際	19	26	0	45	4%	
8.教育・人材育成	0	14	0	0	1%	
9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%	
小計	516	396	177	1088	40%	
関連講座	440	940	275	1655	60%	
合計	956	1333	452	2741	100%	
比率(%)	35%	49%	16%	100%		

応募者の推移 —共催講座—



(注)第I期～第III期の数値は一年あたりの平均値である

応募者の推移 —共催講座—



(注)第I期～第III期の数値は一年あたりの平均値である

応募者 —2014年度共催講座—

大分類	応募者数				合計	比率
	基礎	中級	上級	合計		
1.化学物質総合経営	52	99	0	151	18%	
2.生物総合経営	17	69	142	228	27%	
3.コミュニケーション	0	0	0	0	0%	
4.分野別総合管理	184	33	0	217	26%	
5.社会変革と技術革新	62	120	0	182	22%	
6.地域	0	27	0	27	3%	
7.国際	0	11	0	11	1%	
8.教育・人材育成	0	25	0	25	3%	
9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%	
合計	315	384	142	841	100%	
比率	37%	46%	17%	100%		

応募者 —2013年度共催講座—

大分類	応募者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	44	65	0	109	10%
2.生物総合経営	15	109	156	280	26%
3.コミュニケーション	33	13	0	46	4%
4.分野別総合管理	178	70	21	269	25%
5.社会変革と技術革新	199	68	0	267	25%
6.地域	28	28	0	56	5%
7.国際	19	26	0	45	4%
8.教育・人材育成	0	14	0	14	1%
9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%
合計	516	393	177	1086	100%
比率	48%	36%	16%	100%	

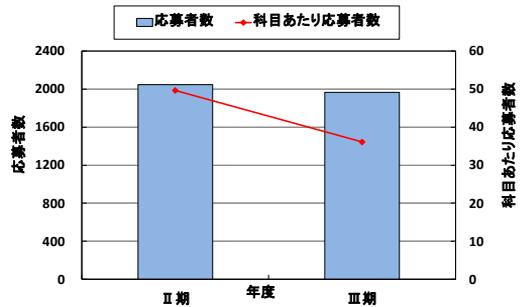
応募者 —2014年度共催講座—

大分類	応募者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
4.分野別総合管理	184	33	0	217	26%
1) 医療・保健	0	0	0	0	0%
2) 労働	19	30	0	49	6%
3) 食・農	0	0	0	0	0%
4) 鉱工業製品・医薬品	109	0	0	109	13%
5) 環境	43	0	0	43	5%
6) 放射線・原子力	13	3	0	16	2%
7) 保安・防災	0	0	0	0	0%
8) 高齢社会	0	0	0	0	0%
5.社会変革と技術革新	62	120	0	182	22%
1) 技術革新	5	109	0	114	14%
2) 物質材料・化学技術	0	0	0	0	0%
3) 資源・エネルギー	0	3	0	3	3%
4) 金融・三次産業ほか	0	0	0	0	0%
5) 知的財産・特許	16	0	0	16	2%
6) 基準・認証・標準・試験	0	0	0	0	0%
7) 法制	41	8	0	49	6%
8) 歴史	0	0	0	0	0%

応募者 —2014年度共催講座—

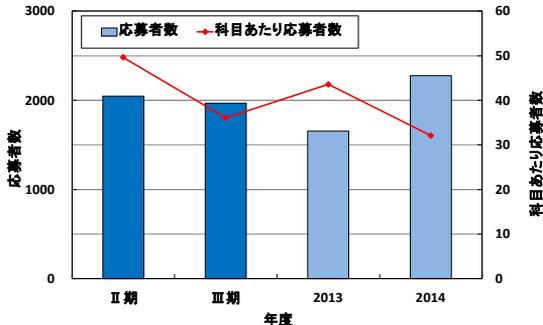
大分類	応募者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
4.分野別総合管理	184	33	0	217	26%
1) 医療・保健	0	0	0	0	0%
2) 労働	19	30	0	49	6%
3) 食・農	0	0	0	0	0%
4) 鉱工業製品・医薬品	109	0	0	109	13%
5) 環境	43	0	0	43	5%
6) 放射線・原子力	13	3	0	16	2%
7) 保安・防災	0	0	0	0	0%
8) 高齢社会	0	0	0	0	0%
5.社会変革と技術革新	62	120	0	182	22%
1) 技術革新	5	109	0	114	14%
2) 物質材料・化学技術	0	0	0	0	0%
3) 資源・エネルギー	0	3	0	3	3%
4) 金融・三次産業ほか	0	0	0	0	0%
5) 知的財産・特許	16	0	0	16	2%
6) 基準・認証・標準・試験	0	0	0	0	0%
7) 法制	41	8	0	49	6%
8) 歴史	0	0	0	0	0%

応募者の推移 —関連講座—



(注) II期とIII期の数値は一年あたりの平均値である

応募者の推移 —関連講座—



(注) II期とIII期の数値は一年あたりの平均値である

応募者 —2014年度関連講座—

大分類	応募者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
教養編	744	348	64	1156	51%
専門編	0	134	255	389	17%
研修編	0	328	42	370	16%
大学・大学院編	305	57	0	362	16%
合計	1049	867	361	2277	100%
比率	46%	38%	16%	100%	

応募者 —2013年度関連講座—

	応募者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
教養編	24	478	0	502	30%
専門編	0	124	275	399	24%
研修編	0	22	0	22	1%
大学・大学院編	416	316	0	732	44%
合計	440	940	275	1655	100%
比率	27%	57%	17%	100%	

応募者 —2014年度関連講座—

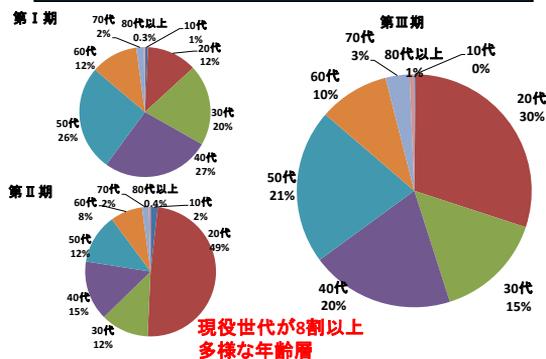
大分類	応募者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	314	150	20	484	21%
2.生物総合経営	0	14	0	14	1%
3.コミュニケーション	0	27	44	71	3%
4.分野別総合管理	380	320	255	955	42%
5.社会変革と技術革新	69	223	0	292	13%
6.地域	92	35	0	127	6%
7.国際	118	30	0	148	6%
8.教育・人材育成	0	68	42	110	5%
9.芸術・スポーツ	76	0	0	76	3%
合計	1049	867	361	2277	100%
比率	46%	38%	16%	100%	

応募者 —2013年度関連講座—

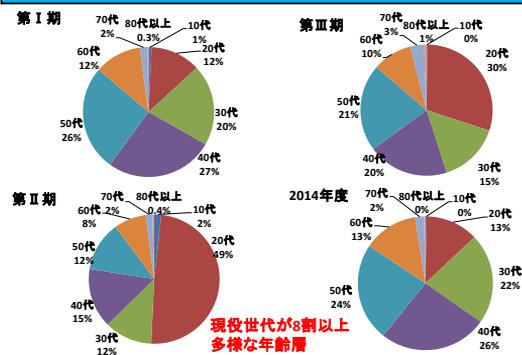
大分類	応募者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	16	175	0	191	12%
2.生物総合経営	0	47	0	47	3%
3.コミュニケーション	0	16	0	16	1%
4.分野別総合管理	416	608	275	1299	78%
5.社会変革と技術革新	8	94	0	102	6%
合計	440	940	275	1655	100%
比率	27%	57%	17%	100%	

応募者属性

年齢別応募者 —共催・関連講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期比較)—

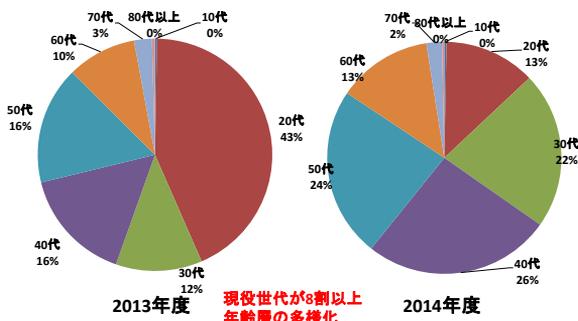


年齢別応募者 —共催・関連講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期・2014年度比較)—



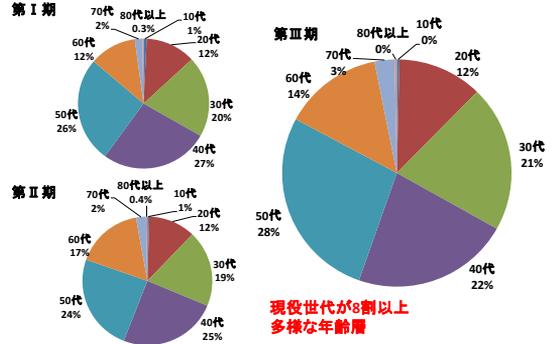
年齢別応募者

— 共催・関連講座(2013年度・2014年度比較) —



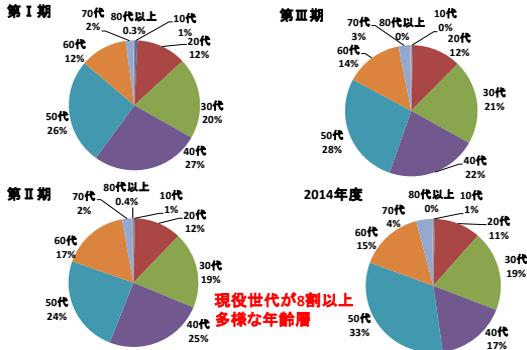
年齢別応募者

— 共催講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期比較) —



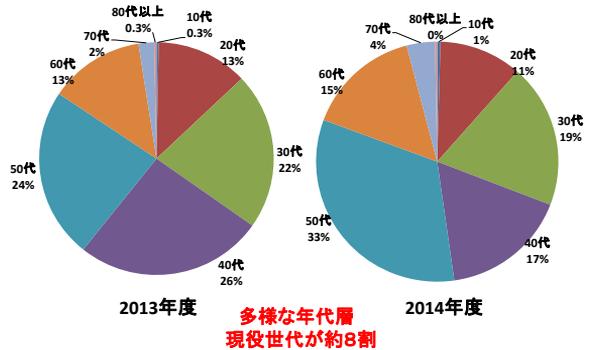
年齢別応募者

— 共催講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期・2014年度比較) —



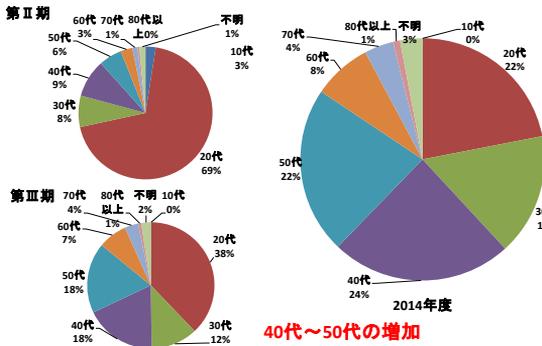
年齢別応募者

— 共催講座(2013年度・2014年度比較) —



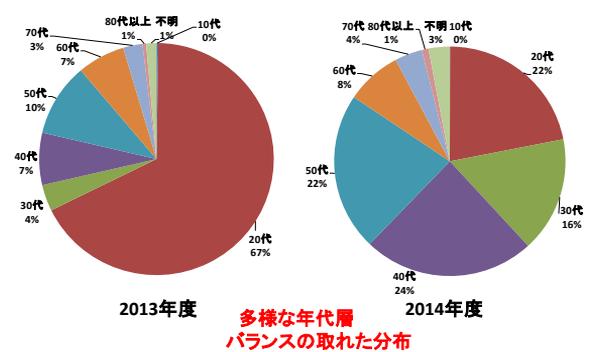
年齢別応募者

— 関連講座(第Ⅱ期・第Ⅲ期・2014年度比較) —

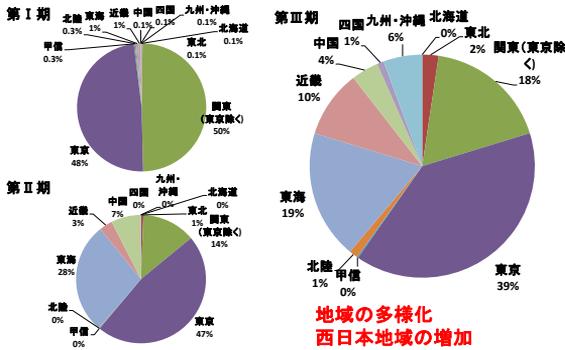


年齢別応募者

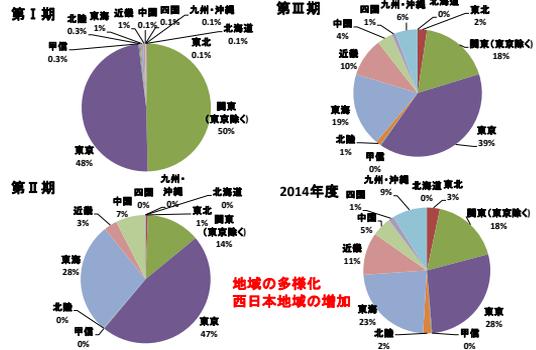
— 関連講座(2013年度・2014年度比較) —



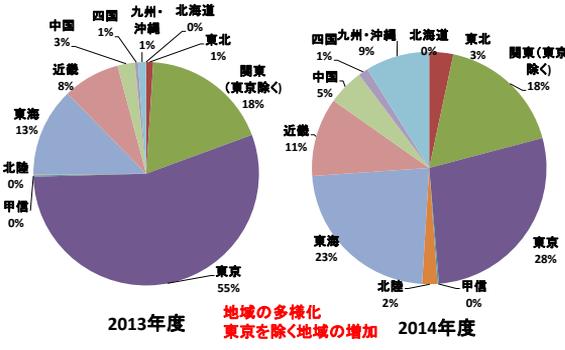
地域ブロック別応募者 —共催・関連講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期比較)—



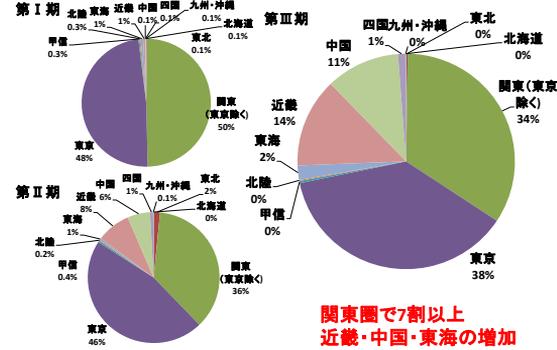
地域ブロック別応募者 —共催・関連講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期・2014年度比較)—



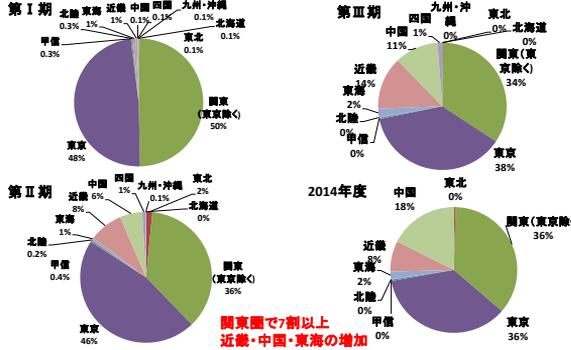
地域ブロック別応募者 —共催・関連講座(2014年度・2013年度比較)—



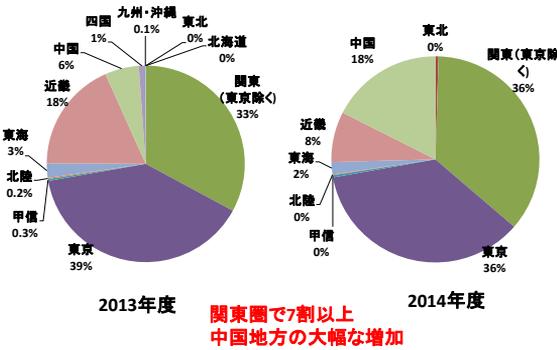
地域ブロック別応募者 —共催講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期比較)—



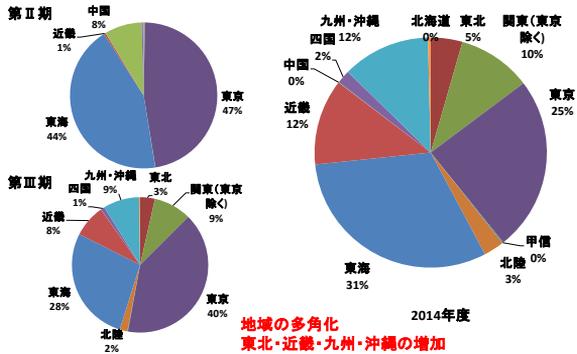
地域ブロック別応募者 —共催講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期・2014年度比較)—



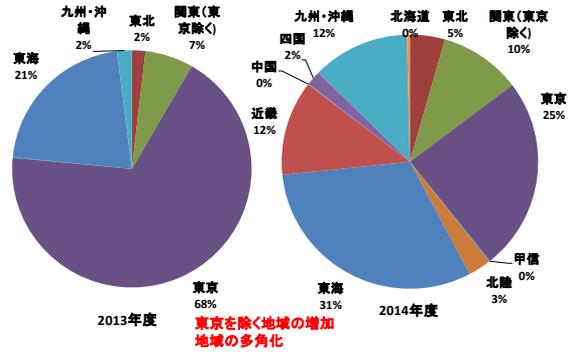
地域ブロック別応募者 —共催講座(2013年度・2014年度比較)—



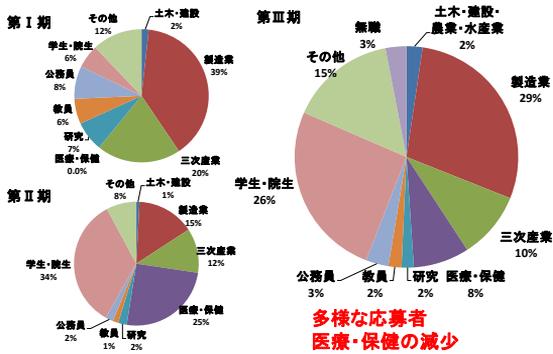
地域ブロック別応募者
— 関連講座(第Ⅱ期・第Ⅲ期・2014年度比較) —



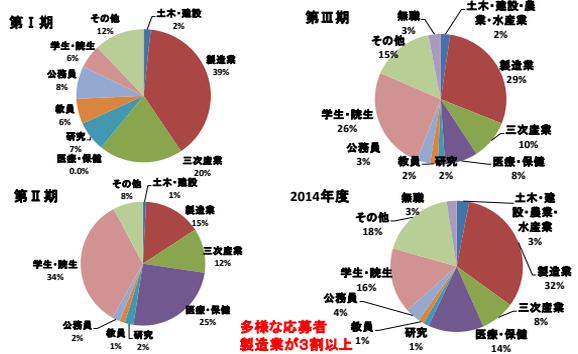
地域ブロック別応募者
— 関連講座(2013年度・2014年度比較) —



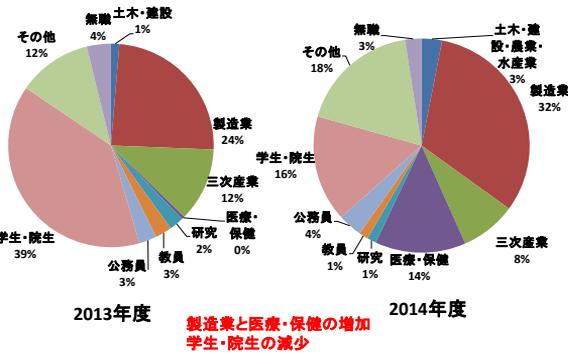
職業別応募者
— 共催・関連講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期比較) —



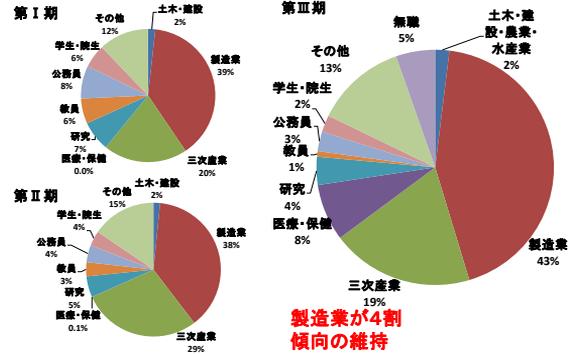
職業別応募者
— 共催・関連講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期・2014年度比較) —



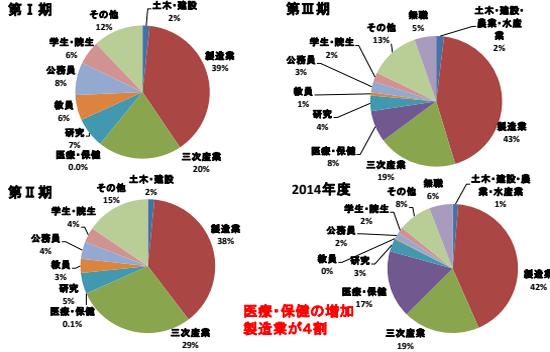
職業別応募者
— 共催・関連講座(2013年度・2014年度比較) —



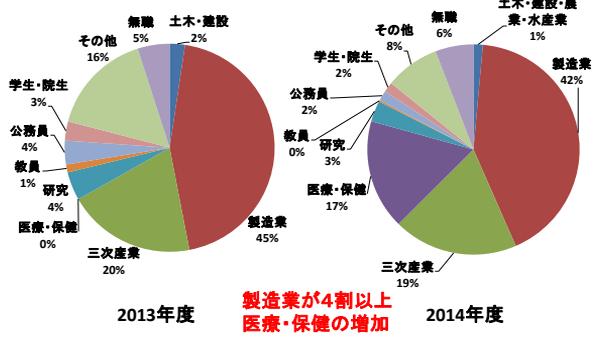
職業別応募者
— 共催講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期比較) —



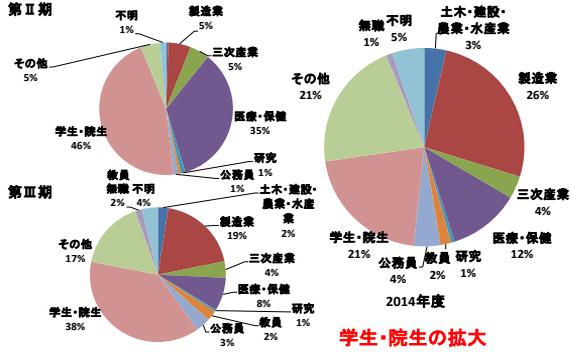
職業別応募者 — 共催講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期・2014年度比較) —



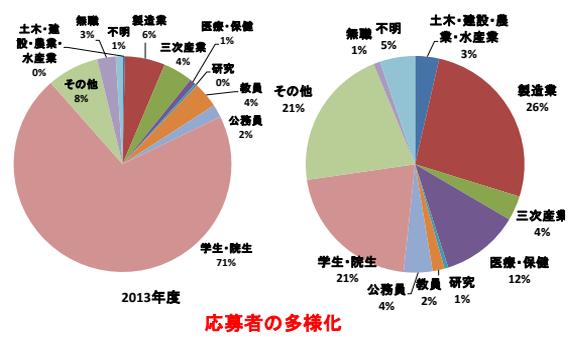
職業別応募者 — 共催講座(2013年度・2014年度比較) —



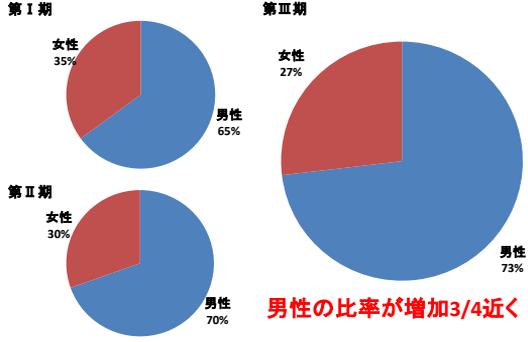
職業別応募者 — 関連講座(第Ⅱ期・第Ⅲ期・2014年度比較) —



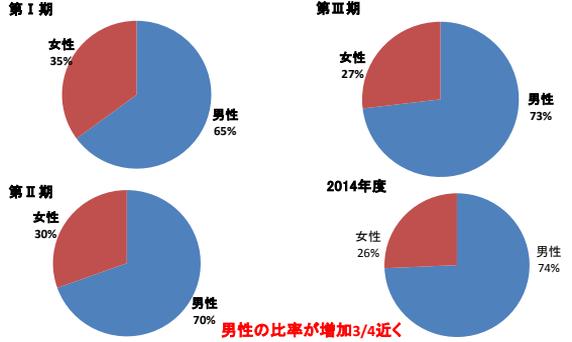
職業別応募者 — 関連講座(2013年度・2014年度比較) —



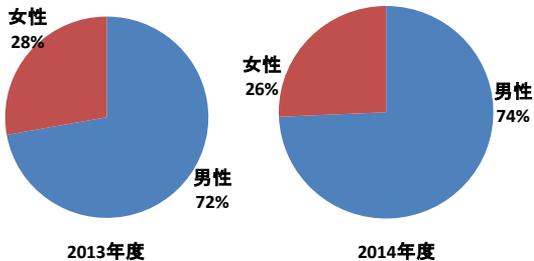
男女別応募者 — 共催講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期比較) —



男女別応募者 — 共催講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期・2014年度比較) —

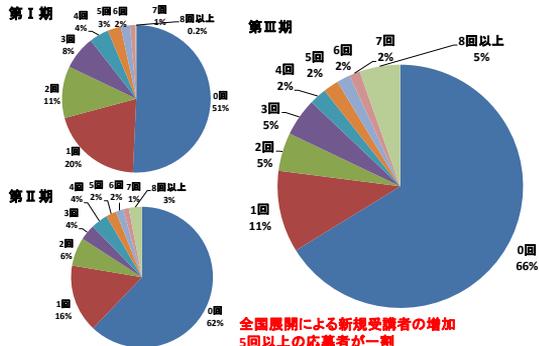


男女別応募者
— 共催講座(2013年度・2014年度比較) —



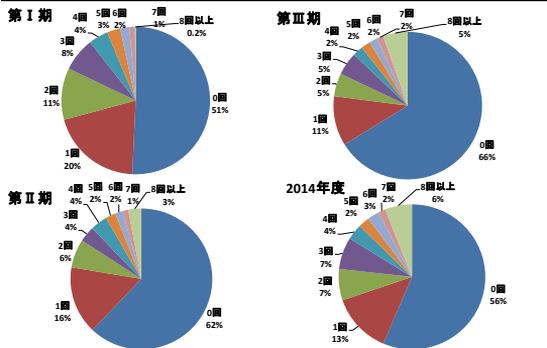
男性の比率が増加3/4近く

応募者の講座継続受講の割合
— 共催講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期比較) —

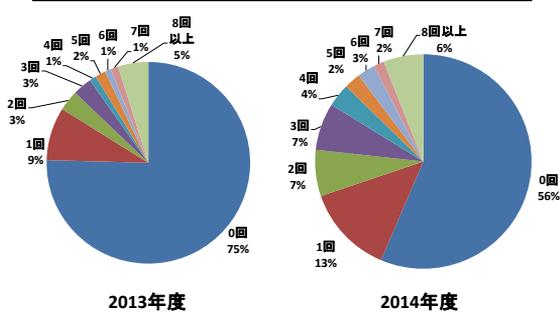


全国展開による新規受講者の増加
5回以上の応募者が一割

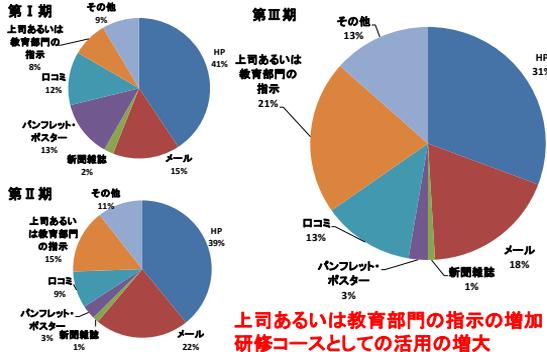
応募者の講座継続受講の割合
— 共催講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期・2014年度比較) —



応募者の講座継続受講の割合
— 共催講座(2013年度・2014年度比較) —

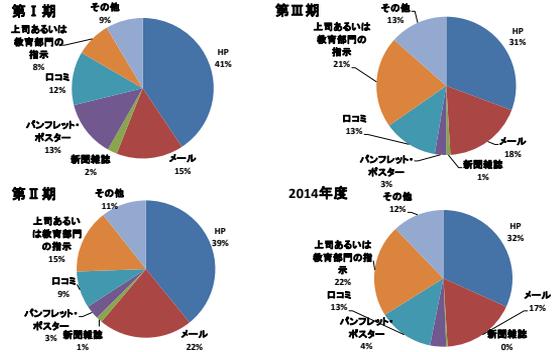


講座を知った情報源
— 共催講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期比較) —

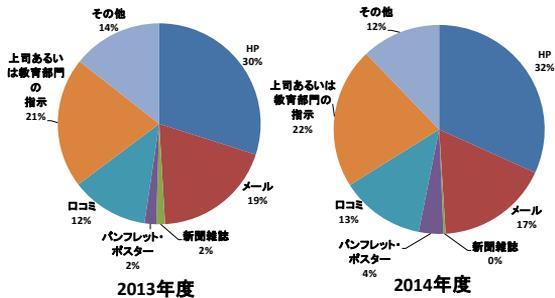


上司あるいは教育部門の指示の増加
研修コースとしての活用の増大

講座を知った情報源
— 共催講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期・2014年度比較) —



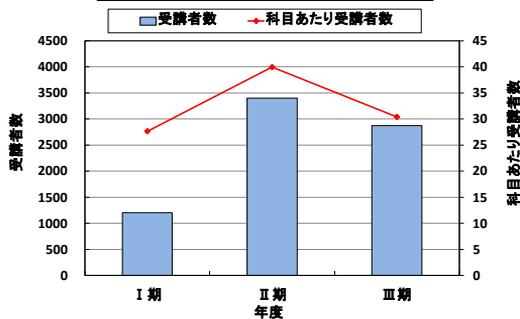
講座を知った情報源 —共催講座(2013年度・2014年度比較)—



上司あるいは教育部門の指示の増加
研修コースとしての活用の増大

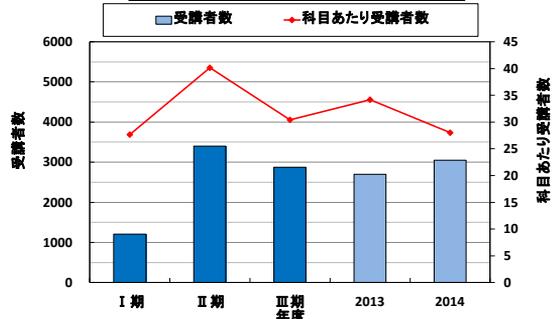
受講者

受講者の推移 —共催・関連講座—



(注) 第I期～第III期の数値は一年あたりの平均値である

受講者の推移 —共催・関連講座—



(注) 第I期～第III期の数値は一年あたりの平均値である

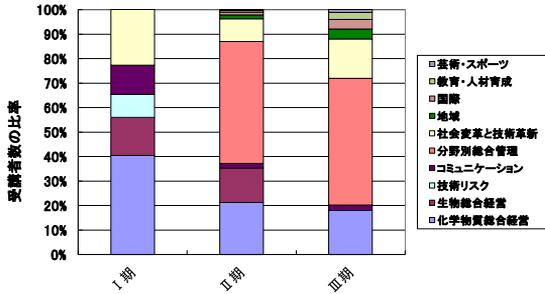
受講者 —2014年度共催・関連講座—

大分類	受講者数				合計	比率
	基礎	中級	上級	合計		
1.化学物質総合経営	52	98	0	150	5%	
2.生物総合経営	17	69	142	228	7%	
3.コミュニケーション	0	0	0	0	0%	
4.分野別総合管理	184	33	0	217	7%	
5.社会変革と技術革新	62	118	0	182	6%	
6.地域	0	27	0	27	1%	
7.国際	0	11	0	11	0%	
8.教育・人材育成	0	25	0	25	1%	
9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%	
小計	313	381	142	836	27%	
関連講座	1011	858	341	2210	73%	
合計	1324	1239	483	3046	100%	
比率(%)	43%	41%	16%	100%		

受講者 —2013年度共催・関連講座—

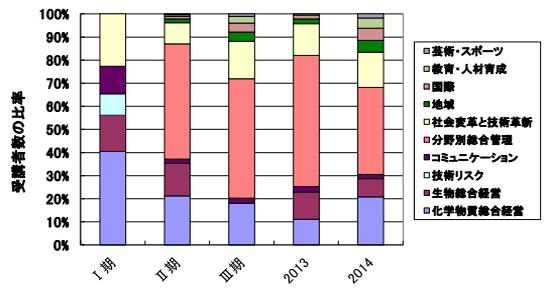
大分類	受講者数				合計	比率
	基礎	中級	上級	合計		
1.化学物質総合経営	44	65	0	109	4%	
2.生物総合経営	15	101	156	272	10%	
3.コミュニケーション	33	13	0	46	2%	
4.分野別総合管理	178	70	21	269	10%	
5.社会変革と技術革新	199	68	0	267	10%	
6.地域	28	28	0	56	2%	
7.国際	19	26	0	45	2%	
8.教育・人材育成	0	14	0	14	1%	
9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%	
小計	516	385	177	1078	40%	
関連講座	440	915	267	1622	60%	
合計	956	1300	444	2700	140%	
比率(%)	35%	48%	16%	100%		

受講者の比率の推移 —分野別：共催・関連講座—



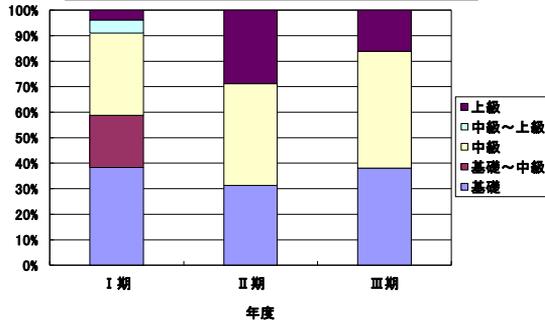
(注)第I期～第III期の数値は一年あたりの平均値である

受講者の比率の推移 —分野別：共催・関連講座—



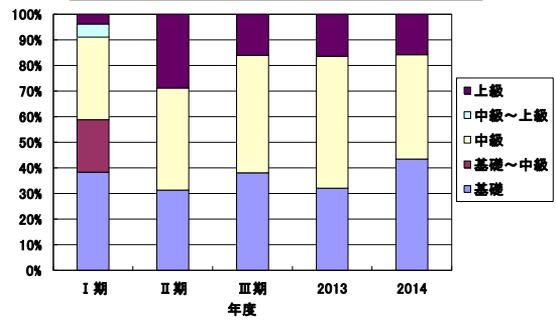
(注)第I期～第III期の数値は一年あたりの平均値である

受講者の比率の推移 —水準別：共催・関連講座—



(注)第I期～第III期の数値は一年あたりの平均値である

受講者の比率の推移 —水準別：共催・関連講座—

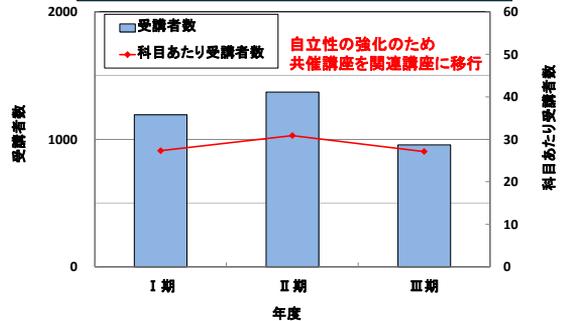


(注)第I期～第III期の数値は一年あたりの平均値である

受講者 —水準別：共催・関連講座—

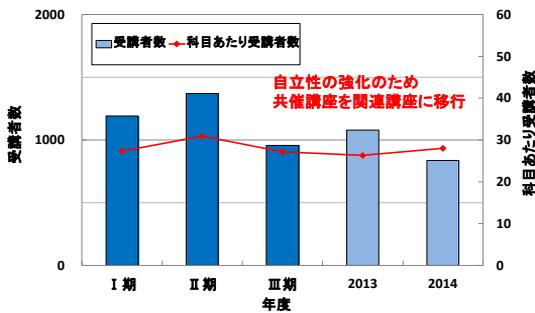
	I期 平均	II期 平均	III期 平均	2009	2010	2011	2012	2013	2014
基礎	457	1066	1094	1510	1331	632	792	864	1324
基礎～ 中級	244								
中級	384	1357	1357	1151	1050	1715	1511	1392	1239
中級～ 上級	61								
上級	46	980	980	1507	1588	395	429	444	483
合計	1191	3403	2873	4168	3969	2742	2732	2700	3046

受講者の推移 —共催講座—



(注)第I期～第III期の数値は一年あたりの平均値である

受講者の推移 —共催講座—



(注) 第I期～第III期の数値は一年あたりの平均値である

受講者

—2014年度共催講座—

大分類	受講者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	52	98	0	150	18%
2.生物総合経営	17	69	142	228	27%
3.コミュニケーション	0	0	0	0	0%
4.分野別総合管理	182	33	0	215	26%
5.社会変革と技術革新	182	33	0	180	22%
6.地域	0	27	0	27	3%
7.国際	0	11	0	11	1%
8.教育・人材育成	0	25	0	25	3%
9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%
合計	313	381	142	836	100%
比率	37%	46%	17%	100%	

受講者

—2013年度共催講座—

大分類	受講者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	44	65	0	109	10%
2.生物総合経営	15	101	156	272	25%
3.コミュニケーション	33	13	0	46	4%
4.分野別総合管理	178	70	21	269	25%
5.社会変革と技術革新	199	68	0	267	25%
6.地域	28	28	0	56	5%
7.国際	19	26	0	45	4%
8.教育・人材育成	0	14	0	14	1%
9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%
合計	516	385	177	1078	100%
比率	48%	36%	16%	100%	

受講者

—2014年度共催講座—

大分類	受講者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
4.分野別総合管理	182	33	0	215	26%
1) 医療・保健	0	0	0	0	0%
2) 労働	19	30	0	49	6%
3) 食・農	0	0	0	0	0%
4) 鉱工業製品・医薬品	107	0	0	107	13%
5) 環境	43	0	0	43	6%
6) 放射線・原子力	13	3	0	16	2%
7) 保安・防災	0	0	0	0	0%
5.社会変革と技術革新	62	118	0	180	22%
1) 技術革新	5	107	0	112	13%
2) 物質材料・化学技術	0	0	0	0	0%
3) 資源・エネルギー	0	3	0	3	0%
4) 金融・三次産業ほか	0	0	0	0	0%
5) 知的財産・特許	16	0	0	16	2%
6) 基準・認証・標準・試験	0	0	0	0	0%
7) 法例	41	8	0	49	6%
8) 歴史	0	0	0	0	0%

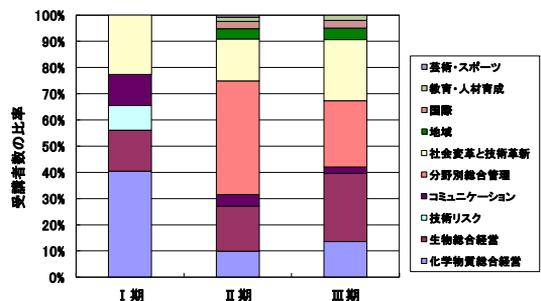
受講者

—2013年度共催講座—

大分類	受講者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
4.分野別総合管理	178	70	21	269	25%
1) 医療・保健	0	0	0	0	0%
2) 労働	12	45	0	57	5%
3) 食・農	0	21	0	21	2%
4) 鉱工業製品・医薬品	150	4	0	154	14%
5) 環境	16	0	0	16	1%
6) 放射線・原子力	0	0	0	0	0%
7) 金融	0	0	21	21	2%
5.社会変革と技術革新	199	68	0	267	25%
1) 技術革新	118	0	0	118	11%
2) 物質材料・化学技術	12	0	0	12	1%
3) 資源・エネルギー	0	33	0	33	3%
4) 金融・三次産業ほか	0	17	0	17	2%
5) 知的財産・特許	26	0	0	26	2%
6) 基準・認証・標準・試験	0	0	0	0	0%
7) 法例	43	18	0	61	6%
8) 歴史	0	0	0	0	0%

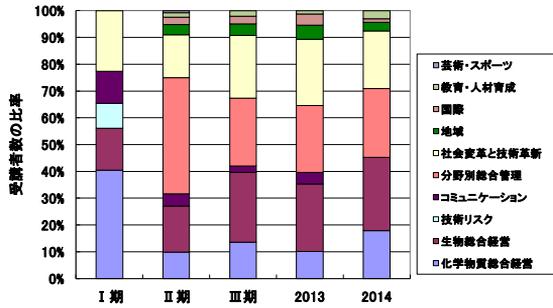
受講者の比率の推移

—分野別:共催講座—

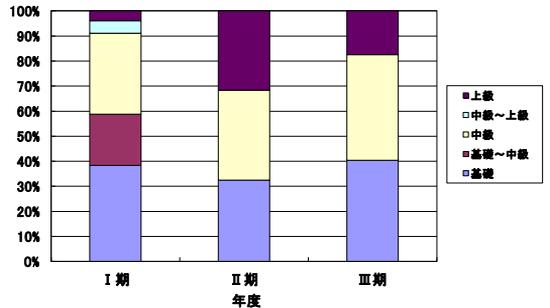


(注) 第I期～第III期の数値は一年あたりの平均値である

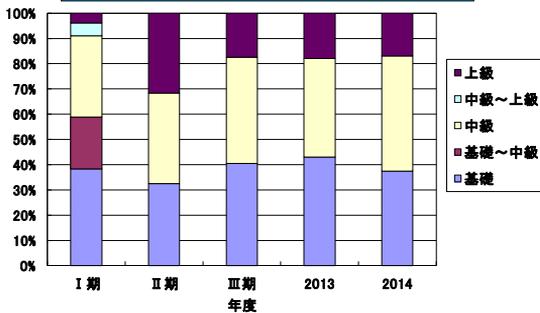
受講者の比率の推移 —分野別：共催講座—



受講者の比率の推移 —水準別：共催講座—



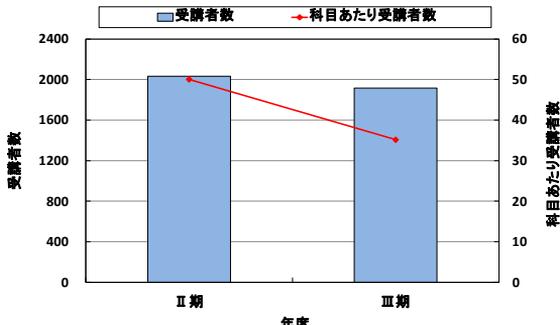
受講者の比率の推移 —水準別：共催講座—



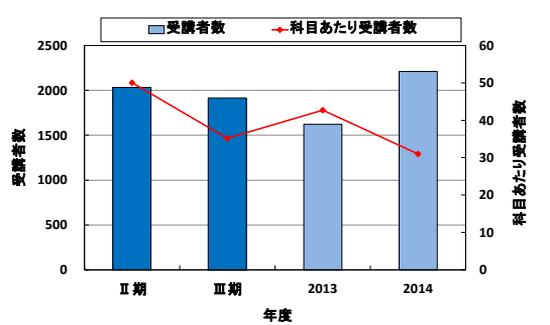
受講者 —水準別：共催講座—

	I期平均	II期平均	III期平均	2009	2010	2011	2012	2013	2014
基礎	457	445	370	402	436	452	491	424	315
基礎～中級	244								
中級	384	491	385	496	499	396	574	385	384
中級～上級	61								
上級	46	434	180	1243	204	138	151	177	142
合計	1191	1370	914	2141	1139	986	1216	986	841

受講者の推移 —関連講座—



受講者の推移 —関連講座—



受講者
—2014年度関連講座—

	受講者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
教養編	706	342	50	1098	50%
専門編	0	134	249	383	17%
研修編	0	328	42	370	17%
大学・大学院編	305	54	0	359	16%
合計	1011	858	341	2210	100%
比率	46%	39%	15%	100%	

受講者
—2013年度関連講座—

	受講者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
教養編	24	453	0	477	29%
専門編	0	124	267	391	24%
研修編	0	22	0	22	1%
大学・大学院編	416	316	0	732	45%
合計	440	915	267	1622	100%
比率	27%	56%	16%	100%	

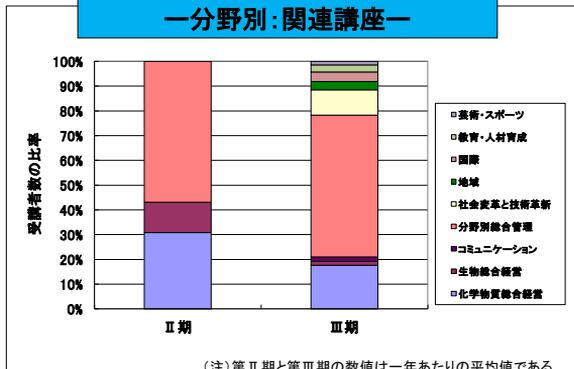
受講者
—2014年度関連講座—

大分類	受講者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	314	150	20	484	22%
2.生物総合経営	0	14	0	14	1%
3.コミュニケーション	0	25	30	55	2%
4.分野別総合管理	364	316	249	929	42%
5.社会変革と技術革新	68	220	0	228	13%
6.地域	92	35	0	127	6%
7.国際	118	30	0	148	7%
8.教育・人材育成	0	68	42	110	5%
9.芸術・スポーツ	55	0	0	55	2%
合計	1011	858	341	2210	100%
比率	46%	39%	15%	100%	

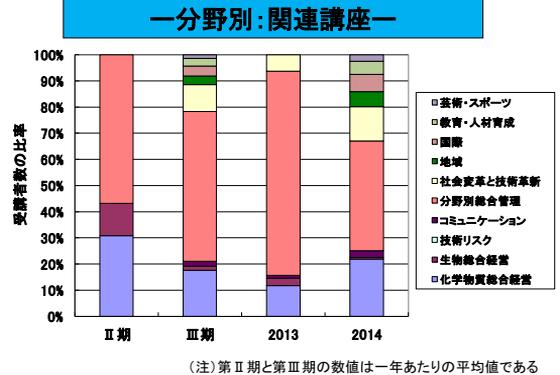
受講者
—2013年度関連講座—

大分類	受講者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	16	174	0	190	12%
2.生物総合経営	0	47	0	47	3%
3.コミュニケーション	0	16	0	16	1%
4.分野別総合管理	416	584	267	1267	78%
5.社会変革と技術革新	8	94	0	102	6%
合計	16	174	0	190	12%
比率	0	47	0	47	3%

受講者の比率の推移
—分野別：関連講座—

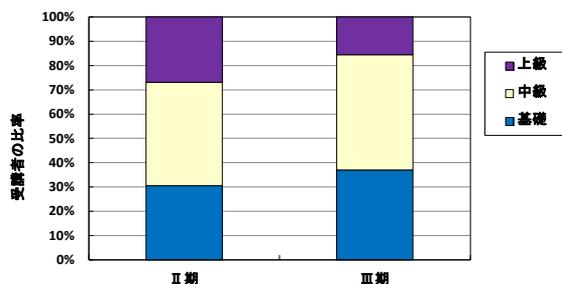


受講者の比率の推移
—分野別：関連講座—



受講者の比率の推移

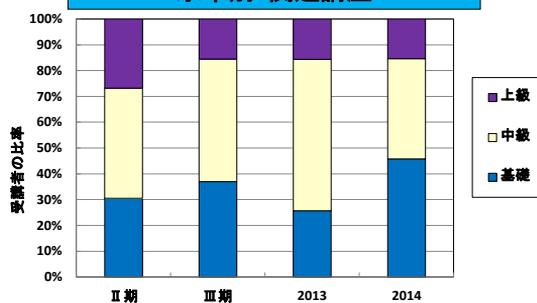
—水準別：関連講座—



(注) Ⅱ期とⅢ期の数値は一年あたりの平均値である

受講者の比率の推移

—水準別：関連講座—



(注) Ⅱ期とⅢ期の数値は一年あたりの平均値である

受講者

—水準別：関連講座—

	Ⅱ期平均	Ⅲ期平均	2009	2010	2011	2012	2013	2014
基礎	621	726	1108	895	180	301	440	1011
中級	866	933	655	551	1319	937	1007	858
上級	546	304	264	1384	257	278	267	341
合計	2032	1962	2027	2830	1756	1516	1714	2210

受講者の所属組織の分野上位10傑

—第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) 共催講座—

全2187組織から延べ11508名が受講：1組織あたり受講者5.3名

順位	業種	組織数	順位	業種	組織数
1	専門サービス・コンサルティング・その他サービス業	306	6	電気機械器具製造	106
2	化学工業・石油製品 (製薬含む)	300	7	私立の短大・大学・その他の学校 (教員・学生共に含)	87
3	その他 (全31分野に含まれない)	170	8	民間研究機関	80
4	卸売・小売・飲食店 (商社・生協含)	163	9	その他製造業	75
5	其他国家・地方公務員 (保健所等を含む非行政職)	111	10	公的研究機関	70

受講者の所属組織の分野上位11位～20位

—第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) 共催講座—

全2187組織から延べ11508名が受講：1組織あたり受講者5.3名

順位	業種	組織数	順位	業種	組織数
11	医療関係 (医師・獣医師含)	66	16	国家・地方公務員 (行政関係)	49
12	土木・建築	62	17	NGO・NPO	46
12	食料品製造	62	18	情報サービス・情報処理	45
14	公立の小学校・中学校・高等学校	57	19	精密機械器具製造	33
15	一般機械器具製造	51	20	出版・印刷	31

受講者の所属組織の分野上位21位～32位

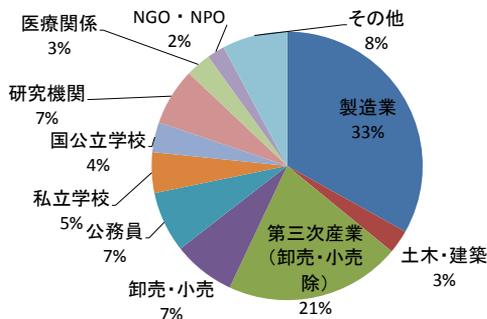
—第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) 共催講座—

全2187組織から延べ11508名が受講：1組織あたり受講者5.3名

順位	業種	組織数	順位	業種	組織数
21	運輸・通信	29	27	輸送用機械器具製造	17
21	金融・保険	28	28	非鉄金属製造	16
23	国公立の短大・高専・大学 (教員・学生共に含)	22	29	金属製品	14
24	私立の小学校・中学校・高等学校	20	30	窯業・土石製品製造	13
24	電気・ガス・水道	20	31	鉄鋼業	11
24	プラスチック・ゴム製品製造	20	32	繊維・繊維製品	7

受講者の所属組織の分野別割合 — 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) 共催講座 —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名



受講者の多い組織上位10傑 — 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) 共催講座 —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
1	お茶の水女子大学	201	6	新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)	75
2	花王	114	7	住友ベークライト	69
3	ライオン	93	8	早稲田大学	66
4	旭硝子 (AGC)	87	9	出光興産	65
5	動物臨床医学研究所	85	10	ADEKA (旭電化工業)	64
			10	宇野動物病院	64

受講者の多い組織12位～21位 — 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) 共催講座 —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
12	山陽動物医療センター	60	17	東京大学	51
13	化学物質評価研究機構	56	17	パナソニック	51
14	お茶の水女子大学附属中学校	55	19	三井化学	47
15	キャノン	53	20	日本生活協同組合連合会	45
16	米子動物医療センター	52	21	農林水産省	44

受講者の多い組織22位～35位 — 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) 共催講座 —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
22	特許庁	43	30	富士フイルム	35
22	東京久米	43	30	日本リファイン	35
24	日本アイ・ピー・エム	40	32	凸版印刷	34
25	杉並保健所	38	32	三菱レイコン	34
26	三菱化学テクノリサーチ (ダイヤリサーチマーテック)	37	32	コーセー	34
26	宇部興産	37	35	帝国石油	33
26	製品評価技術基盤機構	37	35	保土谷化学工業	33
29	舞鶴動物医療センター	36	35	シンジェンタ・ジャパン	33

受講者の多い組織38位～55位 — 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) 共催講座 —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
38	放送大学	32	47	昭和電工	28
38	住化分析センター	32	47	帝人 (帝人化成)	28
40	日本化学工業協会	31	47	正木技術士事務所	28
40	高砂香料工業	31	50	富士ゼロックス	27
42	オリンパス	30	50	クラレ	27
42	日立製作所	30	50	内閣府	27
44	サッポロビール	29	50	東芝	27
44	綜研化学	29	50	シラナガ動物病院	27
44	NPO法人東京湾と荒川・利根川・多摩川を結ぶ水フォーラム	29	55	東京テクニカルカレッジ	26

受講者の多い組織56位～69位 — 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) 共催講座 —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
56	清水建設	25	60	関東化学	24
56	住友化学	25	60	東京都下水道局	24
56	市民科学研究室	25	60	北区立滝野川第三小学校	24
56	埼玉県立和光高等学校	25	69	日立化成工業	23
60	大塚製薬	24	69	明電舎	23
60	アサヒビール	24	69	ヒゲタ醤油	23
60	NTTデータ	24	69	エルピーダメモリ	23
60	アリスライフサイエンス	24	69	生活協同組合コープとうきょう	23
60	エステー	24	69	ブレイメン・コンサルティング	23
60	協和発酵キリン (協和発酵工業)	24			

受講者の多い組織75位～90位

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期（2004～2014年度）共催講座 —

全2187組織から延べ11508名が受講：1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
75	井笠動物医療センター・小出動物病院	22	83	NPO法人かながわ環境カウンセラー協会	20
75	大日精化工業	22	87	アース製薬	19
75	環境管理センター	22	87	セントラル硝子	19
78	デュボン	21	87	曙ブレーキ工業	19
78	味の素	21	90	三菱マテリアル	18
78	富士通	21	90	横浜市鶴見保健センター	18
78	HOVA	21	90	BASFジャパン(BASFアグロ)	18
78	武田栄一事務所	21	90	本田技術研究所	18
83	電気化学工業	20	90	まつかわ動物病院	18
83	NPO法人シニアボランティア経験を活かす会	20	90	協和発酵ケミカル(KHネオケム)	18
83	杉崎技術士事務所	20			

受講者の多い組織96位～110位

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期（2004～2014年度）共催講座 —

全2187組織から延べ11508名が受講：1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
96	新日本製鐵	17	103	フレゼニウスカービジャパン	16
96	前川製作所	17	103	サン・ベッククリニック	16
96	日本オートケミカル工業	17	110	キュービー	15
96	横河電機	17	110	ヤマザキナビスコ	15
96	コニカミノルタ	17	110	大鵬薬品工業	15
96	大日本除虫菊	17	110	日本ビクター	15
96	日本無機薬品協会	17	110	カーギルジャパン	15
103	荏原製作所	16	110	江東区	15
103	クボタシーアイ	16	110	科学技術振興機構	15
103	イカリ消毒	16	110	ソニー	15
103	オオスミ	16	110	大日本印刷	15
103	ニュースキングジャパン	16	110	ハイドロジェニックス(ジャパン)インク	15

4科目以上の受講者の多い組織上位10傑

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期（2004～2014年度）共催講座 —

全2187組織から延べ11508名が受講：1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	人数	順位	所属名称	人数
1	動物臨床医学研究所	12	7	住友ベークライト	6
2	宇野動物病院	11	7	ライオン	6
3	お茶の水女子大学	10	9	ADEKA(旭電化工業)	5
4	花王	8	9	旭硝子	5
4	山陽動物医療センター	8	9	舞鶴動物医療センター	5
4	米子動物医療センター	8	9	シラナガ動物病院	5

4科目以上受講した者が4名：11組織，4科目以上受講した者が3名：6組織
4科目以上受講した者が2名：43組織，4科目以上受講した者が1名：438組織

10科目以上の受講者の多い組織

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期（2004～2014年度）共催講座 —

全2187組織から延べ11508名が受講：1組織あたり受講者5.3名

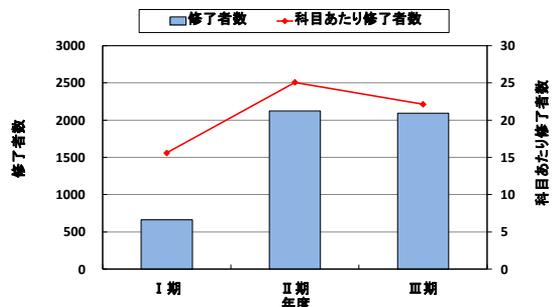
順位	所属名称	人数	順位	所属名称	人数
1	花王	3	2	お茶の水女子大学附属中学校	2
2	旭硝子(AGC)	2	2	三井化学	2
2	化学物質評価研究機構	2	2	日本オートケミカル工業会	2
2	帝国石油	2	2	大塚製薬	2
2	特許庁	2	2	日本アイ・ビー・エム	2
2	大日精化工業	2			

10科目以上受講した者が1名：108組織

修了者

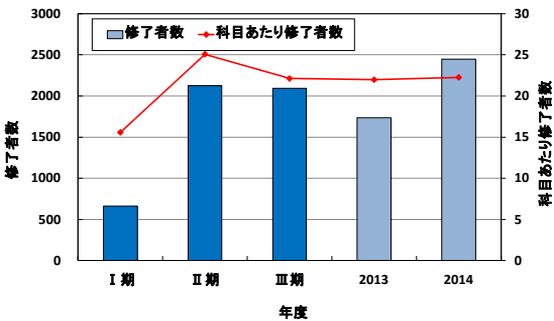
修了者の推移

— 共催・関連講座 —



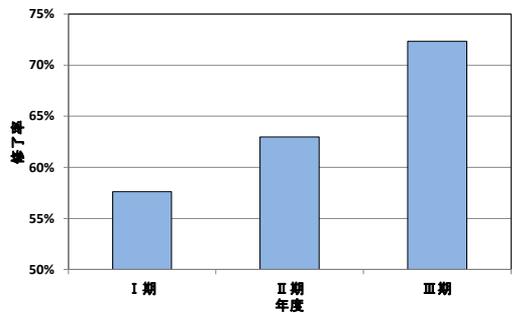
(注) 第Ⅰ期～第Ⅲ期の数値は一年あたりの平均値である

修了者の推移 —共催・関連講座—



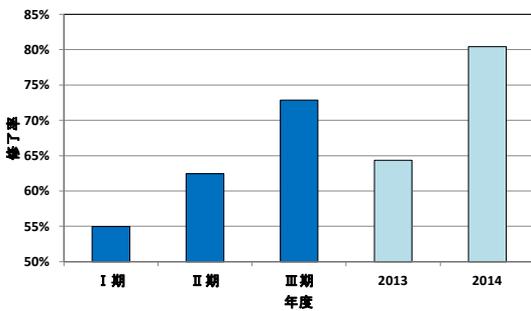
(注) 第I期～第III期の数値は一年あたりの平均値である

修了率の推移 —共催・関連講座—



注: I期は2004-2008年度の5年間、II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2014年度の2年間の平均値で示す。

修了率の推移 —共催・関連講座—



注: I期は2004-2008年度の5年間、II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2014年度の2年間の平均値で示す。

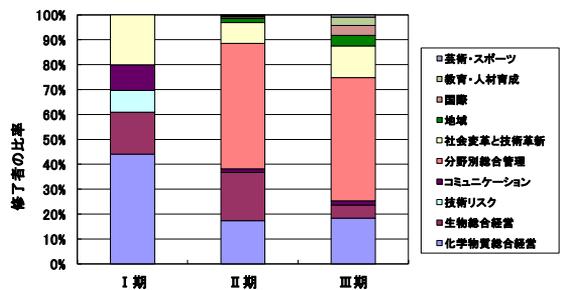
修了者 —2014年度共催・関連講座—

大分類	終了者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	32	58	0	90	4%
2.生物総合経営	8	26	30	64	3%
3.コミュニケーション	0	0	0	0	0%
4.分野別総合管理	111	30	0	141	6%
5.社会変革と技術革新	27	32	0	59	2%
6.地域	0	13	0	13	1%
7.国際	0	2	0	2	0%
8.教育・人材育成	0	22	0	22	1%
9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%
小計	178	183	30	391	16%
関連講座	955	807	291	2053	84%
合計	1133	990	321	2444	100%
比率(%)	46%	41%	13%	100%	

修了者 —2013年度共催・関連講座—

大分類	終了者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	26	36	0	62	4%
2.生物総合経営	6	45	44	95	5%
3.コミュニケーション	12	5	0	17	1%
4.分野別総合管理	99	50	10	159	9%
5.社会変革と技術革新	69	24	0	93	5%
6.地域	27	15	0	42	2%
7.国際	9	4	0	13	1%
8.教育・人材育成	0	9	0	9	1%
9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%
小計	248	188	54	490	28%
関連講座	391	648	208	1247	72%
合計	639	836	262	1737	128%
比率(%)	37%	48%	15%	100%	

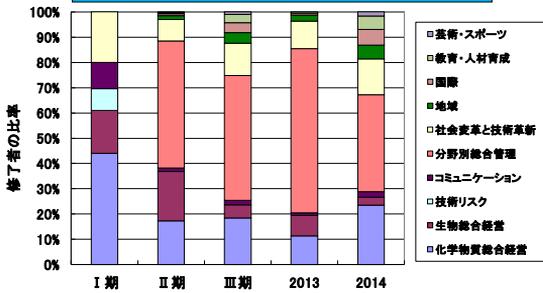
修了者の比率の推移 —分野別:共催・関連講座—



(注) 第I期～第III期の数値は一年あたりの平均値である

修了者の比率の推移

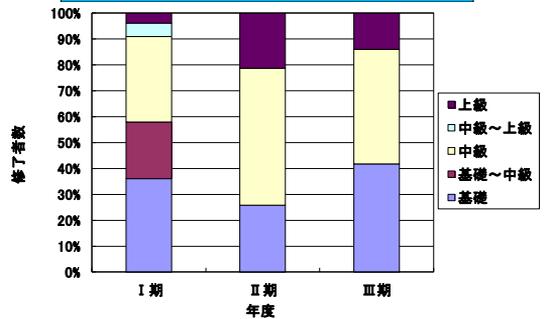
一分野別：共催・関連講座一



(注) 第I期～第III期の数値は一年あたりの平均値である

修了者の比率の推移

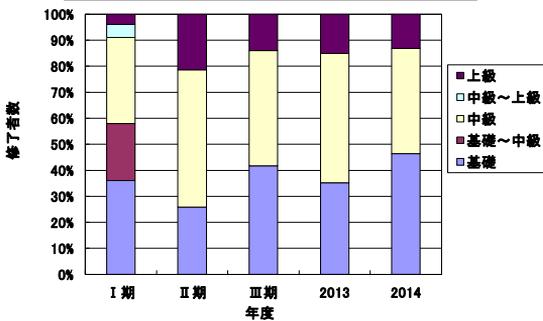
一水準別：共催・関連講座一



(注) 第I期～第III期の数値は一年あたりの平均値である

修了者の比率の推移

一水準別：共催・関連講座一



(注) 第I期～第III期の数値は一年あたりの平均値である

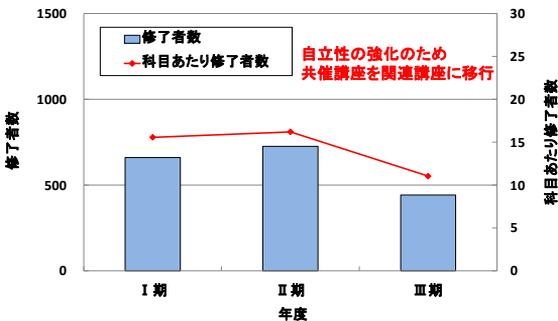
修了者

一水準別：共催・関連講座一

	I期平均	II期平均	III期平均	2009	2010	2011	2012	2013	2014
基礎	239	548	872	985	406	341	461	612	1133
基礎～中級	145								
中級	218	1123	927	794	1397	1240	1062	863	990
中級～上級	34								
上級	26	454	292	725	603	228	258	262	321
合計	661	2125	2091	2504	2406	1809	1781	1737	2444

修了者の推移

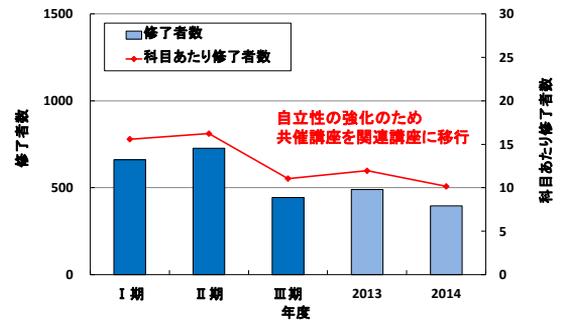
一共催講座一



(注) 第I期～第III期の数値は一年あたりの平均値である

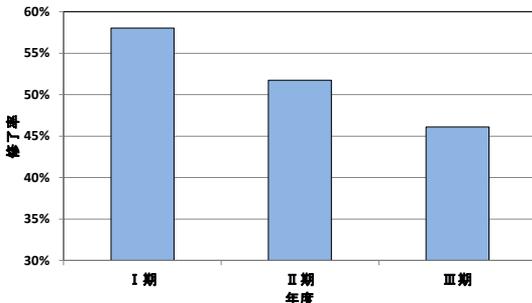
修了者の推移

一共催講座一



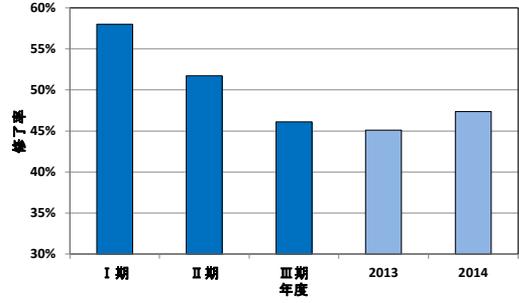
(注) 第I期～第III期の数値は一年あたりの平均値である

修了率の推移 —共催講座—



(注)第I期～第III期の数値は一年あたりの平均値である
修了率とは受講者に対する修了者の割合である

修了率の推移 —共催講座—



(注)第I期～第III期の数値は一年あたりの平均値である
修了率とは受講者に対する修了者の割合である

修了者

—2014年度共催講座—

大分類	修了者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	32	85	0	90	23%
2.生物総合経営	8	26	30	64	16%
3.コミュニケーション	0	0	0	0	0%
4.分野別総合管理	111	30	0	141	36%
5.社会変革と技術革新	27	32	0	59	15%
6.地域	0	13	0	13	3%
7.国際	0	2	0	2	1%
8.教育・人材育成	0	22	0	22	6%
9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%
合計	178	183	30	391	100%
比率	46%	47%	8%	100%	

修了者

—2013年度共催講座—

大分類	修了者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	26	36	0	62	13%
2.生物総合経営	6	45	44	95	19%
3.コミュニケーション	12	5	0	17	3%
4.分野別総合管理	99	50	10	159	32%
5.社会変革と技術革新	69	24	0	93	19%
6.地域	27	15	0	42	9%
7.国際	9	4	0	13	3%
8.教育・人材育成	0	9	0	9	2%
9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%
合計	248	188	54	490	100%
比率	51%	38%	11%	100%	

修了者

—2014年度共催講座—

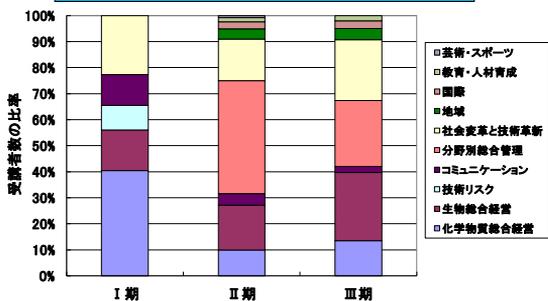
大分類	修了者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
4.分野別総合管理	111	30	0	141	36%
1) 医療・保健	0	0	0	0	0%
2) 労働	17	29	0	46	12%
3) 食・農	0	0	0	0	0%
4) 鉱工業製品・医薬品	56	0	0	56	14%
5) 環境	26	0	0	26	7%
6) 放射線・原子力	12	1	0	13	3%
7) 安全・防災	0	0	0	0	0%
5.社会変革と技術革新	27	32	0	59	15%
1) 技術革新	4	23	0	27	7%
2) 物質材料・化学技術	0	0	0	0	0%
3) 資源・エネルギー	0	2	0	2	1%
4) 金融・三次産業ほか	0	0	0	0	0%
5) 知的財産・特許	1	0	0	1	0%
6) 基準・認証・標準・試験	0	0	0	0	0%
7) 法制	22	7	0	29	7%
8) 歴史	0	0	0	0	0%

修了者

—2013年度共催講座—

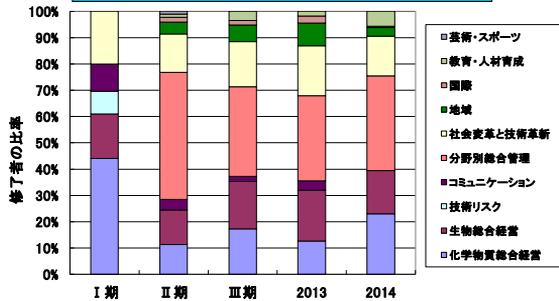
大分類	修了者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
4.分野別総合管理	99	50	10	159	32%
1) 医療・保健	0	0	0	0	0%
2) 労働	9	40	0	49	10%
3) 食・農	0	6	0	6	1%
4) 鉱工業製品・医薬品	82	4	0	86	18%
5) 環境	8	0	0	8	2%
6) 放射線・原子力	0	0	0	0	0%
7) 金融	0	0	10	10	2%
5.社会変革と技術革新	69	24	0	93	19%
1) 技術革新	35	0	0	35	7%
2) 物質材料・化学技術	5	0	0	5	38%
3) 資源・エネルギー	0	15	0	15	4%
4) 金融・三次産業ほか	0	0	0	0	0%
5) 知的財産・特許	12	0	0	12	3%
6) 基準・認証・標準・試験	0	0	0	0	0%
7) 法制	17	0	0	17	4%
8) 歴史	0	0	0	0	0%

修了者の比率の推移 —分野別：共催講座—



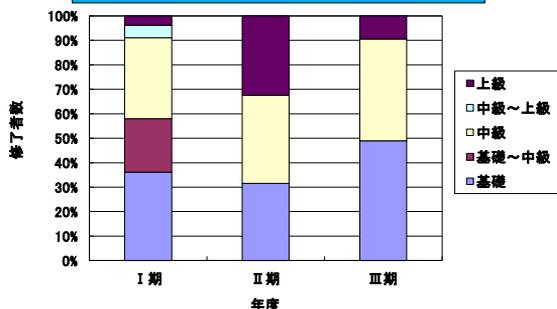
(注) 第I期～第III期の数値は一年あたりの平均値である

修了者の比率の推移 —分野別：共催講座—



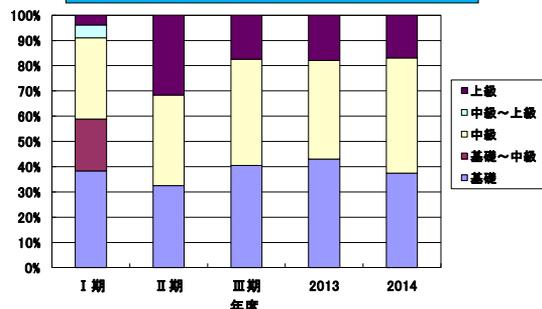
(注) 第I期～第III期の数値は一年あたりの平均値である

修了者の比率の推移 —水準別：共催講座—



(注) 第I期～第III期の数値は一年あたりの平均値である

修了者の比率の推移 —水準別：共催講座—

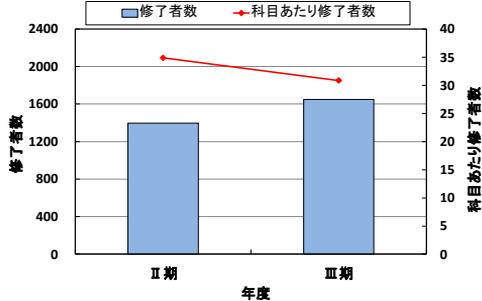


(注) 第I期～第III期の数値は一年あたりの平均値である

修了者 —水準別：共催講座—

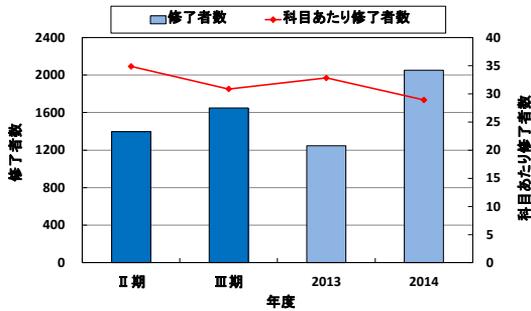
	I期平均	II期平均	III期平均	2009	2010	2011	2012	2013	2014
基礎	239	230	216	254	233	204	227	253	178
基礎～中級	145								
中級	218	261	183	312	308	186	238	183	183
中級～上級	34								
上級	26	237	42	687	165	46	48	54	30
合計	661	727	441	1253	706	436	513	490	391

修了者の推移 —関連講座—



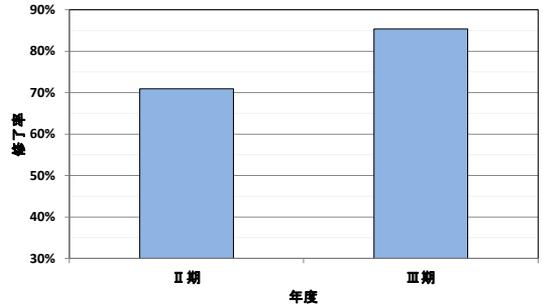
(注) 第II期と第III期の数値は一年あたりの平均値である

修了者の推移 —関連講座—



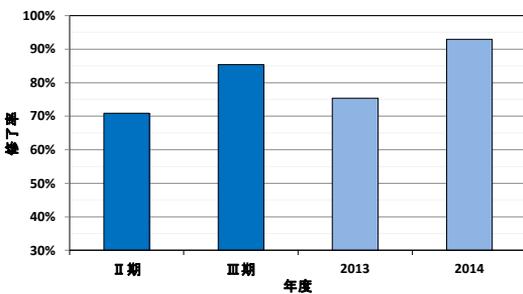
(注) Ⅱ期とⅢ期の数値は一年あたりの平均値である

修了率の推移 —関連講座—



(注) Ⅱ期とⅢ期の数値は一年あたりの平均値である
修了率とは受講者に対する修了者の割合である

修了率の推移 —関連講座—



(注) Ⅱ期とⅢ期の数値は一年あたりの平均値である
修了率とは受講者に対する修了者の割合である

修了者

—2014年度関連講座—

	修了者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
教養編	650	340	50	1040	51%
専門編	0	90	199	289	14%
研修編	0	323	42	365	18%
大学・大学院編	305	54	0	359	17%
合計	955	807	291	2053	100%
比率	47%	39%	14%	100%	

修了者

—2013年度関連講座—

	修了者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
教養編	24	361	0	385	31%
専門編	0	80	208	288	23%
研修編	0	22	0	22	2%
大学・大学院編	367	185	0	552	44%
合計	391	648	208	1247	100%
比率	31%	52%	17%	100%	

修了者

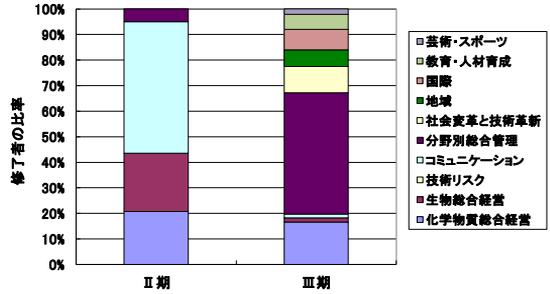
—2014年度関連講座—

大分類	修了者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	314	150	20	484	24%
2.生物総合経営	0	13	0	13	1%
3.コミュニケーション	0	24	30	54	3%
4.分野別総合管理	326	272	199	797	39%
5.社会変革と技術革新	67	220	0	287	14%
6.地域	91	30	0	121	6%
7.国際	118	30	0	148	7%
8.教育・人材育成	0	68	42	110	5%
9.芸術・スポーツ	39	0	0	39	2%
合計	955	807	291	2053	100%
比率	47%	39%	14%	100%	

修了者 —2013年度関連講座—

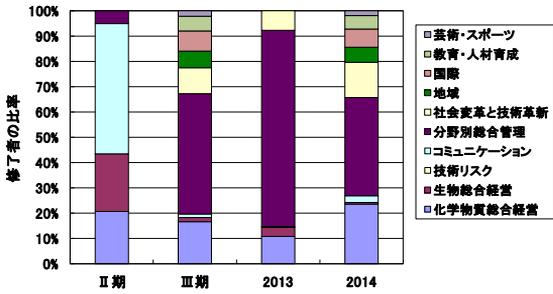
大分類	修了者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	16	119	0	135	11%
2.生物総合経営	0	46	0	46	4%
3.コミュニケーション	0	1	0	1	0%
4.分野別総合管理	367	394	208	969	78%
5.社会変革と技術革新	8	88	0	96	8%
合計	391	648	208	1247	100%
比率	31%	52%	17%	100%	

修了者の比率の推移 —分野別：関連講座—



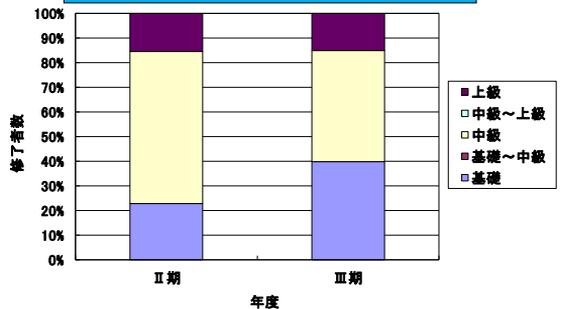
(注) 第Ⅱ期と第Ⅲ期の数値は一年あたりの平均値である

修了者の比率の推移 —分野別：関連講座—



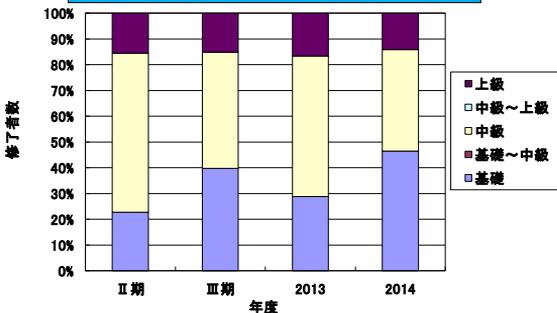
(注) 第Ⅱ期と第Ⅲ期の数値は一年あたりの平均値である

修了者の比率の推移 —水準別：関連講座—



(注) 第Ⅱ期と第Ⅲ期の数値は一年あたりの平均値である

修了者の比率の推移 —水準別：関連講座—



(注) 第Ⅱ期と第Ⅲ期の数値は一年あたりの平均値である

修了者 —水準別：関連講座—

	Ⅱ期 平均	Ⅲ期 平均	2009	2010	2011	2012	2013	2014
基礎	621	657	1108	895	180	301	440	955
中級	866	744	655	551	1319	937	915	807
上級	546	250	264	1384	257	278	267	291
合計	2032	1650	2027	2830	1756	1516	1622	2053

IV. 自己点検・外部評価

自己点検・外部評価

I. 自己点検評価

1. 協議会による評価
2. 受講者や講師による評価
 - ① 講師による科目評価
 - ② 受講者による講義評価
 - ③ 受講者による科目評価

II. 外部評価

1. 評価委員会による評価
2. 年次大会・奨励賞

自己点検

1. 協議会による評価

機関(2015年度)←48機関(2014年度)←56機関(2013年度)←42機関(2012年度)←29機関(2010年度)
 開講機関及び連携機関と知の市場事務局で構成する協議会を設置し、運営主体として講座や科目の構成及び知の市場の運営について審議し相互に評価する。

2. 受講者や講師による評価

知の市場運営の直接的な関係者である受講者及び講師に対して、アンケート調査を実施し、授業及び科目の改善や講座運営の合理化などに活用する。

① 講師による科目評価

講師に対して講義科目の終了時点で、受講者や講座運営などに関するアンケート調査を実施し、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用する。

② 受講者による講義評価

受講者に対して15回の講義毎に毎回、授業の満足度、理解度、講義レベル、講師の話し方、教材の5項目についてアンケート調査を実施し、講師の自己点検と授業の改善に活用する。

③ 受講者による科目評価

受講者に対して受講科目の終了時点で、受講するに至った背景や動機、満足度や理解度、授業の内容や科目の構成などについてアンケート調査を実施し、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用する。

知の市場協議会構成員 分類別内訳 —2015年度—

所属分類	機関数	人数
専門機関・研究機関	8	22
公共団体	2	3
産業界・業界団体	10	24
大学・学会	11	16
消費者団体・非営利団体他	6	9
報道機関	0	0
市民(個人)	5	28
合計	42	102

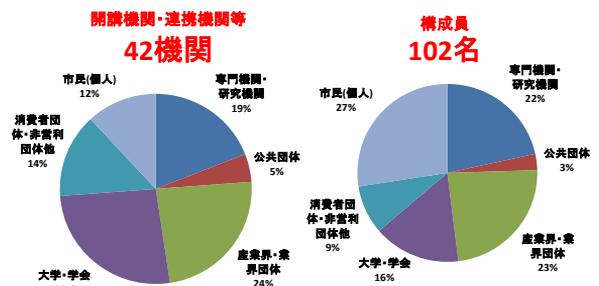
(2015年6月4日現在)

知の市場協議会構成員 分類別内訳 —2014年度—

所属分類	機関数	人数
専門機関・研究機関	9	23
公共団体	2	3
産業界・業界団体	16	29
大学・学会	12	17
消費者団体・非営利団体他	5	10
報道機関	0	0
市民(個人)	4	28
合計	48	110

(2014年12月5日現在)

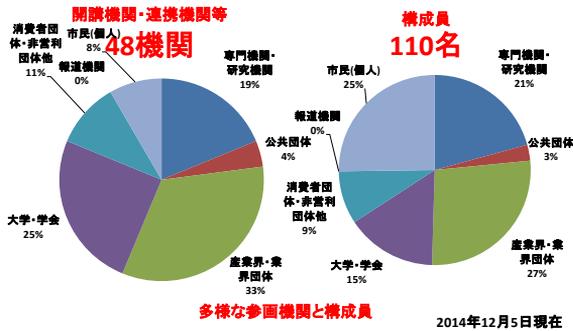
知の市場協議会 —2015年度所属分類別内訳—



多様な参画機関と構成員

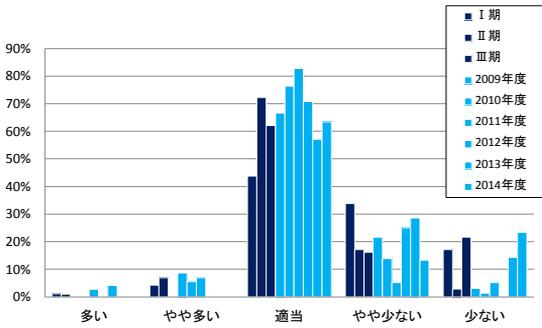
2015年6月4日現在

知の市場協議会 —2014年度所属分類別内訳—

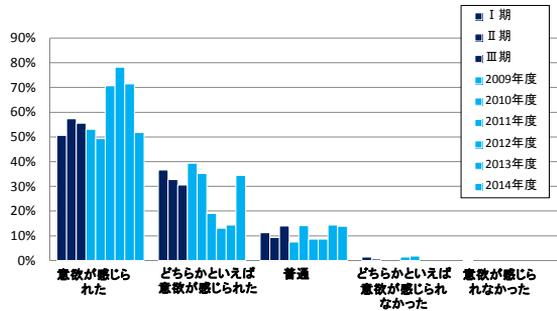


講師の評価 —共催講座講師アンケート集計結果—

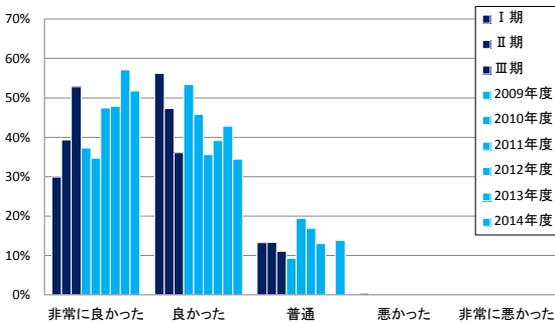
受講者の人数 —共催講座—



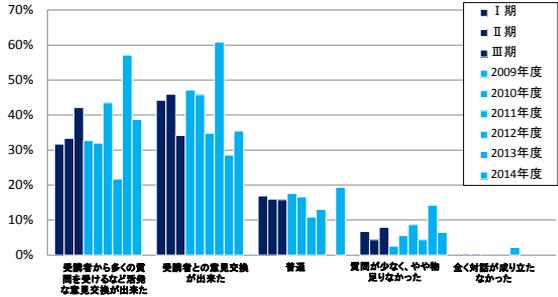
受講者の受講意欲 —共催講座—



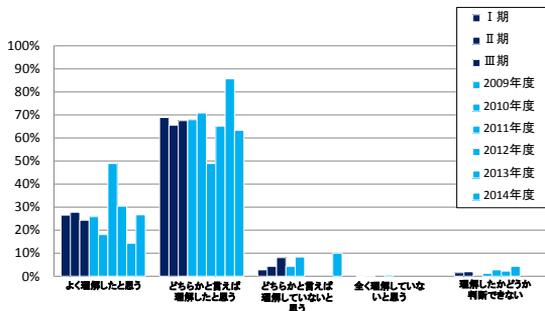
受講者の受講態度 —共催講座—



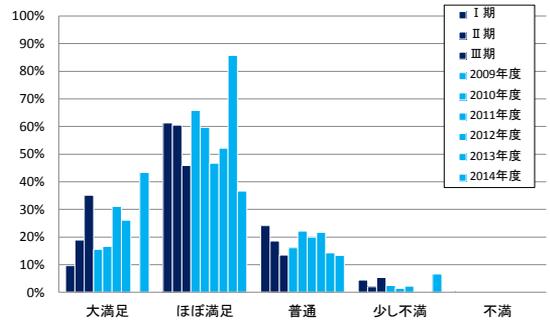
受講者とのコミュニケーション —共催講座—



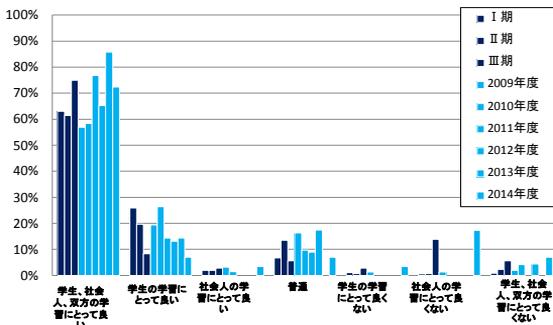
受講者の講義内容における理解度 —共催講座—



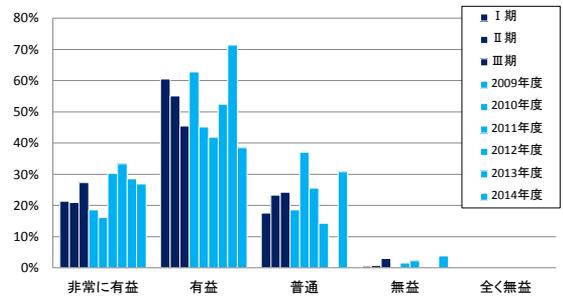
受講者への満足度 —共催講座—



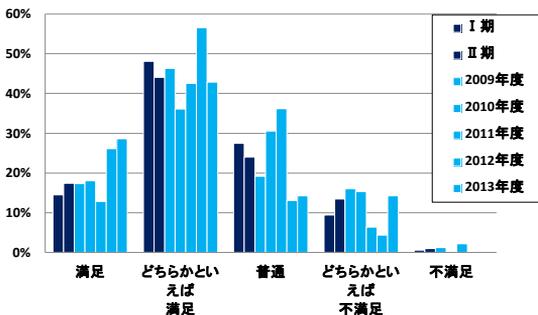
学生の受講 —共催講座—



小レポートのコメントの有益性 —共催講座—

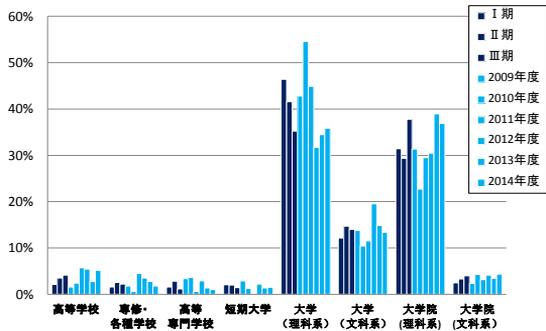


講義の満足度 —共催講座—

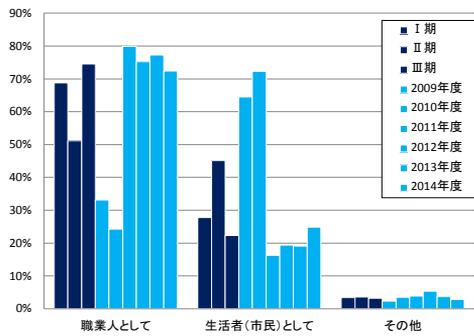


受講者の評価 —受講者アンケート集計結果—

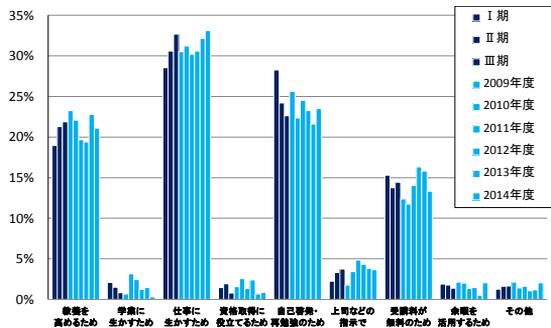
受講者の最終学歴 — 共催講座 —



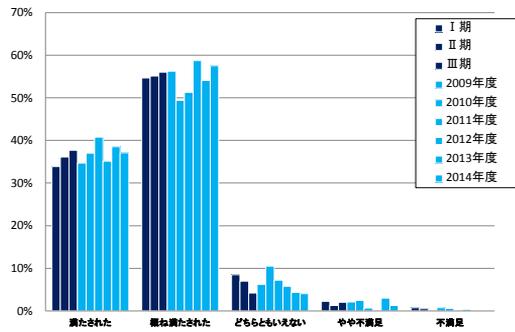
受講者の立場 — 共催講座 —



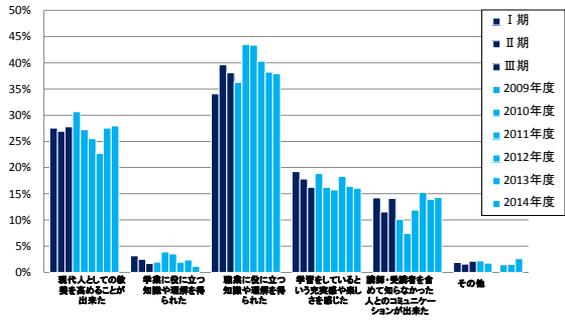
受講動機 — 共催講座 —



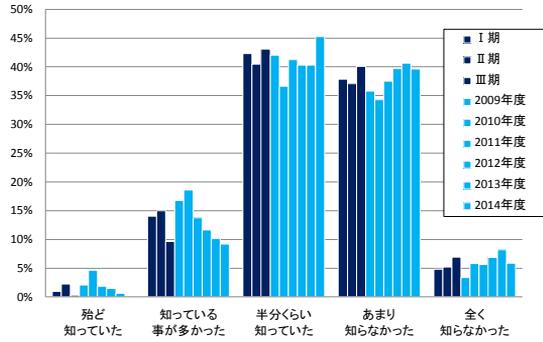
受講動機に対する満足度 — 共催講座 —



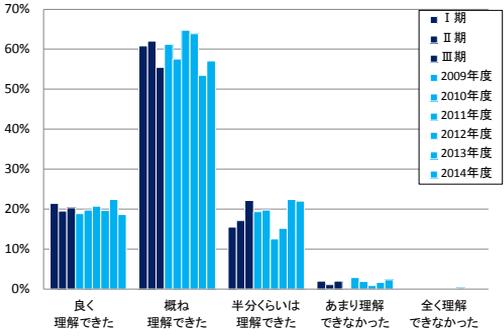
役に立った点 — 共催講座 —



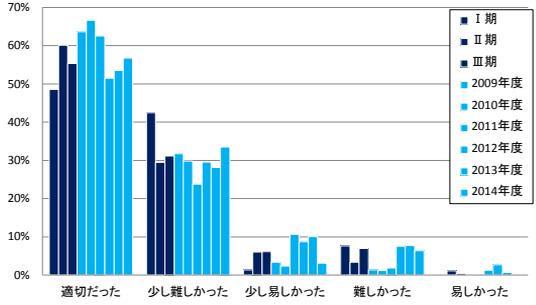
科目内容の予備知識・理解度 — 共催講座 —



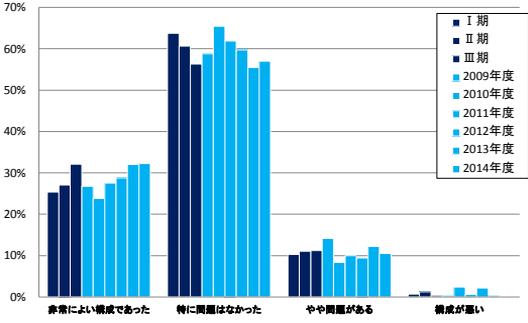
講義内容の理解度 —共催講座—



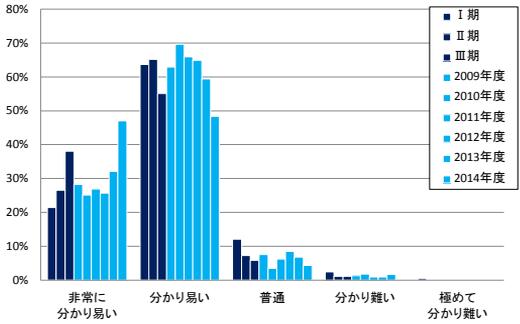
科目のレベル感 —共催講座—



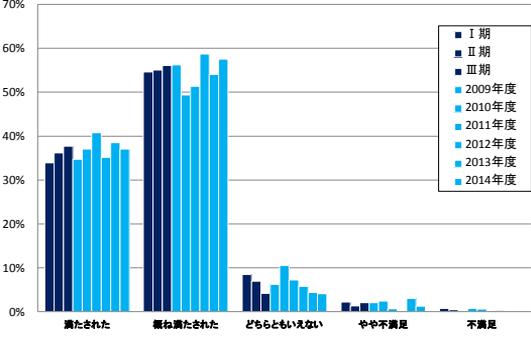
科目全体の構成感 —共催講座—



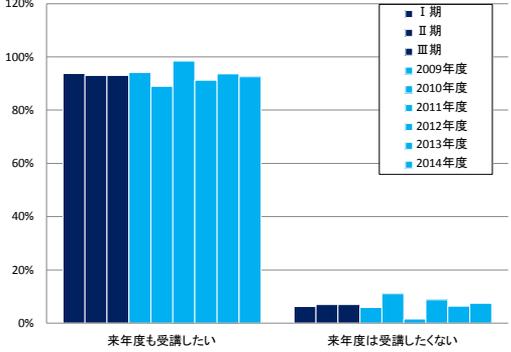
講師の話し方 —共催講座—



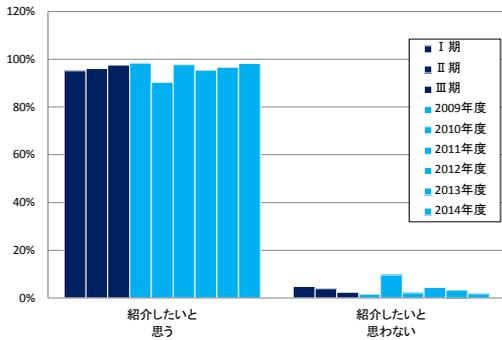
科目の満足度 —共催講座—



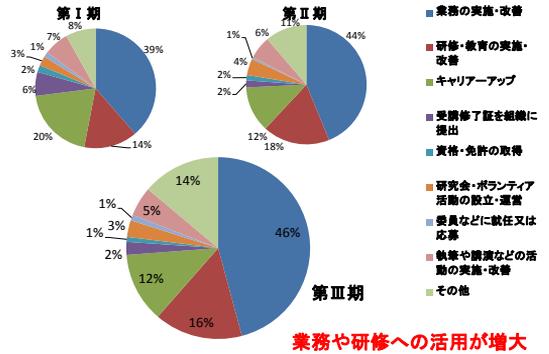
来年度の受講希望 —共催講座—



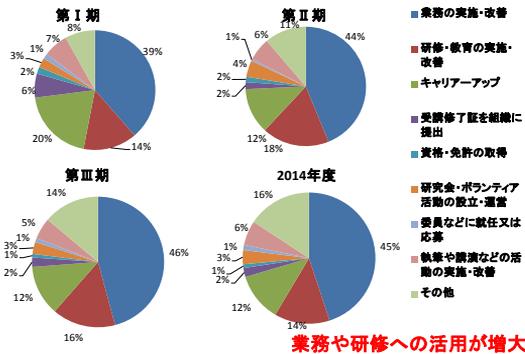
他の人への紹介 —共催講座—



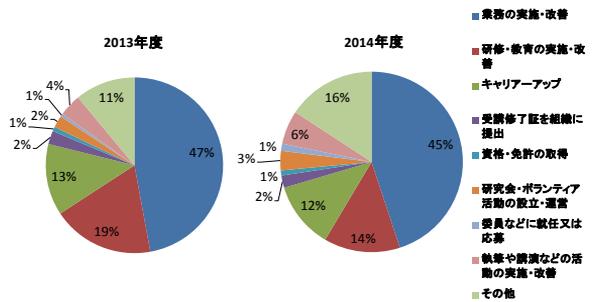
講座を受講したことが活かされた事例 —共催講座—



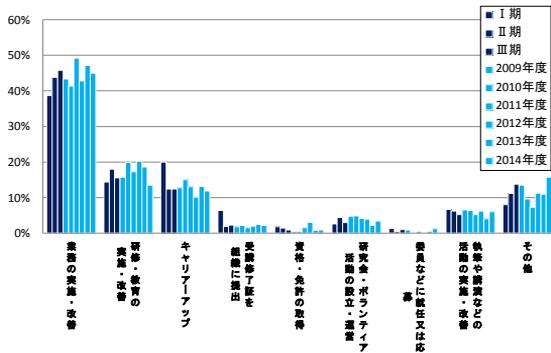
講座を受講したことが活かされた事例 —共催講座—



講座を受講したことが活かされた事例 —共催講座—



講座を受講したことが活かされた事例 —共催講座—



評価委員会による外部評価

外部の有識者や、経験者などで構成する評価委員会を設置し、実施状況及び成果を大局的に評価し、講座や科目などの改善に活用する。

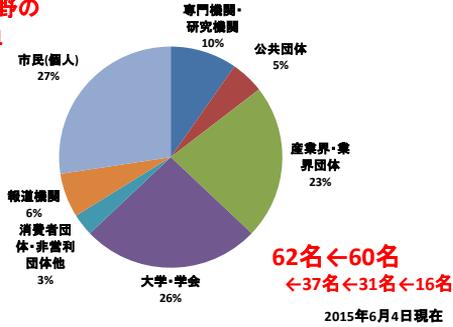
62名(2015年度) ← 60名(2014年度) ← 37名(2013年度) ← 31名(2012年度)

所屬分類	人数
専門機関・研究機関	6
公共団体	3
産業界・業界団体	14
大学・学会	16
消費者団体・非営利団体他	2
報道機関	4
市民(個人)	17
合計	62

(2015年6月4日現在)

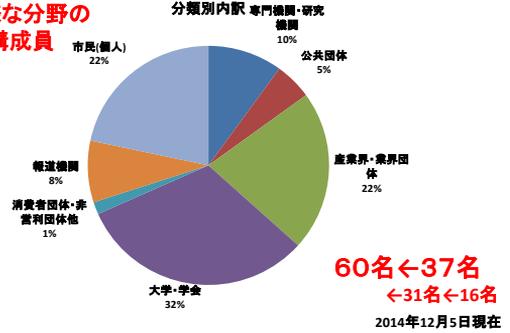
評価委員会委員 —2015年度所屬分類別内訳—

多様な分野の
構成員



評価委員会委員 —2014年度所屬分類別内訳—

多様な分野の
構成員



2015年度 評価委員会委員一覧(1)

委員名(敬称略)	所屬	肩書	分類
相澤益男	科学技術振興機構	顧問(東京工業大学元学長・元総合科学技術会議議員)	大学
阿原雅文	東北大学 未来科学技術共同研究センター	教授	大学
阿南忠明			市民
阿部博之	科学技術振興機構	顧問(東北大学元総長・元総合科学技術会議議員)	大学
藤知香子			市民
井上隆子	文部科学省	大臣官房国際課国際戦略企画室長	公共団体
今給黎佳菜			市民
内ヶ崎功	日立化成	元社長・元会長	産業界
及川信一			市民
大川秀郎	中国農業科学院油糧作物研究所	特聘教授(神戸大学名誉教授)	大学
大川原正明	大川原化工機	社長	産業界
大久保明子	住友ベークライト	S・バイオ事業部 マーケティング・営業部長	産業界
飯山千里	福岡女子大学	理事長兼学長(元九州大学総長)	大学
飯部征夫	東京工科大学	学長(東京大学名誉教授)	大学
河端茂	YKK AP	商品品質管理部	産業界
神田尚俊	東京農工大学	名誉教授	大学
菊田安彦	福山大学 社会連携研究推進センター	教授	大学
岸輝雄	物質・材料研究機構	顧問	専門機関
岸田香美			市民
岸田文雄			市民
橋内憲孝	住友電工	名誉顧問	産業界

2015年度 評価委員会委員一覧(2)

委員名(敬称略)	所屬	肩書	分類
栗原信			市民
栗原洋	日立製作所	元副会長	産業界
唐田毅	国際医療福祉大学	教授(元国立感染症研究所長)	専門機関
小出重幸	元読売新聞	元読売新聞編集委員	報道機関
小宮山宏	三菱総合研究所	理事長(前東京大学総長)	大学
佐野真理子	主婦連合会		消費者団体
白井克彦	放送大学学園	理事長(前早稲田大学総長)	大学
白井淳彦	東京農工大学農学部獣医学科	教授	大学
高橋俊彦	J S R	環境安全部	産業界
田部井豊	農業生物資源研究所	遺伝子組換え研究推進室長	専門機関
辻寛子	朝日新聞社	論説委員	報道機関
津田美子	名古屋市立東部医療センター-東市民病院	名誉院長	大学
常盤豊	文部科学省	大臣官房審議官	公共団体
中島幹	綜研化学	会長	産業界
長田裕子	みずほ情報総研	コンサルティング業務部次長	専門機関
長野直士	酒村あさひ法律事務所	弁護士	専門機関
中村幸一			市民
中村雅美			市民
藤野仁雄	名古屋市立大学	前学長	大学
野中智昌	ダイセル	生産技術本部 生産センター所長	産業界
橋本なほみ	じほう	編集主幹	報道機関

2015年度 評価委員会委員一覧(3)

委員名(敬称略)	所屬	肩書	分類
馬場政二	放送大学		市民
飯東久美子	消費者庁	長官	公共団体
樋口敬一			市民
日和佐優子	書印メグミルク	社外取締役(元消費者団体連絡会事務局長)	消費者団体
福永忠恒			市民
細田 寛	住友化学		産業界
保利一	産業医科大学	産業保健室部長	大学
前田浩平	三洋化成工業	執行役員	産業界
増田和子	増田薬和堂	表具師	市民
三浦千明			市民
樋口忠一			市民
瀧口政男	明治大学	校友会長・名誉教授	大学
村田康博	YKK		産業界
守谷恒夫	住友ベークライト	元社長・元会長	産業界
菊田浩志	国連科学委員会事務局	プロジェクトマネージャー	専門機関
山下敏一	長崎大学大学院医療系総合研究科	教授	大学
山本佳世子	日刊工業新聞社	論説委員兼編集委員	報道機関
船橋命夫			市民
吉田源則	JSR	元社長・前会長	産業界
渡辺治雄	国立感染症研究所	前所長	市民

年次大会の目的と構成

1. 目的

- 1) 年次大会は、知の市場の運営に携わる関係者が当年度の活動の実績や次年度の開講科目計画などを広く社会に対して公開して検証を受ける場を提供する。
- 2) 関係者が密接なコミュニケーションを行い認識の共有化を促進する場を提供する。

公開による外部評価
認識の共有化

2. 構成

- 1) 開講機関及び連携機関の活動の計画及び実績の報告
- 2) 奨励賞の授与及び記念講演
- 3) 特別講演
- 4) 知の市場の活動報告

年次大会の目的と構成

1. 目的

- 1) 知の市場の運営に携わる関係者が当該年度の活動実績や次年度の計画などを広く社会に対して報告して相互に検証を行う
- 2) 関係者が密接なコミュニケーションを行い、認識の共有化を図ることのできる場を提供する
→知の市場の発展に資する

2. 構成

- 1) 開講実績の紹介
- 2) 新規の開講機関や科目の紹介
- 3) 奨励賞の授与

年次大会の経過と推移

- 1) 第1回年次大会(2009年度)
2010年3月4日、早稲田大学西早稲田キャンパス
- 2) 第2回年次大会(2010年度)
2011年3月1日、早稲田大学西早稲田キャンパス
→第2回から奨励賞の授与と記念講演を追加
- 3) 第3回年次大会(2011年度) 出席者73名
2012年1月30日、お茶の水女子大学
- 4) 第4回年次大会(2012年度) 出席者83名
2013年2月6日、お茶の水女子大学
- 5) 第5回年次大会(2013年度) 出席者81名
2014年2月13日、お茶の水女子大学
- 6) 第6回年次大会(2014年度) 出席者54名
2015年2月12日、お茶の水女子大学

奨励賞の授与

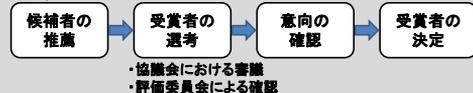
1. 目的

知の市場における自己研鑽とその成果を活用する活動及び人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に資する活動を奨励する

2. 対象

受講者、講師、開講機関、連携機関、その他

3. 選考



奨励賞授与

奨励賞の授与 —実績—

年度	受講者		講師	参画・協力機関	
	個人	機関		開講/ 連携機関	連携機関 のみ
2010	1	—	0	3	0
2011	0	—	3	2	1
2012	0	—	5	1	0
2013	0	1	2	0	0
2014	0	0	1	0	0
合計	1	1	11	6	1

(2015年6月4日現在)

V. 今後の展開

知の市場の今後の展開

1. 恒常的な教育内容の向上
2. 全国の津々浦々の現場が参画



社会の現場を基点にした
自立的にして自律的な
自己研鑽と自己実現の基盤の構築

知の市場の今後の展開

恒常的な教育内容の向上
と
全国の地域が参画する教育

知の市場の今後の課題(1)

1. 分野の拡大と連携機関の拡充

- 1) 現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で総合的な自己研鑽の機会の提供
- 2) 多様な連携機関の参画を拡大し、多彩な講師による多岐にわたる科目の開講

2. 拠点の全国展開と開催機関の拡充

- 1) 自己研鑽の機会の日常化と普遍化を促進
- 2) 多様な開講機関の参画を拡大し、開講拠点の多彩化と全国化を促進

知の市場の今後の課題(2)

3. 参画機関の機能の強化

(1) 全機関

- 1) 参画機関の垣根を越えた協働・協力関係の構築
- 2) 活動基盤の強化と自立的な活動の拡充

(2) 教育機関(大学・大学院)の課題

- 1) 大学・大学院の履修科目とし単位取得の対象として活用
- 2) 大学・大学院の科目を社会人に開放するなど活用

4. 内外の教育を巡る新たな動きとの連携

JMOOC・放送大学 他

5. 基盤の強化

- 1) 多彩な人々が自主的かつ主体的に参画する基盤を確立
- 2) 自立的かつ自律的に発展していくための活動基盤を確立

参加機関の今後の課題

—開講機関と連携機関の検討のために具体例—

1. 全機関の課題

- 1) 機関の垣根を越えた協働・協力関係の構築
- 2) 自立的な活動の強化・拡充

2. 教育機関(大学・大学院)の課題

- 1) 大学・大学院の履修科目とし単位取得の対象として活用
- 2) 社会人への修士号・博士号の授与に活用
- 3) 社会人への学校教育法に基づく履修証明書の交付に活用

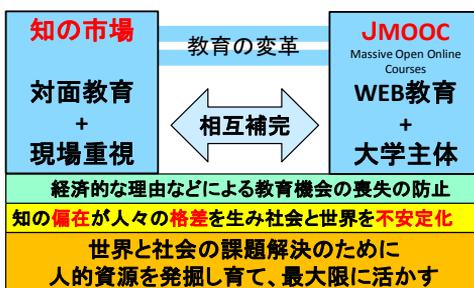
↑
恒常的な教育内容の向上

今後の課題

- 1) 恒常的に**教育内容の向上**に努める。
- 2) 連携機関の拡充を図って**開講分野を拡大**し、現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で**総合的な自己研鑽の機会**を提供する。
- 3) 開講機関の拡充を図って**全国展開**をさらに進め自己研鑽の機会の**日常化と普遍化**を推進する。
- 4) 日常的な**簡素化**への努力により**運営の合理化**を一層進めつつさらに**透明性を高め**、認識の共有化を促進して連携を強化し**協働の輪を広げる**。

オープン・エデュケーション

—意義と特徴—



知の市場の展開

第0期:黎明期(～2003年度)

- 1) 社会に根ざした「知の世界」の構築を目指す活動を本格化
- 2) 「互学互教」、「社学連携」、「知の市場」などの概念を創出し
- 3) 理念を共有する有志を糾合して連携機関の原型を形成

第I期:形成期(2004年度～2008年度)

- 1) 5年計画で「化学・生物総合管理の再教育講座」を開始
- 2) 「職場基盤」の概念を提唱し、「互学互教」、「社学連携」の概念を追加し、「知の市場」の理念を完成
- 3) 関係機関の概念を導入して運営体制を強化

第II期:展開期(2009年度～2012年度)

- 1) 自主的かつ自発的な教育活動として「知の市場」の名で新展開
- 2) 開講科目の分野を拡大しながら全国への展開を促進
- 3) 自立的にして自律的に活動する基盤の構築を本格化

第III期:基盤完成期(2013年度～2014年度)

- 1) 社会を構成する多彩な人々が自主的、主体的に参画する活動の基盤を確立
- 2) 「知の市場」がさらに自立的かつ自律的に発展していくための活動基盤を確立

ボランティアな自己研鑽の活動

知の市場の展開

第0期:黎明期(～2003年度)

第I期:形成期(2004年度～2008年度)

第II期:展開期(2009年度～2012年度)

第III期:基盤完成期(2013年度～2014年度)

自己研鑽と自己実現のためボランティア活動の基盤構築

第IV期:自立発展期(2015年度～)

完全にボランティア活動で運営する教育活動

完

【報文】

化学物質総合管理による能力強化策に関する研究 (その 21)

- 国際競争力の向上に不可欠な化学物質総合管理法制 -

Study on Strategies for Capacity Building of Integrated Chemicals Management (21)

-Introduction of Integrated Chemical Management Law is necessary for improvement of the international competitiveness of Japan -

星川欣孝¹⁾、増田優²⁾

1) ケミカルリスク研究所

2) お茶の水女子大学 ライフワールド・ウォッチセンター

Yoshitaka HOSHIKAWA¹⁾, Masaru MASUDA²⁾

1) Chemical Risk Consultants,

2) Ochanomizu University, Life World Watch Center

要旨：政府の「規制改革実施計画」に化学物質審査規制法（化審法）の新規化学物質審査制度が取り上げられたことを受けて、これを検証するため、まず化審法が米国、欧州連合（EU）、カナダおよびオーストラリアの化学物質総合管理の法規に比肩しうる包括的な化学物質のリスク管理に係る法規でないことを明らかにした。その裏付けとして、産業競争力に関わる規定ならびに包括的な化学物質リスク管理に特有な、①重要新規利用の届出制度、②企業機密情報の保護制度および③既存化学物質のリスク評価計画などが化審法にないことを示した。加えて、日本の事業者の主体的管理や産業競争力の脆弱性を示唆する最近の9件の事例を取り上げて、それら事例の発生と包括的な管理法制がないことやそれぞれの事例に係る個別規制法の不備等との関連性を分析した。そして、現時点において政府が取り組むべき課題は、化審法へのこだわりから脱却し、2009年5月の化審法改正時の国会附帯決議に呼応し、かつ、1970年代にOECD（経済協力開発機構）の理事会決議によって要請された化学物質総合管理の概念を踏まえて、日本の化学物質管理の国際整合性を確保して事業者の負担を合理化することであることを改めて提言する。

Abstract: In order to examine the appropriateness of listing the new chemicals examination system of Kashinhou (the law on the examination and regulation of chemicals) on the administration's implementation plan for regulatory reforms, we firstly compared comprehensive chemicals management laws of USA, EU, Canada and Australia with Kashinhou, in relation to their prescription concerning industrial competitiveness, the existence or non-existence of a notification system of significant new use, the protection of confidentiality business information or risk assessment plans for existing chemicals, and clarified that Kashinhou is not a comprehensive chemicals management law ranked with TSCA or REACH Regulation. We moreover analyzed the relationships of 9 cases which suggest the weakness of proactive risk management and industrial competitiveness of actors with the present legal situation. We recommend that the government has to take action to reduce the burden of actors by ensuring the international regulatory consistency in concert with OECD Council Act.

1. はじめに

2013年6月14日に安倍政権の「規制改革実施計画」が閣議決定された。この規制改革実施計画には、経済社会の構造改革を進めるために日本経済の再生に資する各種規制の見直しが含まれている。そして改革の重点分野の一つである「操業等分野」の重点事項の「③ 国民の利便性の確保や事業の効率化・低コスト化による最適なビジネス環境の整備」には、化学物質審査規制法（化審法）の化学物質審査制度の見直しに関して 1)少量新規化学物質の一社単位の確認、2)少量新規化学物質確認申出の受付頻度の増加および 3)新規化学物質審査制度の合理化の3件の検討課題が記載された。

新聞報道によると（化工日，2013）、これらの検討事項が規制改革実施計画に取り上げられた理由は化学業界や有識者からの要求があったからとのことである。しかし、日本経済の再生に資する観点から政府が化学物質管理のあり方を見直すのであれば、第一に取り上げるべき課題は国会が2009年5月の化審法改正時に決議した表1に示す「総合的、統一的な法制度および行政組織のあり方の検討」に係る両議院の附帯決議事項への対処である。

表1 2009年5月の化審法改正時の「総合的、統一的な法制度および行政組織のあり方の検討」に係る両議院の附帯決議事項

衆議院 9 項	化学物質の適正な利用及び化学物質によるリスクの低減に関する長期的、計画的な施策を推進するに当たっては、関係省庁間の連携を図りつつ、事業者の負担の軽減及び消費者の化学物質に関する理解の促進に資するよう、化学物質に関する総合的、統一的な法制度等のあり方について検討を行うこと。
参議院 8 項	化学物質管理が多く法律に基づきなされている仕組みが、国民の目から分かりにくいとの指摘を踏まえ、化学物質に関する総合的・統一的な法制度の在り方について検討を行うこと。
参議院 12 項	化学物質によるリスクの低減・削減に関する施策を長期的、総合的、計画的に推進するため、基本理念を定め関係者の責務及び役割を明らかにするとともに、施策の基本事項を定めるなど、化学物質に関する総合的、統一的な法制度及び行政組織の在り方等について検討を早急に進めること。

これらの附帯決議事項に比べれば、政府が規制改革実施計画に記載した化学物質審査制度に係る3件の検討事項は、産業界の国際競争力の強化に資する寄与は極めて限定的である（社会技術革新学会有志他，2013）。

日本の化学物質管理の現状は、1964年に欧米以外の国として初めてOECD（経済協力開発機構）に加盟した頃の先進的な取組みや姿勢の面影は認められず、東アジアの国々にも後れを取っている。その根本的な理由は、OECDの1970年代からの化学物質総合管理に係る国際協調活動に呼応した国内対応を怠り、さらには1992年6月のUNCED（国連環境開発会議）の行動計画であるアジェンダ21第19章に基づく化学物質管理の適正化プログラムとそれを引き継ぐSAICM（国際管理の戦略的取組み）に呼応した国内体制の構築を怠ってきたからである（星川他，2012）。

この報文では、まず、米国、欧州連合（EU）、カナダおよびオーストラリアの化学物質総合管理の法規を取り上げ、それらが国内の産業競争力の強化にも配慮しつつ運用されていることおよびそれら法規における総合的な化学物質リスク管理に特徴的な制度の実態について述べる。そして最近日本で発生した産業競争力に影を落とす関係者の主体的管理の脆弱性を示唆する化学物質管理に係る9件の事例を取り上げ、それらの事例と日本に包括的な管理法制がないことや個別規制法があっても隙間があるなど対応が不十分であることとの関連性を指摘する。

次に、これらを踏まえて、日本の化学物質管理の国際競争力を向上させるためには、OECD が要請する化学物質総合管理法の法制を整備し、かつ、個々のリスク領域に係る縦割りの取締規制法を体系的に整理統合する必要があることを改めて提言する。なおこの報文は、2014年3月5日に開催された化学生物総合管理学会の春季討論集会における口頭発表を基に内容構成を大幅に修正して作成した(星川他, 2014)。

2. 欧米の化学物質総合管理法における産業競争力に係る規定と総合的なリスク管理法であることを裏付ける制度等

化学物質総合管理法の法規とは、社会で取り扱われる化学物質について人および環境に対する有害性(ハザードという)を包括的にスクリーニング評価し、かつ、作業員、消費者および一般市民ならびに環境に対する曝露(エクスポージャ)の程度を加味して有害影響の可能性の程度(リスクという)を一元的にスクリーニング評価して必要なリスク管理対策を明確にする包括的な化学物質リスク管理法の法規である。この化学物質総合管理法の概念や表2に示す基本的要件は1970年代にOECD(経済協力開発機構)が加盟国の協力の下に確立した(星川他, 2005b, 2006b, 2006c)。

表2 OECDが理事会決議によって実施を要請した化学物質総合管理法の基本的要件

1. 化学物質および化学製品の輸入、生産ならびに販売の統計データを整備する。
2. 化学物質の上市前に、人および環境に対するハザードを包括的に評価する。
3. 化学物質管理には複数の省庁が関係している。そのため新たな評価手続き等を設定する際には、関係省庁間の調整を図り、統合的アプローチを採用する。
4. 化学物質リスク評価の合理的な実施手続きとして、最初にスクリーニング評価(作業員、消費者、一般市民、環境生物)を行って詳細な評価の対象となる物質を選別する段階的取組みを採用する。
5. 化学物質の人および環境に対する潜在的影響の判定に必要なデータの創出と評価の責務は、産業の管理責任の一部とする。
6. 各国が保有する評価データおよび審査結果の受容性を高め、国間の相互受入れを可能とする。

OECDの取組みの成果はそれに止まらず、ハザード評価の試験法指針(TG)や優良試験所規範(GLP)を策定したり、新規化学物質の上市前スクリーニング評価の実施規準(MPD)を策定したりして、加盟国が包括的なハザード評価を国際的に調和した方法で行うために必要な方法や制度を整備した。さらには、各国の高生産量既存化学物質について協同リスク評価プログラムを設置して人および環境に対する有害影響の一元的な初期リスク評価を実施してきた。

このようなOECDの取組みの目的は、化学物質リスク管理に係る各国の方法論を調和させることによって、化学製品の国際貿易における非関税障壁の発生を未然に防止することおよびハザードデータや初期リスク評価結果の相互受入れによって各国法制度の人的・財政的な効率化を実現することであった。そのためOECDは、表3に示す1974年11月の「化学物質の潜在的环境影響の評価に関する理事会勧告(C(74)215)」を初めとする数多くの理事会決議によって

表3 1974年11月のOECD理事会勧告(C(74)215)における勧告事項

- I. 加盟国政府が人間の健康と環境の保護を確保するため全力を挙げて取り組むべきことを勧告する。
 - a) 化学物質と化学製品について輸入、製造および販売の統計データを整備すること。
 - b) 加盟国は、化学物質と化学製品の環境に対する潜在的影響を評価するための手続きを確定し策定すること。
 - c) 化学物質と化学製品の上市前に人*と環境に対する潜在的影響を評価すること。

(註) * 作業員、消費者および一般市民に区分するのが一般的である。

加盟国に化学物質総合管理の導入を要請してきた (OECD HP)。

しかし日本政府は、それらの OECD 理事会決議に対して加盟国としての責務である国内的な対応を未だに果たしていない。他方、欧米諸国においては、1976年に制定された米国の TSCA (Toxic Substances Control Act; 有害物質管理法) は勿論のこと、欧州連合 (EU) の REACH 規則 (Regulation concerning the Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals: 化学物質の登録、評価、認可および制限に関する規則)、カナダの CEPA1999 (Canadian Environmental Protection Act 1999; 1999年環境保護法) およびオーストラリアの ICNA 法 1989 (Industrial Chemicals (Notification and Assessment) Act, 1989; 産業化学物質届出評価法) は、いずれも OECD が確立した概念に則った化学物質総合管理の法規である。

以下においては、それらの法規における産業競争力に関わる規定の有無のほか、総合的な化学物質リスク管理に係る法規であることを裏付ける特徴的な制度等を取り上げて日本の関連法規と対比して考察する。

(1) 産業競争力に関わる規定の有無等

米国、EU、カナダおよびオーストラリアの化学物質総合管理の法規における産業競争力に関わる規定の有無等は付表 1 に示す。すなわち、米国の TSCA (有害物質管理法) には前書きとして事実確認、政策および議会の意図が書き加えられており、その政策の項に「人および環境への影響の評価に必要なデータの創出は事業者の責務であること」に加えて、「化学物質や混合物に対する当局の権限の行使が化学物質等の技術革新に不当な妨げになったり不要な経済的障壁を生じたりしないこと」が規定されている。また EU の REACH 規則では理念や運用などに関わる関係者の合意事項が前文として 131 項目も記載されている。付表 1 には産業競争力に配慮した表現を含む 4 項目のみを示すが、それらに含まれる「競争力と技術革新を強化しつつ」とか「域内産業の競争力を強化し」といった表現に、REACH 規則の策定における EU の産業競争力に対する強い意向を読み取ることができる。

一方カナダの CEPA1999 (1999年環境保護法) は、環境汚染防止および人と環境の保護に係る極めて包括的な法規の中の第 5 編に総合的な化学物質リスク管理に係る規定である「有害物質の管理 (Controlling Toxic Substances)」が収められている。しかし CEPA1999 の前書きには付表 1 に示すように行政の任務 (Administrative Duties) に係る規定はあるものの、産業競争力に関わる規定はない。またオーストラリアの ICNA 法 1989 (産業化学物質届出評価法) は、OECD の理事会決議に呼応した産業化学物質 (industrial chemicals) の届出と評価に係る制度のみを規定する法規であり、産業競争力に関わる規定は設けられていない。カナダやオーストラリアの法規においては、米国や EU の法規に明記されているような産業競争力に関する記述がみられないのは、米国や EU は大きな雇用を抱える産業として化学物質に係る産業が存在するのに対して、カナダやオーストラリアにおいてはそれほど大きな存在ではないことが遠因となっていることは容易に推測される。なお、オーストラリアの健康・高齢化省 (DoHA) と財務・規制撤廃省 (DoFD) の協同プログラムである「産業化学物質のより優れた規制 (Better Regulation of Industrial Chemicals)」の見直しでは、現行法規の枠組みや運用について人と環境の保護の向上だけでなく、産業の競争力の強化にも資することを目標に掲げている (DOHA HP)。

これらの事例から分かるように、日本と経済の構造と規模に近い米国、EU の総合的な化学物質リスク管理のための包括的な法規では、産業競争力に不利な影響を与えないよう配慮している。

(2) 総合的な化学物質リスク管理の法規であることを裏付ける特徴的な制度等

OECD が確立した化学物質総合管理の基本的要件は表 2 のとおりである。このことを受けて以下においては、4ヶ国の総合的な化学物質リスク管理の法規について、1) 重要な新規利用

(SNU; Significant New Use) に係る届出制度と当局に提出した企業機密情報 (CBI; Confidential Business Information) の保護に係る規定および 2) それぞれの法規の下で実施される既存化学物質のリスク評価計画の 3 点を取り上げて検証し、それらの制度が総合的なリスク管理の法規においては一般的であることを紹介する。

1) 重要新規利用届出制度と企業機密情報保護規定

先ず重要な新規利用に係る届出制度と当局に提出した企業の機密情報の保護に関する規定について各国ごとに検証する。

① 米国の TSCA (有害物質管理法)

米国では 1960 年代に顕在化した各種化学物質の環境汚染問題に対して、大統領府の環境質諮問委員会 (CEQ) が既存の法規では対処できないと判断し、1971 年に新たな法案を連邦議会に提出した。そして長期の論議を経て 1976 年 10 月に TSCA が制定された (星川他, 2007)。

TSCA の特徴は、社会に流通する全ての化学物質の製造から使用、廃棄にいたる全ライフサイクルにわたって労働安全衛生、製品安全、環境保全などのリスク管理の区分を超えて化学物質を総合的に管理する権限を環境保護庁 (USEPA) に付与したことである。USEPA は人および環境に対するハザードや作業者、消費者、一般市民および環境に対する有害影響のリスクを包括的に評価し、不当なリスク (unreasonable risk) が推定される場合には TSCA に細則を設けるほか、労働安全衛生、製品安全などのそれぞれのリスク領域を管理する法規を所管する省庁との間で対策について協議する。

なお、1971 年に連邦議会に提出された TSCA 法案は、OECD が 1970 年代に化学物質総合管理法制の重要性を理事会決議によって示してその導入を加盟国に要請する際にモデル的な法制として参照され、国際的に重要な役割を果たした (星川他, 2007)。

a) 重要新規利用届出制度

TSCA には新規化学物質の届出制度に加えて、重要新規利用の届出制度 (SNUR; Significant New Use Rule) がある。この制度の目的は、リスク評価が終了した新規化学物質または既存化学物質をリスク評価が行われていない特定の用途などに利用するために製造、輸入または加工しようとする場合に、再度新たな届出を義務付けることによってリスクを改めて評価することを促がすことである (日本能率協会, 1998)。どのような場合が重要新規利用に該当するかは USEPA が評価対象物質のリスク評価を終了した時点で TSCA 第 5 条(a)項の規定に照らして特定する。このような制度が備わっていることは TSCA が総合的な化学物質リスク管理の法規であることを裏付けている。しかも SNU が規定された化学物質を SNU の用途で利用しようとする者が届出対象者になることは、TSCA におけるリスク評価が化学物質の使用者も含めた個々の事業者の化学物質の取扱いを対象に行われることを示している。

このような重要新規利用の届出制度は、新規化学物質の届出制度を規定する日本の化審法と労働安全衛生法 (安衛法) にはない。化審法は 2009 年 5 月にリスクに基づく管理の実現のためとの理由で改正されたが、化審法共管 3 省の化審法見直し合同委員会においては、米国、EU、カナダおよびオーストラリアの法規を参照しながら、ハザードだけではなく曝露を加味したリスクを基本に考えるとすれば当然の帰結として必須である重要新規利用という重要な視点を全く検討しなかった (合同委員会, 2008)。このことは、化審法がそれを理由に改正されたにも関わらず、リスクを基本とする法律になっていない証左のひとつである。

b) 企業機密情報保護規定

TSCA には事業者が当局に提出した化学物質のリスク管理に関わるデータ・情報につい

て企業機密情報 (CBI; Confidential Business Information) として保護を請求した場合にその情報を一般市民に公開しない CBI の保護制度がある。CBI に対するこの保護措置は TSCA 第 14 条(c)項に規定され、その具体的な運用は 1978 年に TSCA の解釈と執行に係る米国環境保護庁政策綱領に記述された。そして、その後 2003 年 6 月にこの措置は「TSCA 第 8 条(e)項; 不当なリスクの届出に係る政策の説明と報告の手引き」に改訂され現在まで続いている (Fed. Reg., 2003)。

TSCA に基づいて事業者が当局に提出するリスク管理情報に対してこのような保護措置を講ずる必要性は、社会に流通する化学物質のリスク管理を実際に担っている事業者の管理情報を一般市民が広く共有する必要があるためである。すなわち、届出情報を公開することが届出者の産業競争力を損ねることを回避することによって、全般的な公開を促進している。したがって、総合的な化学物質リスク管理の法規に企業機密情報に対する保護規定が設けられることは一般的である。しかも、各国がバラバラに保護規定を設定すれば化学製品の国際貿易に対する非関税障壁になり得るため、OECD は 1983 年に、表 4 に示すように、当局に提出されるデータ・情報の財産権の保護とともに、企業機密データの交換および非機密データの具体的なリストに関して理事会勧告を決議し加盟国に実施を要請した (OECD, 1983a, 1983b, 1983c)。

表 4 OECD の企業機密情報 (CBI) に関する理事会決議

1) 新規化学物質の届出で提出されたデータの財産権の保護に関する理事会勧告	26 July 1983 – C(83)96/Final
2) 化学物質に関する企業機密データの交換に関する理事会勧告	26 July 1983 – C(83)97/Final
3) 化学物質に関する非機密データの OECD リストに関する理事会勧告	26 July 1983 – C(83)98/Final
例示: OECD の上市前最小データセット (MPD) の非機密データ	
i 商品名または一般名	
ii 用途に関する概略情報	
iii 製造、保管、輸送、使用などで守るべき取扱注意	
iv 廃棄および処分の安全対策	
v 化学的な識別データ以外の物理化学的データ	
vi 正確な特徴や解釈を含めた健康、安全および環境データの要約	
: データの提出者が要約の作成に参画すべきである。	

ところが日本の場合、化審法においてもその他の化学物質管理に関わるいかなる法律においても当局に提出するデータ・情報に対する CBI の保護に係る措置も財産権としての保護の措置も講じられていない。それゆえ、化審法において政府はデータ・情報を事業者から収集して利用しているものの、それらのデータ情報は実体的には社会に開示されることがないため、社会で有効に活用されていない。このことが、化学物質のリスク管理を社会全体として向上させることを阻害しているのみならず、産業に不必要な重複投資を強い競争力を害する結果ともなっている。この点からみても化審法は、産業競争力上の視点に配慮しておらず、単なる取締りのための規制法であると判断せざるを得ない。

② EU の REACH 規則 (化学物質の登録、評価、認可、制限に関する規則)

EU の REACH 規則は、2001 年 2 月にその構想が白書「今後の化学物質政策の方策」で発表され、その 5 年半後の 2006 年 12 月に公布された。REACH 規則の概要については既報で詳しく述べたが (星川他, 2005a)、その特徴は、既存化学物質と新規化学物質の区別を廃止し

たこと、化学物質管理の当事者である使用者も含めた事業者にリスク評価の責務を負わせて行政によるリスク評価の停滞を抜本的に改善したこと、専管執行機関として ECHA (European Chemicals Agency ; 欧州化学物質庁) を新設したことなどである。

a) **重要新規利用届出制度**

REACH 規則の場合、EU 域内に流通する全ての化学物質について製造または輸入に関わる事業者が化学物質の使用者も含めて全て規定に従ってリスク評価の結果やリスク管理対策など必要な情報を整えて当局に登録する。そして登録後に、化学物質の取扱状況の変化や新たな有害情報を入手した場合に REACH 規則第 22 条の規定 (登録者の追加義務) に従ってリスク評価の結果やリスク管理対策の見直しを行った結果を添付して追加の登録を行う。このような方式に改めたことによって、REACH 規則では既存化学物質と新規化学物質の区別は不要となり、また TSCA の重要新規利用届出制度に当る制度も設けられた。

b) **企業機密情報保護規定**

REACH 規則では、第 118 条 (情報へのアクセス) に公開された場合に関係者の商業的利益が損なわれるとみなされるため公開されない情報項目が具体的に例示されている。そして第 119 条 (電子的な情報アクセス) には、REACH-IT システムによって提出された情報の全てが公開される情報項目と情報提出者が CBI であることを申告して当局が認めた場合に公開されない情報項目が具体的に列記されている。このように REACH 規則においても、TSCA と同様に、OECD の理事会決議に沿って当局に提出された情報やデータの財産権を認めつつ CBI を保護する規定を設けている。

③ **カナダの CEPA1999 (1999 年カナダ環境保護法)**

カナダの化学物質総合管理の法制への変革は、1985 年に連邦政府が検討委員会を設置して環境汚染物質法 (Environmental Contaminants Act) を見直すことで開始された。その目的は有害化学物質に対してより有効に対処しうる法制について政府に助言することで、検討委員会の結論は、既存の法制はいずれも多角的な取組みが必要な有害化学物質問題に対処するには適切でなく、有害化学物質の全ライフサイクルにわたって包括的に管理する新たな法制、すなわち、化学物質総合管理の法制が必要であるということであった (星川他, 2011a)。そして 1988 年に公布されたのが現行法の前身である CEPA (カナダ環境保護法) であった。そして CEPA の 5 ヶ年間の施行実績に関する連邦議会の法定レビューの結果に基づいて、既存化学物質の体系的なリスク評価実施計画を創設するために改正されたのが現行の CEPA1999 である。

a) **重要新規活動 (SNA) 届出制度**

CEPA1999 に規定される重要新規活動 (SNA; significant New Activities) の届出制度は、米国の TSCA における重要新規利用 (SNU) 届出制度と新規化学物質の届出制度を合わせたような制度である。SNA の定義は CEPA1999 第 80 条に、環境に排出される化学物質の量または濃度が著しく高くなる活動、または環境への排出の方法または曝露の状況が著しく異なる活動と規定されており、既存化学物質はリスク評価の結果に基づいて国内流通物質リスト (DSL; Domestic Substances List) にその旨が注記された物質が届出の対象になる。また、新規化学物質の上市も SNA の定義に該当すると解釈されている。

b) **企業機密情報保護規定**

CEPA1999 は第 11 部 雑則の第 313 条から第 321 条に、健康や環境の保護の利益の方が勝る場合には公開されることを規定しつつ、事業者が当局に提出した情報に関して、TSCA や REACH 規則と同様に、届出に際して機密扱いを請求しうることなど情報の公開に関して詳細な規定が設けられている。

④ オーストラリアの ICNA 法 1989 (産業化学物質届出評価法)

オーストラリアにおける総合的な化学物質リスク管理は、1989 年に連邦議会が制定した ICNA 法 1989 (Industrial Chemicals (Notification and Assessment) Act: 産業化学物質届出評価法) に規定されている。それは以下の事項を主な内容としており、専管当局の名称にもなっている NICNAS (豪州産業化学物質届出評価計画) を定めて運用されている (星川他, 2011a)。

- i) 既存化学物質リストの策定
- ii) 新規化学物質について事業者がリスク評価結果を添付して届け出る制度
- iii) 既存化学物質について国民からの要請等に基づき優先評価物質を選定し、事業者がデータを提出して行うリスク評価制度

a) 二次的届出 (SN) 制度

ICNA 法 1989 の二次的届出 (SN; Secondary Notification) 制度は、米国の重要新規利用 (SNU) 届出制度と新規化学物質の届出制度を合わせたような制度であり、ICNA 法 1989 の第 6 章に規定されている。その第 64 条には当局がリスク評価を終了した化学物質について二次的なリスク評価が必要になる状況の規定があり、そのような状況の下で評価済みの既存化学物質を利用する者はその物質を新規化学物質とみなして当局に届け出る。そのため ICNA 法 1989 では、通常の新規化学物質の届出書式の他に、既存化学物質の二次的届出の書式が規定されている。

b) 企業機密情報保護規定

ICNA 法 1989 では、当局に提出した情報に関して第 8 章に企業機密の保護に係る規定があり、第 9 章に評価情報へのアクセスに係る規定がある。それらによると、化学物質の基本的な情報は機密情報に該当しないことおよび規定される特別な理由がある場合には機密情報の公開があり得ることを規定しつつ、NICNAS 局長が事業者の請求する情報について商業的利益が公開によって著しく損なわれ、かつ、公開による公衆の利益よりも上回っていると判断する場合には機密情報として保護されることが、TSCA や REACH 規則と同様に、明記されている。

2) 既存化学物質のリスク評価計画

社会に流通する化学物質の人および環境に対する有害影響に対する適正なリスク管理を実現するために重要な課題の一つは、現に社会に流通している既存化学物質のリスク管理の実態をリスク評価の結果を含めて社会全体が共有することである。それゆえ OECD は、1987 年に加盟国に対して既存化学物質の体系的なリスク評価に関する計画を設定すべきことを理事会決定として決議した (OECD, 1987)。その理事会決議の概要は表 5 のとおりである。しかし日本の政府は、この理事会決議に対しても加盟国としての責務を国内的に果たしていない。

そして OECD は、さらに 3 年後の 1990 年に既存化学物質の協同調査とリスク削減に関する理事会決定・勧告を決議し (OECD, 1990)、各加盟国の年間生産量が 1,000 トン以上の高生産量既存化学物質 (HPV; High Production Volume chemicals) について人および環境に対する有害影響の一元的な初期リスク評価を協同で実施する初期リスク評価プログラムを設置した。

このプログラムの重要な特徴は、既存化学物質のリスク管理に必要な人および環境に対する有害影響の初期リスク評価を加盟国の行政機関と化学業界が協働して分担するところにあった。言い換えれば、加盟国の行政機関と化学業界はこのプログラムに参画して既存化学物質の初期リスク評価の実務を経験することによって世界的に調和した初期リスク評価の技術力を向上させた。

表 5 1987 年 6 月の OECD 理事会決議・勧告における決定・勧告事項

<p>I. 加盟国は管理および／または規制する必要がある化学物質を確定するため、既存化学物質を体系的に調査する国家計画を設置または強化するものとする。</p> <p>II. 以下のことを加盟国に勧告する。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 既存化学物質を体系的に調査する際に、「データが不適切な化学物質：健康および環境のための選択規準」と題する付属書 I に規定する原則と技術的手引きを考慮すること2. 体系的な調査に関連する目的で既存化学物質に係る情報を点検する際に、化学物質点検の手引きと題する付属書 II を考慮すること3. 既存化学物質の体系的調査に必要な情報の収集、推定または創出の方法を確立すること4. 他の加盟国から既存化学物質の調査のためまたは情報交換の仕組みを確立するために要請された場合には、化学物質に関する OECD 理事会法 (Council Act) に従って可能な限り利用可能な情報を提供すること

ところが日本の政府は、このプログラムへの対応をほぼ行政機関に限定し、しかも、初期リスク評価の内容を化審法の既存物質点検の範囲に止めていたため、行政機関にとっても化学業界にとっても極めて中途半端な状態で推移した。また、この OECD のプログラムに民間企業が積極的に参画するための体制づくりとして企図された化学品検査協会の化学物質評価研究機構への改組も、発起人会の実施後に理由も明らかでない中で急遽民間企業の参画の道がたたれてしまったため、名称の変更だけの実の伴わないものとなってしまった。こうした事柄の積重ねの結果、日本国内の関係者、とりわけ事業者が国際的に調和したリスク評価の能力を高める機会を失った。

既存化学物質のリスク評価の取組みは、上述の OECD の協調的取組みとは別の枠組みによっても米国、EU、カナダ、オーストラリアおよび日本において行われている。そのうち米国の HPV チャレンジプログラム、EU の REACH 規則による取組みおよび化学業界の国際団体である ICCA (国際化学工業協会協議会) の HPV イニシャティブについてはこの研究シリーズの既報で詳しく紹介している (星川他, 2006a)。それゆえ以下においては、カナダとオーストラリアの取組みと日本の JAPAN チャレンジプログラムについて述べる。なお、カナダとオーストラリアはいずれも、OECD の 1987 年 6 月の既存化学物質の体系的リスク評価に関する理事会決定に呼応して法的措置を講じてリスク評価に取り組んでいる。それに対して日本は、そうした法的措置は全く講じられていないし、政府が一体となって取り組む計画もない。

① カナダの既存化学物質の体系的なリスク評価計画

CEPA1999 に基づくカナダの既存化学物質リスク評価計画は、1999 年の法改正後に広範な「化学物質管理計画 (Chemicals Management Plan)」の一環として着手された。そして 2006 年 9 月には国内流通物質リストに記載されている約 23,000 種の化学物質から約 200 種の優先的にリスク評価すべき最優先評価物質と約 4,300 種のスクリーニング評価対象物質の選定作業を終了した (図 1 参照, Chemical Substances HP)。そして 2007 年から 10 物質前後のバッチに分けて逐次最優先評価物質のリスク評価を行うチャレンジ計画を開始した。そしてその中では事業者がリスク評価書案を作成し、それを基に追加のリスク管理措置が必要かどうかを議論し判断することになっている。

このリスク評価計画で作成されるリスク評価書は、総合的な化学物質リスク管理のための評価書である。そのため、スクリーニング評価書の段階から図 1 のビスフェノール A の目次にあるように人の曝露経路を多面的に把握してリスク評価を行い、加えて評価に係る不確実性や必要な研究課題の確定が行われている。そしてカナダにおいては、このリスク評価計画のスクリーニング段階のリスク評価書が社会に広く公開されることによって、国内に流通す

る健康や環境への影響が懸念される化学物質についての情報が国民の共有財産になっている。

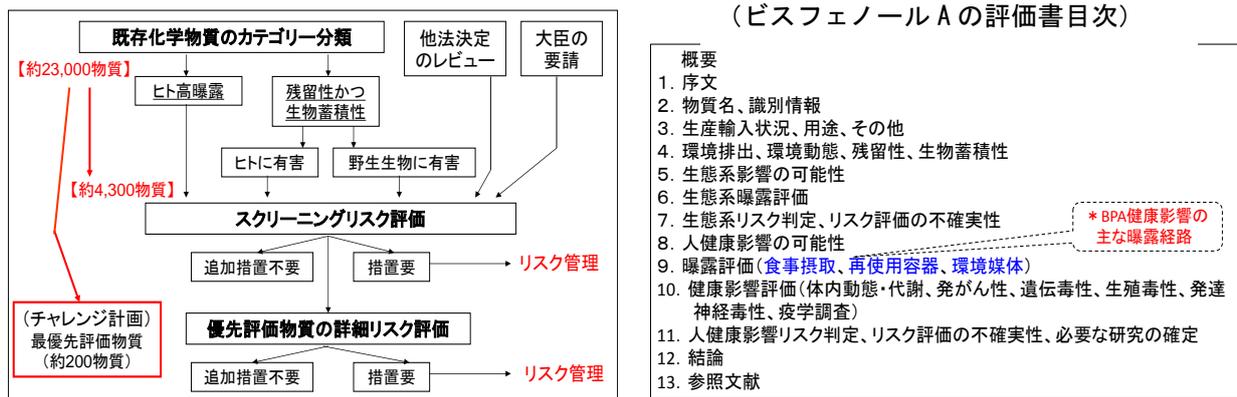


図 1 カナダの既存化学物質リスク評価の概要とスクリーニング評価書の目次例

② オーストラリアの既存化学物質の体系的なリスク評価計画

ICNA 法 1989 に基づく既存化学物質のリスク評価計画は、実行性に難点があって期待される成果を上げることができなかった。そのため、2007 年に NICNAS によって既存のリスク評価計画に対する実施報告書が策定され、それに基づいて 2011 年 5 月に IMAP (Inventory Multi-tiered Assessment and Prioritisation; 既存物質リスト多段階評価・優先順位決定) 計画が新たに策定された。そしてそのスクリーニング評価が 2012 年 7 月から開始された (図 2 参照, NICNAS, 2013)。IMAP のスクリーニング評価では既存物質リストに記載されている約 40,000 物質のうち関係者から優先的に評価すべきと指摘された約 3,000 種の化学物質について 4 年間かけてスクリーニング評価を行い、詳細評価が必要な物質を選別して優先順位を決定する。

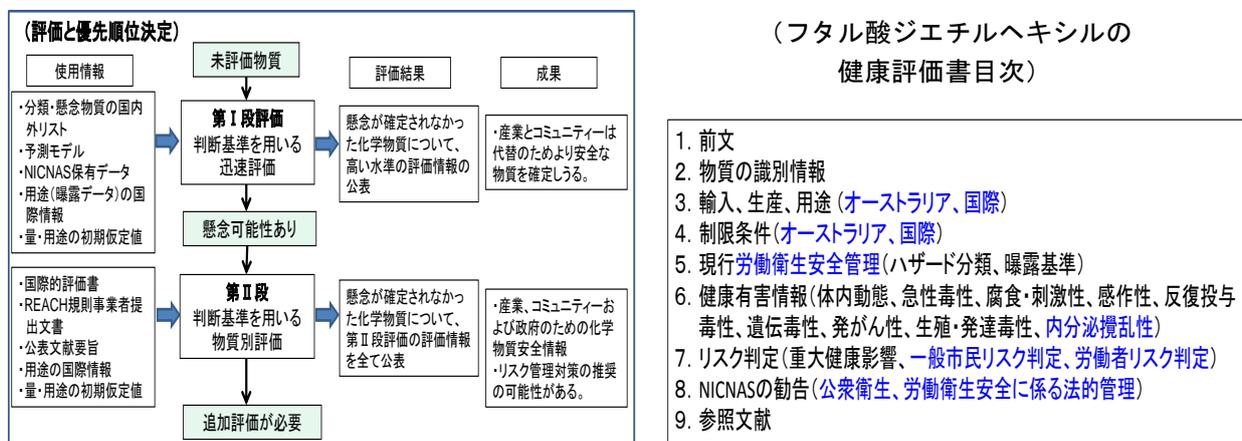


図 2 オーストラリアの既存化学物質リスク評価の概要とスクリーニング評価書の目次例

ICNA 法 1989 に基づいて策定されるリスク評価書も、カナダの CEPA1999 と同様に、総合的な化学物質リスク管理のための評価書である。それゆえ、スクリーニング評価書の段階から図 2 のフタル酸ジエチルヘキシルの目次にあるように、関係者の懸念に配慮した有害性評価や多面的な曝露経路を加味したリスク判定が行われている。そして IMAP のスクリーニング評価の成果は、第 1 段の健康評価と環境評価および第 2 段の健康評価と環境評価としてそれぞれが一覧表に整理され、NICNAS のウェブサイト公開され誰でも自由にアクセスできるようになっている (NICNAS HP)。言い換えれば、オーストラリアにおいても、スクリ

—クリーニング段階のリスク評価書が社会に広く公開され、国内に流通する健康や環境への影響が懸念される化学物質についての情報が国民の共有財産になっている。

③ 日本における既存化学物質の体系的なリスク評価

日本政府は OECD の 1974 年以降の化学物質管理に係る理事会決議に呼応した化学物質総合管理の法制への変革を実施していない。また、既存化学物質の評価も、米国、EU は勿論のこと、カナダ、オーストラリアが取り組んでいるような体系的かつ総合的なリスク評価も行っていない。すなわち、日本政府として既存化学物質の体系的な評価を行う一元的な計画がない。

2009 年 5 月に化審法が改正され、社会に流通する一般化学物質について優先的にリスク評価の対象とする優先評価化学物質を選定するスクリーニング評価が行われている。しかしそのスクリーニング評価の目的および内容は、米国や EU のみならず、カナダ、オーストラリアなどが行っている評価の目的および内容と全く異なり限定的なものとなっており、スクリーニング評価で得られた成果は、表 6 に典型的に示すようにまとめられている (経産省 HP1)。

表 6 化審法に基づく一般化学物質のスクリーニング評価の結果

	人健康	生態
評価対象物質	7,819	7,819
2011年度用途別実績出荷量に基づく曝露クラス		
曝露クラス1	14	11
曝露クラス2	67	48
曝露クラス3	322	220
曝露クラス4	744	551
曝露クラス1～4の小計	1,147	830
曝露クラス5	(1,336)	(988)
曝露クラス外	5,336	6,001
曝露クラス5、外の小計	(6,672)	(6,989)
今回までに有害性クラスを付与した物質数	128	117
優先評価化学物質相当と判定された物質数	17	23

註：「曝露クラス」とは曝露の指標で、化学物質ごとに届出製造数量と用途別出荷数量の合計値に排出係数を乗じて全国合計排出量を推計し、さらに下水処理場や環境中での分解等を加味して補正排出推計量を算定し、それに基づいてクラス 1 から 5 とクラス外の 6 区分に分類する (経産省 HP2)。それゆえ、曝露クラスとは環境に係る曝露の指標に過ぎず、作業員や消費者などの曝露も考慮した総合的な指標ではない。

つまり、改正化審法が社会に流通する一般化学物質についてスクリーニング評価を行う目的は、単に、化審法上の第二種特定化学物質の定義に該当する可能性のある化学物質を選別するためである。したがって、第二種特定化学物質の定義に含まれない作業員や消費者などの曝露は考慮されていない。また、改正化審法における一般化学物質のリスク評価は行政当局が法律で規制するために行う技術的な手続きに過ぎない。米国、EU、カナダ、オーストラリアの全ての国がリスク評価書を公開して社会の共有財産としているのとは大きな違いである。結果として日本では、社会に流通する化学物質のリスク評価やリスク管理の実態を社会全体で共有するリスク評価書が存在せず、人々の共通認識の醸成を阻害している。

2009 年 5 月の化審法の改正では、その改正理由として WSSD (持続可能な発展に関する世界首脳会議) で合意された 2020 年目標の実現のために規制体系を抜本的に見直すことを掲げていた (合同委員会, 2008)。そして行政当局が作成する説明資料においては TSCA や REACH

規則と比肩しうる改正であると言及している（経産省 HP3）。しかし改正化審査法で実施されているリスク評価は、TSCA や REACH 規則、カナダやオーストラリアの法規によるリスク評価のように、社会に流通する化学物質のリスク管理を包括的に改善するためのリスク評価に該当するものではない。その価値は 10 分の 1 にも満たないものといわざるを得ない。

3. 日本の産業競争力に影を落す化学物質管理に係る脆弱性

最近日本において当事者の主体的な管理の脆弱性を示唆する化学物質管理に係る事件や事故が頻発している。こうした事態が頻発することは産業競争力の観点からも放置しうる状況ではない。OECD の 1970 年代からの化学物質総合管理に係る活動にしても、1992 年 6 月の UNCED (国連環境開発会議) で採択された世界的な行動計画であるアジェンダ 21 第 19 章から 2006 年 9 月の SAICM (国際化学物質管理の戦略的取組み) に至る国際的な活動にしても、それぞれの国の化学物質管理能力の向上(Capacity Building)を目指した一連の国際協調活動であるとみることができる。そのことを考えると、日本では未だに総合的な化学物質リスク管理の法規が整備されていない実情とこのような事件や事故が頻発する現状との関連性について分析しておく必要がある。

(1) 9 件の事例の概要と行政当局の対応の要点

最近発生した化学物質管理に係る 9 件の事例を付表 2 にまとめて示す。加えて、それぞれの事例について日本と欧米における包括的管理法の有無の状況および日本の個別規制法の運用の状況を○、△、×の記号で表示している。それら事例の概要と行政当局の対応の要点は以下のとおりである。

事例 1) : 印刷事業所における胆管がんの集団発生

a) 事例の概要

大阪市に立地する校正印刷会社の代理人が 2012 年 7 月 31 日に記者会見を行い、同社の元従業員に 2003 年頃から胆管がんの発症が相次いで認められたことについて、健康診断で他の従業員に異常が認められなかったため業務との因果関係は不明であると発表した。同社では換気対策が不十分な作業場で、以前には労働安全衛生法（安衛法）で換気が義務付けられるジクロロメタンを使っていたが、1997 年頃に規制がない 1,2-ジクロロプロパンを含む洗剤に切り替えていた（読売新聞, 2012）。

b) 行政の対応

- i) 厚生労働省は全国の印刷事業者 561 社を対象に 2012 年 6 月中に一斉点検を実施し、その結果を 7 月 10 日に発表した。胆管がんの患者がいた事業所は、既に判明していた大阪と宮城以外に、東京、石川、静岡の 3 事業所で複数の患者が確認された。
- ii) 厚生労働省は 2013 年 10 月に安衛法施行令、労働安全衛生規則および特定化学物質障害予防規則（特化則）を改正して、1,2-ジクロロプロパンを安衛法の表示および文書交付の対象物質に指定し、かつ、特化則の第 2 類物質の「エチルベンゼン等」に加えて特別管理物質に指定した（厚労省 HP）。
- iii) さらに厚生労働省は、発がん性の可能性がある 1,4-ジオキサンなど 10 種の有機溶剤を特化則の第 2 類物質に指定を変更し、さらに、一定の危険有害性が認められている化学物質について事業者リスク評価を義務付けるため安衛法等の改正を 2014 年 6 月に行った。

事例 2) : 繊維・皮革製品に染料由来の特定芳香族アミンが生成

a) 事例の概要

アゾ染料は種類が多く安価であるため繊維・革製品に多種類が使われている。その一部について皮膚表面や肝臓等で還元的に分解されて発がん性の特定芳香族アミン類に変換されることが指摘された。そのため 1994 年にドイツが特定アゾ染料の使用を禁止し、その後、2002 年 9 月に EU の指令 76/769/EEC (危険な物質と調剤の上市・使用の制限に関する指令) の規制対象物質に指定され、それが REACH 規則の制限対象物質に引き継がれた。さらに韓国や中国でも規制が導入されている。

b) 行政の対応

- i) 厚生労働省は 2012 年 3 月 30 日に、日本繊維産業連盟等が繊維製品への染料・顔料の使用を特定芳香族アミン類が基準値を超えないよう管理する自主基準を策定したことを通達した (厚労省, 2012)。
- ii) そして厚生労働省は、2014 年 6 月 25 日に薬事・食品衛生審議会家庭用品安全対策調査会を開催し、繊維・革製品に含まれる特定芳香族アミン類に係る「有害物質を含有する家庭用品規制法」における規制規準案を採択した。しかし規制基準の法改正はまだ行われていない。

事例 3) : マラカイトグリーンを染色剤に加えた繊維製品の輸入

a) 事例の概要

食品衛生法では規制されるマラカイトグリーンが有害物質含有家庭用品規制法では規制されないことから、それを染色剤に使用した繊維製品の輸入が発覚した。

b) 行政の対応

厚生労働省はこの事例について明示的な措置を講じていない。

事例 4) : 美白化粧品による白斑の発症

a) 事例の概要

化粧品販売業者が 2013 年 7 月 4 日に記者会見を行い、厚生労働省から医薬部外品の有効成分として承認を得ていたロドデノールを配合した美白化粧品と白斑の発症との因果関係を認めて、当該製品の使用の中止と自主回収の実施を発表した (消費者庁, 2013)。

b) 行政の対応

- i) 厚生労働省は化粧品販売業者からの自主回収等の報告の都度、報道関係者に知らせて使用の中止と自主回収への協力を国民に呼びかけた。
- ii) 厚生労働省は 2014 年 2 月 26 日に薬事法施行規則および医薬品、医薬部外品、化粧品等の製造販売後の安全管理の基準に関する省令の改正を公布した (厚労省, 2014)。これらの改正により医薬部外品と化粧品の製造販売業者には重篤な副作用を行政に報告することおよび医療関係者からの情報等の収集が義務付けられた。
- iii) しかし厚生労働省は、ロドデノールの医薬部外品有効成分としての認可に関して消費者の多様な使用実態に則したリスク評価と使用制限の付記の必要性などについての検証をまだ行っていない。

事例 5) : 薬用石鹼によるアレルギーの発症

a) 事例の概要

2010 年 9 月に薬事法により医薬部外品として認可されていた小麦加水分解物を含有した薬用石鹼を使い、その後に小麦含有食品を摂食して運動した際に全身性アレルギーが発症する症例を厚生労働省が公表した。

b) 行政の対応

- i) 行政の指導により事業者が 2010 年 12 月に自主回収を開始した。
- ii) 厚生労働省は 2011 年 8 月に薬事法に基づき研究等の調査・報告および容器、外装等への成分等の表示を通達した。

事例 6) : 有害物質が混入した冷凍食品による被害発生

a) 事例の概要

製造事業者が 2013 年 12 月 29 日に有害物質（マラチオン）が混入した冷凍食品について記者会見を行い、原因は調査中であるが同一工場で生産された全製品を自主回収することを発表した。しかし、その際に製造事業者が人の健康への影響リスクを動物半数致死量に基づいて説明したことに対して不適切であるとの指摘を受け、食べても健康に大きな影響を及ぼさない限量に基づいて説明すべきであったと訂正の記者会見を行った（毎日新聞, 2013）。その後 2014 年 1 月 25 日に、製造事業所で冷凍食品に有害物質を混入させた容疑者が逮捕された。

b) 行政の対応

厚生労働省は食品安全衛生法第 6 条の「販売を禁止される食品および添加物を販売し、または販売の用に供するため製造し、加工し、陳列したりしてはならない」との規定に対する対応についてまだ何ら見解を示していない。

事例 7) : 有害物質が混入した冷凍食品による被害発生

a) 事例の概要

2008 年 1 月に中国から輸入された冷凍餃子を食べて有害物質（メタミドホス）による中毒症状が多数発症した。

b) 行政の対応

- i) 厚生労働省は 2008 年 1 月に輸入冷凍食品の販売自粛、製品回収等を関連事業者に要請した。
- ii) そして厚生労働省は同年 6 月に、食品安全基本法等の規定を基に事業者向けに輸入加工食品の自主管理指針を策定し公表した。
- iii) しかし厚生労働省は、食品安全衛生法第 6 条の「販売を禁止される食品および添加物を販売し、または販売の用に供するため製造し、加工し、陳列したりしてはならない」との規定に対する対応についてまだ何ら見解を示していない。

事例 8) : 低品位の家庭用不快害虫殺虫剤原体の輸入

a) 事例の概要

家庭用殺虫剤などの殺生物剤（Biocide; バイオサイド）は米国、EU ではそれぞれ包括的な法規で管理されているほか、個別の規制法でも厳格に規制されている。しかし日本では、包括的な管理法が存在しないのみならず、個別の規制法においても、カ、ハエ、ゴキブリなどの衛生害虫の殺生物剤は薬事法の対象であるものの、シロアリ、ユスリカなどの衣料害虫や不快害虫に分類される殺生物剤は薬事法の対象から除外され、法的規制の対象になっていない。そのような状況があるため、不快害虫等の殺生物剤の原料として低品位で健康への影響が懸念される安価な原体の輸入が拡大している。

b) 行政の対応

関係事業者が 10 年以上前から、低品位で安価な原体の輸入の拡大に対して法律による規

制を申し出ているにもかかわらず、政府は具体的な対策を未だに採っていない。

なお、このような事態の放置は、低品位製品による健康被害が懸念されるのみでなく、日本国内市場を奪われて国内の産業と雇用の喪失にもつながるなど、競争力上の大きな問題にもなりかねない。

事例 9) : DEHP が REACH 規則の認可対象物質に指定

a) 事例の概要

EU は 2008 年のリスク評価書に基づいて 2009 年に DEHP (フタル酸ジエチルヘキシル) を REACH 規則の認可対象物質に指定し (永里, 2010)、現在、2015 年 2 月 21 日を期限にして認可申請の審査を行っている。したがって今後、DEHP を含有する製品の欧州向け輸出は DEHP を代替しない限り厳しく制約されることが必至である。

b) 行政の対応

DEHP のリスク管理には厚生労働省、環境省および経済産業省が関係している。しかしいずれの省庁も、安全性や現行関連規制の見直しに関して見解を表明していない。

(2) 9 件の事例からみる包括的な管理法および個別規制法に関する考察

化学物質管理に係る最近の 9 件の事例は、全体として日本の対応が諸外国より大きく遅れ、かつ、事後的であることを明確に示している。そしてその原因は、付表 2 の右欄に記載した日・欧米の現状を比較してみると、包括的な管理法の有無および個別規制法の有無やその運用の不適切さにあることは明らかである。したがって、日本の社会の化学物質管理能力を向上させ、かつ、産業の国際競争力を高めるためには、日本の化学物質管理法の現状について以下の点に留意し、かつ、緊急抜本的に是正する必要がある。

1) 国際競争力の強化に不可欠な包括的な管理法の制定

- ① 最近生じたような事例の再発を防止するためには、まず、化学物質を取り扱う全ての当事者が取り扱う全ての化学物質についてリスク評価とリスク管理を主体的に実施することを前提にした法制を整備する必要がある。
- ② 社会に流通する化学物質に係る情報を社会全体で共有するための情報基盤の構築を含めた総合的な化学物質リスク管理の実体法を整備し、化学物質管理のための安定的な社会的枠組みを構築する必要がある。
- ③ 上記の 2 点を実現する包括的な管理法がないと、隙間問題が頻発して国民の健康を保護できないだけでなく、日本製品の品質に対する信認が阻害されて国際競争力に負の影響をもたらす。さらに、国内市場を失い国際競争力に決定的な痛手をもたらすことが懸念される。
- ④ このような包括的な管理法の前提となるのが化学物質総合管理の概念や原則である。そのような概念や原則に基づいて制定された化学物質総合管理法は、1970 年代以降に OECD の理事会決議によって加盟国に普及し、そして 1992 年の UNCED 以降の度重なる国際合意によって今や発展途上国にも広く普及している (表 7 参照; 星川他, 2014)。

2) 産業競争力の維持に不可欠な個別規制法の適正化

- ① 化学物質管理の要諦は、健康リスクと環境リスクを適正に管理するとともに、国内産業の競争力を維持・強化して市場の喪失を避けることである。
- ② そのためには、リスクの評価や管理が適切に行われていない製品の国内への流入を防止することに加えて、事業者の化学物質管理に係る負担を合理的水準に抑制する必要がある。

表 7 化学物質総合管理の原則

1. 実態に則した管理(リスク原則) ハザードのみならず曝露も加味したリスクの評価を基礎とする管理
2. 当事者の主体的管理の重視 曝露の個別実態に則した自主管理の重視
3. 科学的方法論による評価と管理 科学的知見と論理的思考に依拠した評価と管理
4. 国際調和の尊重 国際的に調和のとれた方法論や制度の尊重
5. 情報の共有 リスクの評価や管理に必要なハザード情報や曝露情報の共有
6. 知識基盤の整備 科学的知見の充実と集大成・体系化
7. 人材の育成と教育の充実

- ③ その効果的な方策は、国際的に整合した総合的な化学物質リスク管理の法規を整備して産業競争力に配慮した運用をすることに加えて、複雑に分散した現行の取締規制法群を全体的に見直して体系的に整理することである。
- ④ 現行取締規制法群の全体的な見直しでは、個別規制法の隙間から落ちこぼれるリスク領域に対して包括的な管理法を活用して適切な措置を講ずることなどにより、それぞれの規制法の運用の効率化を全体的に達成する必要がある。

4. おわりに

日本の経済再生のための政府の「規制改革実施計画」に化審法の化学物質審査制度の見直しが取り上げられたことを受けて、これを検証するため、米国、EU、カナダおよびオーストラリアの化学物質管理の法制を取り上げて日本の現状と比較し、かつ、化学物質管理に係る最近の事例を取り上げて日本の化学物質管理上の問題点を考察した。

そして、現行の改正化審法が米国の TSCA (有害物質管理法)、欧州連合 (EU) の REACH 規則 (化学物質の登録、評価、認可および制限に関する規則)、カナダの CEPA1999 (1999 年環境保護法) あるいはオーストラリアの ICNA 法 1989 (産業化学物質届出評価法) などと比肩する法規であるとの見方は基本的な誤りであることを明らかにした。それらの諸外国の包括的な管理法においては、産業競争力に係る規定を有するのみならず、総合的な化学物質リスク管理に特徴的な制度である、1) 重要な新規利用に係る届出制度、2) 企業機密情報の保護に係る制度および 3) 既存化学物質の体系的なリスク評価制度が一般的であるのに対して、改正化審法にはこれらのいずれも全く規定されていない。言い換えれば、化審法は総合的な化学物質リスク管理の法規ではなく、縦割りの取締規制法の一つに過ぎない。そのため、安衛法に規定される新規化学物質審査制度と切り離して化審法の新規化学物質審査制度のみを論議しても、日本の新規化学物質審査制度を論議したことにならないだけでなく、日本の産業競争力の維持や向上に期待される寄与も極めて限定的である。

それらに加えてこの報文では、化学物質管理に係る事業者の主体的な管理の脆弱性を示唆するのみならず、産業競争力の観点からも放置できない最近の 9 件の事例について日本の関連法規の現状との関連性を分析した。その結果明らかになったことは、日本の化学物質管理の現状が 1970 年代から OECD が理事会決議によって加盟国に要請した化学物質総合管理法の法制がないがゆえに、事業者の主体的管理意識の希薄さが目立つのみならず、それぞれの事例に対応する個別規制法が欠落していたり、あるいはそのような個別規制法があっても運用に不備があった。その結果として国民の健康に悪影響をもたらしているのみならず、悪貨が良貨を駆逐する

ように品位の低い輸入製品による国内市場の攪乱による産業競争力への大きな障害も懸念された。

化学物質の管理に関する国際的な論議は、科学的な方法論に準拠して化学物質のリスクを適正に管理することによって健康や環境への影響を事前に防止するとともに、各国の制度や基準の違いから発生する貿易障害や経済への悪影響を防止することを目的にしている。具体的には、EUにおける2007年の包括的な化学物質管理法であるREACH規則の制定の論議が、EUの環境理事会だけでなく競争力理事会でも審議されたことが典型的であるように、1970年代以来国際的に確立されてきた化学物質総合管理の概念に基づく法律体系への変革は、健康や環境の保護に深く係るのみでなく、全ての産業の競争力に直結する課題である。

貿易立国であるべき日本は今日貿易赤字に直面している。国内の法律体系や行政体制が国際的な潮流から乖離しているため、日本の産業は国外向けと国内向けの二重の負担を強いられている。こうした状況はもはや放置できない。全ての産業が国際的に整合性のある法律体系の中で事業展開できるように変革することが政府の緊急課題である。

そしてその根幹は、化学物質総合管理を体現する包括的な管理法を制定して、多数の取締規制法が分立する日本の法律体系を再編して国際的な整合性を確保することである。加えて、取締官庁として縦割りの多数の省庁が介在する今日の行政のあり方を正して、包括的な管理法の下でワンストップ・サービスを実現する一元的な行政体制に整理統合し、ここにも国際的な整合性を確保することである。一言でいえば、日本の化学物質管理に関する最も緊急を要する政府の課題は2009年5月の化審法改正時の国会附帯決議にある「総合的、統一的な法制度および行政組織のあり方の検討」に真摯に取り組むことであることを改めて指摘する(星川他, 2011b)。

参照資料：

1. Chemical Substances HP: Canada's New Government improves protection against hazardous chemicals. 8 December 2006 http://www.chemicalsubstanceschimiques.gc.ca/communique_e.html
2. DOHA HP: Better Regulation of Industrial Chemicals <http://www.health.gov.au/internet/ministes/publishing.nsf/Content/mr-yr11-ck-ck037.htm>
3. Fed. Reg. (2003): TSCA Section 8(e); Notification of Substantial Risk; Policy Clarification and Reporting Guidance, Federal Register Vol. 68, No. 106, June 3, 2003
4. NICNAS HP: IMAP ASSESSMENTS <http://www.nicnas.gov.au/chemical-information/imap-assessments/imap-assessments>
5. NICNAS (2013): National Industrial Chemicals Notification and Assessment Scheme, Inventory Multi-tiered Assessment and Prioritisation (IMAP) Framework. 25 March 2013
6. OECD HP: OECD Council Acts Related to Chemicals <http://www.oecd.org/chemicalsafety/oecdouncilactsrelatedtochemicals.htm>
7. OECD (1983a): Council Recommendation on the Protection of Proprietary Rights to Data Submitted in Notifications of New Chemicals [C83]96/Final]
8. OECD (1983b): Council Recommendation on the Exchange of Confidential Data on Chemicals [C83]97/Final]
9. OECD (1983c): Council Recommendation on the OECD List of Non-Confidential Data on Chemicals [C83]98/Final]
10. OECD (1987): Council Decision-Recommendation on the Systemic Investigation of Existing Chemicals [C(87)90/Final]

11. 化工日 (2013) : 製造・輸入量枠 1 社単位に 化学工業日報 2013 年 7 月 31 日
12. 経産省 HP1 : 優先評価化学物質が広報されました 経済産業省製造産業局 平成 26 年 4 月 1 日 http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/kasinhou/information/ra_14040101.html
13. 経産省 HP2 : 化審法におけるリスク評価 http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/kasinhou/information/ra_index.html
14. 経産省 HP3 : インフォメーション 化審法説明資料 http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/kasinhou/information/briefing.html
14. 厚労省 HP : 平成 25 年 10 月の特定化学物質障害予防規則等の改正 (1,2-ジクロロプロパンに係る規制の導入) <http://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/anzeneisei53/index.html>
15. 厚労省 (2012) : 厚生労働省医薬食品局審査管理課「繊維製品、皮革製品及び毛皮製品に係る自主基準の公表について」薬食化発 0330 第 1 号 平成 24 年 3 月 30 日
16. 厚労省 (2014) : 厚生労働省医薬食品局長「薬事法施行規則及び医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の製造販売後安全管理の規準に関する省令の一部を改正する省令の施行について (医薬部外品及び化粧品の副作用等の報告について)」薬食発第 0227 第 3 号 平成 26 年 2 月 27 日
17. 合同委員会 (2008) : 厚生科学審議会化学物質制度改正検討部会化学物質審査規制制度の見直しに関する専門委員会、産業構造審議会化学・バイオ部会化学物質管理企画小委員会、中央環境審議会環境保健部会化学物質環境対策小委員会合同会合 (化審法見直し合同委員会) 報告書 厚生労働省、経済産業省、環境省 平成 20 年 12 月 22 日
18. 社会技術革新学会有志、化学生物総合管理学会有志 (2013) : 論議の輪 No.29 : 経済産業省の産業構造審議会の審議に問う - 国際競争力を阻害する分立・分散的な化学物質管理政策の是正を - 社会技術革新学会有志、化学生物総合管理学会有志 2013.12.25
19. 消費者庁 (2013) : News Release 薬用化粧品の使用で白斑が生じることがあります 平成 25 年 7 月 4 日 <http://www.caa.go.jp/safety/pdf/>
20. 永里憲治 (2010) : 化学企業における製品安全問題の戦略的活用 社会技術革新学会第 4 回学術総会予稿集 p.77, 2010.9.30
21. 日本能率協会 (1998) : 第 2 部 海外における化学物質の規制 第 8 章 アメリカ 「国内外における化学物質安全性規制ガイド (3 訂版)」, 日本能率協会マネジメントセンター 1998 年 1 月
22. 星川欣孝、増田優 (2005a) : EU の新化学物質政策にみる化学物質総合管理の進展 - 行政および産業界の行動評価指標の開発を目指して -, 化学生物総合管理 1(2): 228-244, 2005.8
23. 星川欣孝、増田優 (2005b) : 化学物質管理能力の抜本的強化構想—化学物質総合管理体系への枠組みの変革—, 化学生物総合管理 1(2): 271-279, 2005.8
24. 星川欣孝、増田優 (2006a) : 化学生物総合管理による能力強化策に関する研究 (その 2) - 化学物質の初期評価および関連情報の一元的管理の重要性 -, 化学生物総合管理 2(1): 35-60, 2006.6
25. 星川欣孝、増田優 (2006b) : 日本の化学物質管理法制の抜本的変革の必要性について, 日本リスク研究学会講演論文集 Vol.19, Nov.11-12, 2006
26. 星川欣孝、増田優 (2006c) : 化学生物総合管理による能力強化策に関する研究 (その 4) - 化学物質総合管理法制の実現のための方策 -, 化学生物総合管理 2(2): 267-284, 2006.12
27. 星川欣孝、増田優 (2007) : 第 1 部 化学物質総合管理の展開と日本の選択 - 法律体系と自主管理の行方 -, 第 2 章 欧米の取り組みの概況, 「化学物質を経営する 供給と管理の融合」, 化学工業日報社 2007 年 2 月
28. 星川欣孝、増田優 (2011a) : 化学生物総合管理による能力強化策に関する研究 (その 12) - 独立行政監視機関は民主的統治システムに不可欠な機能 -, 化学生物総合管理 7(1): 26-

45, 2011.6

29. 星川欣孝、増田優 (2011b) : 化学生物総合管理による能力強化策に関する研究 (その 13) - 化審法改正時の国会附帯決議への対応の検証と今後の課題 -, 化学生物総合管理 7(2): 58-74, 2011.12
30. 星川欣孝、増田優 (2012) : 化学生物総合管理による能力強化策に関する研究 (その 16) - 計画と呼ぶに値しない日本の SAICM 国内実施計画の検証 -, 化学生物総合管理 8(2): 95-125, 2012.12
31. 星川欣孝、増田優 (2014) : 国際競争力の維持向上に資する化学物質総合管理法制のあり方 化学生物総合管理学会 春季討論集会予稿集 p.69-98, 2014 年 3 月 5 日
32. 毎日新聞 (2013) : <マルハニチロ>当初より重い農薬毒性に訂正 会見で 毎日新聞 2013 年 12 月 30 日 <http://headlines.yahoo.co.jp/>
33. 読売新聞 (2012) : 胆管がん多発の会社「異常ない」・元従業員反論 読売新聞 2012 年 7 月 31 日 <http://www.yomiuri.co.jp/national/news/>

付表 1 欧米 4 ヶ国の化学物質総合管理法における産業競争力に関わる規定等

<p>1. 米国：TSCA (有害物質管理法) 第 2 条 事実認定、政策および意図 (a) 事実認定 (略) (b) 政策 (一部略) (3) 化学物質および混合物に関わる権限は、化学物質および混合物の技術革新や商取引が健康または環境を損なう不当なリスクをもたらさないようにするこの法律の第一の目的を確保しつつ、<u>技術革新に対して不当な妨げになったり、不要な経済的障壁を生じたりしない方法で行使されるべきである。</u> (c) 議会の意図 長官はこの法律を合理的かつ慎重に実行するものとする。また長官がこの法律で講じるまたは提案する措置について環境的、経済的および社会的な影響を検討するものとする。</p>
<p>2. 欧州連合：REACH 規則 (化学物質の登録、評価、認可および制限に関する規則) 前文 (1) この規則は、単体または配合物や成形品中の化学物質について、<u>競争力と技術革新を強化しつつ</u>、健康と環境の高い水準の保護ならびに化学物質の自由な移動を確保する必要がある。またこの法律は化学物質のハザードを評価する代替法の開発を促進する必要がある。 (3) 健康と環境の高い水準の保護は、持続可能な発展を目標にした化学物質に対する整合的な法律制定によって確保する必要がある。そしてその法律は、共同体の国際的な約束を踏まえて、化学物質が域内で取引されるか国際的に取引されるかに関わりなく、無差別的に適用される必要がある。 (8) 中小企業に対するこの法律の影響の可能性と差別を避ける必要性に特に配慮する必要がある。 (51) <u>域内産業の競争力を強化し</u>、またこの法律を可能な限り効率的に適用するため、登録者間のデータ共有について公正な補償の観点から規定を設けるのが適切である。</p>
<p>3. カナダ：CEPA1999 (1999 年環境保護法) 第 2 条 行政の任務 1.1 項 カナダ政府は 1 項(a.1)に規定される予防および修復の対策を講じる前に次の事項を検討するものとする。 (a) 環境保護対策で得られる短期および長期の経済的便益 (b) 対策がもたらす有益な経済的影響、とりわけ、健康、環境および技術の改善や技術革新がもたらす便益 (c) 対策から得られるその他の便益</p>
<p>4. オーストラリア：ICNA 法 1989 (1989 年産業化学物質 届出評価法) ICNA 法には産業競争力に係る規定は見当たらない。 しかし、同法が規定する産業化学物質届出評価計画 (NICNAS) に関する 2012 年の再評価では、公衆衛生と環境の保護だけでなく、化学産業の競争力を強化する観点から法的枠組みのあり方が検討されており、その主な検討事項はつぎのとおり。 1) ICNA 法に規定される NICNAS の役割と機能は、関係者の期待と国際的な最良実務 (best practice) を十分組み込んでいるか 2) NICNAS の管理と協議の仕方は、NICNAS の機能の効果的な受け渡しに十分であるか 3) 人と環境の保護、リスク管理および業界の遵守費用に係わる NICNAS の運用や事務処理の効率性と効果性 4) 費用回収方式の影響</p>

付表2 化学物質管理に係る最近の事例に関連する法規の実態

註：法規欄の記号は法制度の有無（○、×）、または運用の不備（△、×）の程度を示す。

	事例	行政／業界の対応	包括管理法 (有無)		日本の 個別規制法	
			日本	欧米	有無	運用
1)	印刷事業所における胆管がんの集団発生 校正印刷会社の元従業員に2003年頃から胆管がんの発症が多発。同社は換気対策が不十分な作業場で、過去にはジクロロメタンを使っていたが、1997年頃に安衛法で規制されない1,2-ジクロロプロパンに切替え	1) 厚生労働省は2012年6月に印刷事業者の全数調査、疫学的調査等を実施 2) 2013年10月に1,2-ジクロロプロパンを特定化学物質障害予防規則の対象物質に指定 3) 2014年2月に審議会が安衛法の改正を採択	×	○	○	×
2)	繊維・皮革製品に染料由来の特定芳香族アミン生成 安価なアゾ染料が多種類使われており、その一部について、近年、皮膚表面や腸内細菌等により発がん性の特定芳香族アミンに分解することが判明。 1994年にドイツが特定アゾ染料の使用を禁止し、その後EU、韓国、中国に規制が拡大	1) 日本繊維産業連盟が2009年12月に有害物質の不使用に関する自主基準を策定し、2012年9月に厚生労働省の動向を踏まえて改訂 2) 厚生労働省は2014年1月20日に家庭用品安全対策調査会で繊維・革製品に含まれる特定芳香族アミン類に係る「有害物質を含有する家庭用品規制法」における規制案を採択	×	○	○	×
3)	マラカイトグリーンを染色剤に加えた繊維製品の輸入 食衛生法では厳しく規制されるマラカイトグリーンが有害物質を含有する家庭用品規制法で規制されないことから、それを染色剤に使用した繊維製品の輸入が発覚	1) 厚生労働省はこの事例について明示的な措置を講じていない。	×	○	○	×

4)	<p>美白化粧品による白斑の発症 2013年7月に医薬部外品有効成分のロドデノールを配合した美白化粧品による白斑の発症について製造事業者が因果関係を認め記者発表</p>	<p>1) 行政指導により2013年7月に自主回収を開始 2) 厚生労働省はロドデノールの認定に関して未検証</p>	×	○	○	△
5)	<p>薬用石鹼によるアレルギー発症 2010年9月に小麦加水分解物を含む医薬部外品の薬用石鹼を使い、その後に小麦含有食品を摂食して運動した際に全身性アレルギーが発症する症例を厚生労働省が公表</p>	<p>1) 行政指導により2010年12月に自主回収を開始 2) 厚生労働省は2011年8月に薬事法に基づき研究等の調査・報告および容器、外装等への成分等表示を通達</p>	×	○	○	△
6)	<p>有害物質が混入した冷凍食品による被害発生 2013年12月に有害物質（マラチオン）が混入した冷凍食品の自主回収について製造事業者が記者発表。その際に健康影響リスクを動物半数致死量に基づいて説明し、厚生労働省の指摘を受けて直後に訂正</p>	<p>1) 行政指導により2013年12月から自主回収を開始</p>	×	○	○	△
7)	<p>有害物質が混入した冷凍餃子の輸入による被害発生 2008年1月に中国から輸入された冷凍餃子を食べて有害物質（メタミドホス）による中毒症状が多発</p>	<p>1) 厚生労働省は2008年1月に輸入冷凍食品の全ての販売自粛、製品回収等を関連事業者に要請 2) 厚生労働省は同年6月に食品安全基本法等の、規定を基に事業者向けに輸入加工食品の自主管理指針を策定し公表</p>	×	○	○	△

8)	<p>低品位の家庭用不快害虫殺虫剤原体の輸入 家庭用殺虫剤などの殺生物剤は米国、EU ではそれぞれ包括的な法規で規制されているが、日本ではカ、ハエ、ゴキブリなどの衛生害虫は薬事法の対象であるものの、シロアリ、ハチなどの衣料害虫や不快害虫に分類される殺生物剤は薬事法の対象から除外されている。そのような状況があるため、不快害虫などの家庭用殺生物剤の原料として低品位で安価な原体の輸入が拡大</p>	<p>* 関係事業者が低品位で安価な原体の輸入の拡大に対して法律による規制を申し出ているにもかかわらず、厚生労働省は是正の検討を行っていない。 * このような事態の放置は、低品位製品による健康被害が懸念されるのみでなく、日本国内市場を奪われ、国内産業雇用の喪失にもつながるなど、競争力上の大きな問題になりかねない。</p>	×	○	×	×
9)	<p>DEHP が REACH 規則の認可対象物質に指定 EU は 2008 年のリスク評価書に基づいて 2009 年に DEHP (フタル酸ジエチルヘキシル) を REACH 規則の認可対象物質に指定し、現在、2015 年 2 月 21 日を期限にして認可申請を審査中</p>	<p>* 2014 年 1 月に ECHA (欧州化学物質庁) が最初の認可申請に対する専門委員会の見解を発表 * 日本の関係省庁は、現行関連規制の安全性や規制見直しの必要性に関して見解を表明していない。</p>	×	○	×	×

【報文】

化学物質総合管理に関する企業活動の評価
—2013 年度企業活動調査結果—

Survey and evaluation on each corporate activity related to
integrated management of chemicals in 2013

三上奈緒子、榎尚史、増田優

お茶の水女子大学 ライフワールド・ウォッチセンター

Naoko MIKAMI, Takashi ENOKI, Masaru MASUDA

Ochanomizu University, Life-world Watch Center

要旨：企業における化学物質総合管理の自主的な活動を促進することを目的として、2003 年から開発してきた評価指標に基づき、企業活動の評価を毎年実施している。2013 年度調査においては 116 社から有効な回答が得られた。評価の結果を 100 に換算した総合到達度で表すと平均は 58.9 であり前年度とほぼ同水準であった。全体の示す傾向もこれまでとは大きく変わらず、Performance 軸が低い傾向にあること、同一業種分野内でも企業により取組みの姿勢にばらつきがあることが改めて確認された。2013 年度は全体の解析に加えて、2009 年度から 2013 年度の過去 5 年の間、連続して回答していない企業の傾向分析と食品企業の調査票回答率が上昇した背景について詳細に解析した。過去 5 年の間連続して回答していない企業は、連続して回答している企業と比べて、事件・事故の発生頻度が高かった。一方、食品企業は昨今の食品に関わる諸事件の影響を受けて、化学物質管理に対する意識は上昇しているものの、ハザード評価の到達度が低いなどの課題が明らかになった。

キーワード：化学物質総合管理、評価指標、評価軸、企業行動

Abstract : To facilitate the corporate activities for the integrated management of chemicals, we developed an evaluation indicator since 2003 and we have been continuing survey based on it. We obtained the valid responses from 116 companies in the survey of 2013. The overall tendency of 2013 was almost the same as past survey results, and in brief the average of 116 companies' total achievement level was 58.9. It also became clear that the achievement level of performance is low and the distribution of the total achievement level of each company varies widely. In the survey of 2013, we focused on the tendency of the companies which have not answered continuously for the last 5 years and the background that the questionnaire response rate of food companies was increased. The rate of accidents and incidents is high in the companies which have not answered continuously for 5 years. Many food companies have been improving the interest against the chemicals management because of accidents related to food camouflage, but there are yet to be some tasks to be improved such as the lowness of hazard assessment for food companies.

Key words : Integrated chemical management systems, Evaluation indicator, Evaluation axes, corporation activity

1. はじめに

化学物質総合管理に関する国際的な取り組みは急速に進んでいる。1992 年には国連環境開発会議(UNCED)でアジェンダ 21 第 19 章「有害化学物質の環境上適正な管理」が採択された。その後、2002 年の持続可能な発展に関する世界首脳会議(WSSD)において 2020 年までに化学物質の製造と使用による人の健康と環境への悪影響の最小化を目指すことを旨とした達成目標と達成期限が決められた。さらにこれを受けて、2006 年の国際化学物質管理会議(ICCM)において国際的な化学物質管理への戦略的アプローチ(SAICM)が合意され、各国はこれらの取り決めに則り 2020 年に向けた対応を行っている。

これら世界的な潮流に対応しつつ、日本社会の化学物質総合管理能力の向上を図るために、我々は 2003 年度から毎年度、化学物質総合管理に係る企業活動の調査と評価を行ってきた。企業活動の評価は独自に開発した評価指標を用いている。なお、この評価指標は企業のみならず政府機関や専門機関、大学・大学院などの人材育成機関にも共通的に活用することができる。政府機関の評価は 2007 年度に実施した。

本報では 2013 年度に行った化学物質総合管理に係る企業活動の調査と評価の結果とともに 2013 年度に詳しく検証した無回答企業と食品企業の傾向について報告する。

2. 評価指標の開発

2.1 評価指標の枠組み

各企業の化学物質管理の取り組みを評価するための評価指標の基本的な枠組みを評価体系として図 1 に示す(結城、2010)。評価指標は Science 軸、Capacity 軸、Performance 軸からなる評価軸、ハザード評価、曝露評価、リスク評価、リスク管理からなる評価要素、および労働者への視点、消費者への視点、市民への視点、環境への視点からなる管理の視点の 3 つから構成しており、これを基本的な枠組みとしている。評価指標は一貫した考え方の下で、政府機関、試験・評価の専門機関、人材育成機関(大学等)の活動評価にも使うことができる。

評価軸 (評価の視点)		評価要素			
		ハザード評価 (H)	曝露評価 (E)	リスク評価 (R)	リスク管理 (RM)
Science軸	科学的な知見・情報の量				
	科学的な知見・情報の質 方法論				
Capacity軸	人材				
	組織				
Performance軸	活動実施状況				
	関係者への配慮				
	社会への配慮				
	予算と人員				
	国際性				
	社会貢献				
	管理の効果				

図 1 化学物質総合管理の活動評価のための評価指標の評価体系

2.2 評価の項目

図1の評価体系に則り、評価する具体的な項目を決定して質問が作成されている。例えば問1.1ではハザード評価を行う対象物質の範囲について質問しているが、その内容は表1のようになる。2005年度の評価項目数58から順次項目の補強と改定を行い、2007年度以降98の評価項目を設定している。全体の質問内容を表2に示す。

表1 アンケート調査票の質問内容の例（問1.1）

問1.1. 対象物質の広さ	
有害性情報を揃える化学物質の範囲についてお伺いします。該当するものを一つ選択してください。	
なお、加工製品、組立製品の場合は、各部品等に含有されている化学物質についてお答えください。	
<input type="checkbox"/> 取り扱う全ての化学物質（原料、中間体、製品等を含む）、及び排出・廃棄する全ての化学物質	
<input type="checkbox"/> 取り扱う全ての化学物質	
<input type="checkbox"/> 取り扱う主要な化学物質	
<input type="checkbox"/> 取り扱う化学物質のうち、法令上指定されている化学物質	
<input type="checkbox"/> 特に収集していない	

表2 化学物質総合管理の活動評価 評価内容（質問内容）一覧

評価軸	評価要素	H ハザード評価	E 曝露評価	R リスク評価	RM リスク管理
Science軸	1 量	問1.1 対象物質の広さ	問2.1 対象物質の広さ	問3.1 対象物質の広さ	問4.1 対象物質の広さ
		問1.2 情報把握の視点の広さ	問2.2 情報把握の視点の広さ	問3.2 情報把握の視点の広さ	問4.2 情報把握の視点の広さ
		問1.3 項目の広さ	問2.3 評価対象の広さ	問3.3 情報把握の情報源の広さ	問4.3 リスク管理対象の広さ
	2 質	問1.4 科学的知見の水準	問2.4 科学的知見の水準	問3.4 科学的知見の水準	問4.4 科学的知見の水準
		問1.5 科学的知見の新しさ	問2.5 科学的知見の新しさ	問3.5 科学的知見の新しさ	問4.5 科学的知見の新しさ
		問1.6 評価の方法の適切さ	問2.6 評価の方法の適切さ	問3.6 評価の方法の適切さ	問4.6 管理の方法の適切さ
Capacity軸	1 人材	問1.7 担当者専門性の高さ	問2.7 担当者専門性の高さ	問3.7 担当者専門性の高さ	問4.7 担当者専門性の高さ
		問1.8 構成員の理解度(教育対象)	問2.8 構成員の理解度(教育対象)	問3.8 構成員の理解度(教育対象)	問4.8 構成員の理解度(教育対象)
		問1.9 構成員の理解度(教育頻度)	問2.9 構成員の理解度(教育頻度)	問3.9 構成員の理解度(教育頻度)	問4.9 構成員の理解度(教育頻度)
	2 組織	問1.10 評価の組織体制	問2.10 評価の組織体制	問3.10 評価の組織体制	問4.10 管理推進の組織体制
		問1.11 規定規範	問2.11 規定規範	問3.11 規定規範	問4.11 規定規範
		問1.12 経営の係り	問2.12 経営の係り	問3.12 経営の係り	問4.12 経営の係り
Performance軸	1 活動実施状況	問1.13 GHS進捗状況	問2.13 曝露評価書作成進捗	問3.13 リスク評価書作成進捗	問4.13 リスク管理計画の作成
		問1.14 SDS作成・受領視点	問2.14 曝露評価書の視点	問3.14 リスク評価書作成視点	問4.14 リスク管理の視点
		問1.15 SDS作成・受領製品	問2.15 曝露評価書作成・受領製品	問3.15 リスク評価書作成製品	問4.15 リスク管理結果の水準
		問1.16 情報データベース化	問2.16 情報データベース化	問3.16 情報データベース化	問4.16 情報の活用体制
	2 取引関係者配慮	問1.17 取引関係者との情報共有	問2.17 取引関係者との情報共有	問3.17 取引関係者との情報共有	問4.17 取引関係者との連携
		問1.18 社会への情報公開	問2.18 社会への情報公開	問3.18 社会への情報公開	問4.18 社会とのコミュニケーション
	3 社会への配慮	問1.18 社会への情報公開	問2.18 社会への情報公開	問3.18 社会への情報公開	問4.18 社会とのコミュニケーション
		問5.1 予算推移	(共通)	(共通)	(共通)
	4 予算と人員	問5.2 人員推移	(共通)	(共通)	(共通)
		問5.3 国際合意事項配慮	(共通)	(共通)	(共通)
	5 国際性	問5.3 国際合意事項配慮	(共通)	(共通)	(共通)
	6 社会貢献	問5.4 社会貢献	(共通)	(共通)	(共通)
7 管理の成果				問5.5 従業員曝露対策	
				問5.6 労働安全衛生管理の効果	
				問5.7 製品や方法の切替え	
				問5.8 取引先・消費者配慮の効果	
				問5.9 適正な保管や輸送	
				問5.10 一般市民配慮の効果	
			問5.11 リサイクル、リユース進行		
			問5.12 排出、廃棄量変化		

2.3 評価の項目の改訂

2012年度の化学物質総合管理の調査において、回答者から設問事項の記述に関して修正の提言があった。それは Performance 軸に関して、過去に高い水準の化学物質管理を達成している企業が適切に評価されるように、一部設問内容の変更を求めることを趣旨とするものであった。

そこで、2013年度の調査から一部設問内容を改定した。変更した設問内容は Performance 軸に関するものであり、化学物質総合管理に係る予算推移(問 5.1)、人員推移(問 5.2)、労働安全衛生管理の効果(問 5.6)、取引先・消費者配慮の効果(問 5.8)、一般市民配慮の効果(問 5.10)、リサイクル、リユースの進行(問 5.11)、排出、排気量の変化(問 5.12)である。改訂前の設問はいずれも 5 年前と比較して現状を問うたものであるため、5 年前においてすでに高い水準の管理を達成している企業の現状を正しく反映することができない内容となっていた。そこで、より適切に現状を把握するため、5 年前と比較して大きく向上した企業だけでなく、過去に満足のいく高い水準を達成している企業も各設問において高得点が得られるように改訂した。

化学物質総合管理に係る予算推移(問 5.1)を例として、修正前の設問と修正後の設問を表 3 に表記する。

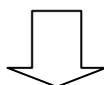
表 3 アンケート調査票の質問内容修正の例 (問 5.1)

(修正前)

問 5.1. 化学物質総合管理に係る予算推移

化学物質の管理に関して、従業員への安全配慮、消費者への安全配慮、一般市民への配慮、環境保全への配慮に関係する予算規模について 5 年前と比較し、該当するものを一つ選択してください。

- 予算規模は 2 倍以上に増えている
- 予算規模は増えている (2 倍未満)
- 予算規模は横ばいであるが、管理の効率化により実質増加効果が出ている
- 予算規模は横ばいである
- 減少している



(修正後)

問 5.1. 化学物質総合管理に係る予算推移

化学物質の管理に関して、従業員への安全配慮、消費者への安全配慮、一般市民への配慮、環境保全への配慮に関係する予算規模について 5 年前と比較し、該当するものを一つ選択してください。

- 予算規模は 2 倍以上に増えている
(設問における配慮に関係する十分な予算を確保している場合も含む)
- 予算規模は増えている (2 倍未満)
- 予算規模は横ばいであるが、管理の効率化により実質増加効果が出ている
- 予算規模は横ばいである
- 減少している

2.4 評価の方法

各項目は到達の水準に応じて5段階の選択肢を設定し、どの段階にあるかによって評点を決める。評価の基準としては、法令を超えて実施している行動、自主管理の考えに立脚した行動、自らが実際に行った行動、国際的に通用する水準の行動をプラスに評価する。各項目の合計得点を100点に指数化したものが総合到達度であるが、具体的な点数化の方法については過去の報文に譲る(例えば、結城ら、2011)。

3. 2013年度調査と評価の結果

3.1 調査対象、調査時期及び方法

表2に示す質問内容表一覧に基づき作成した調査票を2014年1月から3月までの3ヶ月間に郵送または電子メールで523社に送付し、アンケート調査を実施した。調査対象は化学、電気機器、機械などの業種のみならず、金融・保険、不動産、情報・通信、サービス業なども含めた全ての業種の東証一部上場企業であった。

3.2 アンケート回収結果

2013年度は前年度よりも1社多い116社から有効回答があり、有効回答率は22%であった。回答があった企業を表4に示した8つの業種区分に従って分類し、解析を進めた。回答116社について業種分野別の内訳を表5および図2に示す。化学系、電機系、機械・金属製品系で全体の74%を占めるが、商業、運輸・情報・金融系といった業種分野からも回答があり、化学物質総合管理はあらゆる業種分野の課題であることを示している。

表4 解析に使用する業種分野の区分

業種分野の区分	業種名(新聞の株式欄、紙面等で通常使われている業種名)
化学系	化学、医薬品、繊維、パルプ、紙、ゴム製品、 窯業、ガラス、土石製品
電機系	電気製品(重電機器、弱電機器)、家電、電子機器、 電子部品、精密電機機器
機械・金属製品系	機械、自動車、輸送用機器、精密機器、金属製品
エネルギー・鉄非鉄	鉱業、石油、電力、ガス、鉄鋼、非鉄金属
建設・その他製品	建設、その他製造、その他製品
食品	食品、食料品、水産
商業	商社、卸売業、小売業
運輸・情報・金融系	陸運、海運、空運、倉庫、情報・通信、不動産、 銀行、証券、保険、リース、サービス業

表 5 回答 116 社の業種分野別の内訳

業 種	企業数(社)	構成比(%)
化学系	46	40
電機系	24	21
機械・金属製品系	16	14
エネルギー・鉄非鉄	5	4
建設・その他製品	4	3
食品	6	5
商業	8	7
運輸・情報・金融系	7	6
合計有効回答数	116	100

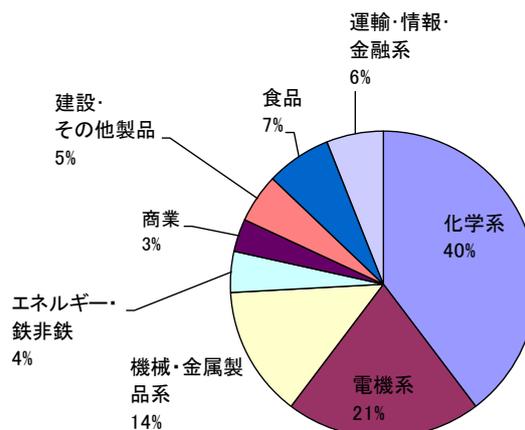


図 2 回答 116 社の業種別の内訳

3.3 総合到達度の概要

(1) 総合到達度の年度別変化

総合到達度の年度別変化の状況を図 3 に示す。2013 年度の全 116 社の総合到達度の平均は 58.9 であり、2012 年度とほぼ同じ水準であった。総合到達度は 2005 年度から徐々に向上し、2009 年度に大幅な上昇がみられる。その後は向上傾向が鈍化しているものの上昇している。しかし年度ごとの構成企業の変化の影響も視野に入れてさらに詳しく分析する必要がある。

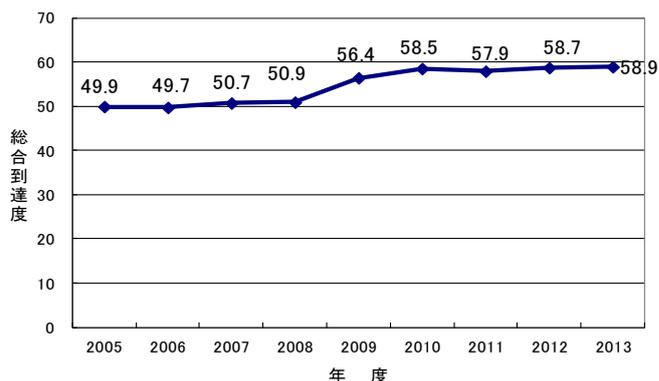
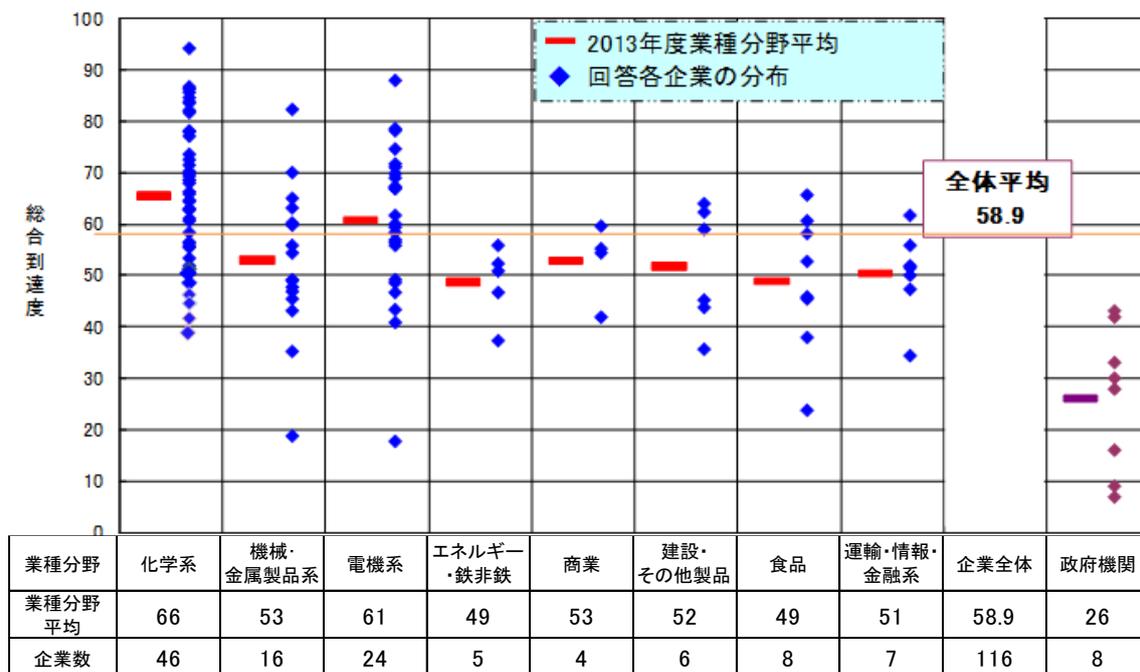


図 3 総合到達度の年度別変化

(2) 業種分野別の各企業の総合到達度

業種分野別の全 116 社の総合到達度を図 4 に示す。全 116 社の総合到達度の平均は 58.9 であったが、総合到達度の分布状況は業種分野によって異なるのみならず、それ以上に同一業種分野内でも企業ごとに大きく異なっている。これは同一業種分野内でも各企業の化学物質総合管理に対する活動には大きな差があることを示しており、化学物質総合管理活動が各企業の自主性に委ねられ、法的な枠組みが存在していない日本の現状を反映しているものと考えられる。

図 4 の右側に 2007 年度に評価した政府機関 8 社の総合到達度を参考値として併記した。産業界の化学物質総合管理に対する取り組み姿勢と比べて、各省庁は低い水準に留まっていることが解る。



※政府機関のデータは2007年度に評定したものである

図4 総合到達度の業種別変化

(3) 総合到達度の層別分布

総合到達度を10ごとに区分した企業数分布を図5に示す。2013年度は50台(50~59)と60台(60~69)が最も多く、両者合わせて全体の49%を占める。2013年度の層別分布を2012年度の状況と比較すると、30台(30~39)と40台(40~49)の企業数が減り、50台の企業数が増加している。このことは総合到達度の全体的な底上げを示しているが、2013年度は10点台や20点台の企業も存在したため総合到達度の平均の上昇は例年に比べて小さく、0.2に留まっている。

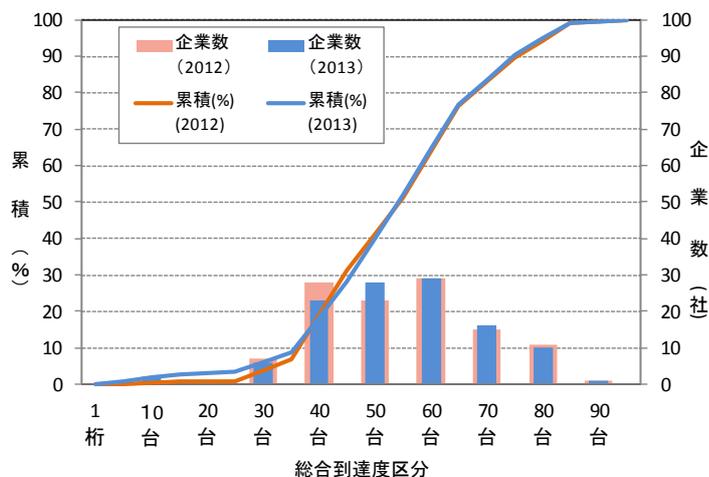


図5 総合到達度の層別分布

(4) 業種ごとの年度別変化

業種ごとの総合到達度の年度別変化を図6に示す。過去5年間の総合到達度の傾向を業種分野別にみると次の4つのパターンに類別できる。

- ① 一貫して向上し続けている業種分野 ———— 化学系
- ② 5年間変動しつつも向上している業種分野 ———— 電機系、建設・その他製品、食品
- ③ 向上がみられたが、その後は横ばいまたは下降している業種分野
 ———— 機械・金属製品系、エネルギー・鉄非鉄、商業
- ④ 年度により変動が大きくまだ評価が定まらない業種分野 ———— 運輸・情報・金融系

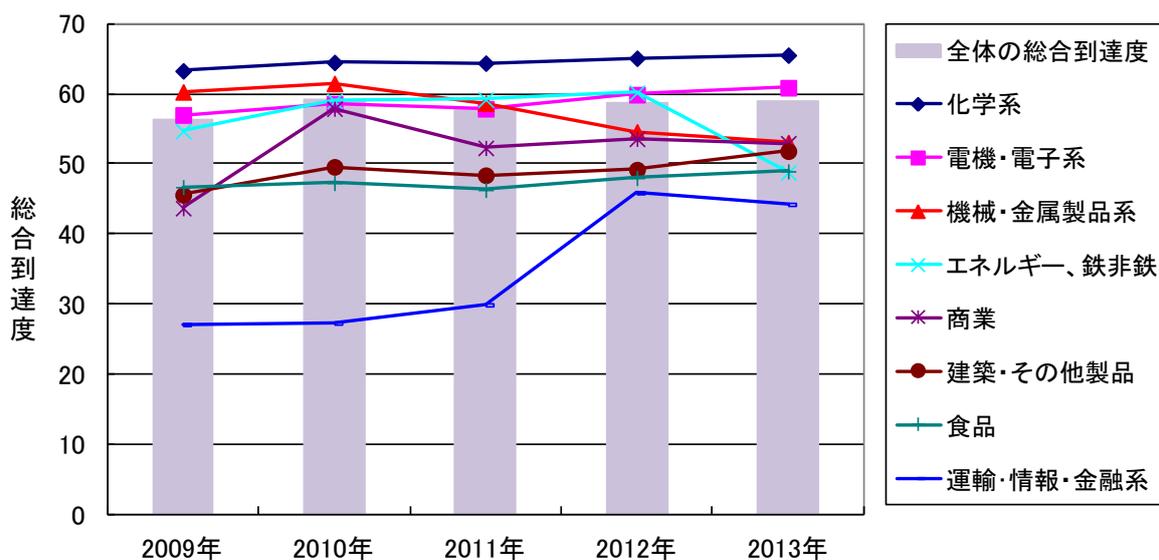


図 6 総合到達度の年度別変化（業種分野別）

(5) 上位 20 社の状況

総合到達度の上位 20 社についての総合到達度を表 6 に示す。総合到達度の上位 20 位に含まれる企業は化学系、電機・電子系、機械金属系の 3 業種に限られており、そのうち 14 社が化学系の企業、5 社が電機・電子系の企業、1 社が機械金属系の企業である。総合到達度 90 以上の企業は 1 社のみである。

表 6 総合到達度上位 20 社の業種分野と総合到達度

順位	業種分野	総合到達度	順位	業種分野	総合到達度	順位	業種分野	総合到達度	順位	業種分野	総合到達度
1	化学	94	6	化学	85	11	化学	82	16	化学	77
2	電気・電子	88	7	化学	84	12	電気・電子	79	17	電気・電子	75
3	化学	87	8	化学	84	13	化学	78	18	化学	74
4	化学	86	9	機械	83	14	電気・電子	78	19	化学	73
5	化学	86	10	化学	82	15	化学	78	20	電気・電子	72

(注) 総合到達度の値が同じで順位が異なるのは、総合到達度の値を整数値で表示しているためである。

3.4 項目別到達度の概要

(1) 全 116 社の項目別到達度

全 116 社について項目別到達度の平均を表 7 及び図 7 に示す。ここでは 3 つの評価軸(Science 軸、Capacity 軸、Performance 軸)と 4 つの評価要素(ハザード評価(Hazard)、曝露評価(Exposure)、リスク評価(Risk Assessment)、リスク管理(Risk Management)を掛け合わせた 12 の項目に分類した場合の項目別到達度の平均を示している。Science 軸(S 軸)、Capacity 軸(C 軸)に比べ、Performance 軸(P 軸)が低い傾向にあるが、その中でも曝露評価とリスク評価の

到達度が低い。曝露評価では Science 軸も低い。つまり曝露評価に関しては科学的な実態の把握が不十分で情報の集積も進んでいないことを示唆しており、ハザードに偏った化学物質の管理が行われている現状を示している。こうした傾向は本年度のみならず、本調査が本格的に始まった 2005 年度以降同じ状態である。

表 7 項目別到達度 (全 116 社平均)

評価軸	評価の視点	評価要素				平均
		ハザード評価 (H)	曝露評価 (E)	リスク評価 (R)	リスク管理 (RM)	
Science軸	量	68	54	63	61	61
	質					
	方法論					
Capacity軸	人材	69	61	61	56	62
	組織					
Performance軸	活動の状況/ 結果の水準	63	51	52	59	56
	取引関係者への配慮					
	社会への配慮					
	予算と人員 (共通)*					
	国際性 (共通)*					
	社会貢献 (共通)*					
	管理の成果	—	—	—		
	評価要素の平均	66	54	57	59	58.9

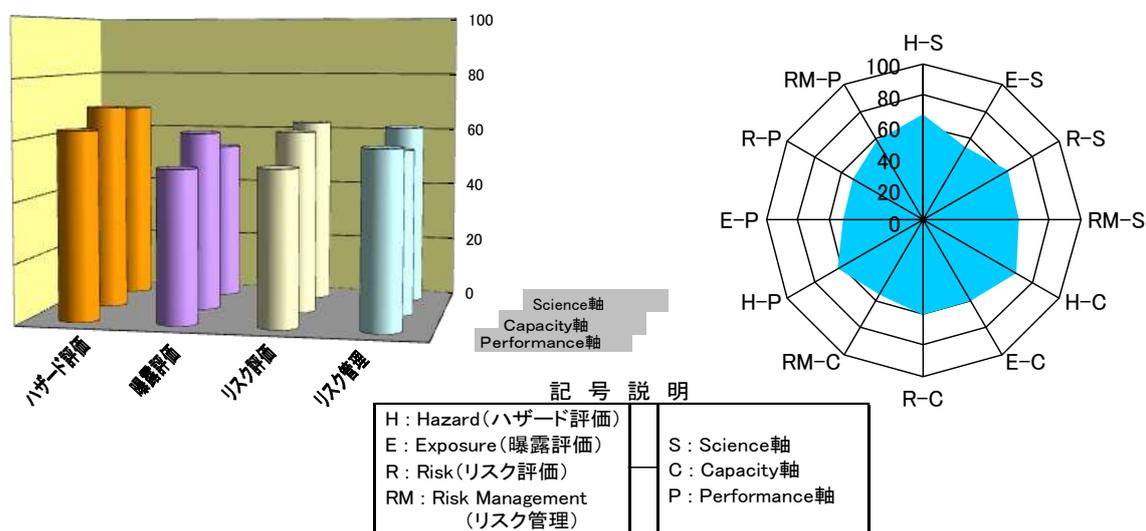


図 7 項目別到達度 (全 116 社平均)

(2) 業種分野の項目別到達度

回答企業 116 社を 8 業種に分類し、各業種分野の項目別到達度の平均を図 8 に示す。総合到達度が高い業種分野ほどレーダーチャートの面積が大きく均衡がとれているのに対して、低い業種ほどレーダーチャートの面積が小さく各項目の均衡も崩れている。例年有効回答数が多い

化学系、電機系、機械・金属系はハザードに関する項目が他の業種分野と比較して相対的に高い。この傾向は昨年までと同様である。また、食品はS軸、C軸に比べてP軸が低く、2013年度の全体の傾向と同様な傾向を示している。食品において曝露評価のScience軸が他の項目と比較して相対的に低いことは明らかであり、ここにも2013年度の全体の傾向と同様な傾向を見てとれる。

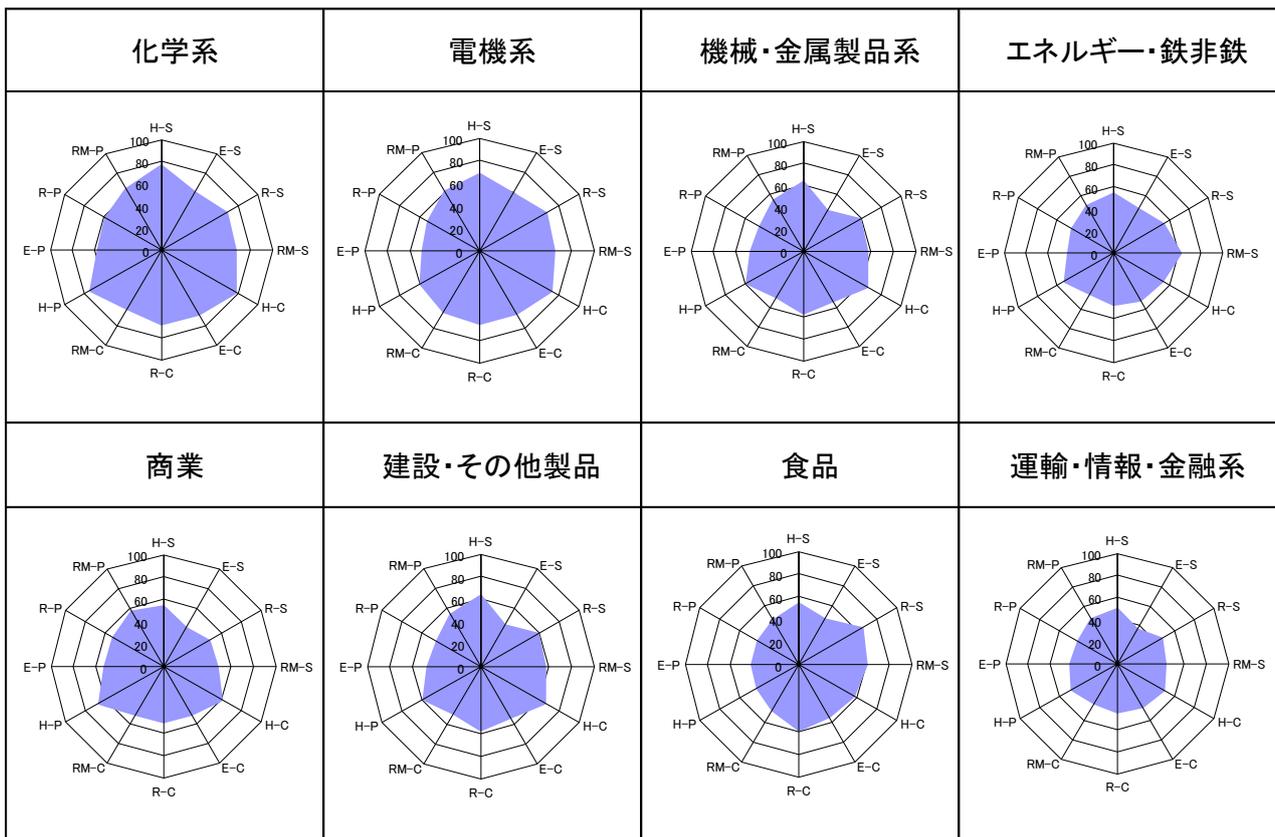


図 8 各業種分野の項目別到達度（8業種別）

4. 2013年度の個別解析

4.1 過去5年間連続回答企業と連続無回答企業の比較

化学物質総合管理に係る企業活動の評価を始めて以来、本年で10年が経過する。この調査に連続して毎年回答している企業が存在する一方、調査依頼に対し全く回答がない企業も存在する。このような調査に対する回答の有無は、化学物質総合管理に対する企業の姿勢を反映していると考えられる。即ち仮説として、毎年連続して回答している企業は本調査に関心が高いのみならず化学物質総合管理にも関心が高く、化学物質を適切に管理していると考えられることができる。

そこでこの点を検証するため、2012年度以前は回答企業のみにも焦点を当て解析を行ってきたが、2013年度は回答がない企業にも着目して解析を行う。即ち、回答企業と無回答企業の企業

行動の違いを明らかにするために、2009年度から2013年度の5年間に連続して回答している企業49社と同じ時期の5年間に連続して回答していない企業77社に着目し、連続して回答している企業と連続して回答がない企業の比較検討を行い、相違を明らかにする。

それらの業種分類を図9に示す。5年間連続回答企業は化学系39%、電機系31%、機械・金属製品系14%、その他16%であるのに対して、5年間連続無回答企業は化学系31%、電機系9%、機械・金属製品系21%、その他39%であった。

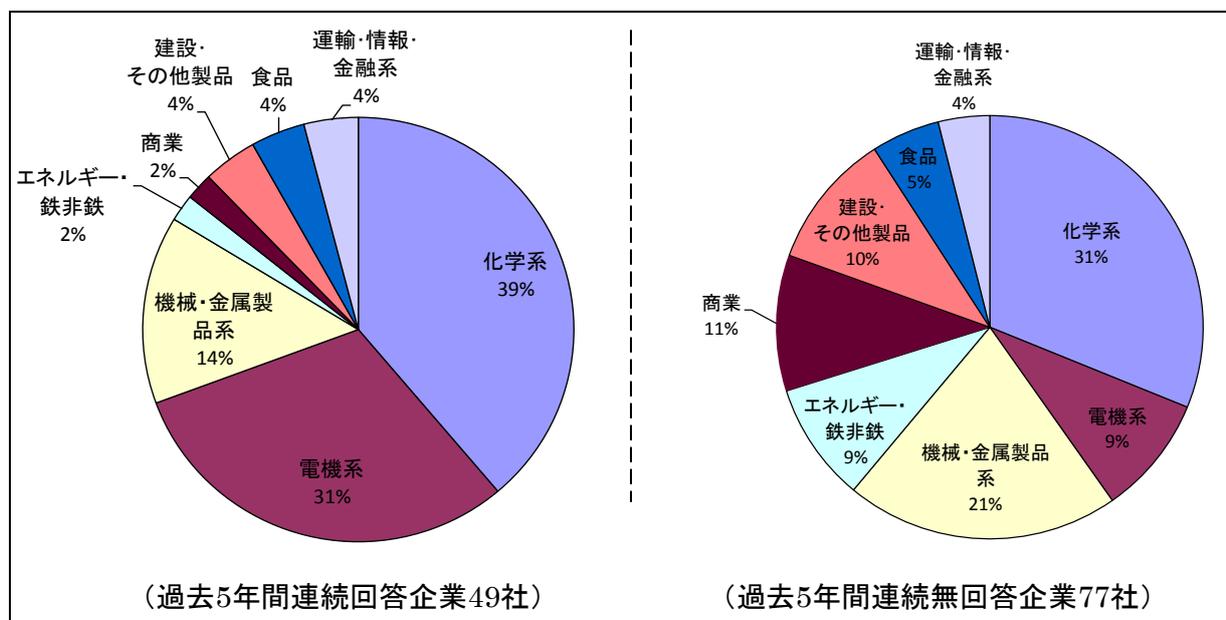


図9 回答・無回答企業の業種分野別の内訳

4.1.1 事件・事故数の比較

毎年連続して回答している企業は化学物質を適切に管理していると考えられる。したがって、仮説として化学物質だけでなく企業に係るリスク全般に対しても適切に管理しており、結果として企業に係る事件や事故の総数も少ないと考えられる。そこでこの点を検証するために、5年間連続回答企業49社と5年間連続無回答企業77社の事件・事故の発生状況を比較した。

各企業の関わる事件や事故を均衡のとれた形で抽出するために、Google社が所有する検索エンジンGoogleを用い、「企業名、事件、事故」（ここでの「、」はandの意味である）と検索し、得られたウェブページの上位20件のうち、個人のブログのような出典が不明確なものは除外し、報道各社のオンライン新聞、企業のホームページのような出典が明確なものを当該企業に関わる事件または事故として数えた。調査期間は2014年8月15日から2週間であり、事件・事故の発生時期は問わない。そして得られた事件・事故を、①内容は問わず、過去に起こった事件・事故すべて、②過去に起こった事件・事故のうちリスク管理に関わるもの、③過去に起こったりリスク管理に関わる事件・事故のうち化学物質管理に関わるもの、という3つに分類した。その結果、得られた事件・事故の類型別の件数を表8および表9に示す。

表8 事件・事故の一社当たりの件数

	①過去の事件・事故 (総数)		②リスク管理に関わる事 件・事故		③化学物質管理に関わ る事件・事故	
	件数	一社当たり	件数	一社当たり	件数	一社当たり
5年間連続回答企業(49社)	21(件)	0.42(件)	4(件)	0.08(件)	1(件)	0.02(件)
5年間連続無回答企業(77社)	60(件)	0.77(件)	30(件)	0.39(件)	19(件)	0.24(件)
連続回答に対する連続無回答の倍率		1.8		4.8		12.4

表9 リスク管理や化学物質管理に関わる事件・事故の割合

	①過去の事件・事故 (総数)		②リスク管理に関わる事 件・事故		③化学物質管理に関わ る事件・事故	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
5年間連続回答企業(49社)	21(件)	100%	4(件)	19%	1(件)	5%
5年間連続無回答企業(77社)	60(件)	100%	30(件)	50%	19(件)	32%

5年間連続回答企業49社の過去に起こった事件・事故の総数は21件であり、一社当たりの事件・事故数は0.42件であった。連続回答企業のリスク管理に係る事件・事故数は4件で一社当たり0.08件、化学物質管理に係る事件・事故数は1件で一社当たり0.02件であった。一方、5年間連続無回答企業77社の過去に起こった事件・事故の総数は60件であり、一社当たりの事件・事故数は0.77件であった。連続無回答企業のリスク管理に係る事件・事故数は30件で一社当たり0.39件、化学物質管理に係る事件・事故数は19件で一社当たり0.24件であった。

この結果、5年間連続回答企業と5年間連続無回答企業の一社当たりの事件・事故の発生件数には大きな差があることが明らかとなった。5年間連続無回答企業の一社当たりの事件・事故の発生件数は、5年間連続回答企業の一社当たりの事件・事故数の発生件数の1.8倍であるが、リスク管理に係る事件・事故では4.8倍にその差が拡大し、化学物質管理に係る事件・事故では12.4倍に達している。

また、5年間連続回答企業49社の事件・事故の総数21件のうちリスク管理に係る事件・事故数は4件で事件・事故の総数の19%、化学物質管理に係る事件・事故数は1件で総数の5%を占める。一方、5年間連続無回答企業77社の過去に起こった事件・事故の総数60件のうちリスク管理に係る事件・事故数は30件で総数の50%、化学物質管理に係る事件・事故数は19件で総数の32%を占める。このことより、無回答企業は回答企業と比較してリスク管理や化学物質管理に係る事件・事故の割合が高いことが明らかになった。そしてその差はリスク管理で2.3倍、化学物質管理では6.4倍にも達し、大きな落差がある。

このように連続回答企業は事件・事故の一社当たりの件数やリスク管理や化学物質管理に係る事件・事故の割合が相対的に低く、無回答企業は事件・事故の一社当たりの件数やリスク管理や化学物質管理に係る事件・事故の割合が相対的に高く、回答の有無と事件・事故の発生の割合には相関関係が見て取れる。この結果、化学物質総合管理に関する調査に常に回答している企業は、化学物質管理に係る事件・事故が少ない、すなわち化学物質総合管理に力を入れていることが確認された。また化学物質総合管理に対して力を入れている連続回答企業は化学物質管理以外の分野でもリスク管理が進んでおり、結果としてリスク管理に係る事件・事故数も少なく、社会的信用の維持・向上に繋がっているものと思われる。

4.1.2 企業規模の比較

事件・事故数に加えて、さらに別の視点から5年間連続回答企業と5年間連続無回答企業の比較を試みる。それは管理の強化を円滑に進めるために必要な資金の多寡、すなわち企業規模の視点である。

企業規模の観点からの比較の方法として、各企業の資本金に着目する。図10に5年間連続回答企業49社と5年間連続無回答企業77社の資本金の層別分布を示す。資本金500億円未満の企業の割合は連続回答企業が63%であるのに対し、連続無回答企業は62%で、両者はほぼ等しい。これに対し、資本金1000億円以上の企業の割合は連続回答企業においては18%であるのに対して、連続無回答企業の割合は26%となっている。これは、資本金が多い企業ほど化学物質総合管理に力を入れており、資本金が少ない企業ほど取組みに力を入れていないとは言えず、企業の資本金の多寡、即ち企業の規模は化学物質総合管理に影響を与える要因とはいえないことを示唆している。

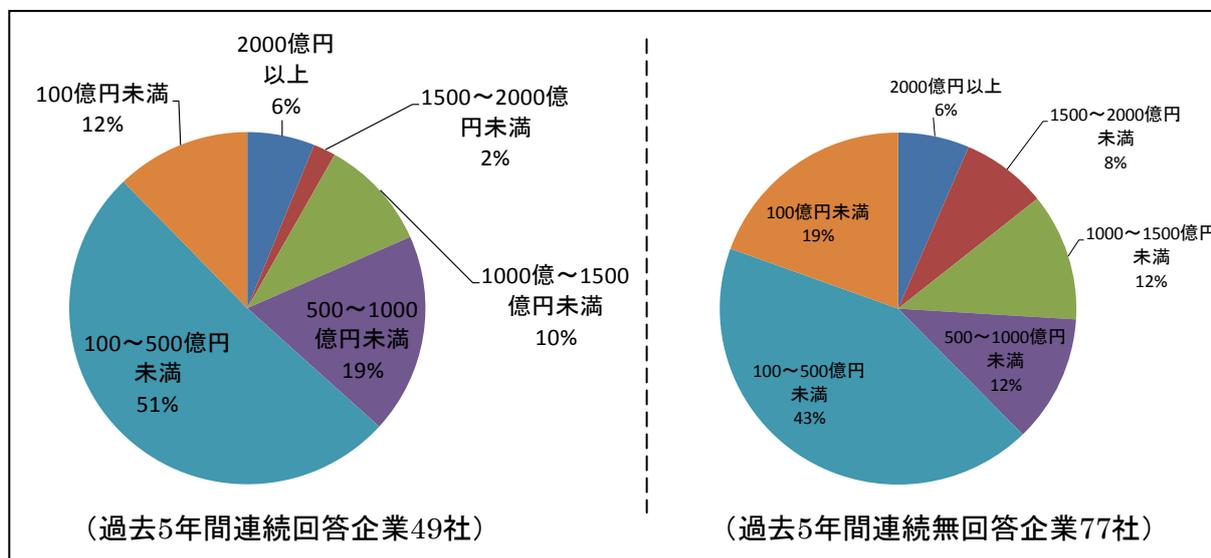


図10 回答・無回答企業の資本金の層別分布

4.1.3 企業間格差の実態

事件・事故数や企業規模という観点から過去5年間連続回答企業と過去5年間連続無回答企業を比較した結果、連続回答企業と連続無回答企業の企業行動の違いが明らかとなった。化学物質管理に関わる事件事故の1社当たりの件数は、連続回答企業の方が連続無回答企業より著しく少ない。そして連続回答企業はリスク管理に関する1社当たりの事件・事故数も相対的に少なく、この傾向は事件・事故の全般にまで及んでいる。即ち、化学物質総合管理に真摯に取り組んでいる企業の姿勢はより広い分野のリスク管理や全般的な事件事故に対する姿勢にまで大きな影響を及ぼしている。

しかし、企業規模の大きさは、連続回答企業と連続無回答企業の間で顕著な違いがないことが明らかになった。よって企業規模の大きさは化学物質総合管理に影響を与える大きな要因であるとは認められない。

このような結果から、化学物質総合管理に影響を与えるのは、企業規模の大きさではなく企業の経営方針であると考えられる。企業規模の大きさに関わらず化学物質総合管理に関する調査に毎年回答するといった方針を持っている企業は、化学物質総合管理だけでなく諸々のリスクの管理にも関心が高いため、全般的な事件・事故数も少ないと考えられる。このように、日本国内の化学物質総合管理は企業の個々の経営者の在り方に大きく影響を受けていることから、個々の経営者の在り方まで含めて、化学物質総合管理の考え方を広め、全体の水準の引き上げを早急に進めることが必要である。

4.2 食品分野の企業の状況

調査票回答率の年度別変化を図11に示す。2012年度に有効回答率が前年の27%から33%に一時的に上昇するが、2009年度以降、有効回答率は総じて低下し、未回答率は総じて上昇している。一方、表10に示した業種別の2009年度と2013年度の有効回答率とその変化率をみると、化学系、電気系、機械・金属製品系を含めた他の全ての業種において有効回答率の減少傾向がみられる中で、食品のみ有効回答率が上昇している。そこで、食品分野の有効回答率上昇の背景を考察するために食品企業8社に着目して個別解析を行う。

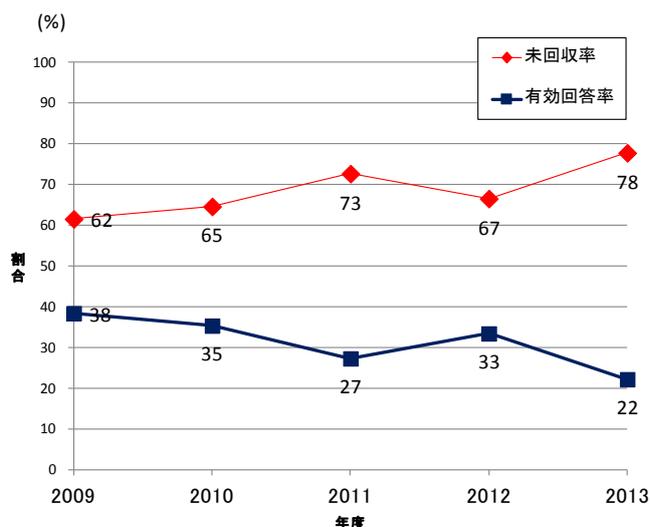


図11 調査票回答率の年度別変化

表10 2009年度と2013年度
 調査票回答率および変化率(業種別)

	2009年度 有効回答率 (%)	2013年度 有効回答率 (%)	変化率 (%)
化学 C	47	34	-27
電気 L	57	35	-39
機械・金属製品 M	43	22	-50
エネルギー・鉄非鉄 G	45	16	-65
商業 K	13	9	-32
建設・その他製品 P	26	17	-35
食品 F	16	27	69
運輸・情報・金融 T	19	7	-64

4.2.1 食品企業(8社)全体の傾向

2013年度の食品分野全有効回答企業8社の項目別到達度と全ての業種を含む全有効回答企業116社の項目別到達度をそれぞれ図12.1、図12.2、および図13に示す。

食品分野全体の項目別到達度は116社全体の項目別到達度と比べるとリスク評価に関するR-Cは平均に近い値でR-Sのみわずかに全体平均を上回るが、総じてPerformance軸に関する項目の水準が低いとともに、ハザード評価に関するH-SとH-CとH-Pの3項目の到達度が低い。こうした傾向は、国際的な合意を受けたGHSやSDSに関する国内法の強化に応じて従来から化学物質総合管理の能力向上に努めている化学系、電機系、機械・金属製品系企業がハザード評価の

能力向上に力を入れている中で、食品分野は食品に関する国内法の遵守には強い関心を持ちつつも、こうした他業種の内外の動向を視野に入れてこなかったことを反映しているものと推察できる。

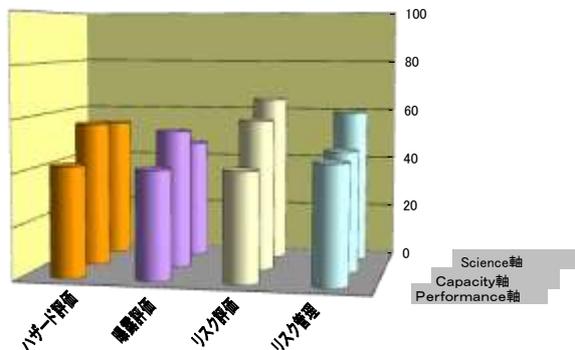


図12.1 2013年度食品企業（8社）の項目別到達度

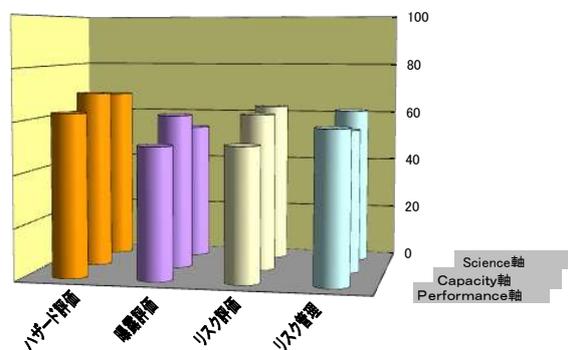


図12.2 2013年度全体有効回答（116社）の項目別到達度

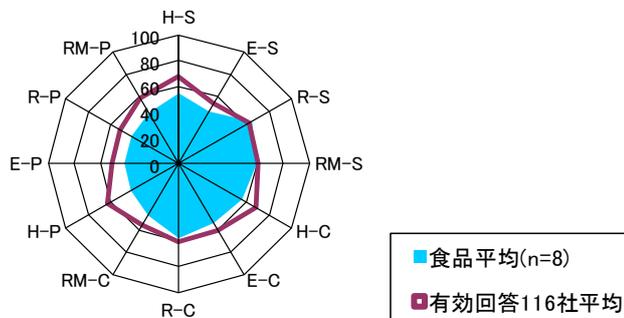


図13 2013年度食品企業（8社）と全体有効回答（116社）の項目別到達度

4.2.2 食品分野の企業別の項目別到達度の状況

2013年度に回答した食品企業8社のそれぞれの項目別到達度及び事業概要を、図14に示す。これら食品企業8社の項目別到達度を比較すると、総合到達度の低い企業ほど項目別到達度に歪みが見られる。だがこれは他の業種にも見られる現象であり、一般的な傾向と大きな違いはない。そこで2013年度回答企業8社にそれぞれどのような傾向がみられるのかを詳しく解析するために、食品企業8社を総合到達度の層別に4つの段階に分類して表11に示す。総合到達度が30点台以下という最も低いA社とB社はアルコール以外の飲料の供給を主たる事業とする企業であり、40点台のC社とD社はアルコール飲料を主たる事業とする企業であり、50点台のE社とF社は加工食品を主たる事業とする企業である。一方、総合到達度60点台のG社とH社は多岐にわたり事業を展開しており、内容に共通点が見られなかった。

このように総合到達度と企業の製品形態には一定の関係が見られる。食品A社からD社、すなわち飲料を主たる事業とする企業は総合到達度が他に比べて相対的に低く、化学物質総合管理に対する意識は低調である。

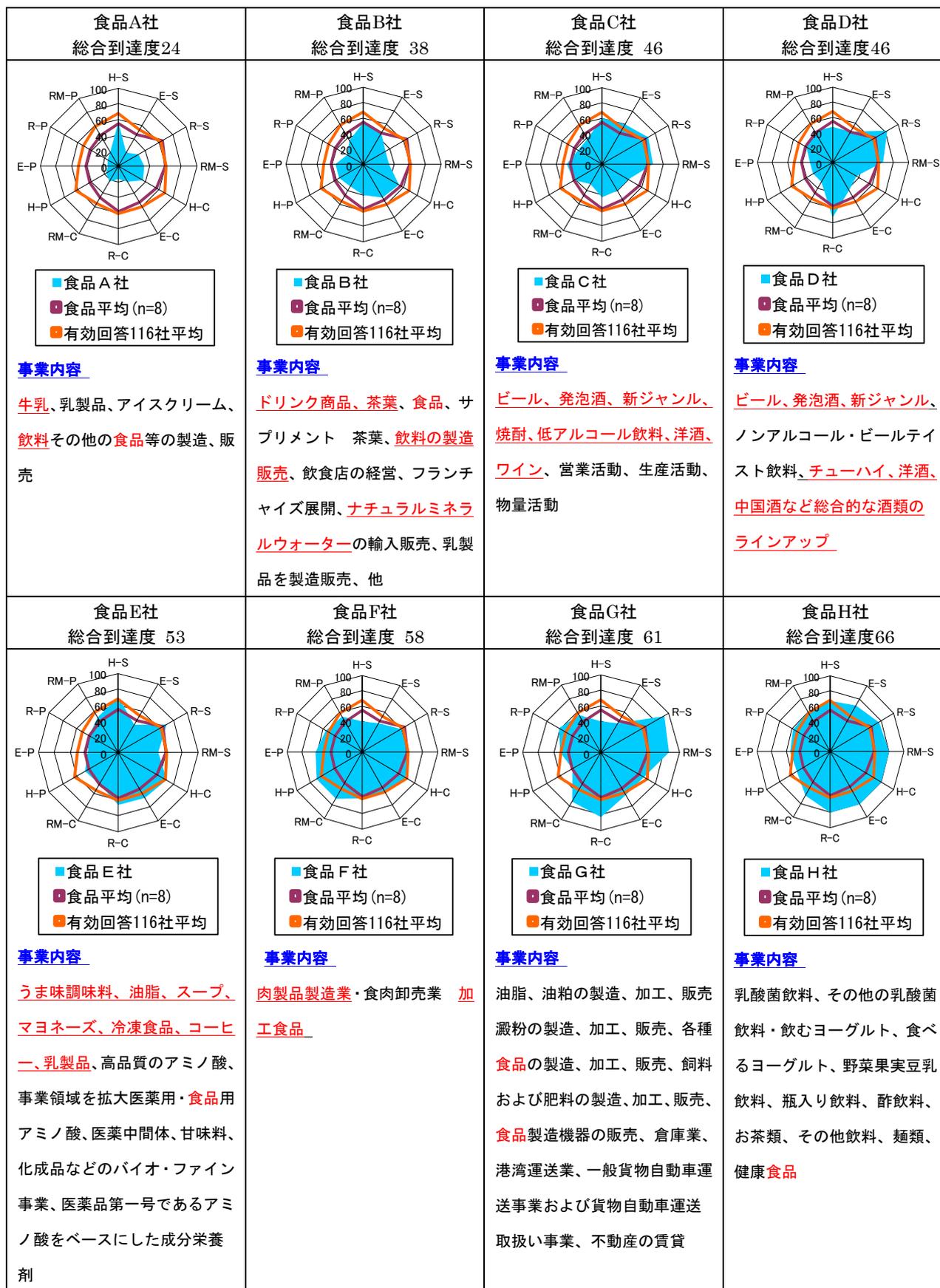


図 14 2013年度食品企業(8社)項目別到達度及び企業の事業概要

表11 食品系企業の総合到達度と製品形態の関係

総合到達度	企業名	企業の製品形態
～30点台	A社、B社	アルコール以外の飲料
40点台	C社、D社	アルコール飲料
50点台	E社、F社	加工食品
60点台	G社、H社	その他

4.2.3 食品企業の実態と今後の課題

他業種の回答率が減少傾向にある中で、食品分野の回答率は年々上昇している。また食品企業の総合到達度は全業種116社の総合到達度と比べて10点低いが、総合到達度は年々上昇傾向にある。その背景として、2007年度の賞味期限偽装事件、2008年度の中国製ギョウザ薬物混入事件、2013年度の冷凍食品への農薬混入事件など数々の食品に関わる事件や事故が起きており、それに伴い食の安全を危惧する風潮が社会に広まる中で食品管理や化学物質管理を強化するための対応が求められていることが挙げられる。

このように食品分野の企業において化学物質総合管理に対する関心が近年高まっていることは明らかであり、食品業界全体の化学物質管理に対する取り組み姿勢は改善傾向にある。しかし食品分野の企業においても、他業種と同様に企業間の総合到達度のばらつきが大きく、特に飲料を主たる事業とする企業は総合到達度が低い。また、2013年度の冷凍食品農薬混入事件において食品企業の幹部のみならず、担当者においてもハザードに対する理解不足が露呈したように、ハザード評価が相対的に低いこと及びPerformance軸に関する項目も全体的に低いことなど、食品業界全般はいまだ多くの課題を抱えている。

4.3 今後に向けての課題

国際的な動向を見れば、化学物質総合管理が種々の産業界の課題であることは明らかである。しかし、2013年度に回答した116社の総合到達度の平均は58.9で年々向上しているものの、有効回答率は年々下降傾向にある。また、連続して回答している企業が存在する一方、連続して無回答の企業が存在する。このように日本国内においては化学物質総合管理に対する理解の差に起因する化学物質総合管理への取り組み姿勢の差が大きい。

他業種と異なり有効回答率が上昇傾向にある食品企業の総合到達度の平均は未だ全業種の平均には達していないものの上昇傾向にあり、化学物質総合管理が重要な課題であるとの認識が広がっていることを示唆している。しかし、他業種と同様に企業ごとの格差が大きく、ハザード評価が弱いなど、未だに多くの課題を抱えている。

今後、化学物質総合管理の考え方を更に広め、全体の更なる水準の引き上げが必要である。サプライチェーンを通じた化学物質のリスク低減を目指す自主管理活動であるGPS(Global Product Strategy)を国際化学工業協会協議会(ICCA)は2006年から世界的に推進しており、日本企業もその日本版であるJIPS(Japan Initiative of Product Stewardship)を2009年から進めている(環境省, 2012)。こうした活動などを参考にして各企業が化学物質総合管理体制の充実を

実現するために、政府は包括的な管理法を制定してワンストップサービスを実現する行政の一元化を図るなど、世界の潮流に合わせた環境を整備することが求められる。

謝辞

本研究は、平成 22 年度～平成 24 年度の文部科学省科学研究費補助金 基盤研究(B)「化学物質総合管理に係るキャパシティ・ビルディングの促進のための調査研究」(課題番号 22310028)により行った研究を発展された調査研究である。本報は化学生物総合管理学会第 11 回学術総会(2014 年 9 月 25 日)で口頭発表した内容をもとに加筆したものである。また、アンケート調査の実施にあたり多数の方々に協力頂いたことに感謝の意を表します。

参考資料 :

- 1) 結城命夫、増田優 (2010) 化学物質総合管理に関する企業活動評価—2009 年度調査結果—, 化学物質総合管理,6,127-151
- 2) 結城命夫、吉原有里、磯知香子、増田優 (2012a) 化学物質総合管理に関する企業活動評価—企業活動調査結果(2010 年度)および政府機関の追跡調査結果—, 化学物質総合管理,8,126-143
- 3) 結城命夫、福田早希子、磯知香子、増田優 (2012b) 化学物質総合管理に関する活動評価—2011 年度企業活動調査結果—, 化学物質総合管理,8,144-164
- 4) 結城命夫、磯知香子、吉原有里、福田早希子、増田優 (2013) 化学物質総合管理に関する企業活動評価—2005 年度から 2011 年度までの評価結果の総括—, 化学物質総合管理,9,38-90
- 5) 環境省 (2012) SAICM 国内実施計画

【報文】

化学物質総合管理に関する企業活動の評価

—評価項目の再整理による類型化とその特徴—

Survey and evaluation on each activity of private companies
related to integrated management of chemicals

-Types and their characteristics through the rearrangement of evaluation elements -

榎尚史、福田早希子、吉原有里、磯知香子、三上奈緒子、
川内美佳、松脇みちる、結城命夫、増田優

お茶の水女子大学 ライフワールド・ウォッチセンター

Takashi ENOKI, Sakiko FUKUTA, Yuri YOSHIHARA, Chikako ISO, Naoko MIKAMI,
Mika KAWAUCHI, Michiru MATSUWAKI, Michio YUKI, Masaru MASUDA
Ochanomizu University, Life-world Watch Center

要旨：化学物質総合管理に係る活動の評価に関する調査研究に2003年度から着手して、2005年度からはハザード評価、曝露評価、リスク評価、リスク管理の化学物質総合管理の全要素を網羅した調査を企業を対象に行い評価を実施している。また、2008年度及び2010年度に行った政府機関などの他のセクターの評価結果との比較も念頭に置きつつ時系列的な推移なども検証し、2005年度から2011年度までの全般的な総括を2013年に行い総括報文として公表した。

本報文では、この2005年度から2011年度までの全般的な総括を踏まえて、評価項目の位置付けを再整理しつつ2007年度から2011年度の5年間連続して回答した企業41社に着目して、項目別到達度の推移を4つの類型に分類し類型ごとの推移の傾向とその要因の考察を行った。

ハザード評価の到達度はこの5年間に向上し比較的高い水準になっている。一方、曝露評価、リスク評価、リスク管理は向上していない。リスク評価やリスク管理にいたっては、リーマンショックのような景気変動の影響を受け到達度が一時的に大きく低下している。

法律の改正による世界調和システム（GHS）の表示及び安全データシート（SDS）の交付の義務化によりハザード評価は進む一方で、法律的にはっきりと義務化されていない曝露評価、リスク評価は進展せず景気変動の影響などで大きな向上は見られなかった。経営層の化学物質総合管理への係りは、国際的な合意事項に対する配慮やリスク管理への経営の係りが景気の影響を強く受けるなどその具体的な行動は積極的とは言えない。

国際的な水準でリスクを基本とした化学物質総合管理を進めるためには、化学物質総合管理についての包括的な管理法を制定して曝露評価やリスク評価について明確に規定する必要があるとともに、経営層の強固で継続的な意思に加えて予算や人員への資源投入など具体的な行動が不可欠である。

キーワード：化学物質総合管理、評価指標、評価軸、評価要素、管理の視点、企業行動

Abstract : After we launched a research study about survey and evaluation of activities related to integrated management of chemicals in 2003, we have been performing an evaluation of all elements including hazard evaluation, exposure evaluation, risk evaluation, and risk management in integrated management of chemicals for private companies since 2005. Considering the comparison of private companies with other sectors such as governmental agencies as well as examining time-series transition, we published the general overview from 2005 to 2011 as a comprehensive paper in 2013.

In this paper, focusing on 41 private companies which answered continuously for last five years from 2007 to 2011, we examine the factors of time-series transition of itemized achievement levels by analyzing the tendency of the transition with respect to four types into which each transition of itemized achievement levels is divided.

The achievement levels of hazard evaluation reach relatively high level by improving for 5 years. On the other hand, those of exposure evaluation, risk evaluation, and risk management evaluation are not improved. Especially, the achievement levels of both risk evaluation and risk management evaluation are greatly decreased on a temporary basis by business fluctuation.

While the achievement of hazard evaluation improves depending on mandatory GHS labeling and SDS issuing by revision of laws, those of exposure evaluation and risk evaluation which are not obligatory do not improve by business fluctuation such as economic downturn precipitated by the Lehman Brothers bankruptcy in 2008. The practical behaviors of management layers for integrated management of chemicals are not positive because their considerations about international agreement and their commitments are affected by business fluctuation.

In order to improve risk based integrated management of chemicals on an international standard, enactment of overall law for the integrated management of chemicals including concrete regulations for exposure evaluation and risk evaluation is strongly needed as well as both strong and continuous inclination by management layers and their concrete behaviors such as resource loading of budget and human resources for integrated management of chemicals are indispensable.

Key words : Integrated management of chemicals, Evaluation indicator, Evaluation axis, Evaluation element, Viewpoint of management, Corporation activity

1. はじめに

化学物質の総合管理に係る活動を客観的な尺度で評価し課題を明確にすることによって自主的な改善活動を促進することを目指して、2003年度から2012年度までの10年間化学物質総合管理に係る各セクターの活動について調査研究を行った。まず、化学物質総合管理に係る活動を評価する指標を開発し、それを活用して企業活動の調査を2005年度から2011年度まで実施し（大久保他, 2005a～結城他, 2012b）、各年度の評価結果をその都度公表してきた。そして、化学物質総合管理の一層の向上に資することを目指して今後の課題などを明らかにするため、2008年と2010年に実施した政府機関に係る調査結果（結城他, 2009, 結城他, 2012a）などと比較する視点も持ちながら、時系列的な推移などを総括的に検証して2013年に総括的な報文（以下、総括報文という。）を取りまとめ公表した（結城他, 2013）。

この総括報文（結城他, 2013）の「5.2企業の項目別到達度の推移」の中において、2007年度から2011年度の5年間に連続して調査に回答した企業41社に着目して、12項目の項目別到達度の推移について考察した。その結果としてハザード評価に関する項目に相対的に強い向上傾向が見られることを示した。そしてその向上傾向の背後には、2002年に開催された持続可能な発展に関する世界首脳会議（WSSD：World Summit on Sustainable Development）において化学品の分類および表示に関する世界調和システム（GHS：Globally-Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals）制度を2008年中に実施するという目標が世界的に合意されたという差し迫った状況があり、さらにより直接的な契機としてWSSDの合意に迫られる形で2006年に労働安全衛生法が改正され日本でもGHS表示の一部が法律に基づいて強制的に導入されたことがあることを指摘した。

本報文では、Performance軸に含まれる評価項目は異なる評価の視点の項目から構成されていることに着目して、評価項目の位置付けを再整理しながら項目別到達度の項目を12項目から14項目へと見直す。そして2007年度から2011年度の5年間の項目別到達度の推移を類型に分類し、総括報文（結城他, 2013）で得られた5年間連続回答企業41社の項目別到達度に係る結果や考察を再検証し、各類型にみられる推移の傾向を明らかにするとともにその要因を論じる。

2. 項目別到達度の再構成

2.1 到達度の定義

化学物質総合管理に係る活動の評価において相互の比較を容易にするための到達度の定義については総括報文（結城他, 2013）の「2.3評価の方法」に記載しているが、ここで総合到達度の定義について再録するとともに項目別到達度の定義について説明を加える。

化学物質総合管理に係る活動を評価するための調査は96の評価項目（設問）から構成されている。一部の複数選択の評価項目を除いて、評価項目ごとに5つの選択肢から1つを選択して回答する方式である。そして1つの評価項目をそれぞれ5点満点で評価し1点から5点の点数を配分する。したがって評価項目数96の5倍の480点が満点となるが、比較を容易にするため満点を100にして指数化して、これを総合到達度とする。

評価軸と評価要素の組み合わせなどで得られた項目それぞれに対応する到達度を項目別到達度とする。例えば、3軸からなる評価軸と4要素からなる評価要素を組合せれば、総括報文（結城他, 2013）で考察した12項目からなる項目別到達度がえられる。これらを表1において青枠で囲って示す。Science軸とハザード評価の組合せ（S-H）は評価項目数が6つから構成されるので、評価項目数6の5倍の30点が満点となるが、これを100として指数化して項目別到達度とする。Capacity軸とハザード評価の組合せ（C-H）も評価項目数が6つから構成される

ので、項目別到達度を同じように算出する。一方、Performance 軸とハザード評価の組合せ (P-H) は、評価項目数が 10 から構成されるので、評価項目数 10 の 5 倍の 50 点が満点となるが、これを 100 として指数化して項目別到達度とする。その他の 9 つの組合せ (S-E、S-R、S-RM、C-E、C-R、C-RM、P-E、P-R、P-RM) の項目別到達度も構成される評価項目数に応じて、同じように算出する。総括報文 (結城他, 2013) で考察した 12 の項目及び本報で考察する 14 の項目よりなる項目別到達度はこうして算出している。

表 1 化学物質総合管理の活動評価の評価項目の概要

12 項目	14 項目	評価要素 評価軸と 評価の視点	H ハザード評価	E 曝露評価	R リスク評価	RM リスク管理	
S	Science軸						
	1 量	1.1 対象物質の広さ	問 対象物質の広さ	問 対象物質の広さ	問 対象物質の広さ	問 対象物質の広さ	
		1.2 情報把握の視点の広さ	問 情報把握の視点の広さ	問 情報把握の視点の広さ	問 情報把握の視点の広さ	問 情報把握の視点の広さ	
		1.3 項目の広さ	問 項目の広さ	問 評価対象の広さ	問 情報把握の視点の広さ	問 リスク管理対象の広さ	
	2 質	1.4 科学的知見の水準	問 科学的知見の水準	問 科学的知見の水準	問 科学的知見の水準	問 科学的知見の水準	
		1.5 新しさ	問 科学的知見の新しさ	問 科学的知見の新しさ	問 科学的知見の新しさ	問 科学的知見の新しさ	
3 方法論	1.6 評価の方法の適切さ	問 評価の方法の適切さ	問 評価の方法の適切さ	問 評価の方法の適切さ	問 評価の方法の適切さ		
C	Capacity軸						
	1 人材	1.7 担当者専門性の高さ	問 担当者専門性の高さ	問 担当者専門性の高さ	問 担当者専門性の高さ	問 担当者専門性の高さ	
		1.8 構成員の理解度 (教育対象者)	問 構成員の理解度 (教育対象者)	問 構成員の理解度 (教育対象者)	問 構成員の理解度 (教育対象者)	問 構成員の理解度 (教育対象者)	
		1.9 構成員の理解度 (教育頻度)	問 構成員の理解度 (教育頻度)	問 構成員の理解度 (教育頻度)	問 構成員の理解度 (教育頻度)	問 構成員の理解度 (教育頻度)	
	2 組織	1.10 評価の組織体制	問 評価の組織体制	問 評価の組織体制	問 評価の組織体制	問 管理推進の組織体制	
		1.11 規定規範	問 規定規範	問 規定規範	問 規定規範	問 規定規範	
1.12 経営の係り		問 経営の係り	問 経営の係り	問 経営の係り	問 経営の係り		
P	Performance軸						
	P ¹	1 活動実施状況	1.13 GHS進捗状況	問 GHS進捗状況	問 曝露評価書作成進捗	問 リスク評価書作成進捗	問 リスク管理計画の作成
			1.14 SDS作成 (受領視点)	問 SDS作成 (受領視点)	問 曝露評価書の視点	問 リスク評価書の作成視点	問 リスク管理の視点
			1.15 SDS作成 (受領)進捗	問 SDS作成 (受領)進捗	問 曝露評価書作成の情報データベース化	問 リスク評価書作成の情報データベース化	問 リスク管理結果の水準
	2 取引関係者配慮	3 社会への配慮	1.16 情報データベース化	問 取引関係者との情報	問 取引関係者との情報	問 取引関係者との情報	問 取引関係者との連携
			1.17 社会への情報公開	問 社会への情報公開	問 社会への情報公開	問 社会への情報公開	問 社会とのコミュニケーション
			1.18 社会への情報公開	問 社会への情報公開	問 社会への情報公開	問 社会への情報公開	問 社会とのコミュニケーション
	P ²	4 予算と人員	5.1 (予算推移(共通))	問 (予算推移(共通))	問 (予算推移(共通))	問 (予算推移(共通))	問 (予算推移(共通))
			5.2 (人員推移(共通))	問 (人員推移(共通))	問 (人員推移(共通))	問 (人員推移(共通))	問 (人員推移(共通))
			5.3 (国際合意事項配慮(共通))	問 (国際合意事項配慮(共通))	問 (国際合意事項配慮(共通))	問 (国際合意事項配慮(共通))	問 (国際合意事項配慮(共通))
	P ³	6 社会貢献	5.4 (社会貢献(共通))	問 (社会貢献(共通))	問 (社会貢献(共通))	問 (社会貢献(共通))	問 (社会貢献(共通))
			7 管理の成果	5.5 従業員曝露対策			
5.6 労働安全衛生管理の効果							問 労働安全衛生管理の効果
5.7 製品の安全な取り扱い					問 製品の安全な取り扱い		
		5.8 取引先・消費者配慮の効果				問 取引先・消費者配慮の効果	
		5.9 適正な保管や輸送の状況				問 適正な保管や輸送の状況	
		5.10 一般市民配慮の効果				問 一般市民配慮の効果	
		5.11 リサイクル、リユース進行				問 リサイクル、リユース進行	
		5.12 排出、廃棄量の变化				問 排出、廃棄量の变化	

(改3 2009.6.1 評価項目数96)

(注) 青枠は総括論文 (結城他, 2013) における 12 項目であり、青字で項目名を記載している。
 赤枠は本報文で示す新たな項目別到達度の 14 項目であり、赤字で項目名を記載している。

2.2 評価項目の位置付けの再整理による項目別到達度の再構成

総括報文（結城他，2013）では表1の青枠に示すように評価軸や評価要素の組合せにより、化学物質総合管理の活動に係る96の評価項目を12項目に整理した。しかし、評価軸に係る評価項目の構成をさらに一步踏み込んで検討してみるといくつかの特徴が見出される。

評価軸のうち Science 軸には24の評価項目があり、それらはハザード評価、曝露評価、リスク評価、リスク管理の4つの評価要素との組合せ（S-H、S-E、S-R、S-RM）にそれぞれ6評価項目ずつ含まれている。同様に Capacity 軸も24の評価項目があり、4つの評価要素との組合せ（C-H、C-E、C-R、C-RM）にそれぞれ6評価項目ずつ含まれている。一方、Performance 軸には2倍の48の評価項目がある。総括報文（結城他，2013）の12項目の整理においては、ハザード評価、曝露評価、リスク評価との組合せ（P-H、P-E、P-R）には Science 軸や Capacity 軸の場合に比べてそれぞれ4評価項目ずつ多い10評価項目ずつが含まれており、リスク管理との組合せ（P-RM）には Science 軸や Capacity 軸の場合に比べて12項目多い18評価項目が含まれている。

このように Performance 軸は他の Science 軸や Capacity 軸に比べて多くの評価項目が含まれているが、Performance 軸は表1の評価の視点から、その内容によって3つに分割することができる。即ち Science 軸や Capacity 軸の評価項目の内容に対応する活動実施状況、取引関係者配慮、社会への配慮などに関する項目（P¹）、ハザード評価、曝露評価、リスク評価、リスク管理などの評価要素の全てに共通する予算と人員、国際性、社会貢献などに関する共通項目（P²）、そして個別具体的な管理の成果に関する項目（P³）の3つの項目に分けることができる。

こうして Performance 軸を3つに分割して整理すると、Performance 軸の P² 項目には16評価項目、そして P³ 項目には8評価項目が含まれることになるが、Performance 軸の P¹ 項目は4つの評価要素との組合せ（P¹-H、P¹-E、P¹-R、P¹-RM）にそれぞれ6評価項目ずつを含み全体で24評価項目を有することになり、Science 軸や Capacity 軸とまったく同じ構成となる。

このように Performance 軸をその内容に応じて3つに分けて位置付けを再整理すると、表1において赤枠で囲って示すように、項目別到達度の項目は総括報文（結城他，2013）の12項目から14項目になる。

3. 項目別到達度の類型化と特徴

3.1 項目別到達度の類型化

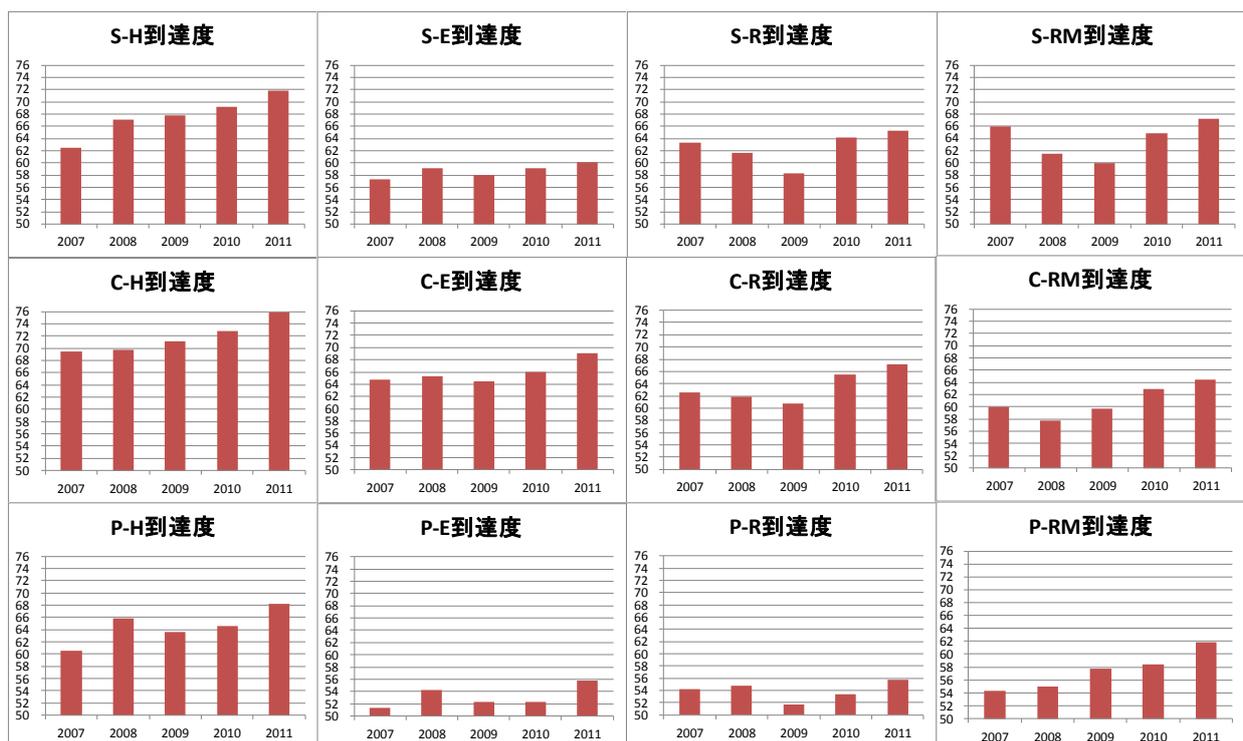
総括報文（結城他，2013）に掲載した5年連続回答企業41社についての12項目の項目別到達度の推移を図1に再録する。総括報文（結城他，2013）では、12項目の項目別到達度のうちハザード評価に関するH-SとH-Cの2項目が一貫して向上傾向を示し相対的に水準が高いことを指摘しているが、一方で同じハザード評価の中でもH-Pは連続的に向上していない。また、曝露評価、リスク評価、リスク管理の項目別到達度については、明確な特徴を見出し得ていない。このため12項目の項目別到達度を基に検討した総括報文（結城他，2013）においては、項目別到達度を類型化して要因を明らかにするまでには至っていない。

そこで、評価項目の位置付けを再整理して再構成した14項目からなる項目別到達度の推移を図2に示す。14項目からなる項目別到達度の推移は、12項目の場合と異なり、4つの類型に分類できる。1つ目は、赤色矢印で示すように2007年度から2011年度にかけて項目別到達度が連続的に向上する連続向上型であり、ハザード評価のS-H、C-H、P¹-Hの3つの項目がこれに該当する。2つ目は、緑色矢印で示すように2008年度から2009年度時に項目別到達度が一時的に低下する一時降下型であり、曝露評価のS-E、C-E、P¹-E、リスク評価のS-R、C-R、P¹-R、リスク管理のS-RM、C-RM、P¹-RMの9つの項目がこれに該当する。3つ目は、青色矢印で

示すように2007年度時から2011年度時にかけて項目別到達度が低下する低下型であり、予算と人員、国際性、社会貢献などに関する共通項目のP²がこれに該当する。4つ目は、黄色矢印で示すように2007年度時から2011年度時にかけて項目別到達度が連続的に向上するがその到達度が連続向上型ほどには高い水準には届かない中位向上型であり、個別具体的な管理の成果に関する項目のP³がこれに該当する。

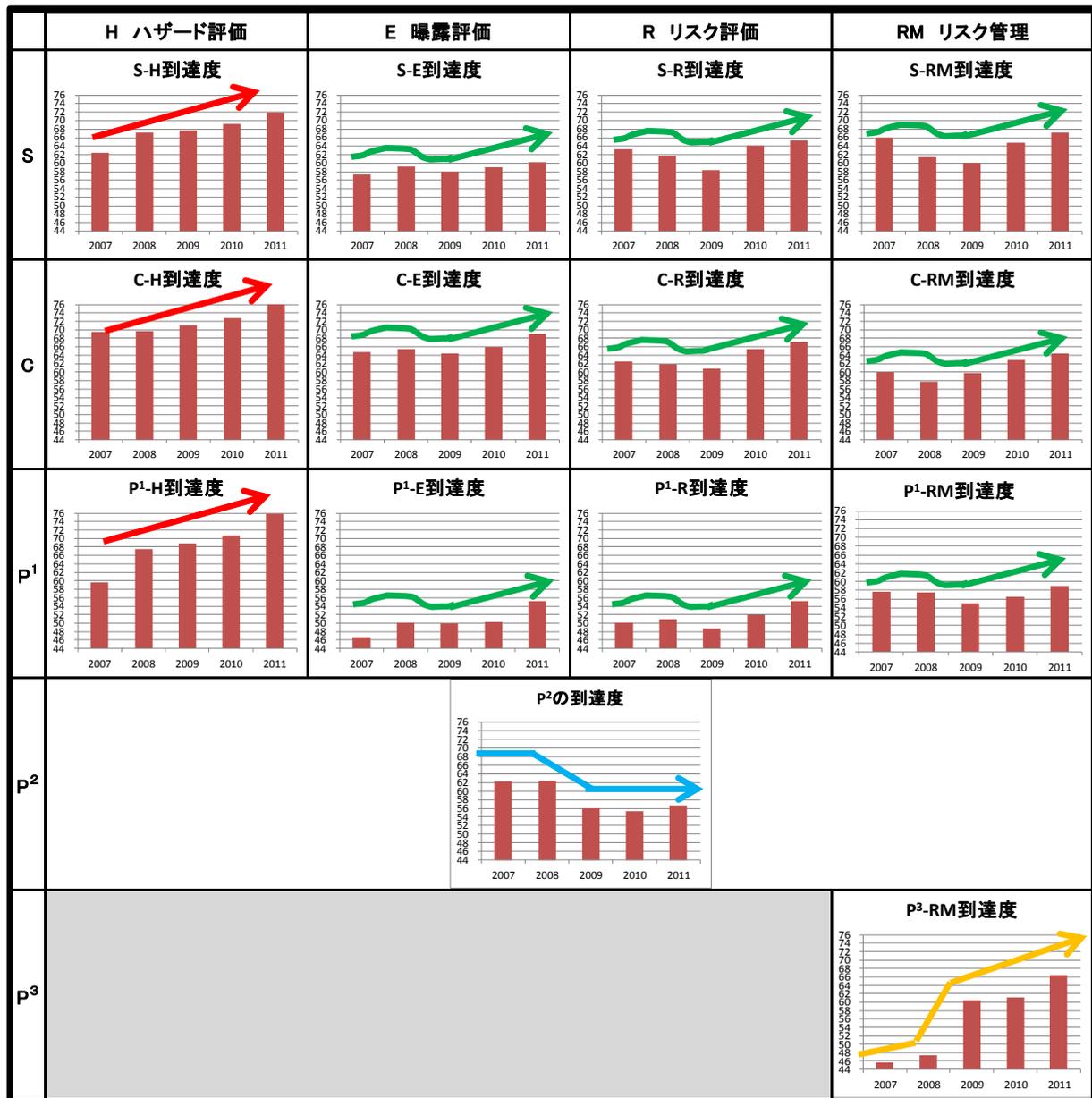
12項目からなる項目別到達度の場合、ハザード評価全体に一定の傾向が見出し得ないのみならず曝露評価、リスク評価、リスク管理の項目別到達度についても明確な特徴が見出し得なかった。しかし、Performance軸を3つに分割して項目別到達度の12項目を再整理することにより14項目からなる項目別到達度を再構成すると、ハザード評価はすべて連続向上型となり統一される。一方で、曝露評価、リスク評価、P³-RMを除くリスク管理はすべて一時降下型となる。ハザード評価、曝露評価、リスク評価、リスク管理などの評価要素の全てに共通する予算と人員、国際性、社会貢献などに関する共通項目(P²)は12項目からなる項目別到達度では見られなかった低下型となり、個別具体的な管理の成果に関する項目(P³-RM)は連続的に向上しているものの最終的な到達度がハザード評価ほど高い水準には及ばず中位向上型となり、それぞれ明確な特徴が見出される。

このように、評価軸に係る評価項目の構成をさらに一步踏み込んで再検討し、項目別到達度を12項目から14項目へと再構成することにより、連続向上型、一時降下型、低下型、中位向上型の4つに類型化することができる。



(注) 各図の縦軸は項目別到達度、横軸は調査年度を表す。
 なお、本報では到達度の記号の表記を、行列の順、即ち、評価軸、評価要素の順番に修正している。

図1 12項目からなる項目別到達度の推移



(注) 各図の縦軸は項目別到達度、横軸は調査年度を表す。

図2 14項目からなる項目別到達度の推移と4つの類型

3.2 類型における特徴

14項目からなる項目別到達度の推移において見出された4つの類型の特徴をより明確にするため、3つの視点から解析を深める。

(1) 3つの視点の定義

4つの類型を特徴づけるものとして、図2を踏まえて、最終到達度、期間向上度、一時降下度の3つの視点を取り上げる。

まず検証期間2007年度から2011年度の最終年度における活動の水準を捉えておくことが重要であるので、最終年度である2011年度の到達度を「最終到達度」と定義する。

次に、期間中の変化の傾向を大括りで捉えておくことが重要であるので、期間の終年度である 2011 年度の到達度から期間の始年度である 2007 年度の到達度を差し引いた値を「期間向上度」と定義する。

14 項目の項目別到達度の推移において期間中に一時降下が見られる項目が 10 項目あり全体の 70%にも上ることから、一時的な降下度は重要な視点である。そこで降下した結果最も低くなる年度の到達度から降下が始まる直前の年度の到達度を差し引いた値を「一時降下度」と定義する。ただし、2007 年度から 2011 年度の間において 1 年間のみ降下する場合もあれば 2 年間に渡って降下する場合もある。

(2) 3つの視点の分類

3つの視点のそれぞれの傾向を際立たせるため、最終到達度、期間向上度、一時降下度をそれぞれの程度に応じて表 2 に示すように分類し色分けする。

最終到達度は、高水準、中水準、低水準の 3 つに分類し、70~79 と 80 以上を高水準、60~69 を中水準、50~59 と 49 以下を低水準とする。期間向上度は、向上、一定、低下の 3 つに分類し、10 以上と 1~9 を向上、0~-4 を一定、-5 以下を低下とする。一時降下度は、連続、一時降下の 2 つに分類し、0 以上即ち一時的にも降下していないものを連続、-1~-4 と -5 以下を一時降下とする。

表 2 最終到達度、一時降下度、期間向上度の分類

最終到達度	2011 年度の到達度		期間向上度	2007 年度~2011 年度間の向上度		一時降下度	2007 年度~2011 年度における一時降下度	
	80 以上	非常に高い		10 以上	大幅向上		連続(降下なし)	0 以上
高水準	70~79	高い	向上	1~9	向上	一時降下	-1~-4	わずかな降下
	60~69	中(普通)		0~-4	向上なし		-5 以下	降下
中水準	50~59	低い	一定	低下	低下	一時降下		
	49 以下	非常に低い						

(3) 4つの類型の特徴

3つの視点の分類に基づいて項目別到達度の 14 項目を数値的に評価した結果を表 3 に示す。併せて先に見出した 4 つの類型を表 3 の右側に示す。

最終到達度の平均に着目して数値で分類すると 70 以上、60 台、50 台の 3 つに大別することが可能である。60 台については期間向上度の平均でみると、2 桁(橙色)の向上と 1 桁(黄色)の向上の 2 つに分かれる。このようにして、数値的に見ると計 4 つに分類できる。そしてそれらの 4 つの分類は前項(3.1)で示した連続向上型、中位向上型、一時降下型、低下型の類型と対応している。

連続向上型は、一時降下が起こらず期間向上度は平均すると 2 桁を示し、結果として最終到達度の平均が 70 以上と高い。ハザード評価がこれにあたる。中位向上型は、一時降下が起こらず期間向上度は 2 桁と連続向上型の期間向上度に比べて 2 倍近い高い値を示すが、期間の始年度である 2007 年度の到達度が 40 台と低いため最終到達度の平均は 60 台に留まる。個別管理項目がこれにあたる。一時降下型は、1 桁の一時降下が起こるがその後回復する。しかし、期間向上度は 1 桁であり最終到達度の平均は 60 台に留まる。曝露評価、リスク評価及びリスク管理がこれに当たる。低下型は、一時降下型の約 3 倍の一時降下が起こり、期間を通して到達度は低下している。結果として最終到達度は 50 台と低い。共通評価項目がこれに当たる。

このように、3つの視点を踏まえて数値的に整理すると、連続向上型、中位向上型、一時降下型、低下型の 4 つの類型の特徴が鮮明になる。

表3 14項目の特徴と4つの類型

評価要素	14項目	最終到達度	最終到達度の平均	期間向上度	期間向上度の平均	一時降下度	一時降下度の平均	類型
ハザード評価	S-H	71.9	74.6	9.3	10.7	-	-	連続向上型
	C-H	75.9		6.5		-		
	P ¹ -H	75.9		16.2		-		
個別管理項目	P ³ -RM	66.5	66.5	20.8	20.8	-	-	中位向上型
曝露評価	S-E	60.2	62.5	2.8	3.8	-1.2	-2.4	一時降下型
	C-E	69.0		4.3		-0.9		
	P ¹ -E	55.2		8.5		-0.2		
リスク評価	S-R	65.3		2		-5		
	C-R	67.2		4.6		-1.7		
	P ¹ -R	55.2		5.0		-2.2		
リスク管理	S-RM	67.2		1.2		-6		
	C-RM	64.4		4.4		-2.2		
	P ¹ -RM	58.9		1.3		-2.5		
共通評価項目	P ²	56.7		56.7		-5.6		

(注)「-」は降下なしを表す。

4. まとめ

化学物質総合管理は社会的責任の一つとしても国際競争力に大きく影響する経営戦略事項としてもいまや重要な事項として位置づけされている(結城他, 2012b)。こうした状況の中で、化学物質総合管理に関する企業の自主的な活動を推進することを目指して企業活動評価を実施してきた。これまで時系列的な推移などを総括的に検証して2013年度に総括報文(結城他, 2013)を取りまとめ公表した。

本報文では、総括報文(結城他, 2013)で解析した5年間連続回答企業(41社)について評価軸と評価要素の組合せによる項目別到達度の評価を行うにあたり、その特徴を明確にするため評価項目の位置付けを再整理しながら項目別到達度の項目を12項目から14項目へと再構成した。

具体的には12項目におけるPerformance軸はその内容によって3つに分割することができる。即ちScience軸やCapacity軸の評価項目の内容に対応する活動実施状況、取引関係者配慮、社会への配慮などに関する項目(P¹)、ハザード評価、曝露評価、リスク評価、リスク管理などの評価要素の全てに共通する予算と人員、国際性、社会貢献などに関する共通項目(P²)、そして個別具体的な管理の成果に関する項目(P³)の3つに分けることができ、計14項目へと再構成を行った。

その14項目について、「最終到達度」、「期間向上度」、「一時降下度」の3つの視点から数値化した結果、「連続向上型」、「中位向上型」、「一時降下型」、「低下型」の4つに類型化できた。即ち、ハザード評価(S-H、C-H、P¹-H)が「連続向上型」に、個別具体的な管理の成果に関する項目(P³)が「中位向上型」に、曝露評価(S-E、C-E、P¹-E)、リスク評価(S-R、C-R、P¹-R)、リスク管理(S-RM、C-RM、P¹-RM)が「一時降下型」に、ハザード評価、曝露評価、リスク評価、リスク管理などの評価要素の全てに共通する予算と人員、国際性、社会貢献などに関する共通項目(P²)が「低下型」に、それぞれ該当する。

こうした類型化を踏まえて、5年間の化学物質総合管理の動向を評価すると、2007年度から2011年度の間で、ハザード評価が相対的に大きく進み、リスク管理に関する個別具体的な管理の成果のいくつかが一定程度進展した。一方、曝露評価、リスク評価、リスク管理は、Science軸、Capacity軸、Performance軸(P¹)ともに進展しなかった。そして、ハザード評価、曝露評価、リスク評価、リスク管理などの評価要素の全てに共通する項目のうち、予算推移、人員推移の到達度は低下し、国際合意事項配慮の到達度は一時2桁と大幅に低下し回復していない。

これらは、曝露を加味したリスク評価の重要性が謳われて久しいにも拘わらず日本においては未だに実質的にはハザード評価が中心であるため曝露評価やリスク評価が未成熟であることを明確に示している。

以下、4つの類型ごとに、その背景も含めてまとめる。

- (1) ハザード評価に関する項目に見られる強い向上傾向の背後には、2002年に開催されたWSSDにおいて化学品の分類と表示に関するGHS制度を2008年中に世界的に実施するという目標が合意されたという差し迫った状況がある。そしてより直接的な契機として、このWSSDの合意に迫られる形で2006年に労働安全衛生法が改正され日本でもGHS制度の一部が法律に基づいて導入されたこと(厚生労働省他, 2006)、更に2012年にはGHS導入の促進を目的とした化学物質排出把握管理促進法(化管法)及び労働安全衛生法の関係法令の改正が行われ、原則、危険有害性を有する全ての化学品についても安全データシート(SDS: Safety Data Sheet)の提供及びGHSによるラベル表示を行うことが努力義務となったことなどがある(経済産業省等, 2012)。即ち法律により義務化されたことが向上傾向の背後にある。
- (2) リスク管理に関する個別具体的な事項について成果を問う評価項目(P³-RM)において中位向上が見られる。しかし、ハザード評価以外の曝露評価、リスク評価、リスク管理はこの5年間で進んでいないことから、ビジネスの一環として従来から行われている労働者や製品に係る個別具体的な事柄への対応として行われた結果がP³-RMの向上として表われたものと推察される。
- (3) 曝露評価、リスク評価、リスク管理については、法律的にははっきりと義務化されていないために、ハザード評価において見られたような大きな向上は全く見られなかった。また、2008年度から2010年度にかけて到達度が極小値となる一時降下が見られるように、リーマンショックなどによる経済状況の悪化による影響を強く受けている。これは法律によって義務化されていない曝露評価、リスク評価、リスク管理の向上には法律で義務化されているハザード評価ほどには資源が割かれなかったことを示している。
- (4) ハザード評価、曝露評価、リスク評価、リスク管理などの評価要素の全てに共通する予算と人員、国際性、社会貢献などに関する共通項目(P²)は経営層の意思が強く反映される評価項目である。予算規模や人員数は横ばいである。国際合意事項への配慮は大きく一時降下してその後も回復していない。検証期間2007年度から2011年度の5年間でP²は低下傾向にあることから、携わる組織や担当者の地道な努力により法的に義務化されたハザード評価の範囲内を中心に化学物質管理が進められていることが示唆される。一方、経営層の化学物質総合管理への係りは、国際的な合意事項に対する配慮やリスク管理への経営の係りが景気の影響を強く受けるなどその具体的な行動は積極的とは言えない。

化学物質総合管理のリスクベースへの移行に係る最近の動向としては、2009年に行われた化審法の改正、2014年に行われた労働安全衛生法の改正、また、国際化学工業協会協議会(ICCA: International Council of Chemical Associations)が取り組むグローバルプロダクト戦略の日本における具体化として日本化学工業協会が進める日本版リスクアセスメント(JIPS: Japan

Initiative of Product Stewardship) (日本化学工業協会, 2011) などが挙げられるが、これらはそれぞれ労働者へのリスクの範囲、環境に係るリスクの範囲、そして化学業界における取り組みの範囲に限定されたものである。国際的な水準でリスクを基本とした化学物質総合管理を進めるには、こうしたばらばらな現状から脱却するためにも化学物質総合管理についての包括的な管理法を制定して曝露評価やリスク評価について明確に規定する必要があるとともに、経営層の強固で継続的な意思に加えて予算や人員への資源投入など具体的な行動が不可欠である。

謝辞

本研究は、平成 22 年度から平成 24 年度の文部科学省科学研究費補助金 基盤研究 (B)「化学物質総合管理に係るキャパシティ・ビルディングの促進のための調査研究」(課題番号 22310028) により行った研究の一部を活用して行った調査研究である。本報は化学生物総合管理学会第 10 回学術総会 (2013 年 9 月 25 日) で発表した内容をもとに加筆したものである。

参照資料:

- 1) 大久保明子, 増田優 (2005a) 化学物質総合管理のための評価指標の開発－評価指標の基本体系と適用事例－, 化学生物総合管理, **1**, 83-98.
- 2) 大久保明子, 増田優 (2005b) 化学物質総合管理のための評価指標の開発 (II)－2004年度企業行動調査結果の分析－, 化学生物総合管理, **1**, 383-402.
- 3) 神園麻子, 窪田清宏, 結城命夫, 増田優 (2007) 化学物質総合管理に関する企業活動評価 (企業別)－2006年度調査結果－, 化学生物総合管理, **3**, 95-116.
- 4) 神園麻子, 窪田清宏, 結城命夫, 増田優 (2008) 化学物質総合管理に関する企業活動評価 (概要)－2007年度調査結果－, 化学生物総合管理, **4**, 154-174.
- 5) 窪田清宏, 大塚雅則, 高月峰夫, 結城命夫, 増田優 (2005) 化学物質総合管理におけるハザードを中心とした企業行動の評価, 化学生物総合管理, **1**, 403-427.
- 6) 窪田清宏, 大塚雅則, 高月峰夫, 結城命夫, 増田優 (2006a) 化学物質総合管理に関する企業行動の評価－サプライヤーとユーザーの比較, 化学生物総合管理, **2**, 2-24.
- 7) 窪田清宏, 大塚雅則, 高月峰夫, 結城命夫, 増田優 (2006b) 化学物質総合管理のための企業行動の評価指標体系の開発と評価の概要, 化学生物総合管理, **2**, 192-218.
- 8) 窪田清宏, 神園麻子, 結城命夫, 増田優 (2007) 化学物質総合管理企業活動評価 (概要)－2006年度調査結果－, 化学生物総合管理, **3**, 78-94.
- 9) 窪田清宏, 神園麻子, 結城命夫, 増田優 (2008) 化学物質総合管理に関する企業活動評価 (企業別)－2007年度調査結果－, **4**, 175-206.
- 10) 窪田清宏, 神園麻子, 結城命夫, 増田優 (2010) 化学物質総合管理に関する企業活動評価－2008年調査結果の概要－, 化学生物総合管理, **6**, 108-124.
- 11) 結城命夫, 増田優 (2009) 化学物質総合管理に係る各セクターの活動評価, 化学生物総合管理, **5**, 127-151.
- 12) 結城命夫, 増田優 (2010) 化学物質総合管理に関する企業活動評価－2009年調査結果－, 化学生物総合管理, **6**, 127-151.
- 13) 結城命夫, 吉原有里, 磯知香子, 増田優 (2012a) 化学物質総合管理に関する活動評価－企業活動調査結果(2010年度)および政府機関の追跡調査結果－, 化学生物総合管理, **8**, 126-143.
- 14) 結城命夫, 福田早希子, 磯知香子, 増田優 (2012b) 化学物質総合管理に関する活動評価－2011年度企業活動調査結果－, 化学生物総合管理, **8**, 144-164.
- 15) 結城命夫, 磯知香子, 吉原有里, 福田早希子, 増田優 (2013) 化学物質総合管理に関する活動評価－2005年度から2011年度までの評価結果の総括－, 化学生物総合管理, **9**, 38-90.

- 16) 厚生労働省、都道府県労働局、労働基準監督署（2006）化学物質等の表示・文書交付制度のあらまし
- 17) 経済産業省、厚生労働省（2012）—GHS 対応—化管法・安衛法におけるラベル表示・SDS 提供制度 「化学品の分類および表示に関する世界調和システム(GHS)に基づく化学品の危険有害性情報の伝達」
- 18) 日本化学工業協会(2011) グローバルプロダクト戦略 化学品のリスクアセスメントに関する ICCA のガイダンス 第2版